

# 消 防 防 災 年 報

平 成 2 4 年



茨城県

## は じ め に

東北・関東地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から、早くも2年が経ち、本県の復興は着実に前へと進んでおります。しかし、昨年5月につくば市をはじめ県内で大規模な竜巻災害が発生したほか、震災の余震活動により最大震度5弱の地震が発生し、津波注意報が発令されるなど、警戒を要する状況が依然として続いております。災害は、いつ、どこで発生するか予測することが非常に困難であることから、日頃からの備え、特に地域ぐるみでの防災体制づくりが極めて重要となります。県としても東日本大震災の教訓を踏まえ、消防団・自主防災組織の結成促進に努め、地域防災力の向上を図っていきたいと考えております。

近年、火災の発生件数及び死者数は、減少傾向にありましたが、東日本大震災の影響もあって増加しており、昨年は1,494件の火災が発生し、53名の尊い命が失われました。とりわけ、一般住宅における火災件数は年々増加しており、逃げ遅れ等によって65歳以上の高齢者が犠牲となった事例が多いことから、住宅用火災警報器の普及促進など、更なる防火安全対策の推進が課題となっています。

救急においては、傷病者を迅速かつ適切に搬送するため、医療機関と消防機関の連携強化に取り組んでいるところですが、医療機関への傷病者の搬送受入れを迅速かつ適切に実施するための基準見直しなど、救急体制の充実に向けた更なる取組みが求められております。

こうした状況を踏まえ、本県では消防防災体制の更なる充実強化に向けて、地域防災力の強化、火災予防推進、救急の高度化をはじめ、デジタル無線の共同整備、共同指令センター整備等の各種施策を実施し、県民の皆様が安全、安心、快適に暮らせる「生活大県」づくりに全力で取り組んでまいりますので、今後とも、関係機関の皆様方の御指導、御協力をお願い致します。

本書は先ず、本県における消防体制及び予防・警防業務の活動状況、続いて火災をはじめとする各種災害の発生状況、最後に本県防災対策の現況の3部によって構成されております。また、県民の皆様方に消防・防災活動への認識と理解を深めて頂くために、関係する諸統計も市町村及び消防本部など、関係機関の御協力を得ながら可能な限り掲載いたしました。

本書が消防関係者はもとより多くの皆様に活用され、消防防災行政にお役立ていただければ幸いです。

平成25年3月

茨城県生活環境部防災・危機管理局消防安全課長  
大 高 均

# 目 次

<b>第 1 消防行政の現況</b> . . . . .	1
<b>1 消防体制</b> . . . . .	1
(1) 消防組織 . . . . .	1
ア 常備消防機関 . . . . .	1
(ア) 常備化の推移 . . . . .	1
(イ) 消防相互応援協定 . . . . .	4
(ウ) 市町村消防の広域化の推進 . . . . .	4
イ 消防団 . . . . .	5
(2) 消防施設及び消防設備 . . . . .	6
ア 消防設備 . . . . .	6
イ 消防水利 . . . . .	7
ウ 消防通信施設 . . . . .	8
(ア) 火災報知専用電話及び火災報知機 . . . . .	8
(イ) 消防電話 . . . . .	8
<b>2 予防行政</b> . . . . .	9
(1) 火災予防運動 . . . . .	9
ア 全国火災予防運動 . . . . .	9
(ア) 秋季全国火災予防運動 . . . . .	9
(イ) 春季全国火災予防運動 . . . . .	9
(ウ) 全国山火事予防運動 . . . . .	9
(エ) 車両火災予防運動 . . . . .	10
イ 文化財防火デー . . . . .	10
ウ 民間防火組織 . . . . .	10
(ア) 婦人(女性)防火クラブ . . . . .	10
(イ) 少年消防クラブ . . . . .	10
(ウ) 幼年消防クラブ . . . . .	10
(2) 自主防火体制 . . . . .	12
ア 防火管理者制度 . . . . .	12
イ 共同防火管理制度 . . . . .	14
(3) 消防用設備等の規制 . . . . .	14
ア 防火対象物の実態 . . . . .	14
イ 消防用設備等の設置状況 . . . . .	16
(ア) 消防用設備等の設置検査状況 . . . . .	17
(イ) 消防用設備等の点検報告状況 . . . . .	17
ウ 防災物品使用の現況等 . . . . .	19
エ 予防査察及び措置命令の実態 . . . . .	20

才	消防同意の実態	20
力	消防設備士試験	21
キ	消防設備士講習	21
ク	防火対象物定期点検報告制度の実態	22
(4)	高層建築物の火災予防対策	22
<b>3</b>	<b>危険物行政</b>	<b>24</b>
(1)	危険物とその規制の概要	24
(2)	危険物行政の現状	24
ア	危険物施設	24
(ア)	危険物施設の数	24
(イ)	危険物施設の規模別構成	25
イ	危険物取扱者試験	25
ウ	危険物取扱者保安講習	26
エ	自衛消防組織等を設ける事業所	27
才	仮貯蔵・仮取扱いの承認	27
力	仮使用の承認	27
キ	予防査察及び措置命令等の実態	28
<b>4</b>	<b>救急業務</b>	<b>30</b>
(1)	実施状況	30
ア	概要	30
イ	事故種別出場件数	30
ウ	傷病程度別搬送人員	30
エ	急病に係る疾病分類項目別搬送人員	31
才	現場到着所要時間	31
力	収容所要時間	31
キ	転送	32
ク	救急隊員の行った応急処置の状況	32
(2)	実施体制	34
ア	救急業務実施市町村	34
イ	救急隊及び救急隊員	34
ウ	救急自動車	34
(3)	メディカルコントロール体制	34
ア	茨城県救急業務高度化推進協議会	34
イ	地区協議会	35
ウ	茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	35
(4)	救急医療体制	36
(5)	応急手当の普及啓発	36
(6)	高速自動車国道における救急体制	37

<b>5 救助活動</b>	41
(1) 活動状況	41
ア 概要	41
イ 火災時における救助活動	41
ウ 火災以外の災害時における救助活動	41
(2) 活動体制	41
<b>6 消防教育訓練</b>	44
(1) 消防大学校における教育訓練	44
(2) 県立消防学校における教育訓練	44
ア 消防職員	44
イ 消防団員	44
(3) 県立消防学校の組織・施設等	45
ア 組織	46
イ 施設等	46
(4) その他	46
ア 消防ポンプ操法競技大会の実施	46
イ 消防救助技術大会の実施	46
<b>7 消防職団員の活動状況と処遇</b>	47
(1) 活動状況	47
(2) 公務災害の状況	47
(3) 処遇	48
ア 消防職員	48
(ア) 給与及び手当等	48
(イ) 公務災害補償	49
イ 消防団員	49
(ア) 報酬・出勤手当	49
(イ) 公務災害補償	50
(ウ) 福祉事業	51
(エ) 自動車等損害見舞金事業	51
(オ) 退職報償金	51
(4) 国の消防表彰等	52
ア 叙位	52
イ 叙勲	52
ウ 褒章	52
エ 閣議決定に基づく表彰	52
(ア) 安全功労者	53
(イ) 消防功労者	53
オ 消防表彰規程に基づく表彰	53

(7) 随時表彰	53
(1) 定例表彰	53
カ 賞じゅつ金及び報償金	53
キ 退職消防団員報償	54
(5) 県の消防表彰等	54
ア 消防表彰規程に基づく表彰	54
(7) 随時表彰	54
(1) 定例表彰	55
イ 賞じゅつ金及び報償金	55
ウ 退職消防団員報償	55
<b>8 消防財政</b>	<b>57</b>
(1) 市町村の消防費	57
ア 消防費の決算状況	57
イ 一世帯当たり及び住民一人当りの消防費	57
(2) 市町村消防費の財源	57
<b>第2 火災等の災害の実態</b>	<b>59</b>
<b>1 火災</b>	<b>59</b>
(1) 出火件数	60
ア 火災種別	60
イ 四季別	62
ウ 出火率	62
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	62
(2) 損害額	63
(3) 死傷者	63
ア 月別死傷者数	64
イ 時間帯別死者数	64
ウ 死因別	65
エ 火災種別死傷者数	65
オ 性別，年齢別死傷者数	65
(4) 出火原因	66
ア 発火源別	66
イ 着火物別	67
(5) 火災種別	67
ア 建物火災	67
イ 林野火災	69
ウ 車両火災	69
エ 船舶火災，航空機火災	69

(6) 危険物施設の火災等	69
(7) 林野火災対策	71
ア 広域的消防体制の確立	71
イ 空中消火資機材等の整備	71
ウ 空中消火体制の整備	71
<b>2 風水害等</b>	<b>73</b>
(1) 風水害	73
(2) 地震	74
<b>3 石油コンビナート災害</b>	<b>77</b>
<b>4 ガスによる爆発等の災害</b>	<b>77</b>
<b>第3 防災体制の現況</b>	<b>79</b>
<b>1 防災体制</b>	<b>79</b>
(1) 防災組織	79
ア 防災会議	79
(ア) 県	79
(イ) 市町村	79
イ 災害対策本部	80
ウ 地域の自主防災組織	80
(2) 防災計画の整備	82
(3) 防災訓練の実施	82
(4) 防災施設・設備等の整備	87
<b>2 防災無線通信網の整備</b>	<b>88</b>
(1) 消防防災無線通信網	88
(2) 都道府県防災行政無線通信網	88
(3) 市町村防災行政無線通信網	88
ア 消防・救急業務用無線通信網	88
イ 市町村防災行政無線	91
(4) 防災相互通信用無線	93
(5) 非常無線通信体制	99
<b>3 風水害対策</b>	<b>100</b>
(1) 災害危険箇所の把握	100
(2) 広報活動	100
<b>4 震災対策</b>	<b>101</b>
(1) 防災対策	101
ア 地域防災計画震災対策計画編の整備	101
イ 自主防災組織の育成・強化	101
ウ 防災施設・資機材等の整備促進	101

エ	震災に関する知識の普及	101
オ	地震予知情報の収集・伝達	101
(2)	地震対策の強化	102
ア	県民への啓発普及事業と自主防災組織結成促進	102
イ	総合防災訓練の実施	102
ウ	第3次地震防災緊急事業五箇年計画の作成及び推進	102
<b>5</b>	<b>石油コンビナート災害対策</b>	<b>103</b>
(1)	防災対策	103
(2)	石油コンビナート等災害防止法の施行	103
(3)	鹿島臨海地域特別防災区域の状況	103
ア	特別防災区域の指定	103
イ	特定事業所の立地状況	103
(4)	特別防災区域の防災体制	104
ア	石油コンビナート等防災本部	104
イ	消防本部等	104
ウ	自衛防災組織	104
エ	共同防災組織及び特別防災区域協議会	104
(5)	防災施設などの整備	106
ア	特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	106
(6)	事業所のレイアウト規制	106
ア	対象事業所の実態	106
イ	第一種事業所の新設等の状況	107
(7)	防災実態調査の実施	107
(8)	化学消火薬剤の備蓄	107
<b>6</b>	<b>特殊災害対策</b>	<b>109</b>
(1)	原子力防災対策	109
ア	防災対策の現状	109
イ	原子力災害対策特別措置法の対象事業所	110
<b>7</b>	<b>防災ヘリコプターの体制</b>	<b>111</b>
(1)	導入の目的	111
(2)	管理運営システム	111
(3)	運航体制	111
(4)	防災航空隊の主な活動	111
(5)	防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	112

## 統計表

第1表	市町村消防の現況	114
第2表	消防本部別消防力	115



第 3 表	消防水利	121
第 4 表	消防職員の状況	125
第 5 表	消防団員の状況	127
第 6 表	消防団員の退職新任状況	131
第 7 表	消防機関の出動状況	135
第 8 表	消防費性質別歳出決算額	141
第 9 表	消防団員階級別年額報酬額・出勤手当	145
第 10 表	火災損害状況表	147
第 11 表	出火原因発火源別出火件数	151
第 12 表	損害額 5 千万円以上の火災	153
第 13 表	消防設備士試験実施状況	155
第 14 表	危険物取扱者試験実施状況	157
第 15 表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	159
第 16 表	防火対象物数	161
第 17 表	救急体制	165
第 18 表	救急出場件数	167
第 19 表	救急搬送人員	168
第 20 表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	169
第 21 表	救急収容所要時間別搬送人員	171
第 22 表	事故種別傷病程度別搬送人員	173
第 23 表	救急隊員の行った応急処置件数	177
第 24 表	自主防災組織の現況	185
第 25 表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	189
第 26 表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	191

## 参 考

第 1 表	過去の主な風水害（昭和以降）	195
第 2 表	過去の主な地震被害	200
第 3 表	過去の主な津波被害	203
第 4 表	過去の大火	207
第 5 表	消防本部・署・出張所所在地	212
	茨城県の消防本部の状況	218

# 第1 消防行政の現況

## 1 消防体制

### (1) 消防組織

#### ア 常備消防機関

平成24年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部25、消防署65、出張所64で、消防吏員数は4,310人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		24.4.1 現在	23.4.1 現在	増 減 数
消 防 本 部	消 防 本 部	25	26	△ 1
	内 市	14	15	△ 1
	町・村	4	5	△ 1
	訳  一 部 事 務 組 合	7	6	1
	消 防 署	65	65	0
	出 張 所	64	64	0
	消 防 吏 員	4,310	4,305	5
消	消 防 団	44	44	1
防	分 団	1,045	1,053	△ 10
団	消 防 団 員 数	24,112	24,281	△169

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。

消防団員においては、減少の傾向にある。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年. 4. 1 現在

年 区分	S23	S33	S43	S53	H元	H23	H24
消 防 本 部	—	6	18	26	29	26	25
消 防 署	—	6	18	43	56	65	65
出 張 所	—	5	10	39	58	64	64
消 防 吏 員	—	199	707	2,597	3,229	4,305	4,310
消 防 団 員	102,289	82,166	41,544	31,706	28,091	24,281	24,112

#### (7) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるためには、災害の早朝覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率

的に行うための常備体制が望まれている。

昭和 38 年 4 月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和 46 年 6 月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態容・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第 3 表のとおり、平成 11 年 4 月現在における市町村数は 85（単独 15 市町村・組合方式設置 64 市町村・委託方式 6 町村）となり、常備化率 100%を達成した。

第 3 表 消防常備化の推移

各年、4. 1 現在

区分		年	S23	S33	S43	S53	H 元	H11	H23	H24
茨 城 県	設置 市町村数	単 独 設 置	—	6	18	15	16	15	20	18
		組 合 方 式 設 置	—	—	—	(11)62	(13)64	(13)64	(6)23	(7)25
		委 託 方 式 設 置	—	—	—	—	1	6	1	1
		計 (A)	—	6	18	77	81	85	44	44
	市 町 村 総 数 ( B )		—	92	92	92	88	85	44	44
常 備 化 率 (A) / (B) (%)		—	6.5	19.6	83.7	92	100	100	100	
全 国	設 置 市 町 村 総 数 ( C )		—	—	693	2,714	2,997	3,145	1,683	—
	市 町 村 総 数 ( D )		—	—	—	3,256	3,246	3,229	1,720	—
	常 備 化 率 (C) / (D) (%)		—	—	—	83.4	92.3	97.4	97.8	—

(注) 組合方式設置欄の( )は組合数

平成 24 年 4 月 1 日現在における各消防本部の現況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 消防本部の現況

平成 24. 4. 1 現在

消防本部の名称	構成市町村名	設 立 年 月	署所数		吏員数
			署	所	
水 戸 市	単 独 (城里町委託)	S25. 5	2	9	338
日 立 市	単 独	S25. 6	4	5	296
土 浦 市	単 独	S30. 4	4	2	185
石 岡 市	単 独	S24.12	2	3	130
常 陸 太 田 市	単 独	S40. 3	2	2	87
高 萩 市	単 独	S40. 4	1	—	60
北 茨 城 市	単 独	S43. 4	1	1	81
笠 間 市	単 独	H18. 3	3	—	127
取 手 市	単 独	S43. 4	4	1	163
つ く ば 市	単 独	S49. 4	3	5	304
常 陸 大 宮 市	単 独	S48. 4	2	—	77
那 珂 市	単 独	H17. 1	2	—	100

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単独	H18. 2	2	—	79
小美玉市	単独	H18. 3	3	—	105
茨城町	単独	S47. 10	1	—	46
大洗町	単独	S52. 4	1	—	42
大子町	単独	S44. 4	1	—	42
阿見町	単独	S56. 4	1	—	64
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	古河市・下妻市・坂東市・常総市(旧:石下町)八千代町・五霞町・境町(3市3町)	S49. 4	4	14	426
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市(3市)	S48. 4	3	7	275
常総地方広域市町村圏事務組合	常総市(旧:水海道市)・守谷市つくばみらい市(3市)	S52. 4	3	5	241
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・鉾田市(3市)	S50. 4	3	4	202
稲敷地方広域市町村圏事務組合	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町利根町(3市2町1村)	S50. 4	4	5	332
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市(2市)	H21. 4	5	1	292
ひたちなか・東海広域事務組合	ひたちなか市・東海村(1市, 1村)	H24. 4	4	—	216
計	単独 18 (14市4町) (委託1町) 組合 7 (18市5町2村)		65	64	4,310

平成24年4月1日現在の本県の消防一部事務組合は、第5表のとおり7組合で25市町村による構成となっており、常備化市町村数の56.8%となっている。

第5表 消防組合等の推移

各年. 4. 1現在

年	組合数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
15	12	61	83	73.5
16	12	61	83	73.5
17	10	44	62	71.0
18	7	24	44	54.5
19	7	24	44	54.5
20	6	23	44	52.3
21	6	23	44	52.3
22	6	23	44	52.3
23	6	23	44	52.3
24	7	25	44	56.8

(イ) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第 2 項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道、東関東自動車道沿線市町村、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) 市町村消防の広域化の推進

平成 18 年 6 月に消防組織法が一部改正され、同年 7 月に管轄人口について、概ね 30 万人以上を内容とする指針が示された。

本県では、同年 9 月に「市町村の消防の広域化に関する推進委員会」を設置し、市町村長等の意見も伺いながら、平成 20 年 3 月に「茨城県消防広域化推進計画」を策定した。

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

(1) 広域化対象市町村の組み合わせ

以下の 3 点に留意して策定した。

- ①市町村の意向を尊重すること。
- ②地域的な繋がりに考慮すること。
- ③原則として管轄人口 30 万人以上を目指すこと。
  - ・県内 5 ブロック(県北、県央、鹿行、県南、県西)による広域化を推進する。
  - ・なお、県域(一本化)での広域化も視野に入れた検討をしていく。

(2) 広域化の進め方

広域化を行おうとする市町村(広域化対象市町村)が協議し、自主的な意思に基づき広域化が行われるよう配慮する。

(3) 広域消防運営計画の作成

広域化対象市町村において、運営方法、消防本部の位置や名称、市町村防災部局等との連携の確保などの事項について、広域消防運営計画を作成する。

(4) 県の支援

市町村相互間における必要な調整を行うとともに、情報提供その他の必要な助言を行う。

- ・茨城県消防広域化連絡会議の設置、協議会設置に向けた調整等

【広域化により想定される効果】

○ 業務運営面

各地区の本部機能一元化に伴う業務の効率化、災害出動体制の充実強化、救急・救助業務の専任化と予防業務の充実強化、消防車両等の効率的配置

○ 人事管理面

教育訓練体制の充実強化、適切な人事ローテーションの確立

○ 財政運営面

財政基盤の強化、高度な消防車両や施設の計画的な整備、重複投資の回避による予算執行の効率化

【計画策定後の予定】

平成 20 年度～ 広域化対象市町村による広域消防運営計画の作成

平成 24 年度末 消防の広域化の実現

【国の動き】

平成 24 年 9 月に消防審議会から「消防組織法第 31 条に基づく市町村消防の広域化に関する中間答申」が出され、平成 25 年 4 月 1 日付けで、「市町村の消防広域化に関する基本指針の改正」が公示され、同日に施行する予定であることから、県としても、消防救急無線のデジタル化の取り組みに一定の目途がついた段階で、市町村の意見を聞きながら、広域化計画の見直しを含め、調整に努めることとする。

○ 市町村の消防の広域化に関する基本指針改正のポイント

項目	基本指針（改正案）	現行の基本指針
広域化する際に目標とする消防本部の管轄人口規模	広域化対象市町村の組合せを検討する際には、 <u>30 万の規模目標には必ずしもとられず、これらの地域の事情を十分に考慮する必要がある。</u>	おおむね 30 万以上の規模を一つの目標ことが適当
国・都道府県が支援の対象とする地域	（消防広域化重点地域） 広域化対象市町村の組合せを構成する市町村からなる地域のうち、 <u>広域化の取組を先行して重点的に取り組む必要があるものとして次に該当すると認めるものを都道府県知事が指定、国・都道府県の支援を集中的に実施。</u> ①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 ②広域化の気運が高い地域	（広域化対象市町村） 都道府県が消防の現況、将来の見通しを勘案し、広域化を推進する必要があるものとして推進計画に位置づける市町村
広域化の実現の期限	平成 30 年 4 月 1 日 （5 年程度延長）	平成 24 年度末

イ 消防団

常備化が進展した今日においても、地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

平成 24 年 4 月 1 日現在の状況は、第 6 表のとおり消防団数 44、分団数 1,045、消防団員数 24,112 人で、消防常備化の進展に伴う消防団の再編成、消防団装備の機械化、近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にある。

第 6 表 団・分団・団員数の推移

各年. 4. 1 現在

区分 \ 年	S23	S33	S43	S53	S63	H22	H23	H24
消防団数	367	92	92	92	92	45	44	44
分団数	—	2,781	1,046	1,222	1,160	1,055	1,053	1,045
消防団員数	102,289	82,166	41,544	31,706	28,361	24,542	24,281	24,112

## (2) 消防施設及び消防設備

消防水利等の消防施設及び消防ポンプ自動車等の消防設備は、逐年その整備が進んでいるが、複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには、今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては、国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており、平成 24 年度の状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 平成 24 年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

平成 24 年 4 月 1 日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	防火水槽(林野分)	3
	耐震性貯水槽	3
緊急消防援助隊設備整備費補助金	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)	1
	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅲ型)	1
	災害対応特殊救急自動車	4
	高度救命処置用資機材	4
	救助工作車(Ⅲ型)	1
	救助用資機材	1
	高度救助用資機材	1

### ア 消防設備

消防設備の保有状況は第 8 表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型化学消防車等の整備が進められている。

第8表 消防機械の保有数

種 別	24.4.1 現在			23.4.1 現 在
	計	消防本部	消 防 団	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	766	83	683	781
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	181	115	66	182
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	27	27	—	28
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	32	32	—	30
救 急 自 動 車	169	169	—	168
うち 高規格救急自動車	154	154	—	151
指 揮 車	95	65	30	102
消 防 艇	3	3	—	2
救 助 工 作 車	35	35	—	35
小 型 動 力 ポ ン プ	782	17	765	824
うち 小型動力ポンプ積載車	713	5	708	764
広 報 車	93	80	13	90
資 機 材 搬 送 車	30	28	2	27
そ の 他 車 両	67	61	6	86

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人工水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人工水利の適正な組み合わせが必要である。

第9表 消防水利の保有数

区 分		24.4.1 現在	23.4.1 現在	
人 工 水 利	合 計	70,626	70,289	
	消 火 栓	計	44,843	44,331
		公 設	44,124	43,323
		私 設	719	1,008
	防 火 水 槽	計	24,116	24,273
		20 m <sup>3</sup> ~ 40 m <sup>3</sup> 未 満	6,021	6,060
		40 m <sup>3</sup> 以 上	18,095	18,213
井 戸	1,667	1,685		
自 然 水 利	合 計	4,353	4,183	
	プ ー ル	739	756	
	河 川 ・ 溝 等	2,163	1,975	
	海 ・ 湖	943	940	
	濠 ・ 池 等	372	395	
	そ の 他	139	117	



## ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限に食い止めるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速・的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）、火災報知器、消防電話及び消防無線電話がある。

### (7) 火災報知専用電話及び火災報知器

火災報知専用電話（119）は、加入電話または公衆電話によって消防機関に火災、救急、その他の災害の発生等を通報するものである。火災報知機器は直接消防機関に火災の発生を連絡するもので、公衆用（道路等に設置されるもの）と自衛用（特に防火対象物の所有者が設置するもの）とがある。

第10表 消防通信施設保有数

区 分	24. 4. 1 現在	23. 4. 1 現在
火災専用電話回線数	360	368
消 防 電 話 回 線 数	111	126

### (4) 消防電話

消防電話は消防本部・署、団等の消防機関相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている。

## 2 予 防 行 政

### (1) 火災予防運動

#### ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・生活様式の変化等にもない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では各消防本部が消防団や婦人防火クラブ等と連携し、防火啓発イベント、住宅防火診断、防災訓練など様々な行事を企画実施し、防火防災意識の高揚を図っている。

#### (7) 秋季全国火災予備運動（平成 23 年 11 月 9 日～11 月 15 日）

火災が発生しやすい気候となる時季を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。

今回の火災予防運動では、住宅用火災による死者の発生防止対策の要点をまとめた「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用し、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を行うこととされた。

また、火災予防運動の実施にあわせ、火災の主要発生原因の一つとなっている「たばこ」に関して注意喚起広報を行う「たばこ火災防止キャンペーン」が全国一斉に実施された。

- ・統一標語 「消したはず 決めつけしないで もう一度」
- ・重点目標 ① 住宅防火対策の推進  
② 放火火災・連続放火火災防止対策の推進  
③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底  
④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進

#### (4) 春季全国火災予防運動（平成 24 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

冬から春先にかけての時季は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

秋季全国火災予防運動に引き続き、「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用した、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を実施することとされた。

特に、平成 23 年 6 月に設置が義務化された住宅用火災警報器について、未設置世帯に対する働きかけの強化や、適切な維持管理に関する周知を行うこととされた。

- ・統一標語 「消したはず 決めつけしないで もう一度」
- ・重点目標 ① 住宅防火対策の推進  
② 放火火災・連続放火火災防止対策の推進  
③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底  
④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進  
⑤ 林野火災予防対策の推進

#### (7) 全国山火事予防運動（平成 24 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

平成 24 年の本運動は、「忘れない 山への感謝と 火の始末」を統一標語にして、広報活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(エ) 車両火災予防運動（平成 24 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防運動思想の高揚を図り、もって車両等の火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として実施されている。

平成 24 年の本運動では、車両、車庫及び関係建物等の防火対象物に対する査察指導を通じ、車両火災防止の徹底を図った。

イ 文化財防火デー（平成 24 年 1 月 26 日）

1 月 26 日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和 24 年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和 30 年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国的に展開されている。

ウ 民間防火組織

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体としたと婦人（女性）防火クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、県内の各クラブの現況は第 11 表のとおりである。

(ア) 婦人（女性）防火クラブ

毎年全火災の約 5 割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会の多い女性の防火に果たす役割は大きい。婦人（女性）防火クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

(イ) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、防火ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

(ウ) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第 11 表 民間防火組織実態調査表

平成 24. 3. 31 現在

区分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		防火委員会 設 立 年
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	
合計	350	25,567	149	10,069	156	16,953	
水戸市	27	1,291	0	0	33	10,013	H1
日立市	19	1,619	3	41	24	486	S58
土浦市	26	2,563	20	2,661	4	134	H6
石岡市	2	98	6	168	6	192	S54
常陸太田市	16	1,074	7	496	3	60	S57
高萩市	0	0	0	0	4	126	—
北茨城市	10	1,224	2	101	0	0	S57
笠間市	16	1,828	0	0	3	58	S61
取手市	27	1,402	7	770	17	332	S60
つくば市	11	1,026	0	0	0	0	S62
ひたちなか市	29	3,143	21	1,586	7	71	H6
常陸大宮市	5	233	1	8	6	142	S57
那珂市	14	854	3	45	7	170	S55
かすみがうら市	1	24	5	115	2	372	S55
小美玉市	2	141	5	122	3	153	S60
茨城町	0	0	0	0	0	0	—
大洗町	0	0	0	0	3	124	H9
東海村	4	195	6	908	1	20	S58
大子町	6	364	0	0	4	177	S59
阿見町	10	410	2	33	2	35	S62
鹿島地方	10	1,281	5	342	2	177	H7
茨城西南	32	2,888	0	0	2	123	—
筑西広域	27	1,387	18	692	5	202	S59
常総広域	32	1,665	29	1,848	14	3,453	S59
鹿行広域	14	390	4	60	2	26	S60
稲敷広域	9	387	3	41	2	307	S59
城里町	1	80	2	32	0	0	—
H23 年度比較	△6	△1,397	△2	△420	1	△1,121	

※ 幼年消防クラブ及び少年消防クラブは平成 24 年 5 月 1 日現在。

※ 婦人防火クラブは平成 24 年 9 月 1 日現在。

## (2) 自主防火体制

### ア 防火管理者制度

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第8条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるものは、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命安全を図る意味で特定の防火対象物にあっては年2回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

平成24年3月31日現在の県内における防火管理実施状況は第12表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

平成24.3.31現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物数 (B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合 計		24,807	19,188	77.3	17,582	70.9
(1)	劇 場 等	73	68	93.2	68	93.2
	公 会 堂 等	1,981	1,446	73.0	1,316	66.4
(2)	キ ャ バ レ ー 等	40	6	15.0	6	15.0
	遊 戯 場 等	361	323	89.5	300	83.1
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等	2	2	100.0	2	100.0
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	90	77	85.6	74	82.2
(3)	料 理 店 等	137	117	85.4	106	77.4
	飲 食 店	2,251	1,638	72.8	1,479	65.7
(4)	百 貨 店 等	3,563	2,740	76.9	2,467	69.2
(5)	旅 館 等	899	848	94.3	797	88.7
	共 同 住 宅 等	2,494	1,276	51.2	1,135	45.5
(6)	病 院 等	829	734	88.5	703	84.8
	介 護 施 設 等	760	732	96.3	725	95.4
	社 会 福 祉 施 設	887	825	93.0	811	91.4
	幼 稚 園 等	468	448	95.7	434	92.7
(7)	学 校	1,319	1,265	95.9	1,248	94.6
(8)	国 書 館 等	110	95	86.4	92	83.6
(9)	特 殊 浴 場	36	30	83.3	29	80.6
	一 般 浴 場	25	19	76.0	18	72.0
(10)	停 車 場	5	5	100.0	3	60.0
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	302	210	69.5	182	60.3
(12)	工 場 等	1,678	1,552	92.5	1,460	87.0
	映 画 ス タ ジ オ 等	6	1	16.7	—	—
(13)	自 動 車 駐 車 場 等	15	8	53.3	8	53.3
	格 納 庫	—	—	—	—	—
(14)	倉 庫	246	201	81.7	178	72.4
(15)	事 務 所 等	2,663	2,189	82.2	1,929	72.4
(16)	特 定 複 合 用 途	3,200	2,119	66.2	1,822	56.9
	一 般 複 合 用 途	357	207	58.0	184	51.5
(16の2)	地 下 街	—	—	—	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—	—	—	—
(17)	文 化 財	10	7	70.0	6	60.0

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

## イ 共同防火管理制度

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の複合用途防火対象物について、その管理権原が2以上に分かれている場合、各管理権原者は共同して防火管理に当たることを義務付けている。

また、近年、雑居ビル等で多くの死傷者を伴う火災が相次いで発生していることや、東日本大震災において高層ビル等が大きな被害を受けた教訓から、高層建築物等で管理権限が分かれているものについては、当該建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者を協議して定めることが義務付けられた。

平成24年3月31日現在の県内における共同防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における共同防火管理実施状況

平成24.3.31現在

区分	総数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特定	一般
対象物数(A)	495	14	403	25
協議事項届出数(B)	203	4	187	7
届出率%(B/A)	41.0	28.6	46.4	28.0

## (3) 消防用設備等の規制

### ア 防火対象物の実態

平成24年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1(1)項～18項に掲げるもので延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第 14 表 防火対象物数

平成 24. 3. 31 現在

防火対象物の区分		防 火 対 象 物 数	
		総 数	うち地階を有する防火対象物数
合 計		86,557	1,417
(1)	劇 場 等	94	8
	公 会 堂 等	2,114	22
(2)	キ ャ バ レ ー 等	19	1
	遊 戯 場 等	387	3
	性風俗特殊店舗等	12	—
	カラオケボックス等	94	3
(3)	料 理 店 等	158	3
	飲 食 店	2,615	22
(4)	百 貨 店 等	5,038	25
(5)	旅 館 等	1,283	45
	共 同 住 宅 等	20,051	104
(6)	病 院 等	1,722	62
	介 護 施 設 等	847	5
	社 会 福 祉 施 設	1,315	9
	幼 稚 園 等	637	—
(7)	学 校	3,662	53
(8)	国 書 館 等	172	18
(9)	特 殊 浴 場	55	3
	一 般 浴 場	39	1
(10)	停 車 場	46	—
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	671	17
(12)	工 場 等	14,532	36
	映 画 ス タ ジ オ 等	3	—
(13)	駐 車 場 等	802	9
	格 納 庫	31	—
(14)	倉 庫	9,507	14
(15)	事 務 所 等	12,737	700
(16)	特 定 複 合 用 途	5,679	221
	一 般 複 合 用 途	2,041	32
(16の2)	地 下 街	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—
(17)	文 化 財	190	1
(18)	ア ー ケ ード	4	—



## イ 消防用設備等の設置状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

平成24.3.31現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32 条 適 用	17 条の2 等 適 用		
消 火 設 備	屋内消火栓設備	9,808	8,498	23	875	79	356
	スプリンクラー設備	1,443	1,263	2	108	—	6
	水噴霧消火設備等	973	920	—	33	8	12
	屋外消火栓設備	1,041	994	2	28	1	18
	動力消防ポンプ	368	352	—	16	—	—
警 報 設 備	自動火災報知設備	36,198	31,416	278	3,596	177	987
	漏電火災警報器	729	662	1	22	—	45
	非常警報器	10,340	9,787	21	360	—	193
	ガス漏れ火災警報設備	42	42	—	—	—	—
避 難 設 備	避難器具	6,609	6,427	14	123	—	59
	誘導灯	23,576	23,003	152	295	—	278
消 火 活 動 上 の 必 要 な 施 設 等	消防用水	521	510	—	10	—	1
	排煙設備	125	121	—	3	—	1
	非常コンセント	220	220	—	—	—	—
	連結散水設備	143	117	—	26	—	—
	連結送水管	1,015	1,015	—	—	—	—

- 備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。
- 2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(7) 消防用設備等の設置検査状況

平成 23 年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第 16 表に示すとおり 3,163 件で、うち検査済証交付をうけたものは 2,657 件となっている。この差 506 件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第 16 表 消防用設備等の設置検査状況

平成 24. 3. 31 現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			3,163	2,657	(8)	国書館等		5	5
(1)	劇場等		7	8	(9)	特殊浴場		2	2
	公会堂等		35	33		一般浴場		4	2
(2)	キャバレー等		1	1	(10)	停車場		3	2
	遊戯場等		17	16	(11)	神社・寺院等		23	13
	性風俗特殊店舗等		1	1	(12)	工場等		402	396
	カラオケボックス等		11	10		映画スタジオ等		—	—
(3)	料理店等		2	1	(13)	自動車駐車場等		11	10
	飲食店		65	48		格納庫		2	—
(4)	百貨店等		227	192	(14)	倉庫		206	208
(5)	旅館等		29	28	(15)	事務所等		688	495
	共同住宅等		237	186	(16)	特定複合用途		370	290
(6)	病院等		103	84		一般複合用途		58	62
	介護施設等		260	226	(16の2)	地下街		—	—
	社会福祉施設		153	129	(16の3)	準地下街		—	—
	幼稚園等		25	24	(17)	文化財		2	2
(7)	学校		214	183	(18)	アーケード		—	—

(イ) 消防用設備等の点検報告状況

平成 23 年度における消防用設備等の点検報告状況は第 17 表のとおりである。

第17表 消防用設備等の点検報告状況

平成24.3.31現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			83,881	26,911	18,389	9,413
(1)	劇場等 公会堂等		94 2,159	56 870	58 277	36 214
(2)	キャバレー等		21	1	1	—
	遊戯場等		388	232	158	113
	性風俗特殊店舗等		12	3	6	2
	カラオケボックス等		94	53	11	8
(3)	料理店等		156	64	11	5
	飲食店		2,612	835	130	62
(4)	百貨店等		4,950	2,237	1,077	746
(5)	旅館等		1,278	683	397	255
	共同住宅等		19,020	3,219	2,678	955
(6)	病院等		1,720	1,006	442	348
	介護施設等		867	724	415	369
	社会福祉施設		1,344	909	202	146
	幼稚園等		639	421	126	86
(7)	学校		3,537	1,852	1,806	1,100
(8)	図書館等		170	91	82	48
(9)	特殊浴場		55	27	24	9
	一般浴場		39	24	12	9
(10)	停車場		45	33	14	13
(11)	神社・寺院等		602	186	47	27
(12)	工場等		14,346	4,582	4,147	2,062
	映画スタジオ等		5	—	1	—
(13)	駐車場等		824	234	110	46
	格納庫		31	7	21	2
(14)	倉庫		9,378	2,458	2,007	794
(15)	事務所等		11,833	4,283	2,893	1,298
(16)	特定複合用途		5,557	1,403	928	530
	一般複合用途		1,919	336	304	120
(16の2)	地下街		2	—	2	—
(16の3)	準地下街		—	—	—	—
(17)	文化財		180	82	1	10
(18)	アーケード		4	—	1	—

ウ 防災物品使用の現況等

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要がある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用されるカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

平成24.3.31現在

防火対象物の区分	項目	防災 防火 対象物	カーテン等		じゅうたん等			合板等			
			防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品使 用	防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品使 用	防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品使 用
			防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 炎 物 品		防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 炎 物 品		防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 炎 物 品	
合計		23,229	10,293	1,185	11,751	6,609	676	15,944	290	28	22,911
(1)	劇場等 公会堂等	98 2,117	50 1,158	2 102	46 857	33 704	3 42	62 1,371	7 30	— 4	91 2,083
(2)	キャバレー等	22	5	1	16	8	1	13	—	—	22
	遊戯場等	442	148	12	282	146	5	291	3	—	439
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	12 86	11 42	— 2	1 42	11 35	— 1	1 50	1 —	— —	11 86
(3)	料理店等	160	85	11	64	74	12	74	—	—	160
	飲食店	2,718	1,099	140	1,479	705	102	1,911	23	1	2,694
(4)	百貨店等	5,274	1,421	135	3,718	920	83	4,271	54	8	5,212
(5)	旅館等	1,312	870	115	327	712	97	503	27	—	1,285
(6)	病院等	1,743	1,145	80	518	587	31	1,125	13	—	1,730
	介護施設等	843	637	36	170	366	14	463	7	—	836
	社会福祉施設	1,321	818	63	440	385	43	893	16	1	1,304
	幼稚園等	671	448	51	172	189	13	469	9	1	661
(9)	特殊浴場	58	23	7	28	27	5	26	1	—	57
(12)	映画スタジオ等	7	2	—	5	3	—	4	—	—	7
(16)	特定複合用途	5,710	2,048	410	3,252	1,431	218	4,061	92	13	5,605
	一般複合用途	259	96	4	159	95	—	164	—	—	259
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(16の3)	準地下街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高層建築物		376	187	14	175	178	6	192	7	—	369
工事中の建築物等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

## エ 予防査察及び措置命令の実態

平成 23 年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第 19 表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第 5 条の規定により、所有者、管理者等の権原を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第 17 条の 4 の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

平成 23 年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は 0 件である。

第 19 表 火災予防査察実施状況

平成24.3.31現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		査察件数
合 計			14,480	(9)	特 殊 浴 場	22
(1)	劇 場 等		64		一 般 浴 場	8
	公 会 堂 等		397	(10)	停 車 場	9
(2)	キ ャ バ レ ー 等		9	(11)	神 社 ・ 寺 院 等	151
	遊 戯 場 等		127	(12)	工 場 等	2,215
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等		9		映 画 ス タ ジ オ 等	—
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		38	(13)	自 動 車 駐 車 場 等	120
			格 納 庫		8	
(3)	料 理 店 等		38	(14)	倉 庫	1,275
	飲 食 店		637		(15)	事 務 所 等
(4)	百 貨 店 等		1,326	(16)	特 定 複 合 用 途	1,156
					一 般 複 合 用 途	236
(5)	旅 館 等		476	(16の2)	地 下 街	—
	共 同 住 宅 等		1,049		(16の3)	準 地 下 街
	病 院 等		435	(17)	文 化 財	97
	介 護 施 設 等		486	(18)	ア ー ケ ー ド	—
社 会 福 祉 施 設		587				
	幼 稚 園 等		257	(20)	舟 車	—
(7)	学 校		1,052			
(8)	国 書 館 等		38			

## オ 消防同意の実態

建築物の新築・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第 7 条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

平成 23 年度の県内の消防同意事務処理件数は第 20 表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

平成 24. 3. 31 現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	4, 173	2, 489	1, 683	1
新 築	3, 660	2, 209	1, 450	1
増 築	344	188	156	—
改 築	99	64	35	—
移 転	1		1	—
修 繕	7	6	1	—
模 様 替	3	1	2	—
用途変更	51	16	35	—
そ の 他	8	5	3	—

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第 17 条の 9 に基づく知事の委任により(財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないといけないことになっている。平成 23 年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	1, 373	465	33. 9
甲	537	158	29. 4
乙	836	307	36. 7

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備及び避難設備、消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が低減された。

平成 23 年度の消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

平成 24. 3. 31 現在

年 度	種 別 受 講 者 数			
	合 計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成 11 年度	810	207	326	277
12	879	259	316	304
13	933	239	370	324
14	730	180	276	274
15	828	205	320	303
16	866	214	357	295
17	935	251	348	336
18	865	207	347	311
19	818	222	286	310
20	835	188	331	316
21	875	207	339	329
22	906	224	345	337
23	890	222	335	333

## ク 防火対象物定期点検報告制度の実態

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成15年10月1日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が300人以上のもの及びそれらホテル等の部分が3階以上の階又は地階にあり、階段が1つしかないもの）について管理権限を有する者は、1年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなくてはならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3年間点検報告の義務が免除される。

平成23年度の防火対象物定期点検報告状況は第23表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

平成24.3.31現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	61	—	16	4	28	—
	公会堂等	407	2	180	62	105	1
(2)	キャバレー等	—	—	—	—	—	—
	遊戯場等	175	—	83	31	6	—
	性風俗特殊店舗等	1	—	—	—	—	—
	カラオケボックス等	10	2	9	5	—	—
(3)	料理店等	2	—	—	—	—	—
	飲食店	18	55	5	3	4	6
(4)	百貨店等	586	17	355	137	56	7
(5)	旅館等	66	51	28	10	22	12
(6)	病院等	90	14	29	16	23	3
	介護施設等	6	2	1	1	2	1
	社会福祉施設	14	1	8	3	—	1
	幼稚園等	28	1	14	6	8	1
(9)	特殊浴場	6	9	1	—	1	—
(16)	特定複合用途	300	61	107	38	59	5
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—	—

## (4) 高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和38年の建築基準法の改正を契機として、高さ31mを越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第24表のとおり24市町村に429棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第8条）、カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第3条の3）、消防用設備等の規制（消防法第17条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

平成24.3.31現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
		イ 劇場等	ロ 飲食店等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	イ 工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	133	1	1			2	9	53	2					10		27	26	2	
日立市	36						5	17			3	1		3	2	1	3	1	
土浦市	32						2	18		2				1	3		4	2	
古河市	10							9									1		
石岡市	1																1		
龍ヶ崎市	2							2											
常総市	2							1								1			
笠間市	4						1	1						1			1		
取手市	22					1		13						1			1	4	2
牛久市	16							14					1				1		
つくば市	63						2	32	1		3				6	1	11	7	
ひたちなか市	17						1	8						2			5	1	
鹿嶋市	6	1						2				1		2					
守谷市	7						1	4						1			1		
筑西市	4													1			1	2	
かすみがうら市	3							3											
神栖市	50						1							27		16	1	3	2
行方市	1																1		
つくばみらい市	5							3									2		
茨城町	1								1										
大洗町	1																	1	
東海村	11							1									10		
美浦村	1													1					
阿見町	1																1		
合計	429	2	1			3	22	181	4	2	6	2	1	40	21	19	64	53	8



## 3 危険物行政

### (1) 危険物とその規制の概要

消防法は「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

### (2) 危険物行政の現状

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、平成24年3月31日現在本県の危険物施設数15,300のうち14,740施設(約96%)に及んでいる。

#### ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

##### (7) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

平成24年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

平成 24. 3. 31 現在

施設の区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成元年	16,527	169	11,093	2,135	3,334	209	2,672	34	1,978	731	5,265	2,882	40	2	46	2,295
平成 15 年	17,052	260	11,340	2,171	3,185	170	3,139	22	2,102	551	5,452	2,802	14	5	48	2,583
平成 16 年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22	2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548
平成 17 年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22	2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555
平成 18 年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21	2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550
平成 19 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19	2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496
平成 20 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 21 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 22 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成 23 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成 24 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
%	(100)	(1.9)	(67.3)								(30.8)					
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																

(イ) 危険物施設の規模構成（完成検査済証交付施設）

平成 24 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

平成 24. 3. 31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1,000 倍以下	1,000 倍 を超え 5,000 倍以下	5,000 倍 を超え 10,000 倍以下	10,000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	15,300	4,971	2,959	3,402	1,529	694	368	902	212	60	203
	100	32.5	19.3	22.2	10.0	4.6	2.4	5.9	1.4	0.4	1.3

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた(財)消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取扱いの資格が与えられる。

平成 23 年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて 95 回であり、その試験の概要は第 27 表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、平成 24 年 3 月 31 日現在 179,715 人となっている。

第 27 表 危険物取扱者試験の実施状況

平成 23 年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
申請者数		12,072	1,096	10,279	405	429	542	7,792	580	531	697
受験者数		11,141	937	9,559	388	412	519	7,163	567	510	645
合格者数		4,434	300	3,875	272	293	351	2,278	351	330	259
合格率 (%)		39.8	32.0	40.5	70.1	71.1	67.6	31.8	61.9	64.7	40.2

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として 3 年度以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

平成 23 年度は、22 会場（延べ 38 回）の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第 28 表に示すとおりである。

第 28 表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

平成 24.3.31 現在

区分	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
平成 7	6,163	8,417	650	7,336	303	370	350	5,337	269	707	431
8	6,320	8,830	630	7,758	423	380	354	5,532	349	720	442
9	7,224	9,986	787	8,720	386	408	371	6,381	384	790	479
10	6,865	9,425	728	8,161	359	369	374	6,016	343	700	536
11	6,795	9,881	784	8,531	468	468	476	5,941	428	750	566
12	7,160	9,787	796	8,483	387	400	359	6,226	399	712	508
13	6,875	9,363	762	8,057	365	353	373	5,961	366	639	544
14	7,419	10,196	833	8,730	408	435	401	6,402	402	682	633
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579

## エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

平成 24 年 3 月 31 日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 危険物事業所数

平成 24. 3. 31 現在

常備・非常備等の別	区分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の事業所
		危険物保安統括管理者を要する事業所	危険物施設保安員を要する事業所	予防規程の作成を要する事業所	自衛消防組織を要する事業所	
合計		16	90	1,772	2	4,343
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)		16	90	1,772	2	4,343
2以上の許可行政庁の区域にわたるもの (知事許可分)		—	—	—	—	—

## オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあっては市町村長）の承認を受ければ、10 日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

平成 23 年度中にこの承認を受けた件数は、第 30 表のとおりである。

第 30 表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

平成 23 年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	55	311

## カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後出なければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

平成 23 年度中にこの承認を受けた件数は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

平成 23 年度

施設の 区分  常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	1,446	242	294	22	232	4	32	—	—	4	910	502	—	—	4	404
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	1,446	242	294	22	232	4	32	—	—	4	910	502	—	—	4	404
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者等に対して資料の提出を明示、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを取去させることができることとされている。

平成 23 年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 32 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規程される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

平成 23 年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 33 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設に対する予防査察実施状況

平成 23 年度

施設の 区分  常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																	
検査施設数	7,263	191	4,654	763	1,793	66	849	10	921	252	2,418	1,288	3	2	46	1,079	
延回数	7,351	193	4,674	766	1,795	66	860	10	924	253	2,484	1,348	3	2	46	1,085	
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																	
検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

平成 23 年度

施設の 区分  常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—	1
無許可施設等 に対する措置命令 (法第 16 条の 6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 4 救 急 業 務

救急業務は、昭和 38 年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成 3 年 8 月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成 15 年 4 月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

### (1) 実施状況

#### ア 概 要

平成 23 年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数 117,233 件、搬送人員 107,827 人であり、ともに前年を上回った。

1 日平均 321 件、約 4.5 分に 1 回の割合で救急隊が出場し、県民の約 27 人に 1 人が搬送されたことになる。

#### イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が半数以上を占めている。

第 34 表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救 急 出 場 件 数						搬 送 人 員					
	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他
15	92,425	6.5	48,091	15,766	9,571	13,356	90,081	5.7	45,479	18,887	9,164	11,720
16	96,391	4.3	52,515	15,680	10,215	14,015	93,305	3.6	49,543	18,592	9,752	12,194
17	103,644	7.5	55,170	16,132	10,676	14,413	99,530	6.7	5,897	18,775	10,208	12,425
18	104,884	1.2	60,604	16,260	11,606	15,174	100,077	0.5	56,625	18,487	11,150	13,268
19	106,598	1.6	61,667	15,966	11,922	15,329	100,671	0.6	57,507	17,901	11,363	13,306
20	103,020	△3.4	63,334	15,653	12,455	15,156	96,681	△4.0	58,784	17,099	11,801	12,987
21	102,021	△1.0	61,663	14,634	12,284	14,439	95,184	△1.5	56,972	15,644	11,568	12,497
22	109,295	7.1	67,344	14,089	12,894	14,968	101,606	6.7	61,762	14,935	12,144	12,765
23	117,233	7.3	72,536	14,174	14,299	16,224	107,827	6.1	66,210	14,588	13,310	13,719

#### ウ 傷病程度別搬送人員

平成 23 年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は 47.9%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は 52.0%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

平成 23 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	107,827	100.0	66,210	100.0	14,588	100.0	13,310	100.0	13,719	100.0
死亡	2,300	2.1	1,874	2.8	106	0.7	102	0.8	218	1.6
重症	10,638	9.9	6,409	9.7	495	3.4	843	6.3	2,891	21.1
中等症	38,734	35.9	25,576	38.6	1,952	13.4	3,928	29.5	7,278	53.1
軽症	56,022	52.0	32,290	48.8	12,022	82.4	8,415	63.2	3,295	24.0
その他	133	0.1	61	0.1	13	0.1	22	0.2	37	0.3

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 23 年中の急病の搬送人員 66,210 人の内訳を見ると、脳疾患、消化器系、心疾患の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 23 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	66,210	6,970	5,438	5,583	5,148	2,151	2,080	1,898	1,042	9,308	26,592
構成比	100.0	10.5	8.2	8.4	7.8	3.2	3.1	2.9	1.6	14.1	40.2

オ 現場到着所要時間

平成 23 年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 8.5 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

平成 23 年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
117,233	100.0	1,980	1.7	8,789	7.5	69,509	59.3	35,186	30.0	1,769	1.5

カ 収容所要時間

平成 23 年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 39.7 分である。



第 38 表 収容所要時間別搬送人員

平成 23 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
107,827	100.0	59	0.1	3,175	2.9	25,650	23.8	68,625	63.6	9,825	9.1	493	0.5

キ 転 送

平成 23 年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは、727 人で全体の 0.7%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

平成 23 年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
107,827	100.0	107,100	99.3	655	0.6	8	0.0	64	0.1

ク 救急隊員が行った応急処置の状況

平成 23 年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 99.1%にあたる。

第 40 表 救急隊員が行った応急処置の状況

平成 23 年中

区別	計		急病	交通事故	一般負傷	その他	
		構成比					
搬送人員	107,827	-	66,210	14,588	13,310	13,719	
応急処置対象人員	106,879	-	65,772	14,415	13,179	13,513	
応急処置実施率	99.1%	-	99.3%	98.8%	99.0%	98.5%	
処置別事項	計	465,811	100.0	294,691	60,864	53,241	57,015
	止血	2,425	0.5	295	574	1,147	409
	固定	12,970	2.8	386	9,011	2,465	1,108
	人工呼吸	1,143	0.2	901	47	65	130
	心マッサージ	195	0.0	162	7	8	18
	（うち自動）	16	0.0	14	0	1	1
	心肺蘇生	3,011	0.6	2,453	117	179	262
	（うち自動）	185	0.0	157	0	14	14
	酸素吸入	25,699	5.5	18,706	1,280	1,141	4,572
	気道確保	4,991	1.1	3,994	193	291	513
	（うち経鼻エアウェイ）	250	0.1	213	2	14	21
	（うち喉頭鏡，鉗子等）	196	0.0	105	4	79	8
	（うちラリングアルマスク等）	990	0.2	855	29	45	61
	（うち気管挿管）	185	0.0	133	1	25	26
	保温	43,771	9.4	29,479	3,904	4,645	5,743
	被覆	6,856	1.5	309	2,331	3,156	1,060
	住宅療法継続	618	0.1	476	2	39	101
	ショックパンツによる血圧の保持	14	0.0	7	2	1	4
	除細動	348	0.1	309	6	15	18
	静脈路確保	1,004	0.2	830	34	63	77
	薬剤投与	296	0.1	237	18	23	18
	その他の応急処置	62,804	13.5	41,554	6,646	7,174	7,430
	血圧測定	99,024	21.3	60,808	13,785	12,089	12,342
	聴診器による心音・呼吸音の聴取	46,792	10.0	31,487	6,065	4,690	4,550
血中酸素飽和度の測定	102,919	22.1	63,046	14,128	12,770	12,975	
心電図	50,931	10.9	39,252	2,714	3,280	5,685	

## (2) 実施体制

### ア 救急業務実施市町村

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

### イ 救急隊及び救急隊員

平成 24 年 4 月 1 日現在の救急隊は 149 隊で、救急隊員は 2,462 人（専任 572 人，兼任 1,890 人）であり，うち救急救命士の資格を持つ者は 608 名となっている。

### ウ 救急自動車

平成 24 年 4 月 1 日現在の救急自動車は 169 台（うち非常用車両 20 台）となっている。このうち，高規格救急自動車は，154 台となっている。

第 41 表 救 急 体 制

各年 4 月 1 日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資格者数
			計	専 任	兼 任	
16	159	139	2,230	477	1,753	280
17	159	140	2,262	506	1,756	329
18	161	142	2,336	498	1,838	362
19	163	144	2,642	543	2,099	411
20	164	147	2,683	559	2,124	447
21	165	147	2,421	549	1,872	483
22	169	148	2,486	578	1,908	510
23	168	146	2,447	597	1,850	551
24	169	149	2,462	572	1,890	608

## (3) メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

### ※メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、①救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示，指導・助言を要請することができ，②実施した救急活動の医学的判断，処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに，その結果が再教育に活用され，③救急救命士の資格取得後の再教育として，医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

### ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため，平成 14 年 11 月 27 日に設置した。また，下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け，専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

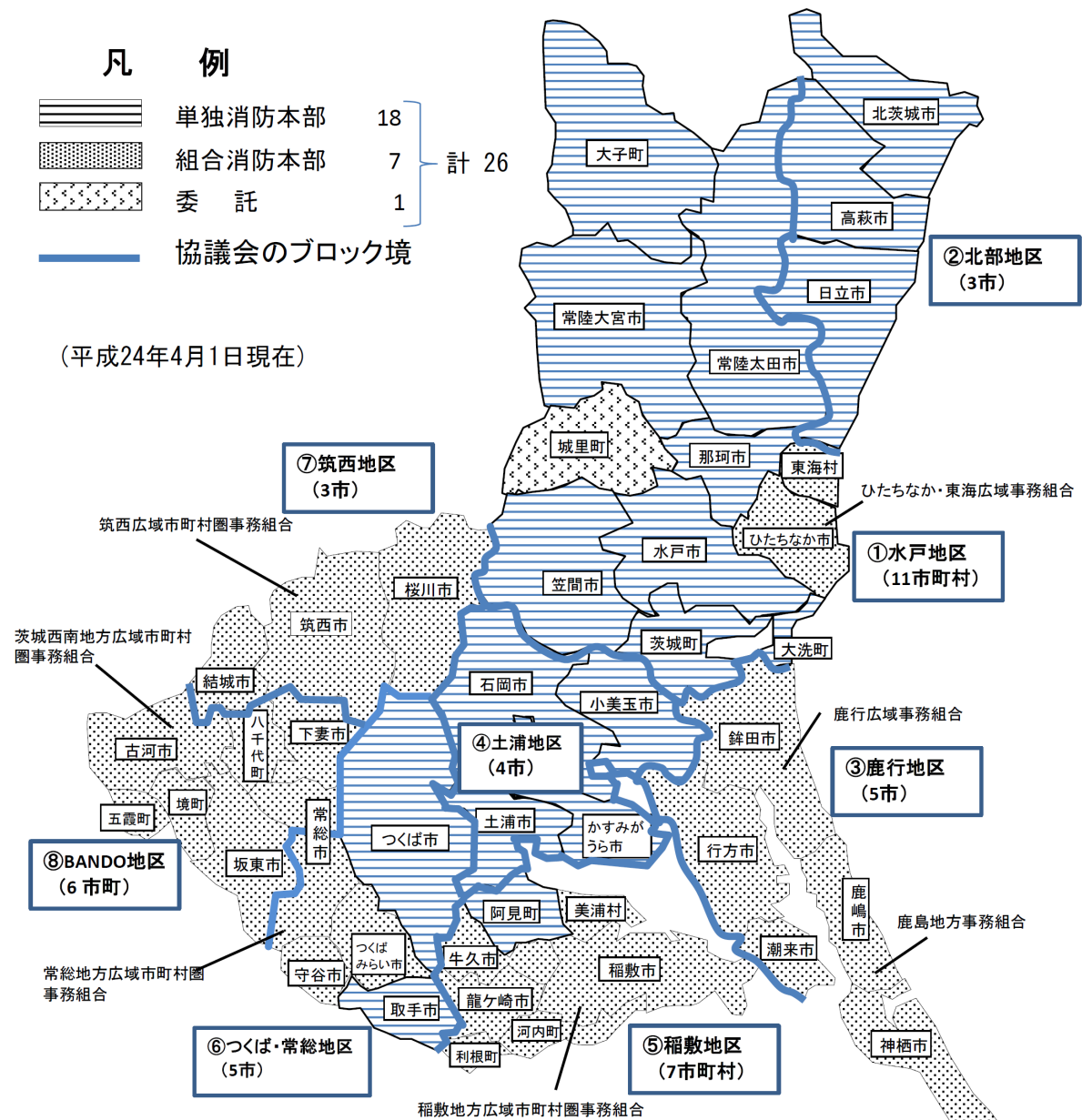
平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正，情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC協議会 8地区



(4) 救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、平成 24 年 4 月 1 日現在、県内で 101 箇所である。

平成 23 年中に医療機関に搬送された救急患者は 107,827 人であり、93.1%にあたる 100,420 人が救急告示医療機関に搬送されている。

第 42 表 医療機関数

平成 24.4.1 現在

救急医療機関						その他医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
5	7	12	73	4	101	11	28	10	78	1,562	1,689

第 43 表 救急自動車による医療機関別搬送人員

平成 23 年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
6,606	7,233	31,276	54,676	629	100,420	63	1,162	166	3,193	2,741	82	7,407

(5) 応急手当の普及啓発

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約 8.5 分間に救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、大きな救命効果が得られる。

従来から、各消防本部では、応急手当講習会等を実施してきたところであるが、さらなるバイスタンダーの養成を図るため、平成 15 年 10 月から平成 17 年 3 月まで、県・県消防協会・消防本部により、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施した。

平成 17 年 4 月からは、引き続き、県・メディカルコントロール協議会・消防本部が連携して、ボランティア指導員によるバイスタンダーの養成を図っている。

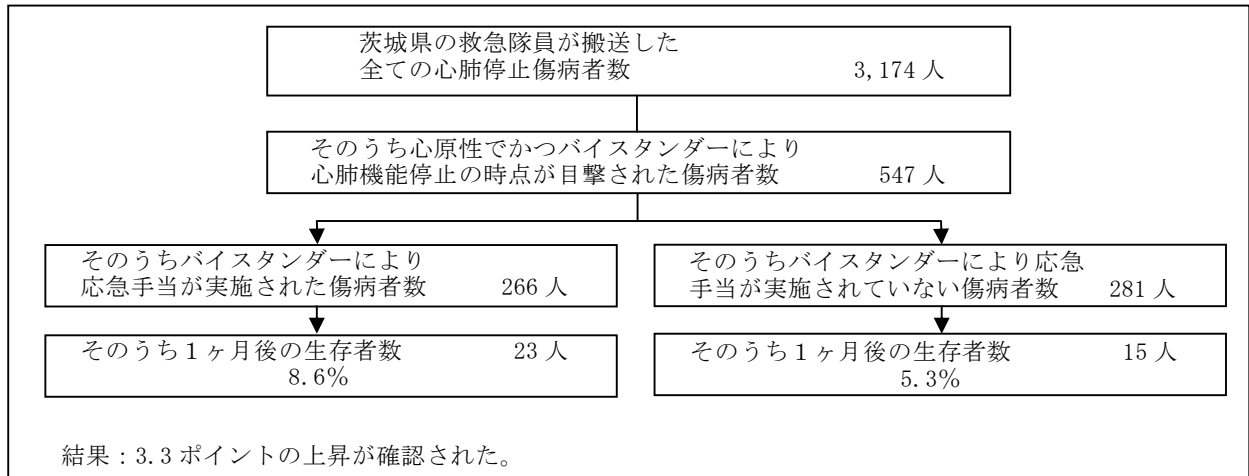
第 44 表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人数)

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成 15 年	24,025	370	22,349	46,744
平成 16 年	30,750	596	26,774	58,120
平成 17 年	27,314	636	25,778	53,728
平成 18 年	35,740	376	30,270	66,386
平成 19 年	40,596	976	32,424	73,996
平成 20 年	42,559	611	35,564	78,734
平成 21 年	43,343	712	30,212	74,267
平成 22 年	46,383	910	32,601	79,894
平成 23 年	38,374	874	20,828	60,076

第 45 表 応急手当の救命効果

平成 23 年中



(6) 高速自動車国道における救急体制

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省、消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により、日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ、これによりインターチェンジ所在市町村の規模、処理能力、その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては、この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により、関係機関における救急体制の整備、相互応援協定の締結、消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお、北関東自動車道の開通に伴い、常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し、「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても、「千葉県高速自動車国道等消防協議会」を設置している。

## 茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

### 1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

#### (1) 救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

#### (2) 救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

### 2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

#### (1) 出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

#### (2) 救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 46 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第46表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分割・分担方式)等

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	常磐自動車道		首都圏中央連絡自動車道	
	上り線	下り線	上り線	下り線
通過市町村	柏 IC	守谷 SA	つくば中央 IC	つくば IC
	谷和原 IC	守谷 SA	つくば JCT	つくば IC
	谷田部 IC	谷田部東 PA	つくば牛久 IC	つくば IC
	桜土浦 IC	谷田部東 PA	つくば牛久 IC	つくば IC
	土浦北 IC	千代田 PA	牛久阿見 IC	阿見東 IC
	土浦北 IC	千代田 PA	牛久阿見 IC	阿見東 IC
	土浦北 IC	千代田 PA	牛久阿見 IC	阿見東 IC
	土浦北 IC	千代田 PA	牛久阿見 IC	阿見東 IC
	土浦北 IC	千代田 PA	牛久阿見 IC	阿見東 IC
	土浦北 IC	千代田 PA	牛久阿見 IC	阿見東 IC
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
	柏(下り線)	柏(上り線)	つくば市	つくば市
供用開始年度	S56.4.27開通	S57.3.30開通	H22.4.24開通	H21.3.21開通
	S56.4.27開通	S57.3.30開通	H22.4.24開通	H21.3.21開通
設計速度	120 km/h	80 km/h	100 km/h	100 km/h
警察体制	茨城県警察本部	茨城県警察本部	茨城県警察本部	茨城県警察本部
管理事務所	谷和原管理事務所	水戸管理事務所	谷和原管理事務所	谷和原管理事務所
車線数	6 車線	4 車線	2 車線	2 車線



第46表の続き

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	北関東自動車道										東水戸道路		常陸那珂 港南線		東関東 自動車道																	
	真岡IC	14.9	桜川筑西IC	8.9	笠間西IC	9.1	笠間PA	7.4	友部IC	7.4	友部JCT	4.1	茨城町西IC	4.1	茨城町JCT	2.2	茨城町JCT	4.6	茨城町東IC	3.4	水戸南IC	5.4	水戸大洗IC	4.8	ひたちなかIC	2.9	ひたちなか公園IC	1.6	常陸那珂港IC	8.8	茨城空港北IC	茨城町JCT
通過市町村	真岡市	桜川市	笠間市	笠間市	笠間市	友部市	友部市	友部市	友部市	友部市	友部市	茨城町	茨城町	茨城町	茨城町	茨城町	茨城町	茨城町	茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	常陸那珂市	茨城町	茨城町	茨城町	茨城町
救急 実施体制 (担当消防機関)	芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合		芳賀地区 茨城行政 町村圏事務 組合	
供用開始年度	H20.12.20 開通		H20.4.12 開通		H19.11.14 開通		H12.12.2 開通		H12.12.2 開通		H8.12.2開通		H8.12.2開通		H11.7.22開通		H22.3.6開通		H22.3.6開通		H22.3.6開通		H22.3.6開通		H22.3.6開通		H22.3.6開通		H22.3.6開通		H22.3.6開通	
設計速度	100 km/h										80km/h										100 km/h		100 km/h									
警察体制	茨城県警本部										茨城県警本部										茨城県警本部		茨城県警本部									
管理事務所	水戸管理事務所										水戸管理事務所										水戸管理事務所		水戸管理事務所									
車線数	4車線										4車線										2車線		2車線									

## 5 救 助 活 動

### (1) 活動状況

#### ア 概 要

平成 23 年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数 1,598 件、活動件数 942 件、活動人員 10,210 人、救助人員 1,141 人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の 41.7%を占めている。

第 47 表 救 助 活 動 状 況

区分	災害事故の種別	合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小計	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
救助 活動 件数	平成 14	980	117	863	609	101	—	18	13	2	—	120
	15	949	122	827	562	69	15	21	37	1	—	122
	16	929	145	784	554	53	9	25	27	2	—	114
	17	1,003	176	827	583	50	—	23	28	5	—	138
	18	986	191	795	558	57	2	26	30	1	—	121
	19	945	216	729	475	59	1	25	31	2	—	136
	20	851	120	731	456	76	3	24	25	5	—	142
	21	887	173	714	436	85	1	27	16	7	—	142
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
23 年	出動件数	1,598	198	1,400	797	105	58	43	71	11	1	314
	活動件数	942	198	744	393	80	40	24	45	7	1	154
	活動人員	10,210	2,858	7,352	3,764	1,293	288	215	353	83	9	1,347
	救助人員	1,141	82	1,059	582	140	64	26	51	9	1	186

#### イ 火災時における救助活動

平成 23 年中の火災時における救出活動の出動件数は、198 件であり、うち 17.7%に当たる 35 件が救助人員を伴った火災件数であり、82 人を救出した。

#### ウ 火災以外の災害時における救出活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故、水難事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、平成 23 年中における出動回数は 1,400 件であり、うち 53.1%に当たる 744 件で救助活動を実施し、1,059 人を救助した。

### (2) 活動体制

平成 24 年 4 月 1 日現在、救助隊は 24 消防本部に 53 隊設置されており、救助隊員は、886 人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は 230 人である。

また、上記救助隊のうち、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」第4条に定める特別救助隊については、12消防本部に16隊設置されており、第5条に定める高度救助隊については5消防本部に5隊設置されている。

第48表 救助隊の設置

平成24.4.1現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
25	24 (12)	1	53 (24)	886 (320)	230 (181)	656 (139)	124	35	16	3	18	38	8	6

※ ( ) は、内数で、高度救助隊及び特別救助隊に関する。

救助隊の装備は、救助事象の複雑化・多様化に伴い、より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は、これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し、救助活動を実施している。なお、これら機誠・器具等の保有状況は次のとおりである。

第 49 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

平成 24. 4. 1 現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数	
一般救助用	かぎ付きはしご	142	隊員保護用	耐電手袋	402	
	三連はしご	191		耐電衣	122	
	金属製折りたたみはしご	59		耐電ズボン	120	
	空気式救助マット	43		耐電長靴	133	
	救命索発射銃	75		化学防護服	183	
	サバイバースリング又は救助用縛帯	285		陽圧式防護服	132	
	平坦架	81		防塵メガネ	1,733	
重量物排除用	油圧ジャッキ	80		携帯警報器	255	
	油圧スプレッダー	53		防毒マスク	345	
	可搬ウインチ	117		耐熱服	126	
	マンホール救助器具	38		放射線防護服	393	
	救助用簡易起重機	5		特殊ヘルメット	4	
	マット型空気ジャッキ	76		水難救助用	潜水器具	167
	大型油圧スプレッダー	52			救命胴衣	1,292
	救助用支柱器具	14	水中投光器		62	
チェーンブロック	16	救命浮環	350			
切断用	油圧切断機	51	浮標		62	
	エンジンカッター	138	救命ボート		87	
	ガス溶断機	50	船外機		92	
	チェーンソー	165	水中スクーター		3	
	鉄線カッター	213	水中無線機	4		
	空気鋸	68	水中時計	64		
	大型油圧切断機	52	水中テレビカメラ	3		
	空気切断機	59	その他の救助用	投光器	296	
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	14		携帯投光器	426	
破壊用	万能斧	269		携帯拡声器	370	
	ハンマー	193		携帯無線機	674	
	携帯用コンクリート破壊器具	43		応急処置用セット	97	
	削岩機	39		車両移動器具	31	
	ハンマドリル	40		緩降機	46	
除染器	除染シャワー	12		ロープ登降機	54	
	除染剤散布器	16		救助用降下機	55	
検索用	簡易画像探索機	32		発電機	318	
呼吸保護用	空気呼吸器	1,178	高度救助用	画像探索機	18	
	空気補充用ボンベ	604		地中音響探知機	9	
	酸素呼吸器	103		熱画像直視装置	19	
	簡易呼吸器	70		夜間用暗視装置	8	
	防塵マスク	2,232		地震警報機	8	
	送排風機	61		電磁波探査装置	0	
	エアラインマスク	12		二酸化炭素探査装置	0	
測定用	生物剤検知器	4	山岳救助用	水中探査装置	0	
	可燃性ガス測定器	115		登山器具	3	
	有毒ガス測定器	63	バスケット型担架	77		
	酸素濃度測定器	62				
	放射線測定器	197				

## 6 消 防 教 育 訓 練

### (1) 消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。平成 23 年度の本県からの入校者数は 18 消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて 35 人である。

第 50 表 本県の消防大学校への入校状況

年 度	計	警 防 科	予 防 科	上 級 幹 部 科	消 団 長 防 科	救 急 科	救 助 科	幹 部 科	火 調 査 災 科	N B C コ ー ス	航 空 隊 長 コ ー ス	危 機 管 理 セ ミ ナ ー	消 防 訓 練 教 育	新 任 消 防 長 ・ 学 校 長 科	危 険 物 科	新 任 教 官 科	高 度 救 助 コ ー ス
14	26	3	3	6		1	1	6	2	1	1	2					
15	26	2	2	3		3	2	5	3	2	1	3					
16	26	3	2	3		5	3	4	2	1	1	2					
17	26	6	3		1	1	2	4	5	2	1		1				
18	32	4	2	2		4	3	6	4	2	2			3			
19	28	3	4	2		2	3	8	3					1	1	1	
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4					1		1	
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4					3	1		
22	34	4	4	1		2	3	10	4	1	1			4			
23	35	4	4			2	2	7	4	2	1			2		1	6

### (2) 県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

平成 23 年度は、2,997 名（第 51 表のとおり）に対して、教育を実施した。

#### ア 消防職員

平成 23 年度は、初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育の合計 10 課程 501 名に対して教育を実施した。

#### イ 消防団員

平成 23 年度は、基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育の合計 8 課程 2,496 名に対して教育を実施した。

第51表 消防学校教育状況

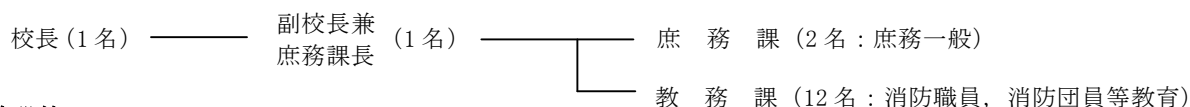
教育課程		区分	平成22年度教育実施状況			平成23年度教育実施状況		
			教育期間	実施回数	教育 学生数	教育期間	実施回数	教育 学生数
消防 職 員 教 育	初任教育	初 任 科	6ヶ月(4～9月)	2回	135人	6ヶ月(4～3月)	2回	144人
	専科教育	特殊災害科	7日(3月)	1	中止	7日(3月)	1	26
		危険物科	5日(12月)	1	22	—	—	—
		予防査察科	—	—	—	10日(1～2月)	1	28
		火災調査科	10日(1月)	1	27	10日(12月)	1	30
		救急科	36日(10～2月)	2	104	36日(10～2月)	2	110
		救助科	22日(10～11月)	1	30	22日(10～11月)	1	32
	幹部教育	初級幹部科	10日(7～8月)	1	11	—	—	—
		中級幹部科	—	—	—	7日(9月)	1	21
	特別教育	新任消防長教育訓練	3日(4月)	1	4	—	—	—
		気管挿管講習会	—	—	—	—	—	—
		薬剤投与講習会	24日(6～7月)	1	31	23日(6～7月)	1	29
		潜水講習会	5日(8月)	1	16	5日(8月)	1	16
		操法指導者研修会	1日(5月)	2	63	1日(5月)	2	65
	小 計				443	10 課程		501
	消 防 団 員 教 育	基礎教育	日曜講座	1日(5月)	4	447	1日(5～6月)	4
専科教育		ポンプ車課程	2日(12月)	1	4	2日(12月)	1	13
		小型ポンプ課程	2日(12月)	1	3	2日(12月)	1	4
		タンク車課程	2日(12月)	1	10	2日(12月)	1	12
幹部教育		指導員養成科	4日(6～7月)	1	23	4日(6～7月)	1	29
		中級幹部科	2日(12月)	1	22	2日(12月)	1	18
特別教育		一日入校	1日(年間)	26	535	1日(年間)	24	664
	現地訓練	1日(年間)	17	1,548	1日(年間)	15	1,360	
小 計				2,592	8 課程		2,496	
合 計			18 課程	3,035	18 課程		2,997	

(3) 県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和35年に全国にさきがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきたが、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応できなくなったため、「消防学校の人員および運営の基準(昭和46年消防庁告示)」に示

された規模及び内容を備えた学校施設を新たに東茨城郡茨城町大字長岡剣尺 4068 に建設(昭和 54 年度から 56 年度)し、昭和 57 年 4 月 1 日から開校した。また、平成 14 年度には、女性の宿泊施設を整備した。

#### ア 組織



#### イ 施設等

敷地	51,649 m <sup>2</sup>
教室	普通教室 (定員 40 人: 3 室)、視聴覚室 (200 人)、理化学実験室 (50 人)
宿泊室	23 室 (1 室定員 5~6 人)
建物その他	本館, 宿泊棟, 訓練塔, 補助訓練塔, 燃焼実験室, 屋内訓練場, 車庫, 放水壁, 水難救助訓練用プール, ポンプ車外 10 台, 体力錬成施設

### (4) その他

#### ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防御活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会(茨城県・茨城県消防協会の共催)」を昭和 25 年度以降、毎年実施しており、県内を 6 地区に分けて各地区ごとに開催しているが、平成 23 年度は、第 62 回目の大会であり、その出場状況は、ポンプ車 50 チーム、小型ポンプ 28 チーム、併せて 78 チームである。

また、第 20 回全国女性消防操法大会(消防庁・日本消防協会主催)が、平成 23 年 10 月 19 日、横浜市消防訓練センター(神奈川県横浜市)において行われ、本県からは北茨城市女性消防団が出場し、訓練の成果を遺憾なく発揮し優秀な成績(13 位)を取めた。

#### イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し、人命救助技術の一層の充実を図るため、消防職員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として、「茨城県消防技術競技大会(茨城県消防協会・茨城県消防長会主催)」を昭和 49 年以降毎年実施しているが、平成 23 年度については東日本大震災の影響で中止となった。なお、例年の実施状況は次のとおりである。

- ・茨城県消防救助技術大会  
実施場所：消防学校  
実施種目：ロープブリッジ救出，障害突破，引揚救助

## 7 消防職団員の活動状況と処遇

### (1) 活動状況

消防職団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第 52 表のとおりである。

出動回数を出動種別でみると、救急、救助活動及びその他を除き、演習訓練が 8.8%で一番多く、次いで警防調査となっている。

消防団員の出動状況については、平成 23 年度の 1 年間に出動した回数は、24,127 回となっており、1 日あたり 66 回出動していることになっている。

第 52 表 平成 23 年度消防職団員の出動状況

区 分	出動回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・消防署	消防団
合 計	202,147	100.0	178,020	24,127
火 災	3,531	1.7	1,662	1,869
風 水 害 等 の 災 害	1,354	0.7	786	568
演 習 訓 練	17,852	8.8	5,612	12,240
広 報 指 導	7,429	3.7	7,148	281
警 防 調 査	11,901	5.9	11,521	380
火 災 調 査	1,030	0.5	1,025	5
特 別 警 戒	10,755	5.3	3,634	7,121
捜 索	112	0.1	82	30
予 防 査 察	9,625	4.8	9,619	6
救 急	116,293	57.5	116,293	0
救 助 活 動	1,624	0.8	1,624	0
誤 報 等	736	0.4	694	42
そ の 他	19,905	9.8	18,320	1,585

### (2) 公務災害の状況

平成 23 年度中における火災等の災害に出動し、職務遂行中に死傷した消防職団員は 39 名であり、死傷者の内訳は第 53 表のとおりである。



第 53 表 平成 23 年中消防職団員の公務による死傷者数

区 分	合計	火災	風水害	救急業務	演習・訓練	特別警戒	その他
合 計	39	14	0	2	14	0	9
構 成 比 ( % )	100.0	35.9	0.0	5.1	35.9	0.0	23.1
消 防 職 員	13	5	0	2	2	0	4
消 防 団 員	26	9	0	0	12	0	5

(3) 処 遇

ア 消防職員

(7) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

平成 24 年 4 月 1 日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 消防吏員の特殊勤務手当

(単位：箇所，円)

種別	出勤手当				出場手当			
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他	
本 部 計	19	17	6	19	16	22	20	
1 回 当	本 部 数	12	13	6	19	11	19	20
	最 高	1,000	800	320	800	300	510	300
	最 低	110	150	150	150	110	150	150
1 日 当	本 部 数	2	1	—	—	2	—	—
	最 高	808	160	—	—	150	—	—
	最 低	150	160	—	—	150	—	—
1 月 当	本 部 数	5	3	—	—	3	3	—
	最 高	2,000	3,000	—	—	1,500	3,000	—
	最 低	1,250	1,000	—	—	1,000	3,000	—

※(1) 出勤手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出勤した者に支給される手当をいう。

(2) 出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第 55 表 消防職員の勤務体制

平成 24 年 4 月 1 日現在

区分	勤 務 体 制								1 当務の勤務時間	
	計		毎日勤務	2 部制		3 部制		その他派遣等	16 時間	16 時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単独	18	2,351	405	15	1,529	3	360	57	18	—
組合	7	1,996	289	6	1,499	1	163	45	7	—
計	25	4,347	694	21	3,028	4	523	102	25	—

(イ) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。平成 22 年度及び 23 年度の補償件数及び金額は、第 56 表のとおりである。

第 56 表 消防職員公務災害補償状況

【平成 22 年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	34	5,260	遺 族 補 償	—	—
休 業 補 償	—	—	年 金	6	17,716
傷 病 補 償 年 金	—	—	一 時 金	—	—
障 害 補 償	—	—	葬 祭 補 償	—	—
年 金	—	—	福 祉 事 業	—	—
一 時 金	1	777	合 計	41	23,753

【平成 23 年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	24	2,674	遺 族 補 償	—	—
休 業 補 償	—	—	年 金	—	—
傷 病 補 償 年 金	—	—	一 時 金	7	17,597
障 害 補 償	—	—	葬 祭 補 償	—	—
年 金	—	—	福 祉 事 業	—	—
一 時 金	1	1,296	合 計	32	21,566

地方公務員災害補償基金茨城県支部

イ 消防団員

(ア) 報酬・出動手当

非常勤消防団員の報酬及び出動手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 57 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 234,900 円、最低額は団員の 8,000 円、

また、第 58 表のとおり、火災等の出動手当の 1 回当たりの最高額は 5,200 円、最低額は 600 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 消防団員の報酬（年額）

平成 24 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
団 長	234,900	50,000	126,781
副 団 長	135,000	40,000	87,488
分 団 長	127,000	25,000	60,871
副分団長	75,000	14,000	36,800
部 長	65,000	11,000	31,690
班 長	60,000	10,000	29,827
団 員	50,000	8,000	24,277

第 58 表 消防団員の出動手当（1 回当たり）

平成 24 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
火 災	5,000	800	2,631
風 水 害	5,200	800	2,299
警 戒	5,000	800	1,910
訓 練	4,000	600	1,806

第 59 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種別	単位	24 年度	23 年度	種別	24 年度	23 年度
報 酬	年額	36,500	36,500	公務災害補償負担金	14.2	14.2
				人口 1 人当たり		
団 員	年額	82,500	82,500	団員 1 人当たり	2,522	2,522
				退職報償金負担金		
				団員 1 人当たり	19,200	19,200

(4) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。補償の種類は他の公務災害補償制度に準じ 6 種類となっている。平成 23 年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 60 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 60 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	54	31,555	遺 族 補 償		
療 養 補 償	33	3,392	年 金	14	23,899
休 業 補 償	6	1,521	一 時 金	—	—
障 害 補 償			葬 祭 補 償	—	—
年 金	1	2,743			
一 時 金	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合  
日立市, 土浦市

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、平成 23 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

(エ) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、平成 23 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

第 61 表 平成 23 年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	21	6,997	障 害 特 別 支 給 金	—	—
外 科 後 処 置	—	—	遺 族 特 別 支 給 金	—	—
休 業	—	—	障 害 特 別 援 護 金	—	—
療 養	—	—	遺 族 特 別 援 護 金	—	—
リハビリテーション	—	—	傷 病 特 別 給 付 金	—	—
補 装 具	—	—	障 害 特 別 給 付 金	1	752
休 業 援 護 金	4	309	遺 族 特 別 給 付 金	12	4,368
奨 学 援 護 金	2	1,368	自 動 車 等 損 害 見 舞 金	2	200
就 労 保 育 援 護 金	—	—			
介 護 料	—	—			
ア フ タ ー ケ ア	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合  
日立市, 土浦市

(オ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和 39 年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第 62 表の階級及び勤続年数に応

じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第 62 表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階 級 別	勤 務 年 数 別					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団長	189	294	409	544	729	929
副団長	179	279	379	484	659	859
分団長	169	268	363	463	609	799
副分団長	164	253	338	428	574	759
部長及び班長	154	233	308	388	514	684
団員	144	214	284	359	469	639

#### (4) 国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び消防功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。平成 23 年度における本県の受賞者数は第 63 表のとおりである。

##### ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治 32 年 12 月 21 日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

##### イ 叙 勲

叙勲内則（明治 25 年 12 月 23 日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、栄誉を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4 月 29 日）と秋（11 月 3 日）の 2 回発令されている。

なお、平成 14 年 8 月 7 日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成 15 年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

##### ウ 褒 章

褒章条例（明治 14 年太政官布告第 63 号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の 4 種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は共同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

##### エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7 月 1 日）に行われる安全功労者表彰及び消防功労者表彰があり、安全功労者表彰には内閣総

理大臣が行うものと総務大臣が行うものがあり、消防功労者表彰は総務大臣が行う。

(7) 安全功労者

次の各号の一に関し顕著な功績をあげ、又は功績があった部外の個人及び団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、事業所その他職域における安全確保
- c 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及
- d 災害時における防災活動

(1) 消防功労者

- a 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。消防庁長官表彰の功労章受章後、消防団活動に5年以上現職として従事している者。
- b (財)日本防火協会会長表彰受賞後、現職として従事している婦人(女性)防火クラブ員又は婦人防火クラブ役員として10年以上、かつ、都道府県単位の婦人防火クラブ連合会の役員5年以上の歴を有する者又は都道府県単位の婦人防火クラブの会長職にある者並びにこれに準ずる者で婦人防火に功績があると認められる者。

**オ 消防表彰規程に基づく表彰**

事案の発生の都度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(7) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労抜群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕功章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功績章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表彰状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体に功績顕著な者に授与される。
- e 顕彰状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞状 功績顕著な者に授与される。

(1) 定例表彰

- a 功労章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあつては消防司令長以上の階級に、消防団員にあつては消防団長の階級に、消防教育職員にあつては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表彰旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であつて、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿頭綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。

※ a～dは、毎年3月に行われる。

**カ 賞じゅつ金及び報償金**

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けその

ために死亡又は障害の状態となった場合で、その功勞により特別功勞章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功勞章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

#### キ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その勞に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく 15 年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1 号報償（25 年以上）と 2 号報償（15 年以上 25 年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 63 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		19	20	21	22	23	種 別		19	20	21	22	23
春 秋 叙 勲	瑞 宝 小 綬 章	—	2	2	1	2	死 亡 叙 勲	瑞 宝 小 綬 章	1	1	—	—	—
	瑞 宝 双 光 章	10	7	7	7	8		瑞 宝 双 光 章	5	3	3	2	2
	瑞 宝 单 光 章	11	13	18	16	17		瑞 宝 单 光 章	2	3	7	3	10
								藍 綬 褒 章	2	4	2	2	2
危 険 業 務	瑞 宝 双 光 章	7	18	24	26	27	消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	10	11	5	11	5
	瑞 宝 单 功 章	14	9	0	0	1		永 年 勤 続 功 勞 章	66	66	67	65	66
叙 位	正 五 位	—	1	1	0	—		表 彰 旗	1	1	1	1	1
	従 五 位	2	—	1	2	1		竿 頭 綬	—	—	—	—	—
	正 六 位	—	1	—	0	1		頭 彰 状	—	—	—	—	—
	従 六 位	1	3	1	1	—	退 職 報 償	一 号	127	112	106	161	121
	正 七 位	1	4	6	6	10		二 号	518	430	485	465	498
従 七 位	—	—	1	1	1								

#### (5) 県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており、毎年消防大会において、授与されるのが通例となっている。平成 23 年度における受賞者数は第 64 表のとおりである

#### ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生のおと表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

##### (7) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において、消防任務の遂行上抜群の功勞があった消防職団員に対して授与する。
- b 顕 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。

- c 表彰状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
- ・消防任務の遂行に関し、特に功労があった消防職員、消防団員、消防機関又は隊
  - ・消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 2 項若しくは第 29 条第 5 項（同法第 36 条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し、若しくは従事し、又は同法第 35 条の 7 第 1 項の規定により救急業務に協力し、特に功労があった者
  - ・防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功労章 20 年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表彰像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。
- c 竿頭綬 表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。
- d 表彰状 (ア) 随時表彰の c の表彰状に同じ

**イ 賞じゅつ金及び報償金**

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

**ウ 退職消防団員報償**

消防団員の勤務の特殊性を鑑み、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5 年以上勤続し 15 年未満で退職した消防団員に対し授与される。



第 64 表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表 彰 状		永年勤続 功 労 章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
14	9	—	11	5	560	10	—	1,040
15	12	—	9	3	591	10	—	1,009
16	18	—	8	2	677	10	—	1,123
17	15	—	9	4	707	10	—	923
18	15	—	4	3	609	10	—	658
19	14	—	10	6	654	7	—	962
20	13	—	5	6	667	7	—	765
21	8	—	10	4	651	6	—	780
22	11	—	8	1	646	10	—	699
23	16	—	6	1	738	9	—	703

## 8 消 防 財 政

### (1) 市町村の消防費

#### ア 消防費の決算状況

平成 23 年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）は 466 億円で、普通会計決算額 10,986 億円の 4.2%となっている。

#### イ 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

平成 23 年度の一世代あたりの消防費（純計額による）は、40,792 円、住民一人あたりは 15,742 円である。

### (2) 市町村消防費の財源

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して補助基準額の 1/3 以内（ただし、耐震性貯水槽 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。また、平成 18 年より消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 45 条第 1 項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進することを目的として、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/2 以内の補助を行っている。

なお、県においても昭和 29 年に県単独による補助制度を設置し、市町村に補助を行ってきたが、当該制度は平成 19 年度に廃止されている。

消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況は第 65 表のとおりで、最近では消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、このほか石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 65 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円，基，台)

年度	金額	消防防災施設整備費補助金	緊急消防援助隊設備整備費補助金			
		(耐震性貯水槽含む) 防火水槽等	付消防ポンプ自動車 災害対応特殊水槽	(消防ポンプ自動車含む) 災害対応特殊化学	消防ポンプ自動車	救助工作車Ⅲ型
平成 21 年度	184,736	27	1	—	1	5
平成 22 年度	131,141	15	3	—	1	—
平成 23 年度	137,515	6	1	1	1	4

## 第2 火災等の災害の実態

### 1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

平成23年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 平成23年中の火災の概況

区分	単位	平成23年	平成22年	増減	増減率%
出火件数	件	1,494	1,257	237	18.9
建物	〃	771	708	63	8.9
林野	〃	60	55	5	9.1
車両	〃	178	142	36	25.4
船舶	〃	2	1	1	100
航空機	〃	0	0	0	—
その他	〃	483	351	132	37.6
焼損棟数	棟	1,291	1,159	132	11.4
建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	54,161	52,621	1,540	2.9
建物焼損表面積	〃	6,548	5,364	1,184	22.1
林野焼損面積	a	603	229	374	163.3
死者	人	53	47	6	12.8
負傷者	〃	174	182	△8	△4.4
り災世帯数	世帯	666	610	56	9.2
り災人員	人	1,678	1,694	△16	△1.0
損害額	千円	4,744,537	3,954,416	790,121	20.0
建物	〃	4,058,322	3,804,806	253,516	6.7
林野	〃	865	550	315	57.3
車両	〃	125,125	78,140	46,985	60.1
船舶	〃	30,591	70	30,521	43,601.4
航空機	〃	0	0	0	—
その他	〃	520,371	60,121	460,250	765.5
爆発	〃	9,263	10,729	△1,466	13.7
出火率	人口1万人当たりの出火件数	5.0	4.2	0.8	—

※建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	平成 23 年	平成 22 年	
全火災	1日当たり	出火件数	件	4.1	3.4
		損害額	千円	12,999	10,834
		焼損棟数	棟	3.5	3.2
		建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	148.4	144.2
		建物焼損表面積	〃	17.9	14.7
		林野焼損面積	a	1.7	0.6
		り災世帯数	世帯	1.8	1.7
		り災人員数	人	4.6	4.6
		死者	〃	0.1	0.1
	負傷者	〃	0.5	0.5	
1件当たり	損害額	千円	3,176	3,146	
1件当たり	建物火災	損害額	千円	5,264	5,374
		建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	70.2	74.3
		建物焼損表面積	〃	8.5	7.6
		り災世帯数	世帯	0.9	0.9
	り災人員数	人	2.2	2.3	
	林野火災	損害額	千円	14.4	10.0
林野焼損面積		a	10.1	4.2	

(1) 出火件数

平成 23 年中の出火件数は 1,494 件で、前年に比較して 237 件の増、出火率（人口 1 万人当たりの出火件数）は 5.0 で、前年に比べ 0.8 ポイントの増である。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第 3 表のとおりで、建物火災が全体の 51.6%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災（空地、土手、河川敷などの枯草、電柱、立木、看板、広告等の火災）、車両火災、林野火災となっている。

なお、昭和 63 年の件数を 100 とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第 4 表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

(単位:%)

区分	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
昭和63年	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成12年	100	47.1	6.4	12.6	0.1	—	33.6
13	100	48.1	4.6	13.6	0.1	—	33.3
14	100	50.7	6.6	12.1	0.1	—	30.5
15	100	55	2.9	14	0.1	0.1	27
16	100	49.9	5.5	11.9	0.1	—	32.6
17	100	52.7	4.2	11.4	0.1	—	31.6
18	100	55.8	2.7	11.8	0.1	—	29.6
19	100	53.4	3.8	12.1	0.1	—	30.7
20	100	54.1	4.9	12.7	0.1	—	28.3
21	100	56.6	4.7	11.8	0.2	—	26.7
22	100	56.3	4.4	11.3	0.1	—	27.9
23	100	51.6	4.0	11.9	0.1	—	32.4

第4表 火災種別出火件数の推移

(63年=100)

区分	建物		林野		車両		船舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和63年	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成12年	965	100.7	131	93.6	259	163.9	6	600	—	—	688	147.6
13	915	95.5	87	62.1	259	163.9	7	700	—	—	635	136.3
14	1,041	108.7	135	96.4	248	157	1	100	—	—	628	134.8
15	920	96	48	34.3	230	145.6	1	100	1	100	447	95.9
16	883	92.2	97	69.3	211	133.5	1	100	—	—	578	124
17	960	100.2	77	55	208	131.6	3	300	—	—	574	123.2
18	857	89.5	41	29.3	182	113.2	3	300	—	—	453	97.2
19	797	83.2	57	40.7	180	113.9	—	—	—	—	459	98.5
20	819	85.5	74	52.9	192	121.5	1	100	—	—	428	91.8
21	784	81.8	65	46.4	163	103.1	3	300	—	—	368	78.9
22	708	73.9	55	39.3	142	89.9	1	100	—	—	351	75.3
23	771	80.5	60	42.9	178	112.7	2	200	—	—	483	103.6

## イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり冬季が最も多く、次いで春季、夏季、秋季の順となっている。火災は火気使用頻度の多い冬から春先にかけて多く、高温、多湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区分	平成23年				平成22年								
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)					
計	1,494	100	4,744,537	100	1,257	100	3,954,416	100					
第1四半期(1月～3月)	583	39.0	2,572,196	54.2	359	28.6	972,041	24.6					
第2四半期(4月～6月)	347	23.2	652,742	13.8	289	23.0	963,833	24.4					
第3四半期(7月～9月)	287	19.2	732,082	15.4	367	29.2	987,853	25.0					
第4四半期(10月～12月)	277	18.6	787,517	16.6	242	19.2	1,030,689	26.0					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	1,257	160	108	91	106	114	69	124	116	127	62	77	103
平成23年	1,494	193	143	247	195	78	74	123	92	72	85	64	128

## ウ 出火率

出火率は県平均で5.0となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で229件の減、出火率で1.2ポイントの減であった。

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
平成23年	5.0	1,494	771	2,961,168	1,091,157
昭和63年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注)「人口」及び「世帯数」は平成23年4月1日現在の値(茨城県常住人口調査結果より)

## エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の7.9%であり、消火器は17.0%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

(平成23年)

区分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警察電話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		N T T 除く	N T T	携 帯						
出火件数	1,494	109	485	579	92	35	7	10	148	29
構成比(%)	100	7.3	32.5	38.8	6.1	2.3	0.5	0.7	9.9	1.9

第8表 初期消火器具使用状況

(平成23年)

区 分	計	簡易消火器	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,494	119	254	16	469	636
構成比(%)	100	7.9	17.0	1.1	31.4	42.6

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

平成23年中における火災による損害額は47億4454万円である。

この損害額は県民1人当たり1,602円、1日当たり1,300千円、火災1件当たりでは318千円となっている。

火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが圧倒的に多く85.5%を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

63年=100

区分	63	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
損害額(百万円)	5,509	6,147	5,948	6,475	4,258	5,768	5,429	4,555	3,954	4,744
指数	100	111.6	108.0	117.5	77.3	104.7	98.5	82.6	71.8	86.1
1件当たり損害額(千円)	3,197	3,732	3,361	3,554	2,772	3,863	3,586	3,293	3,146	3,176
指数	100	116.7	105.1	111.2	86.7	120.8	112.2	103.0	98.4	99.3

(3) 死 傷 者

平成23年中の火災による死者は53人で前年と比較すると6人の増となっている。放火自殺による死者は12人で前年の11人に比し1人の増となっている。

また、63年以降の死者は第10表のとおりである。



第 10 表 死傷者の推移

63 年=100

区分	昭和 63	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年
死者	66	74	66	74	74	52	73	57	47	53
指数	100	112.1	100	112.1	112.1	78.8	110.6	86.3	71.2	80.3
うち放火自殺者	100	32	26	21	19	18	17	18	11	12
指数	100	82.1	66.7	53.8	48.7	46.2	43.6	46.2	28.2	30.8
負傷者	75	168	191	237	164	166	187	167	182	174
指数	100	224.0	254.7	316.0	218.7	221.3	249.3	222.7	242.7	232.0

平成 23 年中の火災による負傷者は 174 人で前年の 182 人に比し 8 人の減となっている。負傷者のうち消防吏員は 5 人、消防団員は 6 人である。

ア 月別死傷者数

平成 23 年中の月別死傷者数は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 月別死傷者数

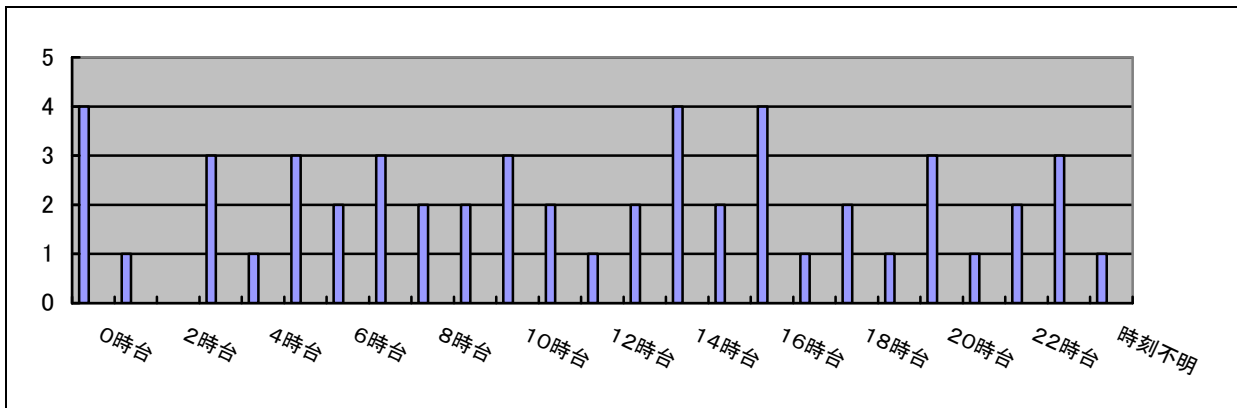
平成 23 年

区分	計	1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
死者	53	6	6	13	11	1	2	2	2	1	3	2	4
構成比(%)	100	11.3	11.3	24.5	20.7	1.9	3.8	3.8	3.8	1.9	5.7	3.8	7.5
負傷者	174	35	13	20	13	7	12	17	11	11	7	11	17
構成比(%)	100	20.1	7.5	11.5	7.5	4.0	6.9	9.8	6.3	6.3	4.0	6.3	9.8

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第 1 図のとおりである。0, 14, 16 時台が 4 人で最も多く、次いで 3, 5, 7, 10, 20, 23 時台が 3 人となっている。

第 1 図 時間帯別死者数



## ウ 死因別

放火自殺による死者は12人で全体の22.6%である。

第12表 死因別死者数

区分	23年	22年	増減率
合計	53	47	12.8
小計（自殺を除く）	41	36	13.9
火傷	22	18	18.2
一酸化炭素中毒・窒息	7	7	0
打撲骨折等	0	0	0
その他・不明	12	11	9.1
焼身自殺	12	11	9.1

## エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第13表のとおりで、建物火災による死者が38人と最も多く、全体の71.7%、負傷者が140人で80.5%とそれぞれの大部分をしめている。

第13表 火災種別死傷者数

平成23年

区分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死者	53	38	—	7	—	—	8
構成比(%)	100	71.7	—	13.2	—	—	15.1
負傷者	174	140	2	14	—	—	18
構成比(%)	100	80.5	1.2	8.0	—	—	10.3

## オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男31人、女22人となっている。このうち男5人、女7人が焼身自殺により死亡している。年齢階層別は、第14表のとおりで61歳以上の老人は28人と全体の52.8%である。

第14表 性別、年齢別死者数

平成23年

区分	計	性別			年齢階層別									
		男	女	不明	0～10歳	11～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71～80歳	81歳以上	不明
死者数	53	31	22	0	0	1	4	6	9	5	5	8	15	0
構成比(%)	100	58.5	41.5	0	0	1.9	7.6	11.3	17.0	9.4	9.4	15.1	28.3	0
うち自殺数	12	5	7	0	0	0	0	0	3	3	3	1	0	0

(4) 出火原因

平成 23 年における出火原因別の出火件数は第 15 表のとおりである。総出火数は 1,494 件のうち失火によるものが 939 件（62.9%）で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生していると言える。

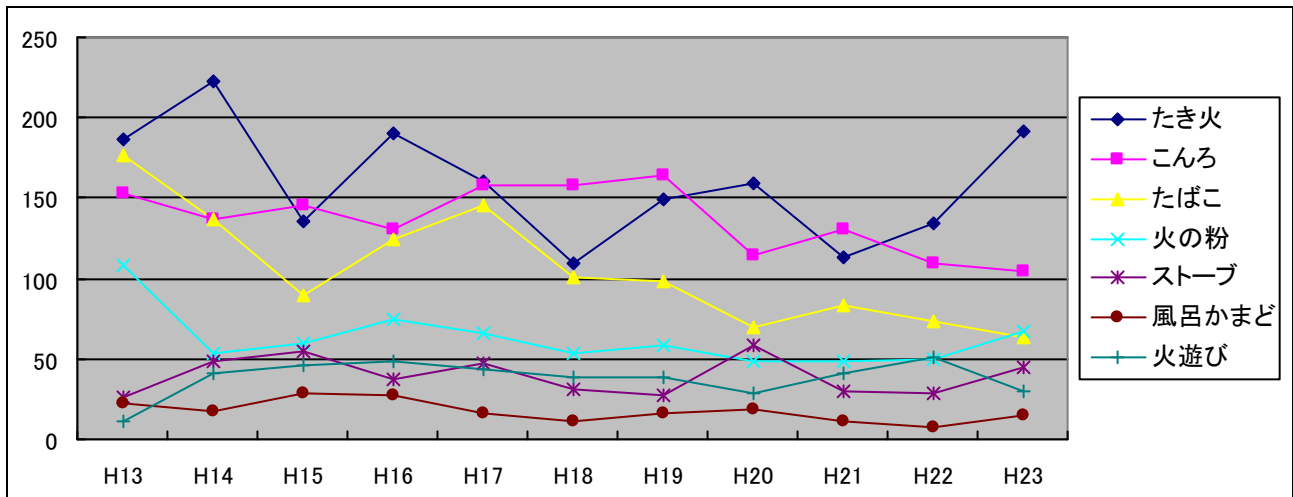
第 15 表 出火原因出火件数

区分	計	失火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天災	不明
出火件数	1,494	939	243	19	8	285
構成比(%)	100	62.9	16.3	1.3	0.5	19.0

ア 発火源別

発火源別出火件数は第 2 図のとおりである。発火源とは火災発生の火種（火気などの要因）となったものであり、平成 23 年における発火源はたき火によるものが 192 件と最も多く、次いでこんろ、火の粉の順となっている。

第 2 図 発火源別出火件数の傾向



第 16 表 主な発火源別出火件数

区分	たき火	こんろ	たばこ	火の粉	ストーブ	風呂かまど	火遊び
平成 13 年	186	153	177	108	26	22	11
14	223	137	137	54	49	18	41
15	136	146	89	60	55	28	46
16	190	130	124	75	37	27	49
17	160	158	146	66	47	16	43
18	110	158	101	54	31	11	38
19	149	164	98	58	27	16	38
20	159	114	70	48	59	19	29
21	113	130	83	48	30	11	41
22	134	109	74	50	28	7	51
23	192	105	64	67	45	15	30

## イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は枯草155件で全体の10.4%、次に枯草(生えたまま枯れたもの)、動植物油となっている。

第17表 主な着火物別出火件数

平成23年

区分	出火件数	構成比(%)	区分	出火件数	構成比(%)
枯草	155	10.4	合成樹脂と成形品	38	2.5
枯草 (はえたまま枯れた)	135	9.0	衣類	34	2.3
動植物油	70	4.7	ふとん、座ぶとん	33	2.2
紙屑・わら屑	35	2.3	電線被類	34	2.3

## (5) 火災種別

### ア 建物火災

建物の出火件数は771件で、1日2.1件の割合で発生している。

月別の建物の出火件数は第18表のとおり3月の136件を最高に、1月、12月、4月と続き、冬から春にかけて多く発生している。

第18表 月別建物火災出火件数

平成23年

区分	計	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
件数	771	85	69	136	78	39	46	53	53	38	48	45	81
構成比	100	11.0	9.0	17.6	10.1	5.1	6.0	6.9	6.9	4.9	6.2	5.8	10.5

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第19表のとおりで、一般住宅の出火件数が377件と最も多く全体の48.9%を占めており、次いで共同住宅、工場・作業場の順となっている。

第 19 表 用途別建物火災の出火件数

平成 23 年

区分	出火件数	構成比 (%)	区分	出火件数	構成比 (%)
計	771	100	幼稚園	0	0
一般住宅	377	48.9	学校	7	0.9
併用住宅	32	4.2	神社・寺院	1	0.1
共同住宅	51	6.6	工場・作業場	49	6.4
劇場	0	0	グループホーム	0	0
キャバレー	1	0.1	公衆浴場	1	0.1
遊技場	1	0.1	公会堂	1	0.1
料理店	1	0.1	カラオケボックス	0	0
飲食店	14	1.8	倉庫	15	2.0
物品販売店舗	7	0.9	事務所	31	4.0
旅館	5	0.7	特定複合用途	19	2.5
病院	3	0.4	非特定複合用途	9	1.2
社会福祉施設	1	0.1	その他	145	18.8

建造物は第 20 表のとおりで、木造建物からの出火が 508 件と多く、全体の 65.9%となっている。次いで準耐火造、耐火造の順となっている。

第 20 表 火元建物構造別出火件数

平成 23 年

区分	計	木造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
平成 23 年	771	508	17	107	81	58
平成 22 年	708	449	14	102	73	70

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 273 件で全体の 35.4%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

平成 23 年

区分	出火件数	構成比 (%)	区分	出火件数	構成比 (%)
計	771	100	1.000 万円未満	82	10.6
10 万円未満	273	35.4	2.000 万円未満	58	7.5
50 万円未満	105	13.6	3.000 万円未満	15	2.0
100 万円未満	57	7.4	5.000 万円未満	19	2.5
500 万円未満	154	20.0	5.000 万円以上	8	1.0

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 89.9%に当たる 693 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 59 件 7.7%となっている。

第 22 表 火元建物の段数別出火件数

平成 23 年

区分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	771	100	11 階～15 階	4	0.5
2 階以下	693	89.9	16 階～20 階	1	0.1
3 階～5 階	59	7.7	地下のみ	1	0.1
6 階～10 階	9	1.2	不明	4	0.5

### イ 林野火災

林野の出火件数は 60 件で前年に比し 5 件、9.1%の増となっている。また、焼損面積は 603 a で前年に比し 374 a、163.3%の増である。月別にみると第 23 表のとおりである。

第 23 表 月別林野火災出火件数

平成 23 年

区分	計	1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出火件数	60	9	7	10	20	4	0	4	1	2	0	0	3
構成比 (%)	100	15.0	11.7	16.6	33.3	6.7	0	6.7	1.7	3.3	0	0	5.0

### ウ 車両火災

車両の出火件数は 178 件で前年に比し 36 件、25.4%の増となっている。車両火災による死者は 7 人であった。月別の出火件数は第 24 表のとおりである。

第 24 表 月別車両火災出火件数

平成 23 年

区分	計	1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出火件数	178	20	11	21	16	17	12	15	18	17	15	7	9
構成比 (%)	100	11.2	6.2	11.8	9.0	9.6	6.7	8.4	10.1	9.6	8.4	3.9	5.1

### エ 船舶火災，航空機火災

平成 23 年中は船舶火災 2 件発生したが、航空機火災は発生していない。

### (6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、平成 23 年中に火災・爆発をおこした危険物施設は 4 件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は 13 件となっている（第 25 表参照）。

第 25 表 火災等となった危険物施設

平成 23 年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
10	14	21,990	—	1	20	4,143	1	16
11	5	40,748	—	—	12	1,261	—	2
12	5	2,052	—	1	27	3,517	1	2
13	6	1,058	—	—	33	3,709	—	8
14	3	182	—	—	25	2,152	2	4
15	13	2,976	—	—	30	0	1	10
16	8	12,117	—	11	17	831	—	—
17	6	12,483	—	—	28	4,177	—	4
18	17	5,593	—	3	25	1,763	1	57
19	19	14,676	4	2	31	2,184	—	5
20	15	27,868	—	5	25	626	—	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4
22	10	14,854	—	1	15	49.5	—	1
23	4	178	—	1	13	50,187	—	—

※H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。

また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の出火原因物質

平成 23 年

施設名	品名別 計	第 4 類					4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所	2					2		
屋外タンク貯蔵所								
地下タンク貯蔵所								
移動タンク貯蔵所								
給油取扱所	1					1		
一般取扱所	1					1		
その他								
計	4					4		

※その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

## (7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を測る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプターによる空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていることである。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

### ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有機関との密接な協力による、広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

### イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内4地区に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を進めているが、平成24年4月現在の空中消火資機材の備蓄は第27表のとおりである。

なお、今後の課題としては、林野火災用携帯無線、ジェットシューター等の装備の充実化があげられている。

### ウ 空中消火体制の整備

#### a 空中消火地上作業隊の編成

空中消火地上作業は、市長村の消防機関が行うものであるため、市町村は、空中消火活動が円滑かつ適切に行なわれるよう、空中消火資機材操作技能に習熟した消防職団員で組織する空中消火地上作業隊を編成しておく必要がある。

#### b 教育訓練の充実

空中消火地上作業は、ヘリコプターの消火水の補給であり、適切かつ迅速性が要求されるため、市町村は、有事に備え十分活動できるように、消防職団員の教育・訓練に努める必要がある。

県は、これら地上作業隊の編成、教育訓練が市町村において実施できるよう、消防職団員を対象に空中消火資機材の操作訓練等に努めている。

#### c 空中消火資機材の輸送計画

市町村は、空中消火資機材を最寄りの備蓄基地から補給基地へ搬入するために必要な輸送計画を、事前に作成しておく必要がある。

なお、当該資機材の搬入については、トラック輸送であることから相当の時間を要するため、県は市町村に対し、事前に備蓄基地との輸送協定を締結する等して空中消火にそごをきたさないよう指導を行なっている。



第 27 表 備蓄空中消火資機材一覧

24 年 4 月現在

名称	規格	数量			
		高萩市 消防本部	常陸大宮市 消防本部	石岡市 消防本部 (八郷消防署)	県立 消防学校
水のう型散水装置	700 ㍓自立式, 重量 130 kg	5 基	5 基	5 基	
コントロール・ボックス	18 cm×10 cm×9 cm, 重力 570g	5 個	5 個	5 個	
電源ボックス	バッテリー (40B19R) 2 個入り	5 台	5 台	5 台	
組立水槽	2,500 ㍓組立式	3 基	4 基	3 基	1 基
可搬式動力ポンプ	B3 級 (二又分岐金具付)	3 基	3 基	3 基	
ホース	φ 65 mm×20m	9 本	9 本	7 本	
吸管	φ 75 mm×6m (ストレーナー, 藤かご付)	3 本	3 本	3 本	
充電器	ナショナル SG1-75-15	1 台	1 台	1 台	
比重計	松下電器産業 KK 製吸込式	1 個	1 個	1 個	
吹流し	直径 60 cm, 長さ 240 cm	1 本	1 本	1 本	
防塵メガネ	108B 型, 広角	7 個	7 個	7 個	
防塵マスク	DR-85 型, 両吸管式	7 個	7 個	7 個	
雨衣 (上・下)	赤尾式雨ロン EM63131 (白)	8 着	8 着	8 着	
ゴム長靴	月星式ベスターL30 型 27 cm	8 足	8 足	8 足	

## 2 風 水 害 等

### (1) 風 水 害 (平成 23 年)

月日	概 要	気象 災害名	発生地域	主な気象値
4 月 24 日	上空の強い寒気の影響	降ひょう害	筑西市外	下妻 (4/24) 日最大風向・風速 NNE 10.2m/s 日最大瞬間風向・風速 SW 18.9m/s
4 月 25 日	上空の強い寒気の影響	強風害	取手市	鹿嶋 (4/25) 日最大風向・風速 W 14.5m/s 日最大瞬間風向・風速 W 22.8m/s
4 月 29 日	上空の強い寒気の影響	降ひょう害	下妻市	つくば (4/29) 日最大風向・風速 NNE 4.7m/s 日最大瞬間風向・風速 N 9.9m/s
5 月 17 日	上空の強い寒気の影響	降ひょう害	鉾田市 行方市	下館 (5/17) 日最大風向・風速 NNW 6.8m/s 日最大瞬間風向・風速 NNW 12.9m/s
5 月 30 日	関東地方の南岸を東進した 低気圧	強風害	筑西市外	下妻 (5/30) 日最大風向・風速 NNE 11.8m/s 日最大瞬間風向・風速 NNE 21.0m/s
7 月 5 日	寒冷前線の通過	降ひょう害	水戸市	笠間 (7/5) 日最大風向・風速 NNW 6.9m/s 日最大瞬間風向・風速 NW 17.5m/s
8 月 19 日 ～23 日	前線による影響	浸水害	下妻市	つくば (8/19) 日降水量 91.5mm 高萩 (8/19) 日最大 1 時間降水量 34.5mm
9 月 21 日	台風第 15 号	浸水害	水戸市外	下妻 (9/21) 日最大風向・風速 SSE 20.3m/s 日最大瞬間風向・風速 SSE 31.6m/s 花園 (9/21) 日降水量 264.5mm 中野 (9/21) 日最大 1 時間降水量 54.0mm

(水戸地方気象台「平成 23 年茨城県気象年報」より)

なお、平成 23 年は、3 月 11 日に発生した「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」等により、震度 5 強以上を観測した市町村では、地盤が脆弱化し、雨による土砂災害の危険性が通常より高いとの判断から、水戸地方気象台では、大雨、洪水、高潮警報・注意報の発表基準を通常より引き下げて運用してきた。

そのこともあり、平成 23 年における大雨警報・洪水警報の発表回数は、平成 22 年以前に比べ、大幅に増加している。

○警報の発表回数

警報の種類		年				
		平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年	平成 20 年	平成 19 年
警報	大雨	39	24	8	22	13
	洪水	41	22	8	23	13
	暴風	2	4	5	3	5
	高潮	1	0	0	0	0

(2) 地震（平成 23 年）

平成 23 年の県内で観測された震度 1 以上の地震回数は合計 3,356 回で、県内で観測した最大震度は 6 強（2 回）であった。

3 月 11 日 14 時 46 分に発生した三陸沖の地震（M9.0、深さ 24km）により、県内 8 市で震度 6 強を観測した。また、この地震により県内に津波警報（大津波）が発表され、大洗では津波の最大の高さ 4.0m（11 日 16 時 52 分）を観測した。

そして、その 29 分後の 15 時 15 分に、茨城県沖を震源とする地震（M7.7、深さ 43km）が発生している。この余震は、本震後現在に至るまで最大の余震となっている。

○東北地方太平洋沖地震の概要

1 地震の概要

発生年月日 平成 23 年 3 月 11 日（金）14 時 46 分  
 震央地名 三陸沖（北緯 38 度 06.2 分 東経 142 度 51.6 分）  
 震源の深さ 24km  
 地震の規模 マグニチュード 9.0

2 各地の震度（県内のみ）

震度 6 強 日立市、高萩市、笠間市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、鉾田市、小美玉市（8）  
 震度 6 弱 水戸市、土浦市、石岡市、常総市、常陸太田市、北茨城市、取手市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、つくばみらい市、茨城町、城里町、東海村、美浦村（21）  
 震度 5 強 古河市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、牛久市、守谷市、神栖市、大洗町、大子町、阿見町、河内町、八千代町、五霞町、境町（14）  
 震度 5 弱 利根町（1）

### 3 津波警報，注意報の発表状況

11日 14時 49分	津波警報発表
11日 15時 14分	津波警報（大津波）切替
11日 15時 30分	津波警報（大津波）切替
12日 13時 50分	津波警報切替
12日 20時 20分	津波注意報切替
13日 17時 58分	津波注意報解除

#### ○これまでの最大余震（茨城県沖を震源とする地震）

##### 1 地震の概要

発生年月日 平成 23 年 3 月 11 日（金）15 時 15 分  
 震央地名 茨城県沖（北緯 36 度 06.5 分 東経 141 度 15.9 分）  
 震源の深さ 43km  
 地震の規模 マグニチュード 7.7

##### 2 各地の震度（県内のみ）

震度 6 強 銚田市（1）  
 震度 6 弱 神栖市（1）  
 震度 5 強 水戸市，日立市，土浦市，常陸太田市，笠間市，取手市，鹿嶋市，潮来市，那珂市，筑西市，稲敷市，行方市，つくばみらい市，小美玉市，茨城町，城里町，東海村（17）  
 震度 5 弱 古河市，石岡市，結城市，龍ヶ崎市，下妻市，常総市，高萩市，牛久市，つくば市，ひたちなか市，守谷市，常陸大宮市，坂東市，かすみがうら市，桜川市，大洗町，美浦村，阿見町，河内町，八千代町，利根町（21）

#### ○震度別回数比較

	震度別回数									
	1	2	3	4	5 弱	5 強	6 弱	6 強	7	合計
平成 22 年	81	40	15	3	1	0	0	0	0	140
平成 23 年	1,905	1,032	320	82	10	3	2	2	0	3,356

\* 茨城県内で観測された震度 1 以上の地震の回数

（水戸地方気象台「茨城県気象年報」及び気象庁ホームページの震度データベース（平成 25 年 1 月時点）より）

第 28 表 風水害による主な被害状況

		単位	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
人	死者	人	—	8	1	—	—	—	1
	負傷者	人	9	12	11	7	23	1	13
住家	全壊	棟	—	—	—	—	—	—	—
	半壊	棟	—	1	1	—	34	—	3
	一部損壊	棟	4	53	18	9	224	12	8
	床上浸水	棟	11	26	4	74	5	16	48
	床下浸水	棟	145	231	26	313	135	61	107
被害額	公立文教施設	千円	—	15,902	12,423	5,071	1,201	30,277	20,920
	農林水産業施設	千円	—	4,064,700	359,500	25,400	—	129,327	269,598
	公共土木施設	千円	—	2,257,138	—	646,054	93,273	121,980	693,407
	その他の公共施設	千円	1,917	4,742	150	593	463,858	127,754	—
	農産被害	千円	26,388	110,559	1,668,457	374,750	123,190	56,616	467,355
	林産被害	千円	—	—	—	—	—	—	—
	畜産被害	千円	—	—	—	—	—	—	6,800
	水産被害	千円	—	—	—	—	—	—	—
	商工被害	千円	—	—	—	—	—	—	—
	その他	千円							
総額	千円	28,305	6,453,041	2,040,530	1,051,868	681,522	465,954	1,458,080	

### 3 石油コンビナート災害

平成 23 年中、鹿島臨海地区特別防災区域においては、火災 9 件、漏えい 9 件、破損 1 件、爆発 2 件が発生している。

平成 14 年以降（過去 10 年間）の異常現象の発生件数をみると、平成 18 年以降、毎年 20 件前後の異常現象が発生しており、この 10 年間の平均は 15.2 件となっている。

災害発生形態では、火災が 61 件で 40.1%、爆発が 8 件で 5.2%、漏えいが 80 件で約 52.6%、破損が 3 件で 1.9% である。

第 29 表 異常現象発生件数の推移（過去 10 年間）

形態	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年
計	4	11	8	6	21	25	23	15	18	21(7)
火災	2	4	3	3	7	12	8	5	8	9(3)
爆発	—	—	—	—	3	—	3	—	—	2
漏えい	2	7	5	3	11	12	12	10	9	9(3)
その他	—	—	—	—	—	1	—	—	1	1(1)

※( )は東日本大震災に起因する異常現象

### 4 ガスによる爆発等の災害

平成 23 年中における L P (液化石油) ガス, 都市ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第 30 表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第 31 表のとおりである。

次に、L P ガス及び都市ガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第 32 表及び第 33 表のとおりである。

第 30 表 平成 23 年中ガス災害件数

計			爆発・火災			漏えい		
計	L P ガス	都市ガス	計	L P ガス	都市ガス	計	L P ガス	都市ガス
58	17	41	1	—	1	57	17	40

第 31 表 平成 23 年中ガス災害による死傷者件数

形態	計		L P ガス		都市ガス	
	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者
計	—	—	—	—	—	—
爆発・火災	—	—	—	—	—	—
漏えい	—	—	—	—	—	—

第 32 表 平成 23 年中発生場所別件数

発生原因 ガス種別	計	ガス製造施設	ガス導管	容器による運搬	消費先						
					住宅	共同住宅	旅館	飲食店	学校病院	工場	その他
計	58	—	36	—	15	7	—	3	—	—	4
LPガス	17	—	2	—	10	6	—	3	—	—	2
都市ガス	41	—	34	—	5	1	—	—	—	—	2

第 33 表 平成 23 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因 ガス種別	計	事業者に係る原因			消費者に係る原因				その他		
		ガス器具の欠陥	維持管理不良	工事不良・不適切な処理	漏えい発見後の不適切な処理	コックの誤操作等による生ガスの放出	器具等の管理不良	ガス漏えい発見後の処理	自損行為	いたずら行為	不明その他
計	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22
LPガス	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
都市ガス	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7

### 第3 防災体制の現況

#### 1 防災体制

##### (1) 防災組織

災害対策基本法には、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほかに日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

##### ア 防災会議

###### (ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っている。平成23年度は、東日本大震災を踏まえた修正を行い、3月に防災会議を実施した。

###### (イ) 市町村

市町村防災会議は平成24年3月31日現在、県内全市町村に設置されているが、23年度における防災会議の開催状況は第1表のとおりで、防災計画の検討・修正が中心となっている。

第1表 平成23年度市町村防災会議の開催状況

平成24年4月1日現在

市町村	回数	目的			
		地域防災計画の 検討・修正	防災訓練の 立案・運営	防災会議の 組織・運営	その他
日立市	1	1			1
土浦市	1	1			1
龍ヶ崎市	1		1		
常総市	1	1		1	1
笠間市	1	1			
取手市	1	1			
牛久市	1	1			
潮来市	7		6	1	
城里町	1	1			
阿見町	1	1			
合計	16	8	7	2	3

(平成24年度消防防災・震災対策現況調査)



## イ 災害対策本部

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対応するため茨城県災害対策本部を設置し、3 月 11 日から 8 月 10 日までに災害対策本部会議を 19 回開催し、県内の被害や復旧状況などの情報共有、災害の応急対策、その他災害対策に関する事項について協議した。

また、県内の 44 市町村においても、東日本大震災に対応する災害対策本部が設置されており、平成 24 年 11 月 30 日現在で 7 市町村が継続して設置されている。

なお、県では、県災害対策本部が応急対策を実施するために必要となる資機材を、県庁内や県西防災拠点、県南防災センター、各県民センターなどに分散して備蓄をしているところである。

## ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の年度別推移は第 2 表のとおりで、平成 24 年 4 月 1 日現在、44 市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が 2,199 組織と大部分（92.1%）を占め、それ以外が 189 組織（7.9%）となっている。また、組織世帯数は 703,308 世帯で、県内の全世帯に対する組織率は 61.6%となっている。これらの組織で、平常時 2,220（93.0%）の組織で防災訓練を実施しているほか、1,994（83.5%）の組織が防災知識の啓発活動を行っている。

災害時においては、大多数の組織で初期消火 2,171（90.9%）を実施するほか、負傷者の救出・救護 2,085（87.3%）、住民の避難誘導 1,921（80.4%）、情報収集・伝達 2,227（93.3%）、給食・給水 1,837（76.9%）等の防災活動を実施している。

なお、自主防災組織を育成するために、20 市町村が組織設立時の補助制度を、19 市町村が資機材購入費、運営費などに対する補助制度を設けている。

## 災害対策基本法（抜粋）

### ① 第 5 条（市町村の責務）第 2 項

市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団等の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体等の防災に関する組織及び住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織の充実を図り、市町村の有するすべての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

### ② 第 7 条（住民等の責務）第 2 項

前項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するように努めなければならない。

第2表 自主防災組織の年度別推移

(各年度とも4月1日現在)

年 度	自主防災組織を 有する市町村	組 織 数	組 織 の 単 位			隊 員 数	組織されている 地域の世帯数
			町 内 会	小学校区	そ の 他		
元	31	516	460	13	43	25,628	73,982
2	31	513	464	2	47	34,573	79,201
3	36	594	544	4	46	48,788	111,118
4	38	609	557	4	48	54,702	117,433
5	37	619	565	4	48	57,332	121,914
6	41	628	569	6	53	60,945	130,645
7	54	745	673	17	55	84,263	156,578
8	58	871	800	19	52	107,341	174,259
9	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
10	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
11	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
12	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
13	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
14	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
15	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
16	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
17	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
18	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
19	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
20	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
21	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
22	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720
23	44	2,561	2,390	72	99	1,069,034	690,532
24	44	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308

(平成24年度消防防災・震災対策現況調査)

## (2) 防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和 38 年 9 月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和 54 年度には地震災害の広域性、多様性、重大性にかんがみ、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。平成 4 年には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成 7 年 1 月には、阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成 8 年に、また、平成 11 年 2 月には、国の防災基本計画の改訂をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

さらに、平成 23 年 3 月に、東日本大震災が発生したことを踏まえ、「震災対策編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

また、平成 11 年 9 月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成 13 年 2 月には、原子力災害対策計画編の全面修正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。さらに、この度の東日本大震災の発生を踏まえ、内容の改正に取り組んでいるところである。

第 3 表 市町村地域防災計画の修正状況

年度 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
修正 市町村数	6	12	8	11	17	26	24	15	7	5	6	11	7	1	8	11	7	10	6	3

## (3) 防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日ごろから実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

### 〈総合防災訓練〉

県においては昭和 39 年以来毎年市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。

平成 22 年度は、北茨城市との共催により、地震及び津波災害を想定した訓練を参加 109 団体、関係機関と市民あわせて約 3,500 名の参加のもと実施した。

平成 23 年度は笠間市と共催で実施予定であったが、東日本大震災の発生により、県及び市での災害対応や、訓練参加機関が被害の甚大な東北への支援を行なっていること、更には災害復旧を優先させるため、県総合防災訓

練を中止とした。

なお、現在までの防災訓練の実施状況は第4表のとおり、又、平成23年度に市町村が実施した防災訓練は第5表のとおりである。

#### 〈茨城県災害対策本部事務局設置訓練〉

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等、初動体制の確立を図ることを目的として、平成23年度は、研修会及び訓練を実施した。

##### ① 研修会

ア 期 日 平成23年10月7日（金） 午後1時30分から午後5時

イ 対象職員 災害対策本部新任事務局員 計42名

##### ② 茨城県災害対策本部事務局設置等訓練

ア 期 日 平成24年3月11日（日） 午前8時30分から午前12時

イ 対象職員 計102名（災害対策本部事務局員91名，訓練統制者11名）

ウ 連絡方法 職員参集システム（メール）により参集

エ 訓練内容 事務局設置訓練（事務局員配置，本部会議の準備，広報や報道機関対応等）

初動対応訓練（通信確保，情報収集，応援要請，原子力施設対応，物資，燃料等）

第4表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別				年度	実施場所	想定災害別			
		台風災害	震災	原子力災害	林野火災			台風災害	震災	原子力災害	林野火災
昭和39年	水戸市	○				63	龍ヶ崎市	○	○		
40	土浦市	○				平成元年	下妻市	○	○		
41	日立市		○			2	神栖町		○		○
42	下館市	○				3	石岡市		○		
43	常陸太田市	○					東海村			○	
	他8町					4	岩井市		○		
44	北茨城市		○			5	取手市		○		
45	下妻市	○					※台風11号の影響により中止				
46	古河市		○				高萩市				○
	東海村			○		6	つくば市		○		
47	神栖町		○			7	総和町		○		
48	日立市		○			8	土浦市		○		
49	鹿島町		○			9	守谷町		○		
50	大子町				○ (航空機)	10	北茨城市		○ (津波)		
51	水戸市		○				※那珂川氾濫の影響により中止				
52	取手市	○				11	牛久市		○		
53	土浦市		○			12	ひたちなか市		○		
54	勝田市		○			13	神栖町		○		
55	神栖町		○			14	日立市		○		
56	下妻市	○	○			15	阿見町		○		
	東海村			○		16	水戸市		○		
57	水海道市	○	○			17	筑西市		○		
58	八郷町				○	18	常陸太田市		○		
59	日立市		○			19	龍ヶ崎市		○		
60	古河市	○	○			20	常陸大宮市		○		
61	水戸市		○			21	下妻市		○		
	藤代町	○				22	北茨城市		○		
62	水戸市	○				23	笠間市		○		
	勝田市						※東日本大震災の影響により中止				

第5表 平成23年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回数	災 害 想 定								訓 練 形 態			
		台風等の 風水害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練
水戸市	2			7							1	1	
日立市	5		1	3			1				3	1	1
土浦市	3	1		5						2	2		1
古河市	1			1							1		
石岡市	2			1						1	1		
結城市	3	1	1	1							3		
龍ヶ崎市	3			1						2		3	
下妻市	1			2							1		
常総市	2	1		1							1		1
常陸太田市	0												
高萩市	1			1						1	1		
北茨城市	2		1	1							2		
笠間市	0												
取手市	0												
牛久市	0												
つくば市	1			2							1		
ひたちなか市	0												
鹿嶋市	1			1							1		
潮来市	1			1							1		
守谷市	1			1							1		
常陸大宮市	1		1	1		1		1			1		
那珂市	1			2							1		
筑西市	7	2		5							6		1
坂東市	1			1		1					1		
稲敷市	1			1		1					1		
かすみがうら市	0												
桜川市	4		1	3			1				3		1
神栖市	1			1							1		
行方市	0												

区分 市町村	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等の 風災害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合 (実働) 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
銚 田 市	8		1	7							7	1		
つくばみらい市	0													
小 美 玉 市	1			1							1			
茨 城 町	0													
大 洗 町	1			1							1			
城 里 町	1						1				1			
東 海 村	0													
大 子 町	0													
美 浦 村	0											2		
阿 見 町	2			2										
河 内 町	0													
八 千 代 町	3	1		1						1	3			
五 霞 町	1			1							1			
境 町	0													
利 根 町	0													
合 計	62	6	6	56	0	3	3	1	0	7	47	9	5	1

(平成24年度消防防災・震災対策現況調査より)

(4) 防災施設・設備等の整備

災害時の応急対策活動を行うためには、防災施設や資機材などの整備は必要なものであるが、本県における整備の状況は消防機関の施設等を除くと十分とはいえない状況であるが、消防庁の所管の消防防災施設整備費補助金等を活用し、住民の連帯意識に基づいた地域の防災活動の拠点づくりを促進している。

第6表 補助制度

制度の名称	補助率	補助対象施設・設備
消防防災施設整備費補助金	1/2 ※嵩上げあり	1 耐震性貯水槽 2 画像伝送システム
	1/3 ※嵩上げあり	3 備蓄倉庫 4 防火水槽（林野分） 5 林野火災用活動拠点広場 6 高機能消防指令センター

なお、平成23年度における市町村の防災施設・資機材の整備状況は次のとおりである。

第7表 平成23年度防災施設・資機材整備状況

施設・資機材	整備状況	備考
耐震性貯水槽（40 m <sup>3</sup> ）	つくばみらい市 3基	
防火水槽（林野分）	太子町 3基	
自主防災組織用資機材	阿見町	（財）自治総合センター補助



## 2 防災無線通信網の整備

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

### (1) 消防防災無線通信網

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

### (2) 都道府県防災行政無線通信網

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められている。

なお、本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始した。また、新防災情報ネットワークシステムの回線構成図は、第 1 図に示すとおりである。

### (3) 市町村防災行政無線通信網

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

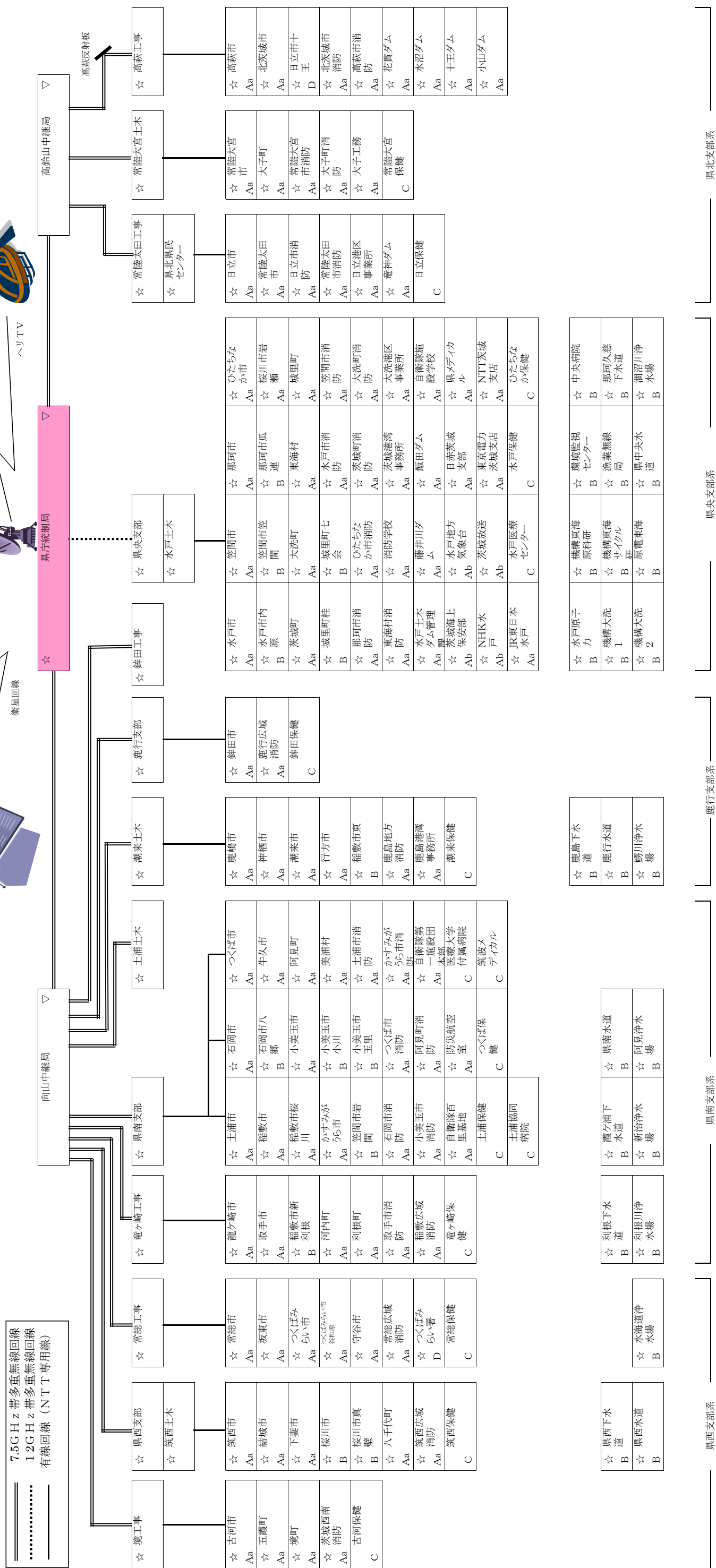
#### ア 消防・救急業務用無線通信網

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 8 表のとおり。

# 防災情報ネットワークシステム構成図 (第1図)

平成24年4月1日 現在



☆ 東京事務所  
東京局用  
地球局設備利用

【凡例】 ☆:地球局   ▽:基地局(第2全県移動)  
Aa:端末局Aaタイプ(衛星系+NTT専用線、一斉受令)  
Ab:端末局Abタイプ(衛星系+NTT専用線)  
B:端末局Bタイプ(衛星系、一斉受令)  
C:端末局Cタイプ(NTT専用線)  
D:端末局Dタイプ(衛星回線)

第8表 消防救急業務用無線基地局

平成24年4月1日現在

設置署所名	消防波	県内共通波	全国共通波			救急波	基地局数
			①	②	③		
水戸市消防本部	○	○	○	○	○	○	6
日立市消防本部	○	○		○		○	4
土浦市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
石岡市消防本部	○	○		○		○	2
常陸太田市消防本部	○	○		○			3
高萩市消防本部	○	○	○	○	○		1
北茨城市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
笠間市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
取手市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
つくば市消防本部	○	○		○		○	2
常陸大宮市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
那珂市消防本部	○	○		○		○	1
かすみがうら市消防本部	○	○	○	○	○		2
小美玉市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
茨城町消防本部	○	○		○			1
大洗町消防本部	○	○					2
大子町消防本部	○	○		○			1
阿見町消防本部	○	○	○	○	○	○	1
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	6
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	2
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○		○		○	1
鹿行広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	3
稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○		○		○	3
鹿島地方事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	4
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	○	○		○		○	3
合計	25	25	14	24	14	19	59

※ 全国共通波（3波）は、周波数の低い順から掲示。

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局，集落等に子局を設置し，地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局，車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集，伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第9表 市町村防災行政無線の整備状況

平成24年3月31日現在（全44市町村）

市町村名	同 報 系					移 動 系					備 考	
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型		携 帯 型
水戸市	1	2		131	0	1					152	注1)個別受信機欄全戸 配備市町村(太枠線) 注2)デジタル型(デ)， 同報系統合化済(統合 化)，マルチチャンネルア クセス無線(MCA)
日立市	1		2	95	60,132	1				80	74	MCA(買取)，NTTド コモ(買取)
土浦市	1	1	1	215	690	1				85	15	同報系(デ)，MCA (H23整備，5年リ ース)
古河市	1			70	16	1	1		24	13	15	アンサーバック(三和)
石岡市		1		23	7,538	1	1		15	1	130	MCA(H23整備，5年リ ース)
結城市					0	1			12		14	
龍ヶ崎市	1			135	116	1			10	20	10	
下妻市	1	1		103	10,037	1	1		25	14	1	アンサーバック(下妻)
常総市		1		54	1,093	1				4	77	MCA(買取)
常陸太田市	1	4	5	157	21,656	1	2		19	5	10	戸別受信機 全戸設置
高萩市					0	1		1	11	10	7	臨時災害FMと接続し， 震度4，津波注意報以 上(その他警報)は自動 音声により情報伝達
北茨城市	1	2		12	0	1			3		20	
笠間市	1	2		176	5,014	1	1		20	3	15	
取手市	1	1		137	0							同報系(デ)，移動系は NTT携帯を使用
牛久市		1		114	125							
つくば市	1			52	0	1					12	MCA(H22整備，5年リ ース)
ひたちなか市	1			197	63,100	1				8	132	戸別受信機 全戸設 置，MCA(買取)
鹿嶋市	1			112	0	1			7		25	
潮来市	1			92	116							
守谷市					0	1			21	23	56	MCA(買取)
常陸大宮市	1	4	3	87	16,500	1	3	1	45		24	戸別受信機 全戸設 置，アンサーバック(山 方，緒川，御前山)，統 合化
那珂市	1	1		109	22,282	1				1	43	戸別受信機 全戸設 置，統合化，MCA(買 取)

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
筑西市	1		1	319	0	1				22	4	注1)個別受信機欄全戸 配備市町村(太枠線) 注2)デジタル型(デ), 同報系統合化済(統合 化),マルチチャンネルア クセス無線(MCA)
坂東市					0	1			34	5	46	MCA(買取)
稲敷市	1	2	1	61	11,700	1			8		15	アンサーバック7局,統 合化
かすみがうら市	1			115	68	1			6		2	
神栖市	1	1		213	453							同報(デ),統合化,ア ンサーバック(21基), 移動系(イリジウム衛星 13台)
行方市	1		2	288	20	1	1	1	15		8	同報(デ),統合化
桜川市	1	2		141	2,836	1					19	
鉾田市	1		1	287	3,556	1		1	15	16	20	統合化
つくばみらい市	1			118	210	1			37	27	35	アンサーバック,統 合化,移動系(デ)
小美玉市	1	2		143	4,873	1	2		26		24	
茨城町	1			167	0	1			5		5	
城里町	1	1		51	2,528	1	1		28	7	23	アンサーバック(桂:デ)
大洗町	1		1	46	7,878	1			1		8	戸別受信機 全戸設 置, MCA(買取)
東海村	1		1	62	13,000	1			2	32	33	戸別受信機 全戸設 置, アンサーバック, M CA(買取)
大子町					0	1		1	21			
美浦村					0	1					10	移動系(デ), NTTド コモ ワイドスターII 2台
阿見町					0	1			10		6	
河内町		1		15	2,747	1			1		5	戸別受信機 全戸設置
八千代町	1			59	66							同報系(デ), アンサー バック(8基)
五霞町	1			45	52	1			10		10	
境町	1			6	6,310	1			7		13	戸別受信機 全戸設置
利根町	1			53	78	1			18		14	アンサーバック
合 計	33	30	18	4,260	264,790	39	13	5	456	376	1,132	

※ 同報系整備済 37市町村, 未整備7市町村 整備率=37/44=84.1% 戸別受信機 全戸設置 8市町村  
移動系整備済 38市町村, 未整備6市町村 整備率=38/44=86.4% 一部設置 22市町村  
合 計 30市町村

(注) 本庁に同報系(親局)又は移動系(基地局)が無い場合は, 市町村数の計数の関係から本庁を1とした。

(4) 防災相互通信用無線

防災相互通信用無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等で他の防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。

県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうるよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

第10表 防災相互通信用無線設置状況

平成24年3月31日現在

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
茨城県	いばらき 10~14	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部防災・危機管理課	
	いばらきへり 1	MP	1	つくば市上境902 茨城県生活環境部消防安全課防災航空室	
	いばらきこうくうたい 1~6	〃	5(5台) 10(1台)		
	いばらきけんそうご	FB	10	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部原子力安全対策課	
	いばらき 21	ML	〃		
	〃 22~24	〃	〃	ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター	
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3453	〃	1	巡視船「あかぎ」	ひたちなか市 和田町3-4-16 那珂湊運輸 総合庁舎内 茨城海上保安部
	〃 3454	〃	1		
	〃 3455	〃	1		
	〃 3456	〃	1		
	〃 3246	〃	10		
	〃 3035	〃	1	巡視船「ななかぜ」	
	〃 3036	〃	1		
	〃 3122	〃	10	茨城海上保安部 救難指令室内	
	〃 3184	〃	10		
	〃 3172	〃	1		
	〃 3099	〃	1		
	〃 3100	〃	1		
	〃 3240	〃	1		
	〃 3286	〃	1		
〃 3287	〃	1			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3245	ML	10	日立市みなと町1-4-1 茨城海上保安部日立分室	
	〃 3173	〃	1		
	〃 3111	〃	1	巡視船「ひたち」	神栖市東深芝9 鹿島港湾 合同庁舎内 茨城海上保安部 鹿島海上保安署
	〃 3112	〃	1		
	〃 3113	〃	1		
	〃 3114	〃	1		
	〃 3279	〃	1		
	〃 3280	〃	1		
	〃 3039	〃	10		
	〃 3174	〃	1		
	〃 3175	〃	1	巡視船「よど」	
	〃 3380	〃	1		
	〃 3381	〃	1		
	〃 3264	〃	10		
	〃 3102	〃	1	巡視船「うめかぜ」	
	〃 3254	〃	1		
	〃 3306	〃	1		
	〃 3199	〃	10	鹿島海上保安署 救難指令室内	
	〃 394	〃	1		
〃 395	〃	1			
〃 3195	〃	1			
〃 3196	〃	1			
国土交通省 (関東地方整備局)	けんせつみと 8	〃	10	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎	
	〃 21	〃	10		
	〃 81~83	〃	1		
	〃 84~85	〃	5・3		
	〃 86~87	〃	3・5		
	〃 96~99	〃	5		
	〃 91~93	〃	5		
	〃 94	〃	3		

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
国土交通省 (関東地方 整備局)	けんせつみと	95	ML	3	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎
	けんせつくじがわ	81	"	5	常陸太田市上河合町1578 常陸河川国道事務所久慈川下流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつ ひたちおおみや	81	"	5	常陸大宮市南町1104-2 常陸河川国道事務所久慈川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしらうめ	81	"	5	水戸市白梅2-11-8 常陸河川国道事務所水戸出張所
	"	82	"	3	
	けんせつなか	81	"	3	城里町上坪1005-2 常陸河川国道事務所那珂出張所
	"	82	"	3	
	けんせつからすやま	81	"	5	栃木県那須烏山市初音10-20 常陸河川国道事務所那珂川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしもだて	81~87	"	5	筑西市二木成1753 下館河川事務所
	けんせついさ	50~53	"	5	筑西市女方173 下館河川事務所伊讚出張所
	けんせつかまにわ	50~54	"	5	常総市新石下1302 下館河川事務所鎌庭出張所
	けんせつくろご	50~52	"	5	筑西市井上890-6 下館河川事務所黒子出張所
	けんせつ みつかいどう	50~54	"	5	常総市水海道橋本町3526-1 下館河川事務所水海道出張所
	けんせつふじしろ	50~53	"	5	取手市小浮気144-1 下館河川事務所藤代出張所
	けんせついたこ	5~6	"	10	潮来市潮来3510 霞ヶ浦河川事務所
	"	9~11	"	10	
	"	81~90	"	5	
	けんせつつちうら	1~4	"	10	土浦市蓮河原町4497 霞ヶ浦河川事務所土浦出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつはさき	1~2	"	10	神栖市太田3109 霞ヶ浦河川事務所波崎出張所
	"	81~95	"	5	
	けんせつほこた	1~3	"	10	鉾田市鉾田1066 霞ヶ浦河川事務所鉾田出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつあそう	1~3	"	10	行方市麻生1570-1 霞ヶ浦河川事務所麻生出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつ りゅうがさき	81	"	5	龍ヶ崎市中谷原8342 利根川下流河川事務所竜ヶ崎出張所
	けんせつ かなえず	81~82	"	5	稲敷郡河内町金江津官堤 利根川下流河川事務所金江津出張所



免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
警察庁 (関東管区 警察局)	いばけい 6001	ML	10	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区茨城県情報通信部)
	〃 6002	〃	10	
	〃 6003	〃	10	
	〃 6004	〃	10	
	〃 6005	〃	10	
文部科学省	みとげんしりょく 501	〃	5	水戸市愛宕町4-1 水戸原子力事務所
	〃 502	〃	5	
日本原子力研究 開発機構	げんしりょくきこう げんしりょく 501	〃	1	那珂郡東海村白方白根2-4 東海研究開発センター 原子力科学研究所
	〃 502	〃	10	
	げんしりょくきこう おおあらい 501	〃	1	東茨城郡大洗町成田町400 大洗研究開発センター
	〃 502	〃	10	
	〃 503	〃	1	
	〃 504	〃	10	
	げんしりょくきこう さいくる 501	〃	1	那珂郡東海村村松4-33 核燃料サイクル工学研究所
	〃 502	〃	10	
日本原子力発電 株式会社	げんでんとうかい 100	〃	1	那珂郡東海村白方1-1 東海発電所
	〃 101	〃	10	
東京電力 株式会社	とうでんみと 2	〃	10	水戸市美和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん つちうらこうむ 1	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんつちうら 2	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんみと 16~17	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん ひたちおおみや 2	〃	10	常陸大宮市下町1456 常陸大宮営業センター
	とうでん りゅうがさきこうむ 1	〃	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社
	とうでん りゅうがさき 2	〃	10	
	とうでんかしま 2	〃	10	鹿嶋市宮中字三笠山5215-1 鹿島営業センター
	とうでん かしまこうむ 3	〃	10	神栖市木崎2300 鹿島別館
	とうでんひたち 2	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでん ひたちこうむ 1	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでんいしおか 2	〃	10	石岡市鹿の子1-13-8 石岡営業センター
	とうでん みつかいどう 2	〃	10	常総市水海道山田町字八間西4641-2 水海道営業センター

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
東京電力株式会社	とうでん りゅうがさき	38	ML	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社	
	とうでんこが	2	"	10	古河市東4-12-16 古河営業センター	
	とうでん しもだてこうむ	1	"	10	筑西市下岡崎3-1-13 下館支社	
	とうでんしもだて	2	"	10		
	とうでんかさま	2	"	10	笠間市笠間1619-1 笠間営業センター	
	とうでん みとこうむ	1	"	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館	
日本赤十字社 茨城県支部	にっせきいばらき	21~45	"	1	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部	
	"	11	"	10		
ひたちなか市	ひたちなか	2	"	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市消防本部	
	"	4	"	10		
	"	5	"	10		
	ひたちなか そうむ	1	"	10		
	ひたちなか よぼう	1	"	10		
	ひたちなか けいぼう	2	"	10		
	ひたちなか ちゅうおうしき	1	"	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市中央消防署	
	ひたちなか ちゅうおう	2	"	10		
	"	3	"	10		
	"	4	"	10		
	"	5	"	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうきゅう	2	"	10		
	"	3	"	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうじよ	1	"	10		
	ひたちなか ちゅうおう	102	MP	5		
	"	106	"	5		
	"	107	"	5		
	ひたちなかちゅうおう はしご	1	"	10		
	ひたちなかひがし しき	1	"	10		ひたちなか市南神敷台7-1 ひたちなか市東消防署
	ひたちなかひがし	2	"	10		
"	4	"	10			
ひたちなかひがし きゅうきゅう	1~2	"	10			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
ひたちなか市	ひたちなかにし	1	ML	ひたちなか市田彦1428 ひたちなか市西消防署	
	〃	2	〃		
	〃	3	〃		
	ひたちなかにし かがく	1	〃		
	ひたちなかにし きゅうきゅう	1	〃		
神 栖 市	ぼうさいかみす	1	〃	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部	
	〃	2	〃		
鹿島臨海地区 石油コンビナート等 特別防災区域無線 連絡協議会  神栖市溝口4991-5 神栖市役所	かしまとくさい かみす		F B	5	神栖市役所
	〃	2~3	ML		
	かしまとくさい しょうぼう		F B	5	鹿島地方事務組合消防本部
	〃	2~6	ML		
	かしまとくさい かしま		F B	5	鹿嶋市役所
	〃	2	ML		
	かしまとくさい ほあんしょ	2~4	〃	1	鹿島海上保安署
	かしまとくさい こうわん	2	〃	1	鹿島港湾事務所
	かしまとくさい けいさつ	2	〃	1	鹿嶋警察署
	かしまとくさい かせき	1~4	〃	1	鹿島石油
	かしまとくさい かがく	1~2	〃	1	三菱化学
	かしまとくさい きょうし	1~3	〃	1	鹿島共同施設
	かしまとくさい さんきゅう	2	〃	1	山 九
	かしまとくさい でいーあいしー	1~2	〃	1	D I C
	かしまとくさい かおう	1~2	〃	1	花 王
	かしまとくさい しょうわ	2	〃	1	昭和産業
	かしまとくさい さいろ	2	〃	1	全農サイロ
	かしまとくさい ふとう	2~5	〃	1	鹿島埠頭
	かしまとくさい すみきん	1~2	〃	1	住友金属工業
	かしまとくさい すみかい	2	〃	1	住金物流

(注) F B : 基地局 ML : 陸上移動局 MP : 携帯局

(5) 非常無線通信体制

災害時等において有線通信を利用できないか又はこれを利用することが著しく困難な場合、災害対策基本法第57条、第79条及び電波法第52条第4項の規定により、各機関の通信設備を利用して通信連絡の確保を図ることとしている。

この非常無線通信の円滑な運用を図るため、無線局施設者を構成員とする関東地方非常通信協議会を結成し、日頃から相互に親密な連絡をとり、非常通信計画の作成・通信訓練の実施等についても協議している。

なお、茨城県防災情報ネットワークを含む平成23年度の通信訓練実施状況は次のとおりである。

第11表 平成23年度通信訓練実施状況

期 日	実 施 種 目	主 催 者	参 加 機 関・団 体
23年11月28日	第74回全国非常通信訓練	非常通信協議会	茨城県他6機関
24年1月10日 ～13日	茨城県防災情報 ネットワークシステム 総合通信訓練	茨 城 県	62県出先，20防災関係機関， 44市町村，26消防本部 計152機関

非常通信を取り扱うことができる主な無線通信施設は次のとおりである。

茨城県防災情報ネットワークシステム

(県庁，県出先《県民センター，土木事務所，港湾事務所，ダム管理事務所，保健所》，市町村，消防本部に設置)

警 察	無線通信施設	自衛隊	無線通信施設	東日本旅客鉄道(株)	無線通信施設
東京電力	〃	漁 業	〃	アマチュア無線連盟	〃
国土交通省	〃	気 象	〃		
海上保安庁	〃	茨城交通(株)	〃		

### 3 風水害対策

#### (1) 災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施行されているが、危険箇所はなお多い。

このため県は、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などの対策を県地域防災計画に明記するとともに、毎年防災関係機関と連携して急傾斜地、地すべり危険箇所の把握・災害時の巡視点検・市町村地域防災計画の見直し等についての指導を行っている。

#### (2) 広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、県民の災害に対する心がまえが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット等を通じて県民の防災に関する知識の普及、防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時には市町村等関係機関と連携し、放送事業者を活用した避難勧告等の広報を実施するなど県民への情報の周知に努めている。

## 4 震災対策

### (1) 防災対策

本県では昭和 54 年に策定した「震災応急対策計画編」を平成 7 年度に大幅に見直し、予防対策及び復旧・復興対策を含めた「震災対策計画編」とし、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

さらに東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策計画編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

#### ア 地域防災計画震災対策計画編の整備

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和 54 年 12 月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行うとともに、平成 7 年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編の策定を行った。

さらに、東日本大震災を踏まえ、「津波災害対策計画編」を新たに策定し、地震対策及び津波対策を推進しているところである。

#### イ 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、平成 23 年度においても、自主防災組織づくりを推進し、組織の結成及び育成に努めた。

#### ウ 防災施設・資機材等の整備促進

震災時における同時多発火災を想定して、自主防災組織による防災行動能力の向上及び地域の防災体制の強化を図るため、市町村に対し、国補事業、自主防災組織活動育成事業費補助金などによる資機材の整備を促進している。

#### エ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として広報紙等による広報、地震体験車の運用を行い、震災に関する知識の普及活動に努めている。

なお、平成 23 年度には、東日本大震災の被災地支援として、財団法人関東地方郵便局長協会から県へ地震体験車が寄贈されている。（寄贈内容 地震体験車 1 台（2,500 万円相当））

＊地震体験車の運用実績

	H21	H22	H23
利用回数	99	86	67
利用人数	22,613	19,328	9,900

#### オ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会等から情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

## (2) 地震対策の強化

県では平成4年8月21日の中央防災会議から、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」が発表され、その被害予想地域に本県南西部の28市町村が含まれたことに伴い、特に被害の発生が予想される県南西部地域の地震対策について強化を図っていたが、平成7年1月17日の阪神淡路大震災の発生を機に、その範囲を県内全域に拡大し地震対策全般の強化に努めている。「首都直下地震対策大綱」が平成17年9月27日に決定され、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」は廃止となった。

### ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災活動を育成するため、自主防災組織の結成及び資機材の整備を行う市町村に対する助成や、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会などを実施する。

<p>[自主防災組織の結成等の助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織結成 補助限度額 50千円／組織</li> <li>・資機材等の整備 補助限度額 100千円／組織</li> </ul>	<p>H 23 実績</p> <p>結成事業                    12市町村    54組織    2,650千円</p>
<p>[自主防災組織リーダー研修会]</p> <p>地域の防災を担う自主防災組織のリーダーや役員等を対象として、市町村等と共催で年2回開催</p>	<p>H 23 実績    開催回数 2回</p> <p>(北茨城市 1/19 参加者数 約230名)</p> <p>(龍ヶ崎市 2/ 3 参加者数 約620名)</p>

### イ 総合防災訓練の実施

毎年9月1日の防災の日を中心とした、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、地震等災害を想定した総合防災訓練を実施する。

県は会場を設定し、地元市町村と共催で関係機関及び住民等の参加による訓練を実施するとともに、県下全域で各市町村、社会福祉施設、病院等の防災訓練を実施する。

### ウ 第4次地震防災緊急事業五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、平成18年度を初年度とする第3次五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進してきた。

平成23年3月22日付けで地震防災対策特別措置法が改正され、国の財政措置の有効期限が平成28年3月31日まで延長されたことを踏まえ、県や市町村の事業計画をとりまとめて、第4次地震防災緊急事業五箇年計画を策定した。(平成24年3月30日付)

## 5 石油コンビナート災害対策

### (1) 防災対策

平成 24 年 3 月末現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は 85 区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は 749 万 kℓ，高圧ガスの処理量は 78,086 万 N m<sup>3</sup>（平成 23 年 4 月 1 日現在）で，危険性の高い物質が多量に扱われており，災害の発生及び拡大の危険性も高く，また，周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり，防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため，特別防災区域の災害防止については，昭和 51 年 6 月に施行され，石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法，高圧ガス保安法，労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

### (2) 石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は，昭和 49 年 12 月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として，石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので，その主たる内容は次のとおりである。

- ① 石油コンビナート等防災本部の設置
- ② 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- ③ 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- ④ 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- ⑤ 特定防災施設等の設置
- ⑥ 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- ⑦ 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- ⑧ 防災緩衝緑地等の設置の助成

### (3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況

#### ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は，昭和 51 年 7 月 14 日政令で指定され，その後昭和 55 年 6 月 10 日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約 111ha が追加指定された。

また，平成 2 年 7 月 3 日に神栖町の一部が追加指定され，現在，特別防災区域の総面積は約 24.1 km<sup>2</sup>である。

#### イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は，港湾の水路により 3 地区に分かれており，東部及び西部地区は石油精製，石油化学，電力，



飼料製造等の 31 事業所，高松地区は鉄鋼関係等 1 事業所が立地しており，計 32 事業所（施設地区を含む）となっている。

このうち，第一種（石油の貯蔵・取扱量 1 万 kℓ，高圧ガス処理量 200 万 N m<sup>3</sup>以上）が 14 事業所で，そのうちレイアウト規制対象事業所は 12 事業所，第二種（第一種の 10 分の 1 以上）が 19 事業所である。

#### (4) 特別防災区域の防災体制

県においては，石油コンビナート等災害防止法に基づき，昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し，毎年必要な修正を加えるとともに，発生時の防災活動については，事業所の自衛防災組織をはじめ，管轄消防本部，海上保安署等が中核となることに鑑み，緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど，県石油コンビナート等防災本部を中心として，関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

##### ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は，昭和 51 年 10 月に設置され，以来常置の中核機関として，特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

- ① 防災計画作成及びその実施の推進
- ② 防災に関する調査研究の推進
- ③ 防火に関する情報の収集及び伝達
- ④ 災害時における関係機関の連絡調整

##### イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は，防災計画の定めるところにより，一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり，大規模災害に拡大した場合には，防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発，油脂火災，油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については，それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが，平成 24 年 4 月 1 日現在における防災資機材の整備状況は，公設消防においては大型化学車 2 台，大型高所放水車 1 台，泡原液搬送車 1 台，その他の消防自動車 11 台，消防艇 1 隻（68 トン），オイルフェンス 360m（A 型），消火薬剤 41.3kℓ（県管理委託分 15kℓを含む）等である。

##### ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定業者に対し，石油コンビナート等災害防止法では，自衛防災組織の設置，防災管理者の選任，防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが，鹿島臨海地区においては，すべての特定事業所ともすでに整備を完了している。

平成 24 年 4 月 1 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

##### エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては，各事業所は一体的な工場群を構成し，密接に関連して地域的連携関係を有している。

したがって，石油コンビナート等災害防止法では，特別防災区域内の特定事業者が，その自衛防災組織を保管する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが，鹿島臨海地区においては，東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とする鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されて

いるほか、鹿島臨海地区の地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを図っている。

なお、各防災協議会の状況は第 12 表のとおりである。

第12表 各防災協議会の状況

平成24年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等 特別防災区域協議会	鹿島共同施設(株)	鉄鋼, 石油化学, 飼料, 油脂 製造等関連事業所 70	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	住友金属工業(株) 鹿島製鉄所	鉄鋼関連事業所等 13	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート 保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製, 石油化学等関連事 業所 24	昭和44年12月17日
鹿島西部地区 保安対策協議会	D I C (株) 鹿島工場	石油化学, 飼料, 油脂製造等 関連事業所 33	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	住友金属工業(株) 鹿島製鉄所	防災関係機関, 各事業所等 50	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油 コンビナート等特別防災 区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関, 特定事業所等 17	昭和60年4月18日

(5) 防災施設などの整備

ア 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第26表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

(6) 事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、平成24年3月末現在、

12 事業所でその面積は特別防災区域総面積の約 67%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高压ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油は約 52%、高压ガスは約 99%を占めている。

#### イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は、次表のとおりである。

第 13 表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数								
		15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
新 設		2	—	—	—	—	—	—	—	—
変 更	計	1	2	2	3	1	—	—	—	—
	製 造 施設地区	1	1	—	2	1	—	—	—	—
	貯 蔵 〃	—	1	1	—	—	—	—	—	—
	入 出 荷 〃	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	用 役 〃	—	—	—	1	—	—	—	—	—
	事務管理 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連絡導管及び連絡道路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	敷地面積の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	〃 の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### (7) 防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため、特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し、法の適正な執行を確保している。

#### (8) 化学消火薬剤の備蓄

県は、油脂火災に対処するため、県内主要消防本部（6 ヲ所）に化学消火薬剤を備蓄しており、各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 14 表 化学消火薬剤の備蓄状況

平成 24 年 4 月 1 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 (ℓ)	備考
合 計	40,000	
水戸市消防本部	5,000	
日立市消防本部	5,000	
土浦市消防本部	5,000	
鹿島地方事務組合消防本部	15,000	
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	5,000	
茨城西南地方広域市町村事務組合消防本部	5,000	

※ 平成 9 年度からは、従来のスーパーフォームからメガフォーム F-610AT に更新している。

## 6 特殊災害対策

### (1) 原子力防災対策

#### ア 防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和 38 年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成 11 年 9 月に発生した JCO 東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成 11 年 12 月から平成 12 年 5 月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改訂などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを行った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成 13 年 2 月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面修正を行った。

また、平成 21 年 2 月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

原子力防災訓練については、平成 13 年 9 月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力総合防災訓練を実施している。

平成 22 年 9 月に実施した原子力総合防災訓練では、独立行政法人日本原子力研究開発機構の大洗研究開発センターの高速実験炉「常陽」において、外部電源喪失により原子炉が自動停止し、その後相次ぐ機器の故障により原子炉のすべての冷却機能が喪失し、放射性物質が環境中に放出されたとの想定で、オフサイトセンター及び県・市町災害対策本部間の連携により、防護措置の決定過程における情報共有の進め方を検証するとともに、大洗地区で実施する原子力総合防災訓練では初めてとなる自家用車避難訓練及び一般住民参加による在宅災害時要援護者の避難訓練を実施した。

平成 23 年度は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに伴って発生した福島第一原子力発電所事故の課題と教訓を踏まえ、平成 24 年 3 月 11 日に茨城県災害対策本部事務局員の参集訓練及び事務局設置・初動対応訓練を実施し、事務局員の対応能力の向上を図った。

イ 原子力災害対策特別措置法の対象事業所

主な原子力事業所「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」注1)等

地区	原子力事業所の名称	注2) 許可等区分	注3) 範囲(E P Z)	所在市町村	関係周辺 市町村
東海・ 那珂地区	日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所	原子炉	約 10km	東海村	日立市 常陸太田市 ひたちなか市 那珂市
	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所	原子炉使用 廃棄物埋設	約 1,500m	東海村	—
	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	原子炉使用	約 100m	東海村	—
	(財)核物質管理センター 東海保障措置センター	使用	約 500m	東海村	—
	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	再処理使用	注4) 約 5km	東海村	日立市 常陸太田市 ひたちなか市 那珂市
	原子燃料工業(株)東海事業所	加工使用	約 500m	東海村	—
	三菱原子燃料(株)	加工	約 500m	東海村 那珂市	—
	ニュークリア・デベロップメント(株)	使用	約 500m	東海村	那珂市
大洗・ 銚田地区	独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	原子炉使用 廃棄物管理	約 8km	大洗町 銚田市	水戸市 茨城町
	日本核燃料開発(株)	使用	約 500m	大洗町	—

※注1)：「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」(E P Z : Emergency Planning Zone)

注2)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)の許可等の区分による。

注3)：同一原子力事業所において、許可等の区分が複数ある場合は、各々の許可等に係る施設の防災対策を充実すべき範囲のうち、最大の範囲を記載してある。

注4)：独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所の範囲は約5kmであるが、従来から、日本原子力発電(株)東海発電所・東海第二発電所の範囲を準用している。

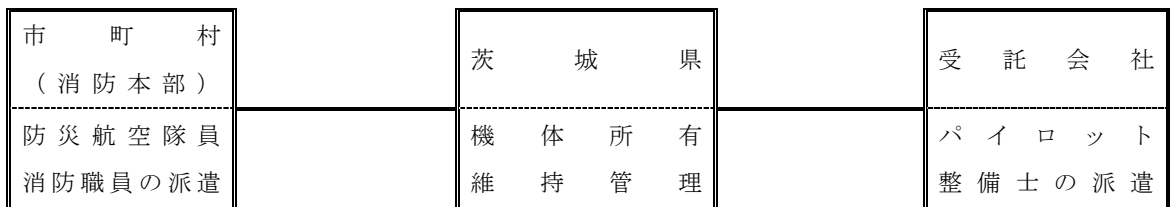
## 7 防災ヘリコプターの体制

### (1) 導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

### (2) 管理運営システム



### (3) 運航体制

ア 運航開始 平成7年4月1日

イ 基 地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」

ウ 勤務体制 365日勤務。

エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）

オ 常駐人員

防災航空隊員 (消防職員)	操 縦 士	整 備 士	運 行 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	1名	2名	1名	9名以上

### (4) 防災航空隊の主な活動

ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送等）

イ 救助活動（水難事故等における捜索・救助）

ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）

エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、資機材の輸送等）

オ 広域航空消防防災応援活動（他都縣市等への応援）

カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加、住民への災害予防の広報等）



(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117C-2 型

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・ベリータンク
- ・ビデオカメラ装置
- ・広報用機外拡声装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置

平成23年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運航区分	緊急運航										通常運航										合計	運航不能日数	
	救急活動		救助活動		災害応急対策活動		火災防衛活動		広域航空消防防災応援活動		災害予防対策活動		自隊訓練		一般行政活動		その他の活動		整備点検				
	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間			件数
4月	1	0:35	3	1:50			2	1:25	4	6:50					15	14:05					25	24:45	2
5月	2	2:45									3	3:25	7	6:50							12	13:00	8
6月																					0	0:00	30
7月	2	2:05	4	4:15	3	7:45			14	6:40	1	0:35	7	6:05	1	0:35	1	1:30	1	0:55	34	30:25	11
8月	3	2:40	6	6:50	2	5:25			1	2:05	3	1:35	12	12:20	1	0:40			1	0:15	29	31:50	1
9月	4	2:40	1	0:20	1	1:15					5	4:00	12	10:00	1	0:35					24	18:50	1
10月	1	0:10	5	8:10					1	1:35	6	5:55	8	5:50			1	1:25			22	23:05	4
11月	10	5:35	4	3:20	1	1:10			1	1:50	8	6:20	7	5:25	3	3:05	1	1:35	2	1:35	37	29:55	5
12月			1	2:15	1	0:50	2	1:40			1	1:35	11	9:05							16	15:25	1
1月			1	1:00			2	2:00	3	7:35	7	4:15	12	9:25							25	24:15	4
2月	2	1:35	1	1:35			1	1:20			3	1:40	16	13:05					1	0:10	24	19:25	0
3月	1	0:20	1	1:00			2	2:25			5	4:40	20	19:25					1	0:25	30	28:15	0
合計	26	18:25	27	30:35	8	16:25	9	8:50	24	26:35	42	34:00	127	111:35	6	4:55	3	4:30	6	3:20	278	278件	67
		7.1%		11.8%		6.3%		3.4%		10.3%		13.1%		43.1%		1.9%		1.7%		1.3%		259時間10分	日
		94件		100時間50分		39%		184件		158時間20分		61%											
累計	359	250:53	584	778:02	77	111:12	121	178:05	103	190:57	787	722:31	2,191	2165:24	247	256:55	60	140:37	152	105:55	4,681件	4900時間31分	1,281
		1,244件		1509時間09分		3,437件		3391時間22分															

# 統計表



第1表 市町村消防の現況

平成24年4月1日現在

住民基本台帳登録 (23. 3. 31)	人 口	2,960,010	火災通報施設等	消防・救急無線局	基地局数	59		
	世帯数	1,142,271			移動局	1,570		
消防本部数				25	防災行政無線局	同報無線親局	30	
消防署数				65		移動無線基地局	22	
出張所数				64	テレビ監視装置			1
職員数	計			4,347	火災報知機専用電話(119)回線			360
	消防吏員			4,310	消防電話回線			109
	その他の職員			37	救急指令装置	救急指令専用		0
消防団数				44		消防指令と併用		34
消防分団数				1,045	火災件数	火災発生件数		1,494
消防団員数			24,112	うち建物火災		771		
消防ポンプ自動車等	普通消防ポンプ自動車		766	建物焼損床面積(㎡)		54,161		
	水槽付消防ポンプ自動車		181	建物焼損表面積(㎡)		6,548		
	はしご付消防自動車		22	23年		火災による損害額(千円)		4,744,537
	屈折はしご付消防ポンプ自動車		5			出火率(人口1万人当たり)		5.0
	化学消防自動車		32	救急件数	救急出場件数		117,233	
	救急自動車		169		うち急病		72,536	
	指揮車		95		うち交通事故		14,174	
	消防艇		3		うち一般負傷		14,299	
	救助工作車		32		搬送人員		107,827	
	小型動力ポンプ		765		23年	出場から医療機関収容までの時間別搬送人員	10分未満	59
	うち小型動力ポンプ積載車		724				10～20分未満	3,175
	広報車		93				20～30分未満	25,650
	資機材搬送車		28				30～60分未満	68,625
その他の車両		67	60分以上				10,318	
			収容平均時間(分)				39.7	
消防水利	消火栓		44,843	救命講習者数	救命講習受講者数		60,076	
	防火水槽	20㎡～40㎡未満	6,021		うち普通救命受講分		38,374	
		40㎡以上	18,095		うち上級救命受講分		874	
	井戸		1,667	23年	消防費歳出決算額(千円)		62,192,118	
	プー		739		人口1人当たり消防費(円)		15,262	
	河川・溝等		2,163		22年度	1世帯当たり消防費(円)		40,073
	海・湖		943					
	壕・池等		372					
その他		139						

第2表 消防本部別消防

区分	消防本部数	消防署数	出張所数	消防職員				自消防ポンプ車	水槽付ポンプ自動車	はしご付自動車
				定員	実員					
					計	吏員	のその他の職員			
昭和50年	24	37	25	2,119	2,025	1,995	30	56	53	8
昭和60年	29	54	58	3,282	3,167	3,135	32	85	101	11
平成12年	28	65	60	4,269	4,182	4,148	34	89	121	20
15	28	67	60	4,348	4,268	4,234	34	87	120	21
16	28	68	59	4,371	4,299	4,266	33	87	119	21
17	27	67	61	4,406	4,316	4,277	39	84	123	22
18	26	67	61	4,488	4,372	4,329	43	83	122	22
19	26	68	62	4,339	4,371	4,321	50	84	123	23
20	26	66	63	4,479	4,362	4,313	49	84	121	24
21	26	66	64	4,486	4,356	4,309	47	83	122	23
22	26	65	64	4,490	4,347	4,310	37	83	121	23
23	26	65	64	4,494	4,345	4,305	40	84	118	23
24	25	65	64	4,499	4,345	4,310	37	83	115	22
水戸市	1	2	9	339	340	338	2	4	9	2
日立市	1	4	5	298	296	296	0	10	1	2
土浦市	1	4	2	185	185	185	0	4	7	2
石岡市	1	2	3	139	131	130	1	4	2	1
常陸太田市	1	2	2	88	88	87	1	3	2	0
高萩市	1	1	0	63	62	60	2	0	3	0
北茨城市	1	1	1	91	82	81	1	3	2	0
笠間市	1	3	0	132	127	127	0	4	3	1
取手市	1	4	1	195	163	163	0	4	3	1
つくば市	1	3	5	315	314	304	10	1	8	2
常陸大宮市	1	2	0	80	80	77	3	2	2	0
那珂市	1	2	0	107	100	100	0	2	2	1
かすみがうら市	1	2	0	101	80	79	1	2	2	0
小美玉市	1	3	0	113	105	105	0	1	3	0
茨城町	1	1	0	47	50	46	4	1	1	0
大洗町	1	1	0	42	42	42	0	1	1	0
大子町	1	1	0	46	42	42	0	1	1	0
阿見町	1	1	0	64	64	64	0	1	2	1
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	1	4	14	299	432	426	6	5	17	2
筑西広域市町村圏事務組合	1	3	7	258	275	275	0	5	9	2
常総地方広域市町村圏事務組合	1	3	5	204	241	241	0	4	8	1
鹿行広域事務組合	1	3	4	333	204	202	2	5	5	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	1	4	5	310	333	332	1	7	11	2
鹿島地方事務組合	1	5	1	433	295	292	3	4	6	1
ひたちなか・東海広域事務組合	1	4	0	217	216	216	0	5	5	1

カ ( 消 防 本 部 ・ 署 所 )

平成24. 4. 1現在

消防ポンプ自動車等											業消 務防 用・ 無線 局急
消屈 防折 自は 動し 車ご 付	ポン化学 プ学消 自動車防	救急 自動車	指 揮 車	消 防 艇	救 助 工 作 車	プ小 付型 積動 載力 車ポン	ン小 プ型 非動 積力 載ポ	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	そ の 他 の 車 両	
3	10	68	22	2	1	1	19		29		339
7	22	137	67	3	7	2	32	68	14	45	1,081
8	28	152	75	3	33	4	20	93	90	63	1,597
7	28	159	76	3	36	3	20	94	20	59	1,633
7	28	159	78	3	33	3	21	86	20	55	1,638
6	28	160	74	3	36	3	16	88	20	63	1,630
6	28	161	76	3	39	3	9	76	17	83	1,628
5	28	163	76	3	37	4	11	85	21	78	1,644
5	28	164	75	3	37	4	11	84	23	70	1,617
5	29	165	72	3	36	4	13	83	23	70	1,713
5	29	169	71	2	36	5	15	81	26	75	1,635
5	30	168	74	2	35	5	12	78	26	82	1,643
5	32	169	65	3	35	5	12	80	28	61	1,629
1	2	12	2	0	2	1	2	2	1	0	103
1	2	10	4	1	1	0	0	1	2	4	113
0	1	7	1	1	1	0	5	6	1	8	67
0	2	5	2	0	1	1	0	3	0	10	56
0	1	5	2	0	1	0	0	1	0	2	40
1	0	3	2	0	1	0	0	1	0	3	30
0	1	4	0	0	1	0	2	4	1	2	48
0	0	5	3	0	1	0	0	3	1	4	59
0	2	6	5	0	1	1	0	0	1	0	59
0	1	10	4	0	3	1	0	5	1	6	85
0	0	3	0	0	1	0	0	6	1	0	29
0	1	4	2	0	1	0	0	5	2	0	46
0	1	4	3	0	1	0	0	0	0	0	36
0	1	4	4	0	1	0	0	1	1	0	41
0	0	3	1	0	1	0	0	1	1	0	22
0	0	2	2	0	—	0	0	0	0	1	21
0	0	3	1	0	1	0	0	1	2	0	27
0	1	3	0	0	1	0	0	2	1	2	33
1	4	16	3	0	3	0	0	12	1	3	150
0	2	11	1	0	2	0	0	0	2	11	116
0	1	9	3	0	2	0	0	10	1	1	100
0	2	9	4	0	—	0	0	7	1	1	54
0	2	13	5	0	2	0	0	6	1	0	108
0	3	8	7	1	3	0	0	0	1	1	75
1	2	10	4	0	3	1	3	3	5	2	111

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	24.3.31 (住民基本台帳登録)				定員	実員
昭和50年	2,343,373	605,132	92	1,281	31,966	34,142
昭和60年	2,719,217	761,493	92	1,167	29,758	28,805
平成12年	2,993,872	994,269	85	1,113	27,803	26,430
15	2,969,668	1,008,908	83	1,104	27,207	25,690
16	2,993,746	1,029,068	83	1,097	26,994	25,547
17	2,991,804	1,039,865	72	1,103	26,745	25,325
18	2,988,729	1,051,043	60	1,115	26,455	25,070
19	2,986,115	1,079,882	54	1,106	26,246	24,773
20	2,982,000	1,093,512	50	1,087	26,668	24,590
21	2,979,639	1,107,164	48	1,079	26,605	24,495
22	2,979,139	1,121,039	45	1,055	26,248	24,542
23	2,973,174	1,132,370	44	1,055	26,302	24,281
24	2,960,010	1,142,271	44	1,045	26,415	24,112
水戸市	267,751	115,413	1	28	564	535
日立市	193,190	82,761	1	27	451	386
土浦市	142,993	60,494	1	38	629	540
石岡市	79,167	29,417	1	18	628	596
常陸太田市	57,488	21,341	1	35	987	894
高萩市	31,224	12,669	1	21	350	330
北茨城市	47,456	18,847	1	20	545	500
笠間市	79,227	29,304	1	46	822	767
取手市	109,411	44,928	1	37	649	536
つくば市	207,147	84,531	1	46	1,436	1,223
常陸大宮市	45,888	17,231	1	19	1,225	1,121
那珂市	55,835	21,142	1	8	464	407
かすみがうら市	43,537	15,980	1	10	660	624
小美玉市	52,531	19,182	1	19	628	580
茨城町	34,176	11,987	1	5	285	285
大洗町	17,776	6,995	1	9	234	185
大子町	20,140	7,711	1	9	540	516
阿見町	46,565	18,390	1	15	420	355



ポンプ・水利の状況

平成24.4.1現在

消防ポンプ等							水利
自消防 動ポン 車	水 槽 付 自動 消 車	小 型 動 力	積小	指 揮 車	広 報 車	消 防 の 他 車	現 有 基 数
			載 型 動 力				
638	42	1,286	386		16		12,593
694	58	991	649	27	8	1	24,503
708	57	934	875	34	14	19	47,712
720	60	897	842	36	8	5	52,046
716	61	850	808	39	8	10	52,046
717	64	856	814	39	6	18	54,779
722	63	834	799	36	4	11	56,440
702	61	828	793	33	4	4	57,744
719	62	840	802	27	3	6	65,456
717	64	824	794	32	3	7	68,765
710	64	803	771	25	11	5	69,387
697	64	807	759	28	12	5	70,289
683	66	765	724	30	13	6	70,626
28	0	0	0	0	0	1	4,865
12	0	18	18	0	0	1	2,018
24	0	14	14	0	0	0	1,787
30	0	12	12	1	0	0	2,444
21	0	42	40	0	0	0	1,432
7	0	16	14	0	0	0	550
14	0	25	23	0	1	0	921
36	1	10	10	2	1	0	2,406
0	0	16	16	0	0	0	1,563
44	8	28	27	0	7	0	4,087
18	0	48	48	0	0	0	1,711
13	0	11	11	0	0	0	1,562
12	0	9	9	1	0	0	1,628
18	7	10	10	0	0	0	1,607
13	0	6	6	0	0	0	699
9	0	0	0	0	0	0	531
9	0	45	39	0	0	0	301
15	0	0	0	0	0	0	1,099

第2表の続き

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	24. 3. 31 (住民基本台帳登録)				定員	実員
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合						
古河市	144,114	55,364	1	27	426	403
下妻市	44,390	15,168	1	7	410	372
坂東市	55,883	18,028	1	16	339	332
八千代町	22,877	6,490	1	7	192	192
五霞町	9,365	3,113	1	4	107	107
境町	25,720	8,535	1	10	168	168
筑西広域 市町村圏事務組合						
結城市	51,732	18,182	1	11	300	270
筑西市	109,185	37,972	1	44	876	834
桜川市	46,466	14,970	1	37	580	560
常総地方広域 市町村圏事務組合						
常総市	62,917	20,895	1	17	472	470
守谷市	62,817	23,584	1	13	300	262
つくばみらい市	46,301	17,029	1	11	256	234
鹿行広域事務組合						
潮来市	29,854	10,750	1	13	620	601
行方市	37,695	11,738	1	14	1,450	1,345
鉾田市	50,362	17,354	1	82	1,493	1,374
稲敷地方広域 市町村圏事務組合						
龍ヶ崎市	78,865	30,781	1	10	550	508
牛久市	81,909	32,671	1	28	610	465
稲敷市	45,543	15,550	1	80	1,537	1,424
美浦村	17,140	6,772	1	10	320	289
河内町	10,206	3,380	1	8	388	361
利根町	17,592	6,769	1	16	280	197
鹿島地方事務組合						
鹿嶋市	67,097	27,223	1	56	820	787
神栖市	92,248	35,732	1	60	1,195	1,086
ひたちなか・東海 広域事務組合						
ひたちなか市	158,224	63,195	1	30	400	384
東海村	38,138	15,054	1	7	183	183
城里町	21,868	7,649	1	17	626	524

消防ポンプ等							水利	
自消 防 動 ポ ン 車 プ	ポ水 ン槽 プ付 自消 動車 防	ポ小 ン型 ン動 プカ	積ポ小		指 揮 車	広 報 車	消 防 の 自 動 車 の 他 の	現 有 基 数
			積載 車 プカ	小型 型 動 車 プカ				
28	0	0	0	0	3	1	0	3,789
15	0	6	5	0	0	0	0	1,559
5	12	0	0	0	0	0	1	1,758
6	1	0	0	1	0	0	0	724
4	0	4	2	0	1	0	0	320
8	2	0	0	0	0	0	0	868
10	0	1	1	1	1	1	0	1,311
43	0	1	1	3	0	0	0	3,201
35	1	0	0	2	0	0	0	1,341
13	10	15	13	2	1	1	1	2,680
5	1	9	8	0	0	0	0	1,070
11	0	4	4	2	0	0	0	1,731
16	6	23	18	0	0	0	0	553
7	6	60	60	0	0	0	0	1,043
39	5	47	47	3	0	0	0	809
9	0	24	24	2	—	0	0	945
9	0	22	22	2	0	1	1	1,285
9	0	78	69	0	0	0	0	1,769
6	0	16	16	0	0	0	0	662
1	0	14	13	0	0	0	0	273
6	0	9	9	1	0	0	0	421
11	0	45	45	1	0	0	0	1,680
24	1	38	35	0	0	0	0	3,485
29	0	0	0	0	0	1	1	4,618
0	0	9	7	0	0	0	0	854
11	5	30	28	3	0	0	0	666

第3表 消防

区分	合計	消火栓			小計				公	
		小計	公設	私設	防火水槽			井戸	防火水槽	
					100m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 99m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup> 40m <sup>3</sup>		100m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 99m <sup>3</sup>
昭和50年	21,647	8,033	6,707	1,326	65	4,199	7,457	1,893	29	3,619
昭和60年	33,559	15,502	15,021	481	127	8,165	7,664	2,101	65	7,343
平成12年	55,227	31,676	30,988	688	229	15,079	6,362	1,881	136	12,585
15	59,228	34,979	34,044	935	300	16,033	6,094	1,822	169	13,283
16	60,812	36,521	35,505	1,016	306	16,161	6,043	1,781	169	13,283
17	61,787	37,425	36,429	996	306	16,288	6,030	1,738	172	13,369
18	63,312	38,420	37,404	1,016	325	16,888	5,964	1,715	177	13,546
19	64,505	39,472	38,481	991	324	17,156	5,859	1,694	179	13,731
20	67,961	42,872	41,522	1,350	332	17,418	5,623	1,716	183	13,841
21	68,998	43,766	42,832	934	310	17,382	5,889	1,651	173	13,103
22	69,387	43,871	42,834	1,037	307	17,597	5,919	1,693	170	14,139
23	70,289	44,331	43,323	1,008	317	17,896	6,060	1,685	176	14,429
24	70,626	44,843	44,124	719	327	17,768	6,021	1,667	188	14,288
水戸市	4,865	3,806	3,755	51	33	936	90	0	27	591
日立市	2,018	1,147	1,147	0	4	867	0	0	4	867
土浦市	1,787	829	825	4	24	786	146	2	8	524
石岡市	2,444	1,330	1,323	7	8	560	546	0	0	550
常陸太田市	1,432	806	805	1	5	582	39	0	5	580
高萩市	550	472	472	0	1	72	5	0	1	48
北茨城市	921	692	598	94	0	220	9	0	0	156
笠間市	2,406	1,226	1,226	0	0	867	313	0	0	666
取手市	1,563	845	833	12	14	504	200	0	4	376
つくば市	4,087	2,068	1,941	127	76	1,664	279	0	39	1,173
常陸大宮市	1,711	716	699	17	3	740	252	0	3	700
那珂市	1,562	1,263	1,263	0	0	260	39	0	0	260
かすみがうら市	1,628	1,038	1,031	7	14	500	76	0	4	392
小美玉市	1,607	989	973	16	6	477	135	0	3	376
茨城町	699	399	399	0	0	273	27	0	0	196
大洗町	531	434	320	114	8	72	17	0	2	59
大子町	301	45	45	0	0	245	11	0	0	238
阿見町	1,099	667	666	1	9	392	31	0	7	263

設		私設				その他						
20m <sup>3</sup> 40m <sup>3</sup>	井戸	防火水槽			井戸	合計	河川・溝	海・湖	プール	濠・池等	その他	
		100m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 99m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup> 40m <sup>3</sup>								
7,220	1,579	36	580	237	314	1,746	783	32	423	363	145	
7,439	1,801	62	822	225	300	1,982	864	178	636	298	6	
6,049	1,848	93	2,494	313	33	1,790	477	73	728	433	79	
5,772	1,780	131	2,750	322	42	1,697	473	81	734	324	85	
5,716	1,736	137	2,878	327	45	1,702	478	81	731	324	88	
5,706	1,692	134	2,919	324	46	1,763	444	82	780	369	88	
5,621	1,673	148	2,983	343	42	3,048	848	917	807	390	86	
5,422	1,661	145	3,425	437	33	3,157	917	916	792	422	110	
5,351	1,684	149	3,577	272	32	3,118	915	915	778	399	111	
5,579	1,673	137	3,549	310	34	3,202	985	916	772	411	118	
5,626	1,659	137	3,458	293	34	4,243	1,989	940	779	417	118	
5,759	1,651	141	3,467	301	34	4,183	1,975	940	756	395	117	
5,714	1,634	139	3,480	307	33	4,356	2,163	943	739	372	139	
57	0	6	345	33	0	91	3	1	64	23	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
56	0	16	262	90	2	72	10	2	30	30	0	
533	0	8	10	13	0	114	63	0	36	15	0	
38	0	0	2	1	0	18	7	0	11	0	0	
5	0	0	24	0	0	11	0	0	11	0	0	
7	0	0	64	2	0	18	0	0	18	0	0	
309	0	0	201	4	0	25	0	0	25	0	0	
185	0	10	128	15	0	2	0	0	2	0	0	
263	0	37	491	16	0	149	0	0	62	59	28	
246	0	0	40	6	0	71	0	0	22	27	22	
39	0	0	0	0	0	45	4	0	14	27	0	
56	0	10	108	20	0	47	14	1	18	14	0	
126	0	3	101	9	0	51	0	0	14	27	10	
27	0	0	77	0	0	23	0	7	12	4	0	
17	0	6	13	0	0	50	11	29	1	9	0	
11	0	0	7	0	0	27	15	0	12	0	0	
31	0	2	129	0	0	14	1	0	13	0	0	

第3表の続き

区分	合計	消火栓			小計				公	
		小計	公設	私設	防火水槽			井戸	防火水槽	
					100m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 99m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup> 40m <sup>3</sup>		100m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 99m <sup>3</sup>
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合										
古河市	3,789	2,497	2,478	19	11	496	784	1	11	319
下妻市	1,559	841	841	0	13	340	365	0	9	182
坂東市	1,758	1,456	1,430	26	4	298	0	0	4	276
八千代町	724	457	457	0	0	61	206	0	0	61
五霞町	320	253	247	6	0	63	4	0	0	63
境町	868	711	711	0	1	27	73	56	0	5
筑西広域 市町村圏事務組合						0				0
結城市	1,311	994	975	19	5	226	86	0	2	155
筑西市	3,201	2,197	2,189	8	13	778	213	0	5	723
桜川市	1,341	836	834	2	8	336	161	0	6	300
常総地方広域 市町村圏事務組合						0				0
常総市	2,680	1,984	1,980	4	4	316	376	0	3	309
守谷市	1,070	842	842	0	0	145	83	0	0	145
つくばみらい市	1,731	1,312	1,312	0	5	369	45	0	5	369
鹿行広域事務組合						0				0
潮来市	553	452	452	0	0	89	12	0	0	89
行方市	1,043	630	630	0	1	175	235	2	1	172
鉾田市	809	212	212	0	1	511	55	30	1	505
稲敷地方広域 市町村圏事務組合						0				0
龍ヶ崎市	945	517	498	19	5	414	9	0	5	373
牛久市	1,285	669	669	0	6	404	206	0	6	404
稲敷市	1,769	932	932	0	3	577	257	0	3	502
美浦村	662	372	327	45	0	185	105	0	0	116
河内町	273	179	179	0	0	53	41	0	0	53
利根町	421	256	256	0	6	145	14	0	6	145
鹿島地方事務組合						0				0
鹿嶋市	1,680	743	694	49	5	692	240	0	5	265
神栖市	3,485	1,672	1,672	0	0	200	38	1,575	0	142
ひたちなか・東海 広域事務組合						0				0
ひたちなか市	4,618	4,056	3,985	71	23	365	174	0	1	160
東海村	854	650	650	0	8	173	23	0	8	149
城里町	666	351	351	0	0	313	1	1	0	291

設		私設				その他						
20m <sup>3</sup> 40m <sup>3</sup>	井戸	防火水槽			井戸	合計	河川・溝	海・湖	プール	濠・池等	その他	
		100m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 99m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup> 40m <sup>3</sup>								
761	1	0	177	23	0	40	0	0	39	1	0	
363	0	4	158	2	0	1	0	0	0	1	0	
0	0	0	22	0	0	20	0	0	19	1	0	
206	0	0	0	0	0	10	0	0	9	1	0	
4	0	0	0	0	0	12	0	0	4	8	0	
73	56	1	22	0	0	11	0	0	11	0	0	
			0									
75	0	3	71	11	0	14	0	0	14	0	0	
205	0	8	55	8	0	87	54	0	33	0	0	
151	0	2	36	10	0	71	6	0	16	34	15	
			0									
376	0	1	7	0	0	24	0	0	24	0	0	
83	0	0	0	0	0	16	0	0	16	0	0	
45	0	0	0	0	0	14	0	0	14	0	0	
			0									
12	0	0	0	0	0	78	4	0	5	8	61	
235	2	0	3	0	0	2,324	1,424	895	3	2	0	
55	0	0	6	0	30	42	18	1	20	3	0	
			0									
9	0	0	41	0	0	217	175	0	22	20	0	
206	0	0	0	0	0	12	0	0	12	0	0	
257	0	0	75	0	0	122	92	2	21	7	0	
105	0	0	69	0	0	28	25	0	3	0	0	
41	0	0	0	0	0	62	54	0	6	2	0	
14	0	0	0	0	0	9	2	0	7	0	0	
			0									
240	0	0	427	0	0	33	5	2	19	4	3	
34	1,575	0	58	4	0	172	106	0	26	40	0	
			0									
136	0	22	205	38	0	30	4	3	18	5	0	
21	0	0	24	2	0	3	0	0	3	0	0	
1	0	0	22	0	1	76	66	0	10	0	0	

第4表 消

区 分	消 防 職									
	合 計	消 防								
		小 計	階 級 別							
	消 正		防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 士 長	消 防 副 士 長	
昭和 50 年	2,025	1,995	3	8	26	63	129	281	221	
60	3,167	3,135	5	18	56	142	385	578	719	
平成 14 年	4,240	4,209	11	46	221	573	1,109	939	672	
15	4,268	4,234	12	44	227	611	1,116	941	698	
16	4,299	4,266	12	58	228	636	1,155	926	659	
17	4,316	4,277	13	57	246	670	1,189	920	632	
18	4,372	4,329	12	63	270	740	1,198	891	603	
19	4,371	4,321	10	60	277	784	1,190	881	576	
20	4,362	4,313	12	57	268	844	1,148	894	553	
21	4,356	4,309	11	60	274	870	1,121	902	552	
22	4,347	4,310	11	58	274	881	1,094	899	556	
23	4,345	4,305	11	61	284	870	1,088	863	569	
24	4,347	4,310	11	51	315	857	1,081	864	548	
水 戸 市	340	338	1	0	19	42	79	98	42	
日 立 市	296	296	1	5	41	63	99	34	28	
土 浦 市	185	185	1	4	18	37	48	25	21	
石 岡 市	131	130	0	3	12	27	34	28	12	
常 陸 太 田 市	88	87	0	1	1	10	24	25	13	
高 萩 市	62	60	0	0	7	11	26	9	2	
北 茨 城 市	82	81	0	1	4	22	29	6	4	
笠 間 市	127	127	0	1	7	29	27	28	19	
取 手 市	163	163	0	1	13	18	77	48	1	
つ く ば 市	314	304	1	1	28	68	93	65	30	
常 陸 大 宮 市	80	77	0	3	5	16	17	9	10	
那 珂 市	100	100	0	1	11	16	16	25	21	
か す み が う ら 市	80	79	0	1	8	24	12	18	14	
小 美 玉 市	105	105	0	1	7	21	45	18	5	
茨 城 町	50	46	0	1	2	8	14	3	7	
大 洗 町	42	42	0	1	7	16	3	6	5	
大 子 町	42	42	0	1	1	12	8	7	5	
阿 見 町	64	64	0	0	5	22	8	10	3	
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	432	426	1	1	19	84	97	76	53	
筑 西 広 域 市町村圏事務組合	275	275	1	8	12	35	70	70	37	
常 総 地 方 広 域 市町村圏事務組合	241	241	1	2	12	54	66	40	37	
鹿行広域事務組合	204	202	1	4	13	39	48	39	34	
稲 敷 地 方 広 域 市町村圏事務組合	333	332	1	2	16	71	62	48	77	
鹿島地方事務組合	295	292	1	6	31	42	41	101	44	
ひ たち な か ・ 東 海 広 域 事 務 組 合	216	216	1	2	16	70	38	28	24	



防 職 員 の 状 況

平成24年4月1日現在

員											
吏 員 ( 実 員 )											その他 の職員
消防士	在 職 年 数 別				年 齢 別						
	10年 未 満	10年～ 20年未 満	20年～ 30年未 満	30年 以 上	20歳 未 満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳 以 上	平均 年 齢	
1,274	155	355	83	2	451	1,049	301	144	50	27.2	30
1,235	1,346	1,426	328	35	52	1,397	1,228	337	121	31.8	29
638	1,147	767	1,637	658	42	1,103	760	1,547	757	39.1	31
585	1,001	892	1,535	806	46	1,058	799	1,503	828	39.5	34
592	894	1,000	1,347	1,025	43	983	886	1,402	952	39.9	33
550	879	1,035	1,171	1,192	33	887	1,003	1,291	1,063	40.4	39
552	878	1,124	1,130	1,197	28	840	1,104	1,156	1,201	40.7	43
543	891	1,150	920	1,360	30	815	1,185	957	1,334	40.8	50
537	883	1,179	802	1,449	38	772	1,237	855	1,411	41.0	49
519	932	1,179	775	1,423	45	797	1,238	767	1,462	41.1	47
537	992	1,151	785	1,382	60	799	1,269	745	1,437	40.9	37
559	1,042	1,141	702	1,420	69	843	1,258	723	1,412	40.7	40
578	1,102	1,079	753	1,376	64	876	1,252	739	1,379	40.6	37
52	83	76	112	67	4	58	100	96	80	40.3	2
26	88	84	30	94	6	75	84	41	90	39.4	0
32	59	24	41	61	2	49	36	32	66	41.2	0
16	42	28	14	46	1	33	36	13	47	40.0	1
14	28	34	18	7	1	25	30	24	7	36.1	1
4	13	18	11	18	0	10	24	8	18	40.5	2
15	20	15	18	28	4	15	18	18	26	40.0	1
16	33	29	21	44	1	25	33	26	42	41.2	0
5	9	33	32	89	0	6	39	43	75	46.7	0
16	49	41	115	99	0	35	78	90	101	43.1	10
19	27	15	12	23	2	23	19	10	23	38.3	3
10	26	40	14	20	1	23	43	15	18	37.7	0
2	24	13	8	34	0	19	19	8	33	41.8	1
8	17	28	22	38	2	15	23	35	30	42.3	0
11	19	8	6	13	2	15	10	6	13	38.1	4
4	6	9	3	24	0	6	10	3	23	45.2	0
9	10	13	10	9	3	8	10	9	12	39.2	0
15	17	11	9	27	1	15	10	13	25	42.2	0
88	162	86	34	144	9	118	109	38	152	39.6	6
48	79	65	30	101	2	64	76	24	109	41.6	0
27	35	77	52	77	3	31	77	52	78	41.9	0
26	65	48	17	72	5	55	56	13	73	39.4	2
51	60	91	56	125	3	49	107	50	123	41.8	1
30	55	135	46	56	4	49	139	44	56	38.0	3
34	76	58	22	60	8	55	66	28	59	37.9	0

第5表 消防

区 分	消 防 団								
	合 計	階 級 別							団員
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長		
昭和 50 年	34,142	92	265	1,408	885	1,738	5,327	24,427	
60	28,805	92	249	1,346	921	1,481	4,520	20,196	
平成 14 年	26,146	84	276	1,339	947	1,426	4,185	17,714	
15	25,964	84	277	1,331	942	1,407	4,204	17,448	
16	25,690	83	274	1,332	931	1,404	4,169	17,356	
17	25,547	83	282	1,322	944	1,409	4,148	17,140	
18	25,325	72	287	1,325	1,015	1,418	4,070	16,898	
19	25,070	64	292	1,313	1,032	1,422	4,011	16,640	
20	24,773	56	261	1,351	1,032	1,391	3,894	16,638	
21	24,590	49	283	1,303	1,021	1,390	3,866	16,608	
22	24,495	48	262	1,300	1,017	1,344	3,898	16,697	
23	24,542	46	246	1,294	1,021	1,337	3,857	16,477	
24	24,112	45	240	1,289	1,014	1,277	3,705	16,542	
水 戸 市	535	1	4	28	28	0	84	390	
日 立 市	386	1	10	27	27	27	43	251	
土 浦 市	540	1	5	54	38	39	39	364	
石 岡 市	596	1	3	24	19	32	83	434	
常 陸 太 田 市	894	1	11	37	47	55	112	631	
高 萩 市	330	1	4	21	21	0	91	192	
北 茨 城 市	500	1	2	20	20	45	106	306	
笠 間 市	767	1	4	59	46	46	94	517	
取 手 市	536	1	5	47	36	36	105	306	
つ く ば 市	1,223	1	28	73	40	40	120	921	
常 陸 大 宮 市	1,121	1	3	29	46	68	264	710	
那 珂 市	407	1	2	8	0	25	50	321	
か す み が う ら 市	624	1	4	10	10	21	46	532	
小 美 玉 市	580	1	3	45	20	38	38	435	
茨 城 町	285	1	2	8	12	20	40	202	
大 洗 町	185	1	3	11	9	9	18	134	
大 子 町	516	1	3	12	9	49	62	380	
阿 見 町	355	1	2	18	15	16	52	251	

団員の状況

平成24年4月1日現在

員数（実員）									
在職年数別				年齢別					
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
23,142	7,921	2,788	291	645	15,290	14,863	2,954	390	31.6
20,382	6,730	1,175	518	98	8,915	16,206	2,812	775	32.8
17,273	7,029	1,295	367	35	6,800	12,922	4,956	1,251	34.8
16,872	7,085	1,342	391	39	6,576	12,876	4,891	1,308	34.9
16,582	7,175	1,403	387	52	6,223	12,884	5,023	1,365	35.1
16,344	7,211	1,394	376	32	5,964	12,900	5,021	1,408	35.3
15,922	7,248	1,529	371	23	5,490	12,964	5,154	1,439	35.6
15,428	7,434	1,551	360	31	5,166	12,973	5,112	1,491	35.6
15,102	7,472	1,650	366	30	4,786	12,775	5,444	1,555	36.1
14,896	7,494	1,741	364	28	4,499	12,619	5,661	1,688	36.4
14,851	7,566	1,759	366	42	4,223	12,598	5,890	1,789	36.7
14,317	7,692	1,889	383	24	4,042	12,295	6,031	1,885	37.0
14,006	7,717	1,989	400	34	3,741	12,020	6,289	2,028	37.4
226	184	100	25	0	32	182	205	116	42.8
162	109	74	41	0	23	98	120	145	45.5
311	196	26	7	0	102	316	100	22	35.2
380	167	42	7	0	65	230	86	22	37.2
398	322	149	25	0	85	305	172	34	42.9
130	115	77	8	0	16	156	82	16	42.6
226	170	89	15	3	53	238	183	31	41.8
478	257	29	3	0	29	233	95	15	34.0
298	170	56	12	0	65	203	124	78	37.8
653	413	124	33	1	54	235	401	203	38.4
495	424	182	20	0	24	106	117	83	40.5
189	170	43	5	1	50	159	179	111	44.7
453	143	23	5	2	199	441	112	13	36.7
292	219	56	13	4	73	260	153	46	37.6
170	95	15	5	0	41	179	196	49	36.1
77	56	35	17	1	125	619	402	76	40.2
261	181	63	11	0	36	188	131	29	41.4
172	142	35	6	5	200	456	117	9	37.6

第 5 表 つづき

区 分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合								
古 河 市	403	1	6	23	21	0	45	307
下 妻 市	372	1	2	10	7	20	35	297
坂 東 市	332	2	3	18	17	17	34	241
八 千 代 町	192	1	2	10	7	11	23	138
五 霞 町	107	1	2	6	4	8	16	70
境 町	168	1	2	15	10	0	30	110
筑西広域 市町村圏事務組合								
結 城 市	270	1	3	17	11	0	37	201
筑 西 市	834	1	6	62	44	44	132	545
桜 川 市	560	1	6	47	37	37	74	358
常総地方広域 市町村圏事務組合								
常 総 市	470	1	5	26	17	7	75	339
守 谷 市	262	1	2	22	0	0	63	174
つくばみらい市	234	1	16	12	12	12	33	148
鹿行広域事務組合								
潮 来 町	601	1	4	16	0	40	80	460
行 方 市	1,345	1	6	14	13	59	195	1,057
銚 田 市	1,374	1	10	82	83	87	270	841
稲敷地方広域 市町村圏事務組合								
龍 ケ 崎 市	508	1	7	10	40	0	111	339
牛 久 市	465	1	6	28	0	29	107	294
稲 敷 市	1,424	1	19	86	80	80	203	955
美 浦 村	289	1	3	15	0	19	38	213
河 内 町	361	1	3	26	17	17	74	223
利 根 町	197	1	4	16	16	16	47	97
鹿島地方事務組合								
鹿 嶋 市	787	1	5	70	0	56	165	490
神 栖 市	1,086	1	5	67	60	59	185	709
ひたちなか・東海 広域事務組合								
ひ ち ち な か 市	384	1	3	30	30	30	60	230
東 海 村	183	1	2	7	0	18	36	119
城 里 町	524	1	10	23	45	45	90	310

平成24年4月1日現在

員 数 ( 実 員 )									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
327	50	23	3	0	136	402	59	4	36.2
314	47	8	3	2	22	143	75	20	36.8
284	41	5	2	2	113	407	422	177	37.5
152	35	4	1	0	15	89	180	123	32.9
100	5	2	0	0	70	382	266	116	34.0
158	7	3	0	0	47	174	83	28	36.0
223	35	6	6	1	381	810	215	17	38.5
529	201	70	34	1	92	339	170	22	39.8
336	189	33	2	0	65	338	139	18	36.4
340	86	31	13	3	275	602	191	15	39.5
141	85	28	8	1	310	814	205	15	38.1
181	42	9	2	2	359	848	147	18	36.1
433	155	10	3	0	36	137	52	9	33.6
888	436	20	1	0	75	290	166	49	34.1
956	387	23	8	1	52	158	53	21	33.3
203	225	71	9	1	27	65	58	34	38.2
171	193	92	9	0	53	228	190	53	40.2
878	472	70	4	0	13	75	84	11	33.6
168	108	10	3	0	49	199	165	103	33.4
133	185	41	2	0	74	172	39	4	37.7
104	82	8	3	0	44	177	112	22	38.1
438	306	38	5	0	48	165	123	25	33.7
631	398	53	4	0	52	117	20	3	33.8
236	113	29	6	0	24	73	6	4	38.7
91	79	11	2	0	15	132	14	7	39.9
220	222	73	9	3	22	80	80	12	39.2

第6表 消防団員の

区 分			退 職 消 防 団 員 数								
			合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別			
				5年 未満	5年～ 10年未満	10年～ 15年未満	15年 以上	自己 都合	傷病	死亡	整理 統合
昭和	50	年	4,451	705	650	672	1,232	3,259	2	33	1,138
	60		3,122	766	847	772	737	3,080	2	32	—
平成	13	年	2,302	486	626	635	555	2,273	—	26	—
	14		2,332	493	639	556	644	2,305	3	22	—
	15		2,295	456	618	626	595	2,264	4	24	—
	16		2,245	429	592	531	693	2,215	2	22	—
	17		2,156	448	534	536	638	2,138	18	—	—
	18		2,082	428	529	523	602	2,059	4	19	—
	19		2,001	369	529	489	614	1,966	4	26	—
	20		1,925	352	450	472	651	1,909	1	13	1
	21		1,974	350	451	452	721	1,951	1	19	—
	22		1,796	341	456	410	589	1,775	—	19	—
	23		1,723	352	372	370	629	1,678	3	40	0
水戸市			39	10	5	4	20	36	0	1	0
日立市			12	2	0	0	10	12	0	0	0
土浦市			40	7	9	6	18	40	0	0	0
石岡市			41	0	11	20	10	41	0	0	0
常陸太田市			40	3	3	3	31	38	0	2	0
高萩市			21	3	2	1	15	20	0	1	0
北茨城市			27	10	2	2	13	26	0	1	0
笠間市			50	4	4	15	27	50	0	0	0
取手市			40	11	9	3	17	39	0	1	0
つくば市			76	11	15	9	41	74	0	2	0
常陸大宮市			47	4	6	9	28	45	0	2	0
那珂市			35	6	0	11	18	30	3	2	0
かすみがうら市			65	5	13	25	22	64	0	1	0
小美玉市			35	7	5	11	12	34	0	1	0
茨城町			15	4	1	6	4	15	0	0	0
大洗町			8	1	2	2	3	8	0	0	0
大子町			26	1	4	9	12	25	0	1	0
阿見町			26	3	6	7	10	24	0	2	0

退職・新任状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		新任消防団員数								
		年齢別								うち41歳以上の再入団者数
その他	合計	18歳～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
19	3,289	237	1,171	1,277	426	118	44	16	—	48
8	3,078	161	893	1,101	695	178	38	12	—	29
3	2,140	111	623	715	403	179	71	31	7	22
2	2,089	100	588	701	448	166	61	18	7	28
3	2,107	120	544	727	439	175	79	18	5	31
6	1,947	91	503	636	425	196	51	30	15	18
—	1,905	65	493	602	434	189	63	33	26	38
—	1,843	66	455	556	436	203	73	33	21	40
4	1,797	58	402	553	450	211	66	25	32	45
1	1,747	41	371	530	451	204	71	38	41	29
3	1,911	58	398	560	476	234	95	59	31	42
2	1,625	58	338	466	397	210	90	29	37	29
2	1,545	64	297	452	373	191	69	36	63	73
2	21	1	1	3	6	4	4	2	0	0
0	9	0	0	3	0	2	1	2	1	0
0	45	8	12	12	7	5	1	0	0	0
0	42	0	9	16	11	2	4	0	0	0
0	32	2	4	5	8	9	2	1	1	3
0	7	0	0	5	1	1	0	0	0	0
0	13	1	1	7	1	3	0	0	0	0
0	47	4	15	13	10	4	1	0	0	0
0	31	2	6	16	5	0	0	1	1	1
0	52	1	6	14	19	8	4	0	0	0
0	34	3	5	13	8	2	2	0	1	1
0	23	2	1	2	7	5	4	1	1	0
0	40	2	7	9	10	7	4	1	0	0
0	26	1	4	6	9	3	1	2	0	2
0	15	2	3	6	3	0	1	0	0	0
0	13	1	5	3	4	0	0	0	0	0
0	74	0	5	11	4	3	2	9	40	44
0	18	0	8	3	3	4	0	0	0	0

第 6 表つづき

区 分	退 職 消 防 団 員 数								
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別			
		5年 未 満	5年～ 10年未 満	10年～ 15年未 満	15年 以 上	自 己 都 合	傷 病	死 亡	整 理 統 合
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合									
古 河 市	64	34	23	2	5	61	0	3	0
下 妻 市	43	20	17	3	3	43	0	0	0
坂 東 市	43	13	25	3	2	43	0	0	0
八 千 代 町	24	7	8	5	4	23	0	1	0
五 霞 町	17	0	10	5	2	17	0	0	0
境 町	20	2	13	4	1	20	0	0	0
筑西広域 市町村圏事務組合									
結 城 市	67	51	7	5	4	67	0	0	0
筑 西 市	61	13	22	13	13	58	0	3	0
桜 川 市	32	7	7	9	9	31	0	1	0
常総地方広域 市町村圏事務組合									
常 総 市	56	18	26	10	2	55	0	1	0
守 谷 市	11	2	2	3	4	10	0	1	0
つくばみらい市	48	17	9	10	12	48	0	0	0
鹿行広域事務組合									
潮 来 町	3	1	2	0	0	2	0	1	0
行 方 市	94	13	27	28	26	91	0	3	0
鉾 田 市	94	10	16	35	33	94	0	0	0
稲敷地方広域 市町村圏事務組合									
龍 ケ 崎 市	21	2	5	5	9	19	0	2	0
牛 久 市	14	3	0	0	11	13	0	1	0
稲 敷 市	91	11	22	25	33	91	0	0	0
美 浦 村	21	0	3	3	15	20	0	1	0
河 内 町	27	3	1	4	19	26	0	1	0
利 根 町	12	6	0	3	3	12	0	0	0
鹿島地方事務組合									
鹿 嶋 市	67	12	9	12	34	67	0	0	0
神 栖 市	71	7	8	24	32	71	0	0	0
ひたちなか・東海 広域事務組合									
ひ ち ち な か 市		3	5	6	13	25	0	2	0
東 海 村		1	0	2	3	6	0	0	0
城 里 町	46	4	8	8	26	44	0	2	0



(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## 新 任 消 防 団 員 数

その他	合計	年 齢 別								うち41歳以上の再入団者数
		18歳～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
0	66	1	10	12	26	13	3	1	0	1
0	55	0	3	17	12	16	3	3	1	0
0	42	0	3	7	21	8	2	0	1	0
0	21	0	6	10	4	1	0	0	0	0
0	17	0	0	13	4	0	0	0	0	0
0	20	0	1	4	10	5	0	0	0	0
0	56	0	2	8	24	20	2	0	0	0
0	59	2	11	10	16	14	3	2	1	0
0	41	0	12	20	5	3	0	0	1	0
0	53	0	6	21	10	3	6	4	3	0
0	10	2	1	2	0	4	1	0	0	1
0	39	0	4	9	13	11	2	0	0	0
0	7	0	3	3	1	0	0	0	0	0
0	92	1	27	31	27	2	1	2	1	4
0	117	1	38	47	23	7	1	0	0	1
0	16	3	3	7	2	1	0	0	0	0
0	17	2	0	4	7	1	3	0	0	2
0	81	1	16	24	19	8	8	5	0	11
0	21	1	14	5	1	0	0	0	0	0
0	8	1	2	4	0	1	0	0	0	0
0	17	0	3	0	0	3	1	0	10	0
0	43	8	13	14	7	1	0	0	0	0
0	51	9	20	10	9	3	0	0	0	2
0	30	2	1	15	8	3	1	0	0	0
0	7	0	2	3	2	0	0	0	0	0
0	17	0	4	5	6	1	1	0	0	0

第7表 消防機関の出動状況（消防本部）

区分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数
平成 11 年	58,698	213,262	1,880	22,337	492	2,610	5,156	26,516	5,230	19,613	11,949
12	58,596	217,425	2,290	24,592	241	1,300	5,135	23,508	6,387	22,153	12,905
13	52,844	195,437	2,196	23,616	174	1,001	4,477	20,869	4,783	16,834	11,880
14	54,797	210,489	2,329	24,845	352	2,178	4,486	24,090	6,001	24,184	11,009
15	52,920	202,099	1,938	21,435	111	558	5,257	25,520	6,313	23,830	11,255
16	52,317	193,738	2,056	22,626	596	2,913	3,774	19,436	6,515	25,753	10,981
17	56,675	211,795	2,052	22,926	179	852	5,589	23,789	6,850	25,158	10,878
18	50,297	199,121	1,788	20,390	424	2,474	5,972	29,725	6,560	24,456	10,849
19	52,092	207,665	1,425	17,826	289	1,246	5,864	26,303	5,948	27,619	12,314
20	49,425	193,254	1,719	17,823	379	1,855	4,381	19,742	7,753	31,817	9,889
21	52,874	202,283	1,470	16,396	261	1,323	5,451	26,588	6,745	25,751	10,803
22	54,581	214,079	1,377	15,404	148	852	5,796	29,522	6,946	25,608	9,716
23	60,311	243,281	1,870	22,072	786	3,446	5,612	29,194	7,148	26,929	11,521
水戸市	8,385	30,293	145	2,474	45	172	899	3,038	245	920	1,083
日立市	10,519	47,845	69	1,818	48	362	1,980	11,593	1,368	6,156	1,540
土浦市	2,938	11,227	51	924	38	129	280	1,338	316	1,321	821
石岡市	1,162	4,922	48	377	15	41	154	831	144	680	546
常陸太田市	895	3,571	30	304	9	41	125	531	136	494	287
高萩市	1,136	5,406	12	221	25	145	251	1,850	193	368	96
北茨城市	995	5,397	25	319	18	73	7	155	52	353	381
笠間市	1,873	5,485	75	644	14	38	98	387	149	506	250
取手市	1,258	5,687	26	552	11	66	17	270	150	772	303
つくば市	1,870	8,954	80	1,411	19	99	70	436	0	0	576
常陸大宮市	1,262	4,465	36	406	14	59	129	520	145	440	229
那珂市	1,285	4,363	26	496	156	565	7	94	5	31	230
かすみがうら市	1,040	3,606	24	371	0	0	20	66	164	492	314
小美玉市	988	3,756	34	245	100	265	81	390	146	550	202
茨城町	324	1,130	14	107	2	98	3	60	49	88	62
大洗町	318	1,575	13	193	5	205	6	53	6	62	55
大子町	496	2,155	18	124	8	17	165	1,263	79	179	50
阿見町	869	3,017	15	171	21	54	19	114	118	397	57
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	3,983	15,866	208	2,782	68	288	318	985	1,611	5,374	210
筑西広域市町村圏事務組合	4,878	18,148	294	1,846	20	81	287	1,219	651	2,254	1,561
常総地方広域市町村圏事務組合	3,409	12,842	157	743	16	59	83	476	521	2,171	751
鹿行広域事務組合	2,013	8,845	101	1,313	19	72	193	1,359	120	308	247
稲敷地方広域市町村圏事務組合	4,037	16,088	80	1,662	13	51	284	1,212	536	2,342	1,142
鹿島地方事務組合	2,558	12,501	222	1,824	80	389	48	491	90	347	284
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	1,820	6,137	67	745	22	77	88	463	154	324	244

(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

調査	原因調査		特別警戒		捜査		予防査察		誤報等		その他	
	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数
42,728	1,479	7,019	2,255	7,522	165	1,422	21,683	48,200	499	3,240	7,910	32,055
47,098	1,664	7,325	2,195	7,138	74	720	19,916	47,882	452	3,045	7,337	32,664
43,953	1,300	6,327	1,847	6,034	97	839	17,115	41,497	493	2,770	8,482	31,697
39,642	1,452	7,514	2,368	8,581	67	591	17,664	44,304	705	3,561	8,364	30,999
41,791	1,291	6,709	2,658	9,083	75	600	15,397	40,479	632	3,135	8,093	28,959
36,950	1,356	7,207	2,378	7,589	95	683	12,831	30,505	615	3,409	11,120	36,667
39,293	1,278	6,616	2,578	9,381	91	592	12,473	31,336	689	3,940	14,018	47,912
39,469	1,054	5,498	2,423	8,469	87	661	11,991	34,499	297	2,521	8,852	30,961
44,749	1,006	5,238	2,032	6,955	103	712	9,234	27,142	452	2,552	13,425	47,323
35,944	1,016	5,495	2,077	7,239	79	708	8,663	24,618	304	2,261	13,165	45,752
38,187	924	5,027	2,280	8,130	79	539	12,433	36,742	441	3,031	11,987	40,569
36,118	985	5,347	2,144	7,769	145	834	12,307	36,998	511	3,664	14,506	51,963
42,250	1,025	5,842	3,634	13,964	82	815	9,619	30,043	694	4,802	18,320	63,924
3,964	84	297	146	559	0	0	703	2,436	36	113	4,999	16,320
6,798	69	552	1,866	7,464	4	23	1,215	2,674	78	1,156	2,282	9,249
2,675	51	303	304	1,103	2	23	194	705	35	248	846	2,458
2,163	27	230	123	253	0	0	46	140	2	12	57	195
1,013	30	105	31	116	6	49	201	733	16	89	24	96
489	24	94	154	809	0	0	89	210	14	97	278	1,123
2,117	14	60	88	607	0	0	0	0	1	10	409	1,703
739	25	163	19	61	0	0	372	740	3	14	868	2,193
1,474	25	174	42	189	0	0	572	1,570	5	34	107	586
2,270	46	289	112	340	0	0	533	1,649	8	69	426	2,391
641	9	38	59	179	0	0	89	310	1	7	551	1,865
681	26	147	0	0	0	0	46	111	1	5	788	2,233
985	24	138	37	128	1	10	64	225	3	12	389	1,179
662	9	53	119	471	0	0	165	544	9	74	123	502
186	14	53	6	18	0	0	140	350	0	0	34	170
255	13	62	2	82	0	0	23	56	0	0	195	607
160	18	47	1	8	4	16	62	32	0	0	91	309
207	5	25	14	42	0	0	115	268	4	28	501	1,711
639	103	380	210	639	14	338	761	2,418	54	465	426	1,558
5,226	91	488	37	88	0	0	663	2,160	45	248	1,229	4,538
2,702	16	77	96	283	13	47	823	3,023	34	152	899	3,109
879	101	859	50	171	7	45	318	768	16	124	841	2,947
3,577	77	455	12	47	1	3	1,024	3,607	273	1,413	595	1,719
968	110	711	76	210	23	214	944	4,315	48	384	633	2,648
780	14	42	30	97	7	47	457	999	8	48	729	2,515

第7表のつづき

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成 11 年	9,998	260,489	1,398	72,227	75	5,951	2,857	108,556	297	11,592
12	9,869	255,179	1,619	86,402	74	2,333	1,355	76,040	248	10,050
13	9,320	238,399	1,958	85,332	57	2,781	2,645	83,843	240	8,960
14	10,836	238,092	1,891	79,166	61	4,838	1,512	76,477	367	10,459
15	8,235	228,344	1,725	68,950	111	1,735	1,948	68,795	411	10,931
16	9,342	212,838	1,564	67,702	196	12,618	1,768	72,938	349	10,008
17	9,315	221,951	1,710	69,467	127	4,269	1,460	64,630	252	10,074
18	8,475	202,449	1,954	68,445	43	1,142	2,285	76,412	245	9,703
19	9,021	214,079	1,807	56,296	57	4,409	3,047	87,720	380	8,671
20	10,239	217,065	1,633	52,184	65	4,326	3,716	88,846	319	9,900
21	10,674	232,809	1,248	49,001	192	1,518	3,398	72,618	1,241	12,586
22	16,312	192,993	1,437	44,322	115	8,406	3,130	73,543	1,053	8,760
23	24,127	228,919	1,869	58,072	568	13,752	12,240	92,716	281	5,849
水 戸 市	463	2,818	69	1,088	28	309	14	292	0	0
日 立 市	10,598	14,477	248	310	192	240	9,901	13,201	0	0
土 浦 市	1,489	18,063	203	1,269	0	0	223	5,183	0	0
石 岡 市	456	7,165	111	1,255	3	140	342	5,770	0	0
常 陸 太 田 市	164	4,307	16	663	2	733	73	2,192	41	270
高 萩 市	113	2,446	12	339	1	155	3	904	4	343
北 茨 城 市	34	1,504	21	555	3	47	1	520	0	0
笠 間 市	292	11,785	45	2,852	5	214	126	4,005	33	72
取 手 市	126	5,379	17	406	8	1,160	70	3,332	0	0
つ く ば 市	623	8,884	77	3,080	121	1,124	58	3,095	4	20
常 陸 大 宮 市	158	5,946	27	1,302	1	1,314	29	1,821	1	4
那 珂 市	104	4,000	14	220	63	480	3	3,251	24	49
か す み が う ら 市	36	1,052	19	649	1	13	6	354	9	19
小 美 玉 市	74	2,409	52	1,788	3	11	13	520	0	0
茨 城 町	76	2,745	14	350	2	341	53	2,005	0	0
大 洗 町	63	3,926	4	533	4	479	6	650	0	0
大 子 町	97	3,778	12	433	16	1,649	7	366	9	496
阿 見 町	22	743	14	518	0	0	6	179	0	0

## ( 消 防 団 )

(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
933	8,711	20	119	3,236	31,403	263	4,448	3	15	37	768	529	11,389
886	9,583	6	57	3,899	35,174	106	2,933	1	46	33	777	754	15,004
757	8,172	4	36	3,575	29,691	49	1,778	—	—	52	883	1,566	16,616
745	8,047	—	—	2,989	34,245	51	1,782	—	—	78	1,764	707	12,566
969	8,071	2	30	3,443	36,264	50	1,147	—	—	48	1,013	796	15,902
954	6,385	6	58	3,211	38,592	29	1,084	3	16	59	1,798	1,030	11,202
1,258	6,377	15	15	2,708	28,463	48	1,650	2	29	75	2,761	576	14,714
543	2,429	16	265	3,469	34,742	58	2,339	18	75	70	2,416	467	16,111
331	2,107	9	106	4,145	40,401	63	965	1	28	64	2,263	509	14,099
259	2,041	8	92	4,185	58,781	36	1,373	1	28	36	1,216	801	14,022
244	1,703	8	70	7,322	35,187	19	517	4	42	43	1,378	2,404	18,373
307	2,057	4	64	6,391	35,186	41	1,816	10	168	38	1,100	1,625	21,103
380	2,247	5	54	7,121	34,664	30	1,228	0	65	5	1,099	1,585	19,173
0	0	0	0	337	985	0	0	0	0	0	0	15	144
0	0	0	0	230	690	0	0	0	0	0	0	27	36
0	0	0	0	1,063	11,611	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	25	362	6	70	0	0	1	17	0	0
0	0	0	0	93	705	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	5	300	0	0	0	0	0	0	4	82
0	0	0	0	23	2,840	0	0	0	0	0	0	60	1,802
0	0	0	0	2	89	0	0	0	0	0	0	29	392
0	0	0	0	361	1,485	0	0	0	0	2	80	0	0
0	0	0	0	7	258	4	96	0	0	0	0	89	1,151
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1	17	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4	60	0	0	0	0	0	0	2	30
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	49
0	0	0	0	12	645	0	0	0	0	0	0	37	1,619
2	27	0	0	11	160	3	90	0	0	0	0	37	557
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	46	0	0

第7表のつづき

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合										
古 河 市	797	14,884	68	2,882	0	0	686	9,747	29	834
下 妻 市	78	3,487	62	2,983	1	25	15	479	0	0
坂 東 市	162	7,247	68	3,264	0	0	10	1,685	3	153
八 千 代 町	46	2,184	15	1,140	1	48	24	600	0	0
五 霞 町	48	727	6	123	0	0	18	556	24	48
境 町	32	2,416	24	2,253	0	0	3	94	1	21
筑 西 広 域 市町村圏事務組合										
結 城 市	264	5,517	42	2,334	3	111	22	901	9	465
筑 西 市	146	8,000	104	5,013	2	425	29	2,074	0	0
桜 川 市	113	4,606	46	2,050	0	0	7	871	2	236
常 総 地 方 広 域 市町村圏事務組合										
常 総 市	171	7,845	40	1,115	19	1,090	7	4,401	12	41
守 谷 市	20	0	7	0	0	0	13	0	0	0
つくばみらい市	116	1,973	5	134	1	1	3	102	28	131
鹿行広域事務組合										
潮 来 町	30	3,444	13	1,001	3	490	6	1,421	0	0
行 方 市	46	3,886	34	1,903	1	55	5	1,697	0	0
銚 田 市	112	11,475	53	6,899	7	1,155	20	1,957	0	0
稲 敷 地 方 広 域 市町村圏事務組合										
龍 ケ 崎 市	60	2,819	43	812	3	186	9	1,776	0	0
牛 久 市	146	2,429	17	245	0	0	44	945	31	377
稲 敷 市	84	4,515	63	1,668	0	0	12	2,339	0	0
美 浦 村	20	966	7	122	1	9	9	761	2	55
河 内 町	91	2,671	9	752	0	0	12	901	6	100
利 根 町	20	1,264	10	308	0	0	6	852	0	0
鹿島地方事務組合										
鹿 嶋 市	64	3,160	47	687	8	96	8	2,363	0	0
神 栖 市	4,717	14,890	72	1,765	9	191	75	2,786	0	0
ひたちなか・東海 広 域 事 務 組 合										
ひ ち ち な か 市	1,166	9,358	21	362	6	1,093	3	794	5	1,450
東 海 村	263	3,630	5	62	48	48	196	3,050	0	0
城 里 町	327	4,099	13	585	2	320	64	1,924	4	665

## ( 消 防 団 )

(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜査		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
0	0	0	0	2	410	3	651	0	0	9	360	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	76	1,880	0	0	0	0	5	265	0	0
0	0	0	0	6	396	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	24	2	20
0	0	0	0	110	585	0	0	6	65	0	0	72	1,056
0	0	0	0	11	488	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4	385	0	0	0	0	0	0	54	1,064
0	0	0	0	24	192	0	0	0	0	0	0	69	1,006
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	1,605
0	0	0	0	2	294	0	0	0	0	0	0	6	238
0	0	0	0	1	35	5	196	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	1,464
0	0	1	13	0	0	0	0	0	0	4	32	0	0
0	0	0	0	10	38	0	0	0	0	2	17	42	807
0	0	0	0	0	0	3	49	0	0	1	6	5	453
0	0	0	0	0	0	1	19	0	0	0	0	0	0
0	0	4	41	1	25	1	1	0	0	2	58	56	793
1	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	77
0	0	0	0	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0
232	1,468	0	0	4,300	8,207	2	35	0	0	13	194	14	244
145	725	0	0	145	725	0	0	0	0	0	0	841	4,209
0	0	0	0	11	195	0	0	0	0	0	0	3	275
0	0	0	0	244	605	0	0	0	0	0	0	0	0

第8表 消防費

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		消 防		
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計	人件費 D	うち職員給E	物件費 F
昭和 50 年	213,541,588	9,656,697	12,906,163	5,878,658	4,914,899	926,829
60	554,697,122	22,192,879	31,995,906	16,396,848	13,463,012	2,033,342
平成 7 年	996,117,928	44,104,013	63,443,304	30,976,440	25,563,273	3,303,317
17	865,265,248	47,978,953	66,782,926	37,716,035	28,911,108	3,695,636
18	859,794,621	47,111,351	64,671,321	37,883,860	29,894,801	3,567,583
19	961,121,921	48,485,536	66,530,147	37,494,957	29,253,158	3,483,749
20	980,453,105	47,518,291	64,439,060	37,603,464	29,644,724	3,734,433
21	1,054,578,282	46,874,690	63,901,662	37,212,267	28,788,764	3,688,955
22	1,079,130,821	45,377,744	62,192,118	36,654,745	28,031,333	3,655,202
水 戸 市	86,745,410	3,506,563	3,506,563	3,083,454	2,293,243	183,257
日 立 市	68,602,901	3,157,535	3,157,535	2,797,102	2,084,432	228,747
土 浦 市	49,725,106	2,108,679	2,108,679	1,548,736	1,283,348	138,528
石 岡 市	30,268,628	1,151,121	1,151,121	1,004,002	813,638	86,665
常 陸 太 田 市	24,820,294	969,959	969,959	649,017	513,066	111,386
高 萩 市	17,626,709	507,066	507,066	427,853	357,654	41,721
北 茨 城 市	15,734,323	789,649	789,649	668,199	543,667	69,217
笠 間 市	27,765,422	1,147,328	1,147,328	992,594	799,274	86,284
取 手 市	34,255,879	1,584,736	1,584,736	1,429,495	1,200,800	75,129
つ く ば 市	66,268,024	3,032,404	3,032,404	2,550,459	2,145,929	252,966
ひ たち な か 市	49,728,953	1,506,413	1,506,413	1,221,440	1,011,095	175,745
常 陸 大 宮 市	21,929,757	858,248	858,248	585,321	464,455	87,771
那 珂 市	18,320,658	963,555	963,555	735,126	603,976	83,273
か す み が う ら 市	15,731,264	825,290	825,290	643,925	529,448	67,424
小 美 玉 市	20,875,526	1,111,343	1,111,343	840,421	678,329	65,840
茨 城 町	10,699,323	428,606	428,606	350,663	285,019	36,942
大 洗 町	8,250,841	361,058	361,058	323,495	257,375	24,737
東 海 村	17,119,215	601,883	601,883	398,929	341,027	91,297
大 子 町	10,437,520	453,687	453,687	324,586	252,330	34,639
阿 見 町	14,094,169	548,111	548,111	469,220	387,777	53,056

※人口及び世帯数は平成23年3月1日現在の住民基本台帳人口とする。



性質別歳出決算

(単位：千円)

費の内訳					C/A %	人口1人当りの 消防費 円	1世帯当たりの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K			
105,352	10,757,975	9,803,027	2,688,761	18,628	5.8	11,767	42,017
215,192	16,766,797	15,478,300	5,414,964	32,367	5.8	11,910	39,128
209,646	21,477,996	19,339,291	7,463,323	12,582	6.4	14,876	47,119
134,208	21,215,073	18,803,973	3,973,143	48,831	7.7	16,037	46,140
140,205	19,290,531	17,559,970	4,355,835	37,957	7.5	15,884	45,492
156,779	19,812,676	18,044,611	5,543,512	38,747	6.9	16,297	47,097
178,990	18,746,489	16,920,769	3,785,404	390,280	6.6	15,948	42,919
161,876	18,930,817	17,026,972	3,732,737	175,010	6.1	15,766	41,395
111,574	18,722,103	16,814,374	2,951,545	96,949	5.8%	15,262	40,073
9,997	61,200		168,655		4.0%	13,108	30,662
12,279	47,017		71,417	973	4.6%	16,224	38,387
8,065	43,595		369,755		4.2%	14,720	35,215
2,599	25,634		32,221		3.8%	14,392	39,419
0	107,954		101,602		3.9%	16,588	45,310
1,858	14,988		20,646		2.9%	16,008	39,861
755	22,687		28,791		5.0%	16,376	41,862
3,175	31,819		33,450	6	4.1%	14,359	39,324
2,782	46,211		31,119		4.6%	14,351	35,312
10,999	61,026		156,954		4.6%	14,721	36,354
1,119	32,194		75,915		3.0%	9,509	24,054
3,989	108,429		72,738		3.9%	18,523	50,108
0	29,508		115,648		5.3%	17,222	46,017
1,440	40,081		72,420		5.2%	18,825	52,184
4,289	60,370		140,420	3	5.3%	21,038	58,513
768	15,412		24,821		4.0%	12,387	35,882
0	11,982		842	2	4.4%	19,906	51,491
712	22,903		87,876	166	3.5%	15,905	40,792
1,503	20,809		72,150		4.3%	22,093	58,586
0	17,739		8,096		3.9%	11,736	30,090

第8表の続き

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費		物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計	D	うち職員給E	
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	4,518,329	4,061,947	4,061,947	3,721,045	2,684,212	233,058
古 河 市	53,054,479	278,742	1,949,638	86,980	55,122	85,903
下 妻 市	14,950,220	99,763	712,483	18,577	0	24,889
坂 東 市	20,931,291	146,736	869,680	19,379	0	38,844
八 千 代 町	7,940,565	39,793	350,506	10,767	0	16,103
五 霞 町	3,829,846	52,825	226,552	30,039	19,077	5,607
境 町	8,646,778	40,522	379,253	6,998	591	19,305
筑 西 広 域 市町村圏事務組合	5,953,123	2,518,396	2,519,948	2,234,961	1,616,548	131,041
結 城 市	17,009,398	102,948	716,344	15,879	0	24,169
筑 西 市	39,283,059	306,243	1,610,872	118,224	59,798	52,792
桜 川 市	16,774,612	146,340	772,338	70,327	27,019	34,562
常総地方広域 市町村圏事務組合	12,130,505	2,228,817	2,239,298	2,072,955	1,522,054	120,705
常 総 市	23,667,740	157,950	1,170,270	32,353	0	55,448
守 谷 市	17,891,156	62,426	945,178	20,363	7,646	21,694
つくばみらい市	16,203,923	118,864	821,730	17,569	814	25,614
鹿行広域事務組合	2,353,949	1,793,024	1,793,024	1,606,981	1,166,089	106,219
潮 来 町	11,888,809	73,558	528,269	28,709	3,870	16,281
行 方 市	17,613,145	188,822	798,495	71,892	30,690	30,133
鉾 田 市	19,050,809	229,855	972,064	92,952	25,556	51,410
稲敷地方広域 市町村圏事務組合	3,591,578	2,822,628	2,822,628	2,429,154	2,024,778	159,893
龍 ケ 崎 市	22,472,250	90,612	968,872	25,109	0	20,909
牛 久 市	21,890,323	99,108	924,745	46,429	16,865	20,999
稲 敷 市	19,623,647	290,515	1,004,622	80,297	26,461	35,825
美 浦 村	5,864,246	33,880	278,264	11,639	0	10,904
河 内 町	3,970,498	58,485	264,842	12,355	0	17,639
利 根 町	5,497,745	57,357	313,851	27,986	14,482	13,360
鹿島地方事務組合	5,101,275	2,914,782	2,914,782	2,545,401	1,853,413	196,268
鹿 嶋 市	22,848,397	130,421	1,013,115	76,658	25,559	17,526
神 栖 市	35,842,928	195,074	2,211,197	52,035	4,807	41,631
城 里 町	9,736,276	424,077	424,077	26,695	0	31,847

(単位：千円)

維持補修費 G	補助金負担金 H				C/A %	人口1人当 たりの消防費 円	1世帯当 たりの消防費 円
		うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K			
2,155	23,686		55,515	26,488	89.9%	13,363	38,503
4,417	1,714,467	1,670,896	57,871	0	3.7%	1,929	5,101
0	636,907	612,720	32,110	0	4.8%	2,231	6,627
912	746,013	722,944	64,532	0	4.2%	2,609	8,232
1,544	321,949	310,713	143	0	4.4%	1,721	6,144
36	179,945	173,727	10,127	798	5.9%	5,586	17,325
0	352,950	338,731	0	0	4.4%	1,565	4,796
1,155	15,219	1,552	137,572	0	42.3%	12,043	35,638
0	623,764	613,396	52,532	0	4.2%	1,979	5,681
3,303	1,342,500	1,304,629	94,053	0	4.1%	2,783	8,135
209	640,322	625,998	26,918	0	4.6%	3,110	9,819
0	10,481	10,481	35,157	0	18.5%	12,983	36,885
878	1,061,114	1,012,320	20,477	0	4.9%	2,492	7,617
0	903,121	882,752	0	0	5.3%	996	2,690
71	722,985	702,866	55,491	0	5.1%	2,606	7,213
8,658	12,908		51,408	6,850	76.2%	15,005	45,168
1,233	473,302	454,711	8,744	0	4.4%	2,433	6,831
437	681,567	609,673	14,466	0	4.5%	4,937	16,147
1,790	793,768	742,209	32,144	0	5.1%	4,506	13,337
1,314	19,842		212,421	4	78.6%	11,184	29,699
159	897,909	878,260	24,786	0	4.3%	1,143	2,974
1,146	845,820	825,637	10,351	0	4.2%	1,220	3,086
2,904	764,392	714,107	121,204	0	5.1%	6,276	18,657
0	251,819	244,384	3,902	0	4.7%	1,945	4,987
0	218,594	206,357	16,254	0	6.7%	5,622	17,252
0	261,644	256,494	10,861	0	5.7%	3,227	8,559
0	78,252		33,202	61,659	57.1%	18,308	46,930
2,600	897,335	882,694	18,996	0	4.4%	1,954	4,885
10,324	2,046,761	2,016,123	60,446	0	6.2%	2,110	5,509
0	361,209	0	4,326	0	4.4%	19,188	55,807

第9表 消防団員階級別年額報酬額・出動手当

平成24年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
23年	最高額	234,900	133,333	127,000	75,000	65,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	5,000	
	最低額	50,000	40,000	25,000	14,000	11,000	10,000	8,000	800	800	800	600	
	平均額	127,203	87,554	61,638	44,785	38,072	31,095	25,548	2,300	2,417	1,981	1,933	
24年	最高額	234,900	135,000	127,000	75,000	65,000	55,000	47,000	5,000	5,000	5,000	4,000	
	最低額	50,000	40,000	25,000	14,000	11,000	10,000	8,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	106,259	71,800	50,395	28,873	27,577	24,057	19,441	1,963	1,963	1,699	1,555	
水 戸 市	80,000	65,000	50,000	38,000	55,000	29,000	24,000	3,000	3,000	0	0		
日 立 市	80,000	63,000	45,000	40,000	35,000	33,000	30,000	2,500	2,500	2,500	2,000		
土 浦 市	75,000	62,300	43,300	36,700	28,300	27,200	25,800	3,000	0	1,500	1,500		
石 岡 市	90,000	70,000	50,000	40,000	35,000	31,000	28,000	2,600	2,600	1,200	2,100		
常 陸 太 田 市	80,000	60,000	40,000	31,000	25,000	21,000	18,000	1,600	1,600	1,600	1,600		
高 萩 市	73,700	52,600	33,800	22,700	0	18,000	15,000	1,200	1,200	1,200	0		
北 茨 城 市	50,000	40,000	25,000	14,000	11,000	10,000	9,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
笠 間 市	95,000	70,000	40,000	37,000	32,000	28,000	23,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
取 手 市	142,000	98,000	55,000	40,000	35,000	32,000	29,000	3,000	5,000	2,000	2,000		
つ く ば 市	130,000	78,000	68,000	56,000	44,000	40,000	37,000	4,600	4,600	2,300	2,300		
常 陸 大 宮 市	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	23,500	22,000	2,600	2,600	2,600	2,000		
那 珂 市	153,200	102,000	84,600	0	59,200	35,500	33,300	2,800	2,800	2,800	2,800		
かすみがうら市	102,000	82,000	70,000	52,000	33,000	22,000	17,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
小 美 玉 市	102,000	76,000	56,400	50,000	34,000	33,000	25,000	0	0	0	0	分団に支給	
茨 城 町	70,000	55,000	40,000	35,000	30,000	25,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,100		
大 洗 町	80,000	56,000	44,000	36,000	33,000	31,000	28,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
大 子 町	97,000	73,000	55,000	44,000	37,000	24,000	15,500	3,000	3,000	3,000	1,000		
阿 見 町	164,800	120,800	66,100	45,300	38,100	25,200	10,400	2,500	2,500	2,000	2,000		
茨城西南地方広域市町村圏事務組合													
古 河 市	150,000	130,000	90,000	75,000	0	60,000	50,000	3,000	3,000	2,000	2,000		
下 妻 市	120,000	90,000	65,000	40,000	35,000	30,000	25,000	2,000	2,000	1,000	1,000		
坂 東 市	150,000	100,000	76,800	60,000	50,000	45,000	30,000	0	2,500	2,500	2,500	火災は分団に支給	
八 千 代 町	172,000	127,000	70,000	45,000	42,000	39,000	36,000	800	800	800	600		
五 霞 町	164,000	128,300	77,200	60,800	54,000	48,900	42,800	2,000	5,200	1,000	3,000		
境 町	147,000	115,000	82,000	68,000	0	31,000	29,000	2,000	2,000	2,000	2,000		

第9表 消防団員階級別年額報酬額・出動手当

平成24年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
筑西広域 市町村圏事務組合													
結 城 市	130,000	95,000	73,529	46,000	0	37,000	34,000	1,700	1,700	1,500	1,500		
筑 西 市	122,000	87,500	70,000	46,000	41,000	37,000	34,000	3,500	3,000	2,000	2,000		
桜 川 市	122,000	95,000	70,000	46,000	40,000	40,000	34,000	3,000	3,000	2,500	2,500		
常総地方広域 市町村圏事務組合													
常 総 市	173,000	115,000	92,000	75,000	65,000	55,000	41,000	3,000	3,000	3,000	3,000	火災、風水害：本部長以外は ポンプ車1台につき20,000円	
守 谷 市	180,000	120,000	77,000	0	0	48,000	20,000	5,000	5,000	5,000	4,000		
つくばみらい市	130,300	98,000	84,200	62,700	53,900	49,900	47,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
鹿行広域事務組合													
潮 来 町	234,900	115,300	75,400	0	52,300	18,800	14,600	1,000	1,000	1,000	1,000		
行 方 市	215,000	135,000	127,000	68,000	61,000	31,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
鉾 田 市	120,000	90,000	60,000	36,000	27,000	23,000	20,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
稲敷地方広域 市町村圏事務組合													
龍 ヶ 崎 市	130,000	65,000	45,000	38,000	0	30,000	25,000	2,000	2,000	2,000	1,000		
牛 久 市	159,000	97,000	53,000	0	32,000	25,000	20,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
稲 敷 市	133,000	95,000	44,000	27,000	22,000	14,000	8,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
美 浦 村	142,200	99,000	50,500	0	19,600	14,900	9,400	1,875	1,875	1,875	2,000		
河 内 町	140,000	68,000	48,538	19,000	15,000	12,000	9,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
利 根 町	145,000	73,000	54,000	33,000	27,000	27,000	17,000	2,400	2,400	2,400	2,400		
鹿島地方事務組合													
鹿 嶋 市	150,000	88,000	54,000	0	30,000	18,000	14,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
神 栖 市	165,000	96,000	68,000	33,000	21,000	17,500	13,000	0	1,500	1,500	1,500	火災は分団に支給	
ひたちなか・東海 広域事務組合													
ひ ち ち な か 市	75,300	56,200	43,000	33,000	28,000	24,000	22,400	3,800	3,800	3,800	2,400		
東 海 村	130,000	88,000	53,000	0	34,000	28,000	25,000	3,500	3,500	3,500	3,500		
城 里 町	80,000	70,000	40,000	30,000	25,000	20,000	18,000	1,700	1,700	1,500	1,700		

第10表 火災損害状況表

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数		
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(m <sup>2</sup> )		林野(a)			計	うち全損	うち半損
											床面積	表面積						
平成13年	1,903	915	87	259	7	—	635	1,431	591	102	66,141	4,188	2,322	70	154	754	301	52
14	2,053	1,041	135	248	1	—	628	1,611	614	117	69,927	5,081	19,419	68	200	807	270	62
15	1,647	920	48	230	1	1	447	1,429	536	122	62,192	7,461	1,245	74	168	754	269	54
16	1,770	883	97	211	1	—	578	1,451	541	137	66,232	3,899	925	66	191	697	245	72
17	1,822	960	77	208	3	—	574	1,534	507	117	60,788	3,740	758	74	237	784	250	72
18	1,536	857	41	182	3	—	453	1,244	442	105	48,650	3,125	839	74	164	662	238	49
19	1,493	797	57	180	—	—	459	1,150	421	79	48,856	4,977	303	52	166	661	206	62
20	1,514	819	74	192	1	—	428	1,303	486	83	58,118	3,079	1,250	73	183	676	251	46
21	1,383	784	65	163	3	—	368	1,201	425	80	50,405	3,684	1,195	57	167	632	207	49
22	1,257	708	55	142	1	—	351	1,159	380	80	52,621	5,364	229	47	182	610	201	38
23	1,494	771	60	178	2	0	483	1,291	509	91	54,161	6,548	603	53	174	666	227	50
1月	193	85	9	20	—	—	79	163	66	6	6,915	197	69	6	35	82	28	2
2	143	69	7	11	1	—	55	120	43	10	4,896	200	108	6	13	56	18	6
3	247	136	10	21	1	—	79	243	106	20	13,053	2,724	96	13	20	130	50	10
4	195	78	20	16	—	—	81	137	63	10	5,683	1,112	273	11	13	54	20	4
5	78	39	4	17	—	—	18	61	23	5	1,937	91	43	1	7	24	7	0
6	74	46	—	12	—	—	16	72	34	4	2,981	183	—	2	12	36	13	1
7	123	53	4	15	—	—	51	88	36	2	3,522	149	6	2	17	46	18	2
8	92	53	1	18	—	—	20	77	21	6	2,261	218	—	2	11	41	10	3
9	72	38	2	17	—	—	15	58	17	7	1,913	453	1	1	11	34	8	5
10	85	48	—	15	—	—	22	69	18	6	2,256	454	—	3	7	57	11	9
11	64	45	—	7	—	—	12	67	26	4	2,772	270	—	2	11	38	14	4
12	128	81	3	9	—	—	35	136	56	11	5,972	497	7	4	17	68	30	4

エ ( 年 次 別 ・ 月 別 )

り 災 人 員	損害額 (千円)										出 火 率
	合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
		計	建物	収容物							
2,260	6,046,882	5,824,741	4,132,851	1,691,890	5,854	100,693	46,150	—	67,444	2,000	6.4
2,396	6,255,700	6,009,711	4,242,014	1,767,697	38,320	97,370	4,595	—	104,873	831	6.9
2,122	6,147,596	5,921,135	4,082,533	1,838,602	663	128,267	1,052	15,954	26,422	54,103	5.5
1,951	5,948,468	5,469,101	4,031,542	1,437,559	4,272	96,487	15	—	378,573	20	5.9
2,211	6,475,355	6,296,418	4,240,214	2,056,204	2,146	103,393	417	—	70,067	2,914	6.1
1,765	4,258,225	4,012,269	2,733,738	1,278,531	401	83,048	210	—	150,647	11,650	5.1
1,669	5,768,070	5,452,951	3,197,414	2,255,537	1,281	83,257	—	—	229,457	1,124	5.0
1,792	5,426,991	5,140,495	3,620,178	1,520,317	3,409	114,802	12	—	143,305	24,968	5.1
1,731	4,555,376	4,431,770	2,773,004	1,658,766	6,616	96,464	858	—	19,660	8	4.6
1,694	3,954,416	3,804,806	2,744,224	1,060,582	550	78,140	70	—	60,121	10,729	4.2
1,678	4,744,537	4,058,322	3,121,119	937,203	865	125,125	30,591	—	520,371	9,263	
213	380,913	367,410	305,502	61,908	80	10,208	—	—	2,402	813	—
132	361,472	313,415	233,178	80,237	25	10,362	30,196	—	7,474	—	—
339	1,829,811	1,483,821	1,163,124	320,697	—	7,633	395	—	337,950	12	—
128	403,859	392,992	282,704	110,288	754	7,659	—	—	2,454	—	—
60	97,192	91,837	79,049	12,788	6	4,493	—	—	856	—	—
81	151,691	131,663	94,549	37,114	—	2,986	—	—	8,764	8,278	—
114	236,409	218,734	163,066	55,668	—	13,099	—	—	4,416	160	—
94	259,016	251,544	162,314	89,230	—	7,117	—	—	355	—	—
99	236,657	62,961	43,405	19,556	—	37,741	—	—	135,955	—	—
144	241,438	227,788	177,261	50,527	—	7,483	—	—	6,167	—	—
95	215,724	202,725	158,110	44,615	—	10,772	—	—	2,227	—	—
179	330,355	313,432	258,857	54,575	—	5,572	—	—	11,351	—	—

第10表のつづき

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数		
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(㎡)		林野(a)			計	うち全損	うち半損
											床面積	表面積						
水戸市	159	77	14	18	—	—	50	106	34	7	3,959	222	71	2	17	63	14	4
水戸市	145	72	13	14	—	—	46	98	29	7	3,520	192	71	2	15	59	13	4
城里町	14	5	1	4	—	—	4	8	5	—	439	30	—	—	2	4	1	—
日立市	69	45	1	13	—	—	10	72	17	4	1,509	122	—	—	13	54	16	1
土浦市	51	32	—	9	—	—	10	55	13	2	1,566	228	—	4	7	37	6	3
石岡市	48	34	2	4	—	—	8	68	29	3	2,393	279	22	5	3	31	11	1
常陸太田市	30	11	2	4	—	—	13	17	6	3	375	50	18	1	1	4	1	—
高萩市	12	6	1	1	—	—	4	9	3	1	322	18	—	—	1	5	1	1
北茨城市	25	9	—	5	—	—	11	19	9	—	525	271	—	1	4	20	4	—
笠間市	66	35	2	5	—	—	24	68	32	3	3,609	167	6	1	6	35	14	7
取手市	26	21	—	—	—	—	5	35	12	5	873	130	—	4	4	19	5	3
つくば市	79	49	3	14	—	—	13	79	23	8	2,045	124	86	3	9	39	17	3
常陸大宮市	25	13	2	3	—	—	7	23	14	1	1,527	—	143	—	10	10	7	1
那珂市	25	8	2	1	—	—	14	15	9	—	323	37	10	—	—	9	6	—
かすみがうら市	24	15	1	5	—	—	3	48	33	1	2,349	22	15	—	5	14	5	—
小美玉市	33	16	2	8	—	—	7	17	4	2	496	33	6	—	6	10	3	2
茨城町	14	4	1	—	—	—	9	7	3	—	147	25	27	1	1	5	2	—
大洗町	13	10	—	1	1	—	1	23	10	2	620	3,353	—	2	—	20	8	2
大子町	18	4	3	2	—	—	9	4	—	—	—	16	14	1	2	2	—	1
阿見町	15	10	—	3	—	—	2	18	9	—	884	9	—	—	3	6	3	—
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	195	103	—	18	—	—	74	178	79	12	7,681	250	—	12	22	79	30	6
古河市	53	33	—	4	—	—	16	50	14	4	1,676	91	—	6	8	39	12	2
下妻市	52	19	—	2	—	—	31	27	10	3	1,234	12	—	1	4	6	1	2
坂東市	48	28	—	6	—	—	14	54	33	4	2,867	53	—	2	5	20	11	2
八千代町	13	8	—	2	—	—	3	20	9	1	1,104	23	—	—	1	6	4	—
五霞町	6	2	—	3	—	—	1	2	—	—	4	0	—	2	2	1	—	—
境町	23	13	—	1	—	—	9	25	13	—	796	71	—	1	2	7	2	—
筑西広域市町村圏事務組合	103	79	1	14	—	—	9	145	62	9	6,622	288	8	3	16	61	23	4
結城市	25	20	—	4	—	—	1	45	22	2	2,710	8	—	—	5	22	12	1
筑西市	52	40	—	5	—	—	7	80	30	5	2,996	265	—	1	10	34	9	2
桜川市	26	19	1	5	—	—	1	20	10	2	916	15	8	2	1	5	2	1
常総地方広域市町村圏事務組合	51	28	—	11	—	—	12	39	10	4	1,176	135	—	1	9	20	5	2
常総市	27	15	—	5	—	—	7	23	6	2	965	33	—	1	6	9	3	—
守谷市	14	9	—	3	—	—	2	10	3	—	74	5	—	—	3	6	1	—
つくばみらい市	10	4	—	3	—	—	3	6	1	2	137	97	—	—	—	5	1	2
鹿行広域事務組合	101	38	11	9	—	—	43	66	36	4	5,464	260	25	6	5	27	14	4
潮来市	22	8	—	2	—	—	12	11	5	2	629	1	—	1	1	7	2	3
行方市	26	6	3	4	—	—	13	11	6	—	1,085	15	12	—	2	4	2	—
鉾田市	53	24	8	3	—	—	18	44	25	2	3,750	244	13	5	2	16	10	1
稲敷地方広域市町村圏事務組合	86	51	7	10	—	—	18	82	24	13	3,124	170	97	2	14	48	13	4
龍ヶ崎市	28	14	4	5	—	—	5	15	1	2	379	6	67	—	3	11	1	—
牛久市	20	12	—	2	—	—	6	15	3	3	294	72	—	1	2	10	2	2
稲敷市	27	17	2	3	—	—	5	30	10	7	1,515	87	27	1	6	16	5	2
美浦村	4	2	1	—	—	—	1	2	—	—	—	1	3	—	2	3	—	—
河内町	3	3	—	—	—	—	—	9	3	—	277	4	—	—	1	4	2	—
利根町	4	3	—	—	—	—	1	11	7	1	659	—	—	—	—	4	3	—
鹿島地方事務組合	159	42	1	7	1	—	108	54	27	5	5,041	104	50	3	8	24	11	—
鹿嶋市	54	22	1	4	—	—	27	31	14	3	1,653	17	50	2	3	14	4	—
神栖市	105	20	—	3	1	—	81	23	13	2	3,388	87	—	1	5	10	7	—
ひたちなか・東海広域事務組合	20	9	1	5	0	—	5	11	3	0	151	121	0	0	5	4	1	—
ひたちなか市	47	22	3	8	—	—	14	33	8	2	1,380	114	5	1	3	20	7	1
東海村	20	9	1	5	—	—	5	11	3	—	151	121	—	—	5	4	1	—



り 災 人 員	損害額（千円）										出 火 率
	合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
		計	建物	収容物							
145	336,845	324,793	247,034	77,759	368	11,006	—	—	678	—	5.8
133	302,173	291,617	237,675	53,942	362	9,546	—	—	648	—	5.4
12	34,672	33,176	9,359	23,817	6	1,460	—	—	30	—	6.3
117	123,157	108,294	93,482	14,812	—	6,152	—	—	8,711	—	3.5
90	228,791	224,473	123,461	101,012	—	1,925	—	—	2,393	—	3.6
75	138,177	134,624	108,825	25,799	—	3,409	—	—	144	—	5.9
11	17,614	13,872	12,452	1,420	—	3,714	—	—	28	—	5.1
9	36,954	36,901	31,828	5,073	—	53	—	—	—	—	3.8
30	34,951	33,916	29,774	4,142	—	1,031	—	—	4	—	5.1
91	127,637	126,866	108,375	18,491	—	616	—	—	155	—	8.2
62	65,850	64,731	50,848	13,883	—	931	—	—	188	—	2.3
94	248,892	245,347	191,008	54,339	—	2,308	—	—	424	813	3.9
20	50,138	49,208	39,925	9,283	—	873	—	—	57	—	5.3
22	32,040	23,468	14,357	9,111	—	4	—	—	8,568	—	4.5
38	62,843	56,627	46,767	9,860	—	5,857	—	—	359	—	5.4
29	61,994	59,415	44,704	14,711	80	1,212	—	—	1,287	—	6.2
14	5,005	4,802	3,583	1,219	—	180	—	—	23	—	4.0
49	37,585	34,713	29,784	4,929	—	2,067	395	—	410	—	7.1
2	512	190	166	24	161	1	—	—	—	160	8.6
16	57,233	55,093	21,526	33,567	—	590	—	—	1,550	—	3.2
212	596,337	582,684	442,158	140,526	—	12,194	—	—	1,459	—	7.4
95	126,927	124,795	98,302	26,493	—	1,697	—	—	435	—	3.7
14	75,264	72,332	56,739	15,593	—	2,631	—	—	301	—	11.6
60	199,948	193,383	147,989	45,394	—	6,122	—	—	443	—	8.5
17	90,721	90,127	83,245	6,882	—	360	—	—	234	—	5.6
6	1,156	182	168	14	—	931	—	—	43	—	6.3
20	102,321	101,865	55,715	46,150	—	453	—	—	3	—	8.8
171	358,657	351,274	317,546	33,728	—	5,975	—	—	1,396	12	5.0
57	115,577	113,637	102,640	10,997	—	1,876	—	—	52	12	4.8
99	202,859	198,933	179,902	19,031	—	3,409	—	—	517	—	4.7
15	40,221	38,704	35,004	3,700	—	690	—	—	827	—	5.5
62	223,094	82,700	58,253	24,447	—	7,223	—	—	133,171	—	2.9
28	198,953	62,571	40,658	21,913	—	3,955	—	—	132,427	—	4.2
19	3,606	1,695	1,060	635	—	1,456	—	—	455	—	2.3
15	20,535	18,434	16,535	1,899	—	1,812	—	—	289	—	2.2
59	235,475	227,056	174,604	52,452	16	891	—	—	7,512	—	8.1
13	22,972	22,697	15,510	7,187	—	275	—	—	—	—	7.2
14	59,227	51,973	40,167	11,806	10	197	—	—	7,047	—	6.7
32	153,276	152,386	118,927	33,459	6	419	—	—	465	—	10.3
123	259,124	237,582	176,129	61,453	—	19,080	—	—	2,462	—	3.2
25	48,242	39,205	23,950	15,255	—	7,704	—	—	1,333	—	3.5
26	41,405	38,398	35,441	2,957	—	2,945	—	—	62	—	2.5
35	101,201	92,397	61,240	31,157	—	7,850	—	—	954	—	5.8
10	70	70	14	56	—	—	—	—	—	—	2.3
17	34,486	33,967	28,877	5,090	—	406	—	—	113	—	2.8
10	33,720	33,545	26,607	6,938	—	175	—	—	—	—	2.2
58	1,295,390	874,775	664,803	209,972	240	32,967	30,196	—	348,934	8,278	9.8
27	277,041	77,546	64,955	12,591	240	2,562	—	—	188,415	8,278	8.1
31	1,018,349	797,229	599,848	197,381	—	30,405	30,196	—	160,519	—	11.4
13	14,149	10,729	9,361	1,368	0	3,420	0	—	0	0	4.2
66	96,093	94,189	80,366	13,823	—	1,446	—	—	458	—	3.0
13	14,149	10,729	9,361	1,368	—	3,420	—	—	—	—	5.3

第 11 表 出 火 原 因 発

発火源	件数	発火源	件数
1. 電気による発熱体	180	接続器（その他）	3
(1) 移動可能な電熱器	30	ヒューズホルダー	2
電気こんろ	4	その他の配線器具	6
電気ストーブ・火鉢（開放式）	12	(7) 漏電により発熱しやすい部分	7
電気こたつ	1	モルタルラス	1
電気ふとん・電気毛布	1	壁に打ち込んだ釘	1
溶接器	8	金属板やパイプの接合部	1
電気トースター	1	異金属との接触部	1
その他の移動可能な電熱器	3	その他の漏電により発熱し易い部分	3
(2) 固定の電熱器	8	(8) 静電スパーク	4
電気炉	2	管中の流動液体によるスパーク	1
電気クッキングヒータ	3	粉体摩擦によるスパーク	1
サウナヒータ	1	帯電衣類のスパーク	1
電気フライヤー	1	その他の静電スパーク	1
その他の固定の電熱器	1	2. ガス油類を燃料とする道具装置	208
(3) 電気機器	25	(1) 都市ガスを用いる移動可能な道具	16
充電式電池	1	ガスこんろ	6
蓄電池	4	ガステーブル	8
電気冷蔵庫	1	溶接機・切断機	1
電気洗濯機	1	ガスバーナー	1
冷暖房機	3	(2) 液化石油ガスを用いる移動可能な道具	95
扇風機	1	ガスこんろ	23
換気扇	1	ガステーブル	52
空気清浄機	1	簡易型ガスこんろ（カセット型）	4
冷凍庫・冷凍冷蔵ケース	1	ガスストーブ（開放式）	1
電気ドリル	1	レンジ	1
スポットライト	1	溶接機・切断機	4
水銀灯	1	バーナー	6
蛍光灯	2	ロースター	1
その他の電気機器	6	ハンドトーチ	1
(4) 電気装置	21	その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具	2
配電用変圧器	3	(3) 都市ガスを用いる固定したガス設備	3
モータ	2	大型こんろ	2
コンデンサー（低圧）	4	風呂かまど	1
制御盤	5	(4) 液化石油ガスを用いる固定したガス設備	10
その他の電気装置	7	大型こんろ	2
(5) 電灯電話等の配線	54	風呂かまど	2
配電線（低圧）	2	大型レンジ	1
配電線（高圧）	7	ガスコーヒー焙煎機	1
引込線（高圧）	1	ボイラー	1
屋内配線	13	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備	3
コード	6	(5) 油を燃料とする移動可能な道具	42
器具付きコード	3	石油・ガソリンストーブ（開放式）	27
配線接触部	1	石油・ガソリンストーブ（半密閉式）	2
屋外線	1	石油・ガソリンストーブ（密閉式）	2
その他の配線	2	内燃機関	6
変電設備内配線（高圧）	1	石油バーナー	4
交通機関内配線（スパークプラグ）	1	その他の油を燃料とする移動可能な道具	1
交通機関内配線（デストリビュータ）	1	(6) 油を燃料とする固定設備	20
交通機関内配線（その他）	15	乾燥機	1
(6) 配線器具	31	ストーブ（開放式）	2
スイッチ	2	ボイラー	9
プラグ	11	風呂かまど	6
テーブルタップ	6	ごみ焼却炉	2
ソケット	1	(7) 明り	12

## 火 源 別 出 火 件 数

発火源	件数	発火源	件数
ローソク	11	(5)その他	1
灯明	1	その他	1
(8)その他	10	5. 高温の固体	57
アセチレンガス溶接機・切断機	9	(1) 高温気体で熱せられたもの	32
ブタンガストーチバーナー	1	煙突	6
3. まき, 炭, 石炭 (コークス) 燃料とする道具装置	19	排気管	24
(1) 炭たどん (練炭) を燃料とするもの	4	その他の高温で熱せられたもの	2
七輪こんろ	2	(2) 摩擦により熱せられたもの	15
その他の炭たどん (練炭) を燃料とする物	2	切削工具	1
(2) まき (かなな屑, わら紙) を燃料とするもの	13	クラッチ	1
かまど	3	プーリー	1
風呂かまど	5	ブレーキライニング	3
ゴミ焼却炉・代用焼却炉	4	タイヤと路面との摩擦	5
その他のまき (かなな屑, わら紙) を燃料とする物	1	その他の摩擦により熱せられたもの	4
(3) その他	2	(3) 高温の固体	9
その他	2	鋳物	1
4. 火種 (それ自身発火しているもの)	502	溶融片	3
(1) 裸火 (器に入っていないもの)	233	赤熱したスケール	1
炭火	2	熱せられた金属製品	1
線香	6	熱せられたアスファルト	1
たき火	144	その他の高温の固体	2
燃えさし (消えていない薪)	5	(4) その他	1
虫焼火	1	その他	1
火のついた紙	11	6. 自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	19
火のついたゴミ	14	(1) 自己反応性物質	2
火のついた棒	1	有機過酸化物	1
薫煙殺虫剤	2	その他の自己反応性物質	1
枯れ草焼き	42	(2) その他の自然発火しやすいもの	2
その他の裸火 (器に入っていないもの)	5	揚げかす	1
(2) たばことマッチ	161	その他の自然発火しやすい油類	1
たばこ	66	(3) 再燃により出火原因となりやすいもの	9
マッチ	6	取灰	2
ライター	76	消し炭薪	2
その他のたばことマッチ	13	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	5
(3) 火の粉	67	(4) レンズ	1
固定煙突の火の粉	1	その他のレンズ	1
たきびの火の粉	47	(5) その他	5
かまどの火の粉	2	野積みのごみ	1
火入れの火の粉	1	その他	4
ごみ焼却炉の火の粉	7	7. 危険物品	11
風呂かまどの火の粉	1	(1) 火薬類	9
焼入炉の火の粉	1	煙火	5
その他の火の粉	7	火工品 (煙火を除く)	3
(4) 火花 (固体の衝撃摩擦による)	40	その他の火薬類	1
グラインダーの火花	5	(2) 酸化性気体	1
粉碎機の火花	1	酸素	1
プレーキの火花	1	(3) その他	1
車体等の衝撃火花	9	その他	1
エンジンカッターの火花	1	8. 天災	8
ドリルの火花	1	(1) 雷	8
金属と金属との衝撃火花	9	直接雷	6
車両と路面との火花	2	間接雷	2
研磨機の火花	1	9. その他	19
金属と切断機の衝撃火花	4	10. 不明	471
その他の火花 (固体の衝撃摩擦による)	6	合計	1,494

第 12 表 損 害 額 5 千 円

月日	市町村名	火災種別	火元の用途	焼損面積		
				建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)
1/5	結 城 市	建 物 火 災	倉 庫	1,467	7	—
1/10	水 戸 市	建 物 火 災	店 舗, 待 合	84	—	—
3/11	神 栖 市	建 物 火 災	店 舗	1,384	—	—
3/11	神 栖 市	そ の 他 の 火 災	—	—	—	—
3/12	神 栖 市	建 物 火 災	住 宅	459	—	—
3/12	鹿 嶋 市	そ の 他 の 火 災	—	—	—	—
3/25	神 栖 市	建 物 火 災	浴 場	256	—	—
4/15	水 戸 市	建 物 火 災	店 舗, 待 合	397	8	—
8/25	土 浦 市	建 物 火 災	遊 技 場	228	—	—
9/21	常 総 市	そ の 他 の 火 災	そ の 他 の 建 築 物 の 名 目	—	—	—
10/2	つ く ば 市	建 物 火 災	共 同 住 宅	131	—	—

5 円 以 上 の 火 災

損壊額 (千円)	焼損棟数				り災世帯		死者	負傷者	出火原因 (発火源コード)
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員			
64,915	11	—	3	3	9	17	—	2	不明
71,841	—	—	1	—	7	13	—	1	不明
379,846	1	—	—	—	—	—	—	1	不明
150,000	—	—	—	—	—	—	—	—	金属と金属との衝撃火花
318,739	1	—	—	—	1	9	—	—	ガステーブル
185,000	—	—	—	—	—	—	—	—	金属と金属との衝撃火花
58,741	1	—	—	—	—	—	—	—	不明
97,416	—	1	1	1	2	4	—	—	石油・ガソリンストーブ（開放式）
107,383	—	—	1	—	—	—	—	1	不明
131,291	—	—	—	—	—	—	—	—	不明
63,414	—	—	1	—	3	9	—	—	不明

第 13 表 消 防 設 備 士 試

区 分	合 計			甲								
				小 計			特 類			第 1 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	566	193	34.1	261	81	31.0				80	18	22.5
平成12年度	556	138	24.8	256	48	18.8				115	19	16.5
13	611	195	31.9	229	62	27.1				96	21	21.9
14	622	205	33.0	279	70	25.1				91	24	26.4
15	634	238	37.5	271	82	30.3				87	30	34.5
16	593	190	32.0	253	65	25.7				69	21	30.4
17	697	267	38.3	245	86	35.1	10	3	30.0	73	26	35.6
18	603	184	30.5	221	46	20.8	11	0	0.0	59	17	28.8
19	673	206	30.6	290	68	23.4	5	3	60.0	79	12	15.2
20	673	215	31.9	295	85	28.8	9	3	33.3	70	22	31.4
21	833	238	28.6	357	88	24.6	7	0	0.0	93	24	25.8
22	780	226	29.0	359	83	23.1	12	1	8.3	105	18	17.1
23	1373	465	33.9	537	158	29.4	24	2	8.3	148	39	26.4

区 分	乙											
	合 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	305	112	36.7	27	9	33.3	5	4	80.0	7	—	0.0
平成12年度	300	90	30.0	36	10	27.8	5	1	20.0	4	1	25.0
13	382	133	34.8	50	11	22.0	5	2	40.0	10	5	50.0
14	343	135	39.4	53	15	28.3	6	3	50.0	7	—	0.0
15	363	156	43.0	56	17	30.4	7	2	28.6	6	2	33.3
16	340	125	36.8	44	12	27.3	8	3	37.5	6	2	33.3
17	452	181	40.0	48	16	33.3	14	7	50.0	6	—	0.0
18	382	138	36.1	38	9	23.7	12	2	16.7	8	5	62.5
19	383	138	36.0	29	6	20.7	14	4	28.6	9	5	55.6
20	378	130	34.4	37	18	48.6	13	5	38.5	7	3	42.9
21	476	150	31.5	38	13	34.2	18	6	33.3	12	5	41.7
22	421	143	34.0	41	7	17.1	12	4	33.3	10	3	30.0
23	836	307	36.7	61	16	26.2	18	11	61.1	17	4	23.5

験 実 施 状 況

種											
第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
9	4	44.4	14	2	14.3	147	55	37.4	11	2	18.2
10	1	10.0	15	9	60.0	108	17	15.7	8	2	25.0
13	7	53.8	14	1	7.1	97	29	29.9	9	4	44.4
18	7	38.9	19	7	36.8	141	31	22.0	10	1	10.0
11	4	36.4	19	4	21.1	144	43	29.9	10	1	10.0
19	7	36.8	14	3	21.4	129	32	24.8	22	2	9.1
15	5	33.3	15	6	40.0	111	40	36.0	21	6	28.6
12	5	41.7	13	3	23.1	118	20	16.9	8	1	12.5
16	1	6.3	19	8	42.1	147	39	26.5	24	5	20.8
20	6	30.0	17	5	29.4	148	38	25.7	31	11	35.5
17	7	41.2	26	9	34.6	199	43	21.6	15	5	33.3
22	0	0.0	25	10	40.0	173	48	27.7	22	6	27.3
40	17	42.5	38	9	23.7	253	78	30.8	34	13	38.2

種											
第 4 類			第 5 類			第 6 類			第 7 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
51	13	25.5	3	—	0.0	195	76	39.0	17	10	58.8
50	6	12.0	9	5	55.6	171	53	31.0	25	14	56.0
60	15	25.0	5	3	60.0	236	92	39.0	16	5	31.3
52	14	26.9	5	1	20.0	200	90	45.0	20	12	60.0
43	18	41.9	6	3	50.0	225	106	47.1	20	8	40.0
48	21	43.8	8	6	75.0	200	65	32.5	26	16	61.5
61	22	36.1	4	2	50.0	295	121	41.0	24	13	54.2
65	24	36.9	6	3	50.0	238	85	35.7	15	10	66.7
54	16	29.6	9	3	33.3	247	97	39.3	21	7	33.3
66	16	24.2	5	2	40.0	230	74	32.2	20	12	60.0
75	20	26.7	5	3	60.0	298	88	29.5	30	15	50.0
70	21	30.0	11	4	36.4	255	86	33.7	22	18	81.8
152	49	32.2	31	10	32.3	428	130	30.4	129	87	67.4

第 14 表 危 険 物 取 扱

区 分	合 計			甲 種									
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	第1類			第2類			受 験 者 数
							受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	
昭和50年	8,635	2,475	28.7	347	59	17.0	205	134	65.4	217	115	53.0	277
昭和60年	7,998	3,389	42.4	458	97	21.2	113	90	79.6	100	90	90.0	142
平成9年	11,582	3,886	33.6	814	329	40.4	268	186	69.4	284	159	56.0	267
平成10年	11,571	4,172	36.1	705	274	38.9	269	177	65.8	267	142	53.2	291
平成11年	11,401	4,124	36.2	737	294	39.9	223	141	63.2	262	132	50.4	270
平成12年	11,805	3,925	33.2	718	250	34.8	290	175	60.3	301	185	61.5	305
平成13年	11,889	4,064	34.2	711	235	33.1	276	176	63.8	312	175	56.1	260
平成14年	11,802	4,365	37.0	656	229	34.9	296	219	74.0	351	222	63.2	349
平成15年	12,008	4,443	37.0	780	257	32.9	312	223	71.5	412	258	62.6	388
平成16年	10,927	4,204	38.5	747	237	31.7	307	200	65.1	445	279	62.7	420
平成17年	10,752	3,906	36.3	725	221	30.5	283	153	54.1	361	200	55.4	333
平成18年	11,179	4,485	40.1	858	287	33.4	368	245	66.6	388	234	60.3	358
平成19年	11,405	4,486	39.3	844	296	35.1	331	234	70.7	394	269	68.3	406
平成20年	12,294	4,762	38.7	979	333	34.0	343	220	64.1	385	252	65.5	426
平成21年	12,573	5,084	40.4	1,054	377	35.8	390	260	66.7	414	286	69.1	487
平成22年	11,807	4,688	39.7	998	339	34.0	339	255	75.2	393	264	67.2	487
平成23年	11,141	4,434	39.8	937	300	32.0	388	272	70.1	412	293	71.1	519



者 試 験 実 施 状 況

乙 種											丙 種		
第3類		第4類			第5類			第6類			受験者数	合格者数	合格率%
合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%			
159	57.4	6,491	1,588	24.5	168	98	58.3	544	175	32.2	383	147	38.4
106	74.6	4,556	1,590	34.9	44	42	95.5	290	228	78.6	2,295	1,146	49.9
157	58.8	8,164	2,208	27.0	335	199	59.4	404	203	50.2	1,046	445	42.5
170	58.4	8,073	2,435	30.2	287	175	61.0	340	197	57.9	1,338	602	45.0
152	56.3	7,869	2,371	30.1	313	183	58.5	341	186	54.5	1,386	665	48.0
180	59.0	8,191	2,118	25.9	330	190	57.6	347	199	57.3	1,323	628	47.5
152	58.5	8,220	2,211	26.9	363	230	63.4	390	230	59.0	1,357	655	48.3
211	60.5	8,209	2,430	29.6	302	211	69.9	347	236	68.0	1,292	607	47.0
249	64.2	8,236	2,350	28.5	385	247	64.2	381	277	72.7	1,114	582	52.2
280	66.7	7,269	2,237	30.8	346	240	69.4	357	240	67.2	1,036	491	47.4
214	64.3	7,321	2,161	29.5	331	206	62.2	385	240	62.3	1,013	511	50.4
234	65.4	7,395	2,428	32.8	374	254	67.9	451	307	68.1	987	496	50.3
238	58.6	7,604	2,426	31.9	445	301	67.6	475	291	61.3	906	431	47.6
279	65.5	8,187	2,511	30.7	511	355	69.5	517	337	65.2	943	475	50.4
316	64.9	8,118	2,614	32.2	548	376	68.6	560	358	63.9	1,002	497	49.6
308	63.2	7,604	2,324	30.6	596	401	67.3	488	344	70.5	902	453	50.2
351	67.6	7,163	2,278	31.8	567	351	61.9	510	330	64.7	645	259	40.2

第15表 危険物施設数（完成）

区分	合計	製造所	貯蔵					
			小計	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内貯蔵所	地下貯蔵所	簡易貯蔵所
昭和50年	11,708	62	6,848	1,708	2,400	130	1,053	60
昭和60年	16,878	148	10,252	2,024	3,195	211	2,443	41
平成10年	17,194	247	11,354	2,193	3,313	185	3,102	23
平成11年	17,169	250	11,386	2,185	3,316	188	3,104	23
平成12年	17,198	259	11,440	2,176	3,302	184	3,113	23
平成13年	17,202	256	11,440	2,178	3,306	180	3,110	25
平成14年	17,194	263	11,439	2,182	3,259	176	3,142	21
平成15年	17,052	260	11,340	2,171	3,185	170	3,139	22
平成16年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22
平成17年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22
平成18年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21
平成19年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19
平成20年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18
平成21年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16
平成22年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16
平成23年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17
平成24年	12,079	164	7,823	1,853	1,648	134	2,344	17
水戸市	778	1	507	62	36	17	224	0
日立市	1,060	10	813	226	163	8	85	1
土浦市	515	3	319	61	63	5	127	0
石岡市	292	1	172	43	28	2	77	0
常陸太田市	146	1	86	16	12	0	37	0
高萩市	162	8	92	27	39	3	21	0
北茨城市	446	22	316	78	153	0	42	0
笠間市	342	9	213	47	45	0	91	0
取手市	153	1	92	18	16	1	40	1
つくば市	761	6	487	139	85	10	209	0
ひたちなか市	544	0	352	105	61	3	116	0
常陸大宮市	227	2	140	24	31	5	51	0
那珂市	161	0	90	17	17	1	33	1
かすみがうら市	231	6	144	43	32	4	40	1
小美玉市	341	4	220	56	44	2	62	2
茨城町	144	0	87	12	18	0	34	0
大洗町	114	1	67	13	10	1	35	0
東海村	193	0	129	26	33	16	35	0
大子町	111	0	66	10	13	0	31	0
阿見町	317	5	241	54	68	0	32	0
茨城西南地方広域事務組合	1,895	43	1,213	301	288	16	335	1
筑西市町村圏事務組合	1,130	14	709	187	179	13	178	2
常総地方広域事務組合	731	15	492	143	76	21	145	3
鹿行広域事務組合	539	3	305	27	43	0	121	1
稲敷地方広域事務組合	746	9	471	118	95	6	143	4
鹿島地方事務組合	3,221	125	2,478	313	1,305	6	143	0
合計	12,079	164	7,823	1,853	1,648	134	2,344	17

検査済証交付施設)

平成24.3.31現在

所		取 扱 所						事業所数
移動 貯蔵 タンク所	屋外 貯蔵所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 扱 販 売 所	第 二 種 扱 販 売 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
845	652	4,798	2,231	76	-	49	2,442	
1,539	799	6,478	2,737	44	1	45	3,651	
1,911	627	5,593	2,997	25	4	49	2,518	7,405
1,956	614	5,533	2,950	19	5	50	2,509	7,359
2,049	593	5,499	2,908	17	5	49	2,520	7,301
2,070	571	5,506	2,868	17	5	52	2,564	7,303
2,101	558	5,492	2,835	15	5	48	2,589	7,281
2,102	551	5,452	2,802	14	5	48	2,583	7,247
2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548	7,154
2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555	7,082
2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550	6,958
2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496	6,836
2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473	6,726
2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456	6,553
1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398	6,373
1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367	6,233
1,356	471	4,092	2,147	10	5	2	1,928	5,674
155	13	270	176	3	0	0	91	501
159	171	237	96	0	0	2	139	292
49	14	193	96	2	2	0	93	292
13	9	119	65	0	0	0	54	168
20	1	59	38	0	0	0	21	86
0	2	62	19	0	0	0	43	62
34	9	108	34	0	0	0	74	115
29	1	120	72	1	0	0	47	184
14	2	60	28	0	0	0	32	87
35	9	268	141	1	1	0	125	348
51	16	192	78	0	0	0	114	212
24	5	85	53	0	0	0	32	137
21	0	71	39	1	1	0	30	100
22	2	81	53	0	0	0	28	116
49	5	117	61	0	0	0	56	129
18	5	57	43	0	0	0	14	85
8	0	46	19	0	0	0	27	44
12	7	64	23	0	0	0	41	56
8	4	45	32	0	0	0	13	63
22	65	71	28	0	0	0	43	81
224	48	639	304	0	1	0	334	968
109	41	407	218	1	0	0	188	549
83	21	224	121	0	0	0	103	361
113	0	231	155	1	0	0	75	274
84	21	266	155	0	0	0	111	364
587	124	618	163	2	0	43	410	487
1,356	471	4,092	2,147	10	5	2	1,928	5,674

第 16 表 防 火

防火 対象物 区分	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	養護老人ホーム等	幼稚園等	学校
平成11年度	71,813	87	1,751	17	456	—	—	202	2,104	4,241	1,420	13,816	1,449	—	1,127	707	3,739
12	73,220	90	1,789	16	455	—	—	196	2,189	4,333	1,405	14,377	1,494	—	1,170	712	3,723
13	74,670	90	1,823	19	461	—	—	194	2,266	4,329	1,394	15,099	1,513	—	1,209	709	3,740
14	75,755	88	1,862	20	463	—	—	175	2,344	4,366	1,374	15,890	1,477	—	1,285	700	3,493
15	77,011	91	1,895	20	475	—	—	248	2,315	4,443	1,384	16,589	1,510	—	1,410	702	3,530
16	79,217	93	1,936	22	489	3	—	217	2,387	4,532	1,385	17,493	1,564	—	1,532	710	3,556
17	80,512	93	1,956	23	494	5	—	192	2,481	4,720	1,386	17,964	1,637	—	1,659	697	3,573
18	82,266	93	1,990	62	501	6	—	184	2,511	4,821	1,374	18,545	1,677	—	1,790	691	3,611
19	82,824	91	2,017	60	509	10	—	186	2,500	4,794	1,371	18,837	1,676	—	1,869	702	3,612
20	84,114	96	2,011	59	439	11	78	185	2,554	4,845	1,377	19,285	1,691	—	1,940	700	3,613
21	86,058	96	2,076	20	403	11	90	166	2,611	5,004	1,345	19,699	1,717	793	1,172	681	3,696
22	86,895	95	2,103	19	399	12	93	162	2,629	5,020	1,353	19,942	1,728	816	1,260	640	3,683
23	86,557	94	2,114	19	387	12	94	158	2,615	5,038	1,283	20,051	1,722	847	1,315	637	3,662
水戸市	8,699	13	124	1	39	3	7	27	332	468	126	2,810	250	80	113	82	373
日立市	5,286	4	33	2	21	—	5	5	147	265	132	1,190	117	32	94	40	252
土浦市	4,379	1	25	2	21	8	6	5	130	229	72	1,410	99	47	59	33	180
古河市	4,731	2	105	1	31	—	8	27	132	387	35	859	92	26	57	35	166
石岡市	1,935	2	62	—	5	1	4	10	66	161	15	321	57	35	48	14	108
結城市	1,237	2	45	—	5	—	—	5	27	75	10	230	27	18	24	13	62
龍ヶ崎市	1,808	2	31	—	8	—	2	5	60	95	10	635	35	16	26	9	87
下妻市	2,549	3	61	2	12	—	1	3	69	150	14	429	35	17	19	14	57
常総市	2,742	5	65	1	12	—	3	—	58	145	20	412	44	27	25	14	94
常陸太田市	858	—	77	—	2	—	1	2	17	51	29	176	28	22	21	8	27
高萩市	889	1	54	—	6	—	—	5	22	55	15	215	16	13	12	5	53
北茨城市	838	1	30	—	5	—	—	1	14	64	55	76	13	11	19	10	46
笠間市	2,142	4	42	—	5	—	1	6	77	141	28	530	50	24	39	27	73
取手市	2,194	4	42	—	8	—	2	5	32	92	8	899	50	18	34	15	132
牛久市	1,529	—	37	—	8	—	4	—	51	115	5	519	29	17	22	13	61

対 象 物 数

平成24. 3. 31現在

(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
143	50	33	36	558	13,371	1	657	26	8,176	10,851	5,153	1,483	—	—	156	3	—	—
154	51	36	36	563	13,500	1	681	26	8,328	11,032	5,183	1,519	—	—	158	3	—	—
146	57	38	37	578	13,577	1	683	25	8,462	11,209	5,250	1,601	—	—	157	3	—	—
141	58	38	39	604	13,517	1	672	25	8,520	11,290	5,468	1,682	—	—	160	3	—	—
150	54	38	39	608	13,547	1	685	25	8,618	11,458	5,295	1,719	—	—	160	2	—	—
157	57	37	42	633	13,625	1	699	26	8,785	11,776	5,474	1,819	—	—	163	4	—	—
160	56	37	46	644	13,962	1	719	26	8,896	11,787	5,307	1,824	—	—	163	4	—	—
167	63	41	47	615	14,141	1	740	26	9,091	12,056	5,379	1,875	—	—	164	4	—	—
171	63	41	46	622	14,033	1	758	28	9,113	12,262	5,375	1,908	—	—	165	4	—	—
167	61	38	47	631	14,129	2	778	28	9,235	12,486	5,479	1,966	—	—	179	4	—	—
173	59	37	46	651	14,658	2	816	30	9,543	12,651	5,633	1,933	—	—	182	4	—	—
175	57	36	44	666	14,747	3	818	30	9,623	12,845	5,663	2,034	—	—	196	4	—	—
172	55	39	46	671	14,532	3	802	31	9,507	12,737	5,679	2,041	—	—	190	4	—	—
32	16	—	1	82	544	—	128	1	596	1,260	817	348	—	—	23	3	—	—
6	—	5	2	39	1,193	—	53	—	259	576	597	214	—	—	2	1	—	—
5	17	—	3	33	424	—	43	1	358	659	366	142	—	—	1	—	—	—
3	1	2	—	24	1,234	—	1	—	693	419	315	76	—	—	—	—	—	—
3	2	—	3	24	388	1	14	—	244	212	93	36	—	—	6	—	—	—
—	—	1	1	24	304	—	9	—	146	138	43	21	—	—	7	—	—	—
2	2	—	1	14	211	—	15	3	161	223	110	43	—	—	2	—	—	—
3	—	—	2	25	561	—	37	1	476	264	208	84	—	—	2	—	—	—
2	2	—	1	28	709	—	17	—	501	339	149	63	—	—	6	—	—	—
3	—	4	1	8	190	—	2	—	47	106	23	7	—	—	6	—	—	—
2	—	—	1	4	227	—	—	—	63	69	37	13	—	—	1	—	—	—
5	—	2	2	14	220	—	4	—	105	94	37	7	—	—	3	—	—	—
9	—	—	1	44	373	—	31	—	200	285	103	33	—	—	16	—	—	—
2	—	1	1	28	194	—	28	—	99	228	191	71	—	—	10	—	—	—
2	2	—	1	12	135	—	12	—	96	222	100	63	—	—	3	—	—	—

第16表のつづき

防火 対象物 区分  市町村	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	養護老人ホーム等	幼稚園等	学校
つくば市	8,637	1	157	—	38	—	4	2	362	436	82	2,713	129	51	93	70	332
ひたちなか市	4,766	11	85	4	40	—	12	7	185	410	134	1,805	105	35	93	20	161
鹿嶋市	2,035	4	53	—	6	—	3	3	69	118	43	370	43	16	39	19	88
潮来市	664	—	39	—	—	—	—	4	27	47	22	78	7	11	14	4	38
守谷市	1,522	1	27	—	6	—	2	—	55	72	6	535	29	7	24	11	44
常陸大宮市	1,103	4	84	—	8	—	2	1	30	65	11	128	16	29	22	8	72
那珂市	1,103	3	22	—	14	—	2	—	36	96	13	266	36	13	31	15	98
筑西市	2,728	2	112	1	14	—	5	11	63	164	24	320	76	32	51	22	128
坂東市	1,611	1	61	—	9	—	4	2	79	115	14	192	32	16	36	12	74
稲敷市	386	1	7	1	4	—	—	—	16	23	2	13	7	2	5	1	27
かすみがうら市	1,533	—	50	—	1	—	1	—	29	65	7	396	20	25	22	3	56
桜川市	1,238	1	54	—	5	—	2	4	25	56	8	83	28	23	21	8	70
神栖市	4,235	6	77	3	13	—	5	6	118	193	141	592	38	16	44	12	91
行方市	963	1	70	—	—	—	—	—	27	50	8	37	10	16	12	5	74
銚田市	1,218	6	62	—	4	—	2	—	33	89	12	100	19	13	23	4	88
つくばみらい市	1,199	1	20	—	2	—	1	—	20	55	5	303	12	8	15	13	49
小美玉市	1,979	—	62	1	3	—	—	—	21	100	10	264	26	24	23	11	55
茨城町	807	—	39	—	4	—	—	2	15	57	10	91	14	23	21	8	54
大洗町	517	2	12	—	2	—	1	1	16	23	83	90	13	6	10	1	22
城里町	351	1	15	—	1	—	—	4	8	19	7	19	10	8	15	5	36
東海村	1,422	1	26	—	5	—	1	—	34	65	24	333	31	17	24	11	41
大子町	447	—	11	—	3	—	1	—	30	37	18	34	12	5	12	3	18
美浦村	527	1	17	—	1	—	—	—	1	6	3	79	4	8	7	9	10
阿見町	1,110	2	30	—	5	—	1	1	24	65	6	301	30	10	15	8	61
河内町	245	—	8	—	1	—	—	—	1	7	—	6	—	4	1	—	14
八千代町	773	—	31	—	6	—	—	—	18	43	5	39	11	11	11	5	33
五霞町	408	—	15	—	—	—	—	—	5	5	—	36	2	1	3	2	12
境町	1,045	—	26	—	4	—	1	4	33	53	11	108	15	6	9	12	33
利根町	169	—	9	—	—	—	—	—	1	11	—	9	5	8	7	3	12

(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
17	2	—	6	24	591	1	77	2	538	1,947	749	211	—	—	2	—	—	—
5	2	4	4	17	643	1	28	—	293	446	200	16	—	—	—	—	—	—
3	—	—	3	14	317	—	20	—	184	478	105	33	—	—	4	—	—	—
3	—	—	1	8	75	—	6	—	75	114	64	17	—	—	10	—	—	—
1	—	—	2	16	157	—	11	—	98	186	150	82	—	—	—	—	—	—
4	—	5	—	11	302	—	9	—	115	112	55	10	—	—	—	—	—	—
5	—	2	—	15	108	—	1	—	84	135	91	15	—	—	2	—	—	—
5	—	1	3	18	643	—	30	—	376	425	157	28	—	—	17	—	—	—
4	—	—	—	17	457	—	7	—	192	203	76	8	—	—	—	—	—	—
—	1	—	—	—	95	—	13	—	64	82	15	7	—	—	—	—	—	—
4	3	—	—	6	283	—	11	—	271	203	40	34	—	—	3	—	—	—
2	—	—	—	9	456	—	6	—	169	139	31	17	—	—	21	—	—	—
2	4	2	1	11	849	—	41	—	907	825	154	83	—	—	1	—	—	—
2	—	2	—	7	185	—	13	—	220	140	42	25	—	—	17	—	—	—
1	—	1	1	10	263	—	20	—	177	147	85	47	—	—	11	—	—	—
7	—	—	1	14	192	—	12	—	225	176	45	23	—	—	—	—	—	—
1	—	1	—	6	454	—	11	20	327	417	75	60	—	—	7	—	—	—
—	1	—	—	—	165	—	23	—	105	146	20	9	—	—	—	—	—	—
4	—	1	2	7	83	—	2	—	32	46	42	16	—	—	—	—	—	—
2	—	2	—	13	64	—	12	—	33	49	17	7	—	—	4	—	—	—
11	—	1	1	9	120	—	17	—	173	407	59	11	—	—	—	—	—	—
2	—	2	—	7	124	—	1	—	17	58	50	2	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	1	62	—	12	—	76	212	5	12	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	1	165	—	8	3	130	200	30	12	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	63	—	4	—	65	60	8	3	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	8	224	—	8	—	158	75	69	16	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	5	172	—	—	—	86	50	14	—	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	7	279	—	4	—	249	139	36	15	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	7	34	—	1	—	24	26	6	1	—	—	3	—	—	—

第 17 表 救 急 体 制

区分	救急自動車数			救急隊数	救急隊員数			救急救命士
	うち非常用 救急自動車	うち高規格 救急自動車			計	専任	兼任	
平成元年	135	15	—	120	1,609	80	1,529	—
5	144	14	2	130	1,782	107	1,675	4
16	159	18	100	139	2,230	477	1,753	280
17	159	18	109	140	2,262	506	1,756	329
18	161	19	116	142	2,336	498	1,838	362
19	163	19	128	144	2,642	543	2,099	411
20	164	17	132	147	2,683	559	2,124	447
21	165	19	136	147	2,421	549	1,872	483
22	169	21	148	148	2,486	578	1,908	510
23	168	20	151	146	2,447	597	1,850	551
24	169	20	154	149	2,462	572	1,890	608
水戸市	12	2	10	10	138	0	138	39
日立市	10	1	10	9	119	47	72	40
土浦市	7	1	7	6	74	0	74	30
石岡市	5	0	5	5	94	6	88	24
常陸太田市	5	0	5	5	68	13	55	18
高萩市	3	0	3	3	37	7	30	9
北茨城市	4	1	4	3	50	8	42	11
笠間市	5	0	4	5	80	0	80	22
取手市	6	1	6	5	76	2	74	21
つくば市	10	2	8	8	104	80	24	35
常陸大宮市	3	0	3	3	63	20	43	17
那珂市	4	1	4	3	54	0	54	14
かすみがうら市	4	1	4	3	69	17	52	17
小美玉市	4	1	4	3	72	27	45	14
茨城町	3	1	3	2	31	8	23	8
大洗町	2	0	2	2	31	8	23	8
大子町	3	1	3	2	28	0	28	9
阿見町	3	1	3	2	44	9	35	10
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	16	0	16	16	329	66	263	66
筑西広域市町村圏 事務組合	11	1	9	10	179	35	144	35
常総地方広域市町村 圏事務組合	9	1	7	8	158	28	130	28
鹿行広域事務組合	9	1	7	8	143	17	126	25
稲敷地方広域市町村 圏事務組合	13	2	10	11	223	138	85	45
鹿島地方事務組合	8	0	7	8	72	36	36	32
ひたちなか・東海 広域事務組合	10	1	10	9	126	0	126	31



(第17表の続き)

区分	救急医療機関													
	合計	救急告示医療機関						その他の医療機関						
		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		
						病院	診療所					病院	診療所	
平成元年	1,358	136	3	6	9	92	26	1,222	5	37	—	131	1,049	
5	1,454	124	3	6	9	98	8	1,330	5	32	6	129	1,158	
16	1,703	132	4	6	11	88	23	1,571	3	39	3	87	1,439	
17	1,718	133	4	6	13	87	23	1,585	6	35	4	85	1,455	
18	1,746	133	5	6	11	89	22	1,613	15	30	16	84	1,468	
19	2,098	148	5	9	23	88	23	1,950	17	15	27	431	1,460	
20	1,754	127	5	8	11	82	21	1,627	12	18	11	75	1,511	
21	1,782	103	5	7	12	75	4	1,679	16	14	4	83	1,562	
22	1,769	103	5	8	12	74	4	1,666	16	27	11	82	1,530	
23	1,791	102	5	7	12	74	4	1,689	16	27	12	76	1,558	
24	1,790	101	5	7	12	73	4	1,689	11	28	10	78	1,562	
水戸市	298	12	0	0	3	8	1	286	2	11	2	17	254	
日立市	133	6	0	0	0	6	0	127	0	3	1	10	113	
土浦市	122	4	1	0	1	2	0	118	0	0	1	4	113	
石岡市	57	4	0	0	0	4	0	53	0	1	0	4	48	
常陸太田市	18	3	0	0	0	3	0	15	0	0	0	2	13	
高萩市	20	2	0	0	1	1	0	18	0	0	0	1	17	
北茨城市	22	1	0	1	0	0	0	21	0	1	0	3	17	
笠間市	46	3	0	2	0	1	0	43	1	0	0	1	41	
取手市	64	7	0	0	1	5	1	57	0	0	0	2	55	
つくば市	166	9	1	0	0	8	0	157	7	0	4	3	143	
常陸大宮市	18	1	0	0	1	0	0	17	0	1	0	1	15	
那珂市	34	2	0	0	0	2	0	32	0	0	0	2	30	
かすみがうら市	21	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	21	
小美玉市	25	2	0	1	0	1	0	23	1	0	1	3	18	
茨城町	11	1	1	0	0	0	0	10	0	0	0	1	9	
大洗町	8	1	0	0	0	1	0	7	0	0	0	0	7	
大子町	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	3	3	
阿見町	22	1	0	0	0	1	0	21	0	1	0	1	19	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	125	12	0	0	2	9	1	113	0	5	0	3	105	
筑西広域市町村圏事務組合	144	8	0	2	0	5	1	136	0	3	0	4	129	
常総地方広域市町村圏事務組合	86	5	0	0	0	5	0	81	0	0	0	2	79	
鹿行広域事務組合	50	3	0	0	1	2	0	47	0	0	0	1	46	
稲敷地方広域市町村圏事務組合	126	5	0	0	1	4	0	121	0	0	0	1	120	
鹿島地方事務組合	71	4	1	0	1	2	0	67	0	1	1	5	60	
ひたちなか・東海広域事務組合	97	5	1	1	0	3	0	92	0	1	0	4	87	

第 18 表 救 急 出 場 件 数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資機材 輸送	その他
平成元年	50,634	241	1	105	16,128	958	427	4,645	599	532	22,389	3,679	213	47	670
5	54,977	309	4	122	16,238	876	434	4,941	585	593	25,734	4,216	266	35	624
15	92,425	457	6	105	15,680	1,064	770	10,215	899	1,283	52,515	8,342	98	11	980
16	96,391	546	12	96	16,132	1,077	785	10,676	884	1,384	55,170	8,357	97	17	1,158
17	103,644	622	2	103	16,260	1,207	876	11,606	844	1,392	60,604	9,030	55	10	1,033
18	104,884	491	5	129	15,966	1,182	847	11,922	876	1,561	61,667	9,047	68	7	1,116
19	106,598	503	5	116	15,653	1,281	871	12,455	769	1,603	63,334	8,799	60	5	1,144
20	103,020	501	8	102	14,634	1,200	744	12,284	758	1,497	61,663	8,516	73	2	1,038
21	102,021	471	10	102	14,072	1,057	727	12,119	730	1,560	61,544	8,565	132	6	926
22	109,295	474	1	106	14,089	1,046	803	12,894	708	1,648	67,344	8,914	235	3	1,030
23	117,233	544	263	97	14,174	1,459	678	14,299	768	1,666	72,536	9,263	288	3	1,195
水戸市	12,321	107	82	6	1,405	124	87	1,447	99	201	7,338	943	192	0	290
日立市	7,927	47	28	1	767	63	25	1,106	48	103	5,136	523	43	2	35
土浦市	7,210	43	12	11	909	72	21	925	63	148	4,472	398	0	0	136
石岡市	3,264	41	4	0	344	28	2	427	18	34	1,984	331	0	0	51
常陸太田市	2,174	3	5	2	205	28	8	270	3	26	1,291	297	0	0	36
高萩市	1,233	3	6	2	100	9	2	183	4	12	834	78	0	0	0
北茨城市	1,985	6	10	1	127	26	3	231	8	19	1,395	158	0	0	1
笠間市	3,109	5	5	0	356	40	7	410	14	35	1,931	300	0	0	6
取手市	4,362	25	4	2	433	31	18	587	21	56	2,824	318	0	0	43
つくば市	7,918	60	5	4	1,190	97	80	875	49	118	4,397	914	45	0	84
常陸大宮市	1,931	8	3	2	185	74	3	208	7	19	1,201	217	0	0	4
那珂市	2,114	0	3	3	289	25	15	239	21	122	1,132	240	0	0	25
かすみがうら市	1,804	4	1	0	244	16	4	247	10	26	1,238	10	0	0	4
小美玉市	1,884	10	0	0	261	42	7	235	16	30	1,148	123	1	0	11
茨城町	1,484	1	0	0	186	15	7	207	8	15	865	158	0	1	21
大洗町	892	1	6	5	78	14	1	136	10	14	548	58	0	0	21
大子町	843	2	0	0	60	5	1	89	3	5	525	151	1	0	1
阿見町	1,874	16	1	0	217	18	11	215	11	23	1,213	128	0	0	21
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	12,376	23	8	3	1,684	178	71	1,377	77	146	7,889	894	2	0	24
筑西広域市町村圏 事務組合	7,531	22	1	2	992	100	28	798	37	95	4,582	827	1	0	46
常総地方広域市町村 圏事務組合	5,073	27	2	6	729	70	29	666	46	67	3,081	306	2	0	42
鹿行広域事務組合	5,020	12	8	17	605	57	24	654	27	47	3,198	278	0	0	93
稲敷地方広域市町村 圏事務組合	10,078	63	24	12	1,164	108	72	1,305	75	119	6,523	532	0	0	81
鹿島地方事務組合	6,122	7	11	12	775	88	100	670	51	99	3,771	503	1	0	34
ひたちなか・東海 広域事務組合	6,704	8	34	6	869	131	52	792	42	87	4,020	578	0	0	85

第19表 救急搬送人員数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成元年	51,571	76	1	69	19,413	940	466	4,436	602	420	21,295	3,853
5	56,075	84	—	82	20,030	865	455	4,718	595	465	24,450	4,331
15	90,081	139	5	36	18,592	1,046	795	9,752	817	902	49,543	8,454
16	93,305	191	10	57	18,775	1,065	808	10,208	833	983	51,897	8,478
17	99,530	223	1	55	18,487	1,178	903	11,150	755	1,040	56,625	9,113
18	100,077	141	—	82	17,901	1,163	861	11,363	788	1,150	57,507	9,121
19	100,671	152	4	68	17,099	1,270	879	11,801	660	1,111	58,784	8,843
20	96,681	167	4	43	15,644	1,172	753	11,568	664	1,066	56,972	8,628
21	95,184	137	10	41	14,957	1,036	717	11,436	642	1,101	56,462	8,645
22	101,606	157	0	44	14,935	1,018	811	12,144	601	1,144	61,762	8,990
23	107,827	157	250	46	14,588	1,420	692	13,310	648	1,118	66,210	9,388
水戸市	10,631	15	89	1	1,446	110	87	1,252	83	133	6,455	960
日立市	7,349	12	31	1	793	63	26	1,035	41	81	4,737	529
土浦市	6,350	8	11	2	920	70	21	852	52	91	3,920	403
石岡市	3,072	5	5	0	365	28	2	418	17	29	1,866	337
常陸太田市	2,013	2	4	1	219	31	8	255	1	16	1,177	299
高萩市	1,131	1	6	0	95	9	2	170	2	8	761	77
北茨城市	1,778	4	7	1	131	25	3	199	8	14	1,223	163
笠間市	2,930	4	8	0	364	41	6	388	14	28	1,769	308
取手市	4,044	5	4	2	460	32	20	530	18	40	2,609	324
つくば市	7,528	10	4	2	1,261	96	89	838	46	91	4,167	924
常陸大宮市	1,863	10	3	3	211	71	3	206	6	13	1,117	220
那珂市	1,860	0	4	2	287	26	15	208	11	48	1,014	245
かすみがうら市	1,717	5	1	0	247	16	4	234	6	14	1,176	14
小美玉市	1,778	3	0	0	276	42	7	219	14	22	1,069	126
茨城町	1,412	0	0	0	202	15	7	199	5	14	807	163
大洗町	821	0	5	5	82	14	1	125	9	9	509	62
大子町	818	3	0	0	69	5	1	86	2	2	500	150
阿見町	1,758	3	1	0	219	17	11	209	11	16	1,143	128
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	11,599	22	6	2	1,733	177	74	1,306	64	111	7,192	912
筑西広域市町村圏事務組合	6,940	15	1	0	978	94	28	760	32	67	4,133	832
常総地方広域市町村圏事務組合	4,748	5	2	1	743	69	28	627	42	46	2,877	308
鹿行広域事務組合	4,618	4	6	10	610	55	23	617	23	27	2,957	286
稲敷地方広域市町村圏事務組合	9,503	9	19	5	1,187	104	75	1,268	64	81	6,164	527
鹿島地方事務組合	5,507	4	7	6	797	83	100	606	40	59	3,300	505
ひたちなか・東海広域事務組合	6,059	8	26	2	893	127	51	703	37	58	3,568	586

第 20 表 救急転送回数別及び年齢区分別搬送人数

区分	転送回数別									
	計					0回				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	51,571	21,295	19,413	4,436	6,427	50,924	21,023	19,174	4,378	6,349
5	56,075	24,450	20,030	4,718	6,877	55,503	24,201	19,826	4,655	6,821
15	90,081	49,543	18,592	9,752	12,194	89,406	49,129	18,488	9,673	12,116
16	93,305	51,897	18,775	10,208	12,425	92,644	51,486	18,678	10,124	12,356
17	99,530	56,625	18,487	11,150	13,268	98,862	56,205	18,393	11,064	13,200
18	100,077	57,507	17,901	11,363	13,306	99,323	57,071	17,788	11,244	13,220
19	100,671	58,784	17,099	11,801	12,987	99,955	58,358	17,010	11,709	12,878
20	96,681	56,972	15,644	11,568	12,497	95,955	56,541	15,567	11,455	12,392
21	95,184	56,462	14,957	11,436	12,329	94,548	56,101	14,867	11,335	12,245
22	101,606	61,762	14,935	12,144	12,765	100,984	61,369	14,864	12,047	12,704
23	107,827	66,210	14,588	13,310	13,719	107,100	65,790	14,524	13,200	13,586
水戸市	10,631	6,455	1,446	1,252	1,478	10,568	6,413	1,442	1,242	1,471
日立市	7,349	4,737	793	1,035	784	7,310	4,717	787	1,025	781
土浦市	6,350	3,920	920	852	658	6,344	3,916	919	852	657
石岡市	3,072	1,866	365	418	423	3,059	1,857	363	417	422
常陸太田市	2,013	1,177	219	255	362	1,981	1,161	214	249	357
高萩市	1,131	761	95	170	105	1,122	753	95	169	105
北茨城市	1,778	1,223	131	199	225	1,761	1,212	129	196	224
笠間市	2,930	1,769	364	388	409	2,923	1,768	363	386	406
取手市	4,044	2,609	460	530	445	4,032	2,601	460	528	443
つくば市	7,528	4,167	1,261	838	1,262	7,516	4,160	1,261	834	1,261
常陸大宮市	1,863	1,117	211	206	329	1,858	1,114	210	205	329
那珂市	1,860	1,014	287	208	351	1,847	1,008	286	207	346
かすみがうら市	1,717	1,176	247	234	60	1,708	1,174	245	230	59
小美玉市	1,778	1,069	276	219	214	1,772	1,064	276	219	213
茨城町	1,412	807	202	199	204	1,405	803	202	197	203
大洗町	821	509	82	125	105	819	507	82	125	105
大子町	818	500	69	86	163	818	500	69	86	163
阿見町	1,758	1,143	219	209	187	1,756	1,143	219	209	185
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	11,599	7,192	1,733	1,306	1,368	11,521	7,144	1,722	1,299	1,356
筑西広域市町村圏事務組合	6,940	4,133	978	760	1,069	6,822	4,088	970	750	1,014
常総地方広域市町村圏事務組合	4,748	2,877	743	627	501	4,721	2,862	742	622	495
鹿行広域事務組合	4,618	2,957	610	617	434	4,554	2,913	605	606	430
稲敷地方広域市町村圏事務組合	9,503	6,164	1,187	1,268	884	9,468	6,139	1,183	1,266	880
鹿島地方事務組合	5,507	3,300	797	606	804	5,443	3,257	791	598	797
ひたちなか・東海広域事務組合	6,059	3,568	893	703	895	5,972	3,516	889	683	884

(第20表の続き)

区分	転送回数別 (前ページからの続き)														年齢区分別						
	1回					2回					3回以上				計	新生児	乳幼児	少年	成人	老人	
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷							その他
平成元年	704	316	252	46	90	7	1	4	1	1	—	—	—	—	—	49,310	310	4,038	5,730	28,776	10,456
5	674	292	257	50	75	25	8	13	2	2	1	—	—	1	—	55,667	335	3,441	5,074	33,127	13,690
15	669	410	103	78	78	6	4	1	1	—	—	—	—	—	—	90,081	391	6,292	4,871	43,220	35,307
16	656	407	97	83	69	5	4	—	1	—	—	—	—	—	—	93,305	368	5,832	4,976	44,847	37,282
17	664	418	93	85	68	4	2	1	1	—	—	—	—	—	—	99,530	342	6,061	5,209	46,263	41,655
18	750	434	112	118	86	4	2	1	1	—	—	—	—	—	—	100,077	388	5,941	5,103	46,456	42,189
19	709	422	87	91	109	7	4	2	1	—	—	—	—	—	—	100,671	351	5,645	5,349	44,973	44,353
20	723	429	77	112	105	3	2	—	1	—	—	—	—	—	—	96,681	476	5,342	4,877	41,909	44,077
21	635	361	89	101	84	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	95,184	404	5,215	4,887	40,040	44,638
22	618	389	71	97	61	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	101,606	400	5,315	4,827	41,957	49,107
23	655	373	58	98	126	8	4	0	4	0	64	43	6	8	7	107,827	392	5,186	4,930	43,645	53,674
水戸市	61	40	4	10	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	10,631	42	551	572	4,799	4,667
日立市	39	20	6	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,349	10	315	291	2,719	4,014
土浦市	6	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,350	24	295	340	2,655	3,036
石岡市	13	9	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,072	10	155	121	1,192	1,594
常陸太田市	31	16	5	5	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2,013	0	56	74	604	1,279
高萩市	9	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,131	9	50	36	388	648
北茨城市	17	11	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,778	1	68	57	600	1,052
笠間市	6	0	1	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2,930	21	114	132	1,193	1,470
取手市	12	8	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,044	13	154	152	1,433	2,292
つくば市	12	7	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,528	47	422	344	3,471	3,244
常陸大宮市	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,863	0	62	54	578	1,169
那珂市	13	6	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,860	3	81	71	767	938
かすみがうら市	9	2	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,717	2	56	76	625	958
小美玉市	6	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,778	1	103	87	705	882
茨城町	7	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,412	0	55	55	542	760
大洗町	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821	1	47	33	298	442
大子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	818	0	21	18	256	523
阿見町	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,758	9	91	86	670	902
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	77	47	11	7	12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11,599	57	617	554	4,748	5,623
筑西広域市町村圏事務組合	117	45	8	9	55	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6,940	39	338	312	2,715	3,536
常総地方広域市町村圏事務組合	27	15	1	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,748	13	299	210	2,042	2,184
鹿行広域事務組合	64	44	5	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,618	4	190	204	1,766	2,454
稲敷地方広域市町村圏事務組合	35	25	4	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,503	26	466	470	3,721	4,820
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	43	6	8	7	5,507	23	256	296	2,543	2,389
ひたちなか・東海広域事務組合	85	52	4	18	11	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6,059	37	324	285	2,615	2,798

第21表 救急収容所要時間別搬送人数

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員														
	10分未満					10分以上20分未満					20分以上30分未満				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	2,498	911	1,033	311	243	23,177	9,216	9,639	2,214	2,108	16,297	7,077	6,095	1,308	1,817
5	1,991	796	791	212	192	23,570	9,906	9,348	2,203	2,113	18,450	8,462	6,347	1,454	2,187
15	339	167	59	56	57	13,911	6,859	3,580	1,637	1,835	34,996	19,515	7,574	3,956	3,951
16	292	132	48	52	60	12,883	6,578	3,102	1,591	1,612	35,610	19,968	7,658	3,983	4,001
17	250	120	36	33	61	11,606	5,798	2,755	1,464	1,589	36,354	20,812	7,341	4,190	4,011
18	255	137	42	29	47	9,176	4,669	1,957	1,203	1,347	34,414	19,771	6,721	4,096	3,826
19	124	62	15	19	28	5,894	2,934	1,223	756	981	30,745	17,600	5,808	3,766	3,571
20	77	44	6	16	11	4,449	2,185	911	598	755	27,335	15,532	4,972	3,456	3,375
21	57	26	6	12	13	3,727	1,756	738	477	756	25,566	14,699	4,536	3,151	3,180
22	59	34	4	8	13	3,491	1,688	585	458	760	25,845	15,410	4,165	3,102	3,168
23	59	30	4	10	15	3,175	1,565	488	407	715	25,650	15,307	3,819	3,191	3,333
水戸市	0	0	0	0	0	163	60	25	16	62	1,824	877	302	222	423
日立市	7	4	0	1	2	437	277	33	50	77	2,526	1,683	257	340	246
土浦市	5	2	1	1	1	258	97	42	26	93	2,434	1,433	407	315	279
石岡市	0	0	0	0	0	64	32	11	7	14	624	370	87	99	68
常陸太田市	1	1	0	0	0	52	12	13	8	19	316	203	50	37	26
高萩市	0	0	0	0	0	6	3	1	1	1	399	267	43	69	20
北茨城市	2	0	0	1	1	20	11	1	5	3	217	149	10	25	33
笠間市	3	1	0	2	0	182	85	29	18	50	980	579	113	123	165
取手市	3	1	0	0	2	210	122	22	22	44	1,543	1,018	168	198	159
つくば市	5	0	1	1	3	338	121	71	38	108	2,559	1,334	459	292	474
常陸大宮市	1	0	0	0	1	29	9	3	4	13	243	129	43	30	41
那珂市	0	0	0	0	0	38	26	3	3	6	190	74	34	20	62
かすみがうら市	0	0	0	0	0	6	1	2	2	1	191	120	33	27	11
小美玉市	0	0	0	0	0	14	6	4	1	3	270	134	49	26	61
茨城町	0	0	0	0	0	33	15	7	7	4	275	166	33	31	45
大洗町	3	2	0	1	0	45	19	7	8	11	199	128	22	32	17
大子町	5	4	0	1	0	87	55	15	12	5	165	129	13	18	5
阿見町	0	0	0	0	0	83	51	12	9	11	653	411	91	86	65
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	3	3	0	0	0	244	123	48	52	21	2,490	1,531	441	306	212
筑西広域市町村圏事務組合	5	3	0	1	1	250	124	40	40	46	1,644	996	232	163	253
常総地方広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	74	48	8	9	9	1,057	667	160	142	88
鹿行広域事務組合	5	3	1	1	0	35	17	6	5	7	318	173	51	48	46
稲敷地方広域市町村圏事務組合	2	2	0	0	0	184	111	28	26	19	2,184	1,387	299	274	224
鹿島地方事務組合	1	1	0	0	0	36	22	3	6	5	649	410	113	68	58
ひたちなか・東海広域事務組合	8	3	1	0	4	287	118	54	32	83	1,700	939	309	200	252

(第21表の続き)

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員 (前ページからの続き)															収所要 平均時間 (分)
	30分以上60分未満					60分以上120分未満					120分以上					
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	
平成元年	8,687	3,791	2,425	550	1,921	855	292	193	52	318	57	8	28	1	20	—
5	11,038	4,928	3,303	779	2,028	984	348	224	67	345	42	10	17	3	12	23.3
15	37,615	21,396	6,959	3,825	5,435	3,051	1,531	382	263	875	169	75	38	15	41	31.0
16	40,841	23,339	7,461	4,264	5,777	3,499	1,787	477	301	934	180	93	29	17	41	29.1
17	46,702	27,444	7,733	5,033	6,492	4,370	2,319	584	404	1,063	248	132	38	26	52	31.3
18	50,694	29,972	8,447	5,465	6,810	5,228	2,808	688	541	1,191	310	150	46	29	85	34.4
19	57,339	34,482	9,134	6,586	7,137	6,258	3,546	869	650	1,193	311	160	50	24	77	36.3
20	57,667	35,118	8,870	6,722	6,957	6,818	3,897	851	743	1,327	335	196	34	33	72	37.5
21	58,296	35,714	8,703	6,894	6,985	7,154	4,071	918	855	1,310	384	196	56	47	85	38.2
22	63,414	39,425	9,028	7,594	7,367	8,400	4,971	1,119	940	1,370	397	234	34	42	87	38.9
23	68,625	43,226	9,084	8,465	7,850	9,825	5,815	1,150	1,179	1,681	493	267	43	58	125	39.7
水戸市	7,419	4,736	993	858	832	1,178	754	124	150	150	47	28	2	6	11	42.3
日立市	3,992	2,587	448	579	378	353	172	50	62	69	34	14	5	3	12	34.9
土浦市	3,548	2,334	459	499	256	93	51	11	11	20	12	3	0	0	9	32.6
石岡市	2,048	1,259	208	258	323	331	201	58	54	18	5	4	1	0	0	41.8
常陸太田市	1,231	718	117	149	247	389	233	33	54	69	24	10	6	7	1	46.8
高萩市	634	444	45	89	56	88	43	6	11	28	4	4	0	0	0	37.9
北茨城市	1,238	869	94	135	140	272	181	25	32	34	29	13	1	1	14	46.4
笠間市	1,680	1,066	211	237	166	82	37	11	8	26	3	1	0	0	2	33.2
取手市	2,143	1,397	263	280	203	136	68	7	27	34	9	3	0	3	3	33.8
つくば市	4,423	2,647	708	484	584	188	62	22	20	84	15	3	0	3	9	33.9
常陸大宮市	1,043	636	119	96	192	535	335	45	74	81	12	8	1	2	1	50.3
那珂市	1,398	788	209	158	243	223	123	40	27	33	11	3	1	0	7	44.6
かすみがうら市	1,425	988	202	194	41	93	67	9	11	6	2	0	1	0	1	41.1
小美玉市	1,242	775	179	161	127	250	152	44	31	23	2	2	0	0	0	44.1
茨城町	997	576	147	143	131	103	49	15	17	22	4	1	0	1	2	40.0
大洗町	475	293	47	75	60	96	64	6	9	17	3	3	0	0	0	40.6
大子町	384	255	35	47	47	165	50	6	6	103	12	7	0	2	3	44.3
阿見町	986	670	106	111	99	36	11	10	3	12	0	0	0	0	0	32.7
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	8,060	5,086	1,161	884	929	764	432	73	60	199	38	17	10	4	7	39.1
筑西広域市町村圏事務組合	4,519	2,692	624	491	712	501	304	79	63	55	21	14	3	2	2	38.7
常総地方広域市町村圏事務組合	3,314	2,009	513	432	360	296	146	62	44	44	7	7	0	0	0	39
鹿行広域事務組合	3,034	1,910	425	426	273	1,192	833	125	132	102	34	21	2	5	6	51.1
稲敷地方広域市町村圏事務組合	6,500	4,250	779	904	567	602	392	76	62	72	31	22	5	2	2	38.9
鹿島地方事務組合	3,407	2,090	522	380	415	1,315	718	154	141	302	99	59	5	11	24	50.6
ひたちなか・東海広域事務組合	3,485	2,151	470	395	469	544	337	59	70	78	35	20	0	6	9	38.8

第22表 事故種別傷病程度別搬送人数

区分	計						火災						自然災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	56,075	1,422	8,343	20,031	26,273	6	84	—	12	23	49	—	—	—	—	—	—	—
15	90,081	1,817	10,351	33,694	44,130	89	139	2	17	45	75	—	5	1	1	—	3	—
16	93,305	1,777	10,062	34,972	46,388	106	191	8	27	58	98	—	10	—	—	3	7	—
17	99,530	1,980	10,045	36,077	51,338	90	223	7	30	56	130	—	1	—	—	—	1	—
18	100,077	1,894	10,107	35,752	52,218	106	141	2	21	30	88	—	—	—	—	—	—	—
19	100,671	1,963	10,369	36,074	52,144	121	152	3	24	40	85	—	4	1	1	—	2	—
20	96,681	1,971	9,981	35,504	49,117	108	167	1	24	50	92	—	4	—	—	2	2	—
21	95,184	1,995	9,977	35,174	47,935	103	137	5	19	33	80	—	10	—	2	1	7	—
22	101,606	2,183	10,057	37,820	51,471	75	157	3	12	52	90	—	—	—	—	—	—	—
23	107,827	2,300	10,638	38,734	56,022	133	157	2	15	46	94	0	250	7	22	68	152	1
水戸市	10,631	179	1,019	3,753	5,673	7	15	0	1	5	9	0	89	1	12	19	57	0
日立市	7,349	139	598	2,393	4,219	0	12	0	1	5	6	0	31	0	1	9	21	0
土浦市	6,350	100	502	1,757	3,989	2	8	0	1	1	6	0	11	0	0	2	9	0
石岡市	3,072	58	278	1,096	1,639	1	5	1	0	1	3	0	5	0	0	3	2	0
常陸太田市	2,013	58	281	895	776	3	2	1	0	1	0	0	4	1	0	1	2	0
高萩市	1,131	19	128	427	556	1	1	0	1	0	0	0	6	1	1	2	2	0
北茨城市	1,778	46	168	740	819	5	4	0	0	3	1	0	7	3	0	1	3	0
笠間市	2,930	76	300	1,079	1,458	17	4	0	0	2	2	0	8	0	0	0	8	0
取手市	4,044	66	368	1,583	2,025	2	5	0	0	1	4	0	4	0	0	0	4	0
つくば市	7,528	107	811	2,904	3,698	8	10	0	0	2	8	0	4	0	1	1	1	1
常陸大宮市	1,863	63	224	839	735	2	10	0	1	6	3	0	3	0	0	2	1	0
那珂市	1,860	47	184	696	926	7	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	3	0
かすみがうら市	1,717	51	133	528	997	8	5	0	1	1	3	0	1	0	0	0	1	0
小美玉市	1,778	35	161	593	988	1	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
茨城町	1,412	38	156	599	613	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	821	19	72	368	360	2	0	0	0	0	0	0	5	0	1	3	1	0
大子町	818	34	111	399	273	1	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
阿見町	1,758	31	215	615	897	0	3	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	11,599	250	1,124	3,966	6,242	17	22	0	3	5	14	0	6	1	0	3	2	0
筑西広域市町村圏事務組合	6,940	167	857	2,715	3,180	21	15	0	2	1	12	0	1	0	0	0	1	0
常総地方広域市町村圏事務組合	4,748	97	530	1,742	2,377	2	5	0	0	1	4	0	2	0	0	1	1	0
鹿行広域事務組合	4,618	140	449	1,802	2,227	0	4	0	0	3	1	0	6	0	1	2	3	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	9,503	202	919	3,046	5,327	9	9	0	0	2	7	0	19	0	2	7	10	0
鹿島地方事務組合	5,507	157	542	2,013	2,789	6	4	0	1	0	3	0	7	0	0	3	4	0
ひたちなか・東海広域事務組合	6,059	121	508	2,186	3,239	5	8	0	1	1	6	0	26	0	3	8	15	0



(第22表の続き)

区分	水難						交通事故						労働災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	82	16	10	36	20	—	20,030	284	1,538	4,876	13,330	2	865	18	204	381	262	—
15	36	6	6	7	17	—	18,592	147	872	3,194	14,358	21	1,046	10	129	408	499	—
16	57	15	6	16	19	1	18,775	127	736	3,073	14,822	17	1,065	16	128	430	491	—
17	55	12	13	12	17	1	18,487	148	631	2,742	14,954	12	1,178	22	146	441	568	1
18	82	14	9	19	40	—	17,901	130	633	2,696	14,418	24	1,163	10	120	410	622	1
19	68	19	6	19	24	—	17,099	102	619	2,503	13,846	29	1,270	10	146	454	658	2
20	48	14	4	10	20	—	15,644	114	538	2,248	12,719	25	1,172	11	124	430	606	1
21	41	7	7	15	12	—	14,957	118	505	2,264	12,051	19	1,036	16	104	397	514	5
22	44	22	6	7	9	—	14,935	127	531	2,140	12,127	10	1,018	13	105	365	535	—
23	46	14	4	17	11	0	14,588	106	495	1,952	12,022	13	1,420	12	154	533	719	2
水戸市	1	1	0	0	0	0	1,446	4	50	182	1,206	4	110	0	10	43	57	0
日立市	1	1	0	0	0	0	793	6	21	77	689	0	63	1	10	21	31	0
土浦市	2	0	1	1	0	0	920	7	19	85	809	0	70	0	8	17	45	0
石岡市	0	0	0	0	0	0	365	2	8	61	294	0	28	1	1	12	14	0
常陸太田市	1	0	0	0	1	0	219	0	8	49	162	0	31	0	3	17	11	0
高萩市	0	0	0	0	0	0	95	2	0	23	70	0	9	0	1	4	4	0
北茨城市	1	1	0	0	0	0	131	1	5	19	106	0	25	0	4	13	8	0
笠間市	0	0	0	0	0	0	364	1	14	57	292	0	41	0	5	17	17	2
取手市	2	1	0	1	0	0	460	1	9	59	391	0	32	0	6	11	15	0
つくば市	2	0	0	2	0	0	1,261	6	41	202	1,011	1	96	1	11	32	52	0
常陸大宮市	3	0	0	3	0	0	211	2	9	33	167	0	71	0	6	31	34	0
那珂市	2	1	0	1	0	0	287	1	21	37	228	0	26	0	2	7	17	0
かすみがうら市	0	0	0	0	0	0	247	2	9	37	196	3	16	1	2	2	11	0
小美玉市	0	0	0	0	0	0	276	2	7	23	244	0	42	0	4	19	19	0
茨城町	0	0	0	0	0	0	202	1	6	41	154	0	15	0	2	11	2	0
大洗町	5	1	0	1	3	0	82	0	6	17	59	0	14	1	1	7	5	0
大子町	0	0	0	0	0	0	69	5	4	14	46	0	5	0	3	2	0	0
阿見町	0	0	0	0	0	0	219	2	6	39	172	0	17	0	4	10	3	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	2	2	0	0	0	0	1,733	14	45	238	1,434	2	177	1	6	58	112	0
筑西広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	0	978	8	37	151	780	2	94	1	14	38	41	0
常総地方広域市町村圏事務組合	1	1	0	0	0	0	743	3	38	110	592	0	69	0	4	32	33	0
鹿行広域事務組合	10	3	2	2	3	0	610	12	28	82	488	0	55	1	9	26	19	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	5	1	1	2	1	0	1,187	10	40	119	1,018	0	104	1	11	42	50	0
鹿島地方事務組合	6	1	0	3	2	0	797	9	32	96	659	1	83	3	13	28	39	0
ひたちなか・東海広域事務組合	2	0	0	1	1	0	893	5	32	101	755	0	127	0	14	33	80	0

(第22表の続き)

区分	運動競技						一般負傷						加害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	455	1	34	156	264	—	4,718	50	506	1,422	2,737	3	595	5	27	140	423	—
15	795	—	24	207	562	2	9,752	81	804	2,853	6,003	11	816	4	15	161	636	—
16	808	—	16	176	614	2	10,208	71	812	2,797	6,516	12	833	4	15	155	658	1
17	903	1	20	191	691	—	11,150	95	816	2,920	7,314	5	755	2	20	130	603	—
18	861	—	18	164	678	1	11,363	94	822	3,040	7,397	10	788	1	12	112	663	—
19	879	—	10	178	690	1	11,801	80	857	3,140	7,713	11	660	2	12	104	541	1
20	753	—	14	158	580	1	11,568	103	802	3,302	7,349	12	664	5	19	127	512	1
21	717	1	22	143	551	—	11,436	91	820	3,280	7,235	10	642	2	10	79	549	2
22	811	—	6	160	645	—	12,144	87	817	3,550	7,684	6	601	2	11	91	495	2
23	692	1	9	133	548	1	13,310	102	843	3,928	8,415	22	648	2	12	78	553	3
水戸市	87	0	2	23	62	0	1,252	6	82	337	827	0	83	0	1	5	77	0
日立市	26	0	0	2	24	0	1,035	6	55	271	703	0	41	0	1	6	34	0
土浦市	21	0	0	2	19	0	852	8	28	186	629	1	52	0	0	5	47	0
石岡市	2	0	0	0	2	0	418	0	36	114	268	0	17	0	0	0	16	1
常陸太田市	8	0	0	3	5	0	255	4	16	90	145	0	1	0	0	0	1	0
高萩市	2	0	0	1	1	0	170	0	5	52	112	1	2	0	0	1	1	0
北茨城市	3	0	0	0	3	0	199	3	11	62	123	0	8	1	0	0	7	0
笠間市	6	0	0	1	5	0	388	4	18	98	264	4	14	0	0	0	14	0
取手市	20	0	0	3	17	0	530	1	31	146	352	0	18	0	0	2	16	0
つくば市	89	0	2	21	66	0	838	3	52	251	532	0	46	0	1	7	38	0
常陸大宮市	3	0	0	0	3	0	206	5	24	71	105	1	6	0	1	1	4	0
那珂市	15	0	0	1	14	0	208	3	10	71	124	0	11	0	0	0	11	0
かすみがうら市	4	0	0	1	3	0	234	4	14	58	158	0	6	0	0	1	5	0
小美玉市	7	0	0	0	7	0	219	4	17	60	137	1	14	0	0	4	10	0
茨城町	7	0	0	2	5	0	199	6	12	79	99	3	5	0	1	0	4	0
大洗町	1	0	0	0	1	0	125	0	5	47	72	1	9	0	1	3	4	1
大子町	1	0	0	0	1	0	86	2	6	40	38	0	2	0	0	1	1	0
阿見町	11	0	0	1	10	0	209	3	15	62	129	0	11	0	0	2	9	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	74	0	0	7	67	0	1,306	11	34	430	828	3	64	0	1	10	53	0
筑西広域市町村圏事務組合	28	0	1	10	17	0	760	4	86	229	437	4	32	0	0	3	29	0
常総地方広域市町村圏事務組合	28	0	0	5	23	0	627	7	53	211	355	1	42	1	0	4	37	0
鹿行広域事務組合	23	0	0	5	18	0	617	9	52	216	340	0	23	0	0	0	23	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	75	1	1	11	62	0	1,268	8	85	317	857	1	64	0	5	11	48	0
鹿島地方事務組合	100	0	3	21	75	1	606	1	52	177	375	1	40	0	0	4	36	0
ひたちなか・東海広域事務組合	51	0	0	13	38	0	703	0	44	253	406	0	37	0	0	8	28	1

(第22表の続き)

区分	自損行為						急病						その他					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	465	51	149	183	82	—	24,450	978	3,798	10,801	8,873	—	4,331	19	2,065	2,013	233	1
15	902	118	167	407	208	2	49,543	1,427	5,375	21,534	21,173	34	8,454	21	2,941	4,878	596	18
16	983	108	168	473	232	2	51,897	1,406	5,327	22,844	22,281	39	8,478	22	2,827	4,947	650	32
17	1,040	121	129	481	309	—	56,625	1,545	5,477	23,630	25,940	33	9,113	27	2,763	5,474	811	38
18	1,150	127	142	515	365	1	57,507	1,493	5,585	23,278	27,114	37	9,121	23	2,745	5,488	833	32
19	1,111	146	162	480	321	2	58,784	1,579	5,838	23,851	27,461	55	8,843	21	2,694	5,305	803	20
20	1,066	124	154	466	322	—	56,972	1,578	5,782	23,360	26,205	47	8,628	22	2,520	5,352	713	21
21	1,101	116	143	499	342	1	56,462	1,618	5,852	23,060	25,890	42	8,645	21	2,493	5,403	704	24
22	1,144	147	170	494	332	1	61,762	1,765	5,959	25,189	28,811	38	8,990	17	2,440	5,772	743	18
23	1,118	155	158	429	375	1	66,210	1,874	6,409	25,576	32,290	61	9,388	25	2,517	5,974	843	29
水戸市	133	14	21	58	40	0	6,455	150	600	2,445	3,259	1	960	3	240	636	79	2
日立市	81	13	9	21	38	0	4,737	112	360	1,635	2,630	0	529	0	140	346	43	0
土浦市	91	11	6	24	50	0	3,920	74	345	1,189	2,312	0	403	0	94	245	63	1
石岡市	29	0	5	15	9	0	1,866	54	152	681	979	0	337	0	76	209	52	0
常陸太田市	16	3	3	8	2	0	1,177	49	173	527	425	3	299	0	78	199	22	0
高萩市	8	1	1	3	3	0	761	15	104	285	357	0	77	0	15	56	6	0
北茨城市	14	0	2	7	5	0	1,223	36	107	533	547	0	163	1	39	102	16	5
笠間市	28	5	0	14	9	0	1,769	64	178	710	810	7	308	2	85	180	37	4
取手市	40	5	3	20	12	0	2,609	54	219	1,159	1,176	1	324	4	100	181	38	1
つくば市	91	16	15	39	21	0	4,167	81	404	1,765	1,913	4	924	0	284	582	56	2
常陸大宮市	13	0	1	6	6	0	1,117	56	122	542	397	0	220	0	60	144	15	1
那珂市	48	7	3	10	28	0	1,014	32	84	405	488	5	245	3	64	163	13	2
かすみがうら市	14	0	2	6	6	0	1,176	44	105	415	607	5	14	0	0	7	7	0
小美玉市	22	4	3	7	8	0	1,069	25	100	396	548	0	126	0	30	82	14	0
茨城町	14	1	4	8	1	0	807	30	73	361	340	3	163	0	58	97	8	0
大洗町	9	2	0	4	3	0	509	15	45	246	203	0	62	0	13	40	9	0
大子町	2	1	1	0	0	0	500	26	41	254	178	1	150	0	55	86	9	0
阿見町	16	4	4	4	4	0	1,143	22	143	421	557	0	128	0	42	75	11	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	111	17	18	47	29	0	7,192	200	785	2,573	3,626	8	912	4	232	595	77	4
筑西広域市町村圏事務組合	67	7	15	35	9	1	4,133	144	496	1,699	1,784	10	832	3	206	549	70	4
常総地方広域市町村圏事務組合	46	5	11	18	12	0	2,877	79	317	1,178	1,303	0	308	1	107	182	17	1
鹿行広域事務組合	27	5	3	10	9	0	2,957	109	283	1,269	1,296	0	286	1	71	187	27	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	81	16	11	24	30	0	6,164	165	594	2,211	3,187	7	527	0	169	300	57	1
鹿島地方事務組合	59	11	6	24	18	0	3,300	131	300	1,328	1,539	2	505	1	135	329	39	1
ひたちなか・東海広域事務組合	58	7	11	17	23	0	3,568	107	279	1,349	1,829	4	586	2	124	402	58	0

第23表 救急隊員の行った応急処置件数

区分	応急処置対象人員					計				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	31,768	15,355	9,420	2,871	4,122	53,596	27,339	14,999	4,528	6,730
15	87,760	49,139	17,515	9,455	11,651	334,979	198,628	60,782	32,819	42,750
16	91,514	51,609	17,966	9,919	12,020	361,918	214,844	65,955	35,661	45,458
17	98,065	56,362	17,879	10,908	12,916	401,067	241,721	67,935	40,519	50,892
18	99,064	57,307	17,519	11,160	13,078	415,430	250,656	68,692	42,888	53,194
19	98,435	57,781	16,585	11,447	12,622	389,368	235,993	62,667	41,746	48,962
20	95,429	56,467	15,382	11,333	12,247	396,168	243,082	60,862	43,143	49,081
21	94,291	56,099	14,739	11,272	12,181	402,340	248,337	59,702	44,286	50,015
22	100,464	61,219	14,702	11,980	12,563	435,372	273,479	61,160	47,931	52,802
23	106,879	65,772	14,415	13,179	13,513	465,811	294,691	60,864	53,241	57,015
水戸市	10,610	6,453	1,438	1,248	1,471	50,135	32,068	6,115	5,409	6,543
日立市	7,298	4,715	786	1,026	771	29,765	19,957	2,999	3,824	2,985
土浦市	6,322	3,917	914	846	645	32,640	20,779	4,515	4,049	3,297
石岡市	2,977	1,800	354	406	417	11,712	7,117	1,484	1,498	1,613
常陸太田市	2,010	1,176	218	254	362	9,235	5,508	986	1,117	1,624
高萩市	1,116	755	94	169	98	3,819	2,652	319	524	324
北茨城市	1,755	1,216	123	198	218	7,574	5,392	493	774	915
笠間市	2,873	1,754	356	378	385	9,801	6,196	1,170	1,175	1,260
取手市	4,003	2,593	452	528	430	16,161	10,698	1,773	1,970	1,720
つくば市	7,513	4,165	1,253	836	1,259	32,110	18,698	5,040	3,296	5,076
常陸大宮市	1,855	1,115	208	203	329	8,152	5,028	896	846	1,382
那珂市	1,856	1,013	287	207	349	7,552	4,190	1,104	790	1,468
かすみがうら市	1,714	1,174	247	233	60	7,424	5,186	1,074	911	253
小美玉市	1,769	1,064	275	219	211	9,422	5,778	1,396	1,109	1,139
茨城町	1,392	802	196	197	197	4,909	2,997	666	629	617
大洗町	821	509	82	125	105	3,725	2,379	374	489	483
大子町	806	495	65	83	163	3,181	2,015	256	316	594
阿見町	1,744	1,140	218	208	178	6,632	4,496	790	731	615
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	11,396	7,077	1,699	1,283	1,337	40,516	25,520	6,149	4,171	4,676
筑西広域市町村圏事務組合	6,899	4,114	971	753	1,061	27,882	16,910	3,857	2,708	4,407
常総地方広域市町村圏事務組合	4,685	2,851	733	613	488	15,952	9,704	2,635	1,964	1,649
鹿行広域事務組合	4,470	2,862	587	601	420	21,609	14,264	2,559	2,687	2,099
稲敷地方広域市町村圏事務組合	9,475	6,154	1,184	1,264	873	52,816	34,668	6,584	6,666	4,898
鹿島地方事務組合	5,496	3,295	793	605	803	23,368	14,097	3,560	2,390	3,321
ひたちなか・東海広域事務組合	6,024	3,563	882	696	883	29,719	18,394	4,070	3,198	4,057

(第23表の続き)

区分	止血					固定					人工呼吸				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,710	115	2,455	727	413	2,299	49	1,516	402	332	46	22	10	3	11
15	2,939	244	1,186	1,062	447	11,490	448	7,985	2,010	1,047	367	263	20	19	65
16	3,076	293	1,207	1,111	465	12,973	465	9,226	2,188	1,094	413	288	27	25	73
17	2,925	256	967	1,203	499	13,955	485	9,987	2,284	1,199	492	334	31	24	103
18	2,754	283	876	1,143	452	14,706	527	10,506	2,464	1,209	478	336	31	30	81
19	2,962	337	824	1,283	518	14,182	460	10,172	2,397	1,153	1,064	827	48	61	128
20	2,666	284	720	1,225	437	13,053	423	9,349	2,247	1,034	923	725	43	49	106
21	2,431	296	670	1,092	373	12,857	427	9,178	2,241	1,011	979	774	35	69	101
22	2,434	330	608	1,131	365	12,897	490	9,175	2,290	942	996	754	60	72	110
23	2,425	295	574	1,147	409	12,970	386	9,011	2,465	1,108	1,143	901	47	65	130
水戸市	183	27	34	90	32	909	41	615	157	96	49	38	3	2	6
日立市	192	31	40	99	22	571	27	384	122	38	48	36	3	3	6
土浦市	215	25	53	103	34	768	32	514	166	56	18	12	3	2	1
石岡市	94	18	21	43	12	343	12	241	71	19	58	48	2	2	6
常陸太田市	50	5	12	22	11	253	11	149	63	30	13	11	0	2	0
高萩市	25	2	9	13	1	98	3	49	38	8	12	7	2	1	2
北茨城市	49	11	4	22	12	94	3	58	24	9	18	13	0	1	4
笠間市	89	2	20	56	11	309	10	220	62	17	77	63	3	4	7
取手市	66	15	13	30	8	449	16	284	117	32	41	35	1	0	5
つくば市	141	20	35	69	17	1,334	25	979	237	93	17	13	1	1	2
常陸大宮市	33	0	11	18	4	236	6	139	52	39	11	11	0	0	0
那珂市	39	1	14	19	5	238	8	178	30	22	18	13	0	2	3
かすみがうら市	31	1	10	13	7	256	5	199	43	9	49	47	0	2	0
小美玉市	65	7	16	29	13	271	9	189	46	27	36	28	3	2	3
茨城町	12	1	3	6	2	150	5	121	20	4	13	9	0	3	1
大洗町	7	0	1	5	1	91	3	50	27	11	22	18	0	0	4
大子町	43	0	16	24	3	58	5	25	18	10	21	17	1	1	2
阿見町	58	3	15	36	4	159	1	120	26	12	8	5	0	0	3
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	230	26	61	100	43	1,608	47	1,171	280	110	143	108	8	11	16
筑西広域市町村圏事務組合	223	29	59	93	42	871	20	635	149	67	126	102	0	10	14
常総地方広域市町村圏事務組合	130	9	36	53	32	727	17	542	122	46	95	76	4	8	7
鹿行広域事務組合	60	8	8	32	12	498	10	327	116	45	23	15	1	0	7
稲敷地方広域市町村圏事務組合	145	19	22	76	28	1,372	44	916	267	145	129	105	4	5	15
鹿島地方事務組合	87	14	18	40	15	662	15	469	101	77	46	32	4	1	9
ひたちなか・東海広域事務組合	158	21	43	56	38	645	11	437	111	86	52	39	4	2	7

(第23表の続き)

区分	心マッサージ					心肺蘇生					酸素吸入				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	2		2			1,416	1,043	194	69	110	7,210	4,915	752	214	1,329
15	91	70	8	5	8	2,368	1,852	158	130	228	24,447	17,644	1,499	1,044	4,260
16	118	88	6	8	16	2,272	1,778	142	126	226	25,883	18,484	1,763	1,149	4,487
17	83	57	10	5	11	2,603	2,031	152	181	239	28,020	20,135	1,798	1,304	4,783
18	86	64	9	7	6	2,524	1,994	135	163	232	27,327	19,642	1,701	1,207	4,777
19	125	97	6	8	14	2,602	2,084	114	145	259	27,499	19,875	1,639	1,227	4,758
20	158	125	7	12	14	2,660	2,126	129	189	216	27,161	19,879	1,492	1,225	4,565
21	168	137	7	14	10	2,695	2,174	126	179	216	26,439	19,290	1,404	1,211	4,534
22	179	141	11	10	17	2,809	2,277	122	174	236	26,893	19,635	1,447	1,121	4,690
23	195	162	7	8	18	3,011	2,453	117	179	262	25,699	18,706	1,280	1,141	4,572
水戸市	2	1	0	0	1	248	207	6	13	22	2,211	1,593	97	93	428
日立市	2	2	0	0	0	195	156	7	12	20	1,300	953	46	56	245
土浦市	0	0	0	0	0	172	133	8	18	13	1,437	1,113	59	64	201
石岡市	11	10	0	0	1	77	71	2	1	3	850	580	57	46	167
常陸太田市	0	0	0	0	0	78	66	0	7	5	548	372	23	29	124
高萩市	2	2	0	0	0	24	19	2	1	2	283	226	5	10	42
北茨城市	4	2	0	0	2	52	43	1	5	3	442	321	14	25	82
笠間市	9	8	0	1	0	95	81	2	4	8	657	487	23	19	128
取手市	9	9	0	0	0	77	63	1	2	11	917	713	31	24	149
つくば市	0	0	0	0	0	173	125	9	15	24	1,700	1,094	95	65	446
常陸大宮市	0	0	0	0	0	81	71	3	6	1	566	415	25	25	101
那珂市	5	3	0	1	1	56	38	1	5	12	504	304	36	20	144
かすみがうら市	4	3	1	0	0	62	53	2	6	1	540	451	33	37	19
小美玉市	6	5	0	0	1	46	35	1	6	4	555	425	19	30	81
茨城町	6	5	0	1	0	44	34	1	7	2	464	336	24	37	67
大洗町	2	1	0	0	1	28	24	0	0	4	240	177	16	10	37
大子町	3	3	0	0	0	43	34	5	2	2	360	249	21	27	63
阿見町	1	0	0	1	0	58	46	3	4	5	340	259	14	12	55
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	63	51	3	2	7	274	216	14	16	28	2,822	2,141	151	94	436
筑西広域市町村圏事務組合	33	30	0	1	2	213	176	10	9	18	2,040	1,407	123	82	428
常総地方広域市町村圏事務組合	7	7	0	0	0	134	110	3	12	9	987	733	66	50	138
鹿行広域事務組合	5	2	2	0	1	164	130	10	13	11	1,044	771	60	61	152
稲敷地方広域市町村圏事務組合	8	6	0	1	1	265	225	8	10	22	2,166	1,668	115	101	282
鹿島地方事務組合	1	1	0	0	0	184	156	9	1	18	1,177	799	53	51	274
ひたちなか・東海広域事務組合	12	11	1	0	0	168	141	9	4	14	1,549	1,119	74	73	283

(第23表の続き)

区分	気道確保					うち気管挿管					保温				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	4,504	3,141	590	174	599	—	—	—	—	—	18,531	11,470	3,405	1,203	2,453
15	9,011	6,631	566	426	1,388	—	—	—	—	—	35,074	23,075	3,844	3,041	5,114
16	9,155	6,694	643	425	1,393	9	7	—	1	1	36,466	24,055	4,005	3,176	5,230
17	9,109	6,761	565	456	1,327	98	73	5	10	10	40,308	26,788	4,172	3,622	5,726
18	7,210	5,512	412	326	960	130	100	10	14	6	42,456	27,862	4,543	4,075	5,976
19	4,875	3,838	236	265	536	245	168	9	29	39	42,792	28,164	4,467	4,261	5,900
20	4,676	3,690	228	298	460	181	117	2	41	21	42,046	27,730	4,405	4,192	5,719
21	4,640	3,700	197	312	431	172	132	5	18	17	42,057	27,700	4,245	4,249	5,863
22	4,780	3,804	211	288	477	145	97	4	24	20	42,385	28,210	4,145	4,388	5,642
23	4,991	3,994	193	291	513	185	133	1	25	26	43,771	29,479	3,904	4,645	5,743
水戸市	383	314	10	20	39	14	12	0	2	0	6,991	4,789	483	657	1,062
日立市	363	291	12	22	38	0	0	0	0	0	76	48	5	10	13
土浦市	274	216	13	26	19	9	5	0	4	0	4,570	3,051	507	528	484
石岡市	114	99	2	3	10	6	4	0	0	2	334	227	25	40	42
常陸太田市	155	129	1	10	15	11	7	0	3	1	45	25	8	6	6
高萩市	44	35	2	3	4	0	0	0	0	0	75	57	5	5	8
北茨城市	104	85	2	6	11	1	0	0	0	1	70	48	6	5	11
笠間市	126	102	3	7	14	6	2	0	1	3	1,687	1,153	125	172	237
取手市	137	112	2	5	18	0	0	0	0	0	1,871	1,326	120	212	213
つくば市	299	227	14	19	39	11	7	0	3	1	4,526	2,880	437	405	804
常陸大宮市	106	95	3	7	1	2	2	0	0	0	119	87	15	8	9
那珂市	175	109	13	9	44	1	0	0	1	0	884	528	74	90	192
かすみがうら市	112	94	4	10	4	1	1	0	0	0	252	177	32	36	7
小美玉市	74	57	3	8	6	6	3	0	1	2	1,214	798	110	148	158
茨城町	62	48	1	9	4	2	2	0	0	0	65	39	11	10	5
大洗町	48	35	1	3	9	2	2	0	0	0	276	186	19	35	36
大子町	56	43	6	3	4	6	3	1	0	2	315	197	14	29	75
阿見町	82	60	4	5	13	9	9	0	0	0	997	732	75	97	93
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	435	344	20	25	46	17	11	0	3	3	1,017	698	119	89	111
筑西広域市町村圏事務組合	418	330	18	21	49	45	38	0	3	4	3,009	2,001	268	229	511
常総地方広域市町村圏事務組合	207	167	6	15	19	7	4	0	2	1	1,665	1,116	174	192	183
鹿行広域事務組合	228	183	14	17	14	2	1	0	1	0	3,571	2,457	326	435	353
稲敷地方広域市町村圏事務組合	462	384	15	23	40	16	13	0	1	2	7,039	4,815	688	890	646
鹿島地方事務組合	261	218	14	6	23	3	3	0	0	0	110	52	10	11	37
ひたちなか・東海広域事務組合	266	217	10	9	30	8	4	0	0	4	2,993	1,992	248	306	447

(第23表の続き)

区分	被覆					在宅療法継続					ショックパンプによる血圧保持				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	5,999	102	4,273	1,071	553	33	29	1	—	3	—	—	—	—	—
15	8,268	292	4,191	2,726	1,059	339	287	—	10	42	34	14	7	3	10
16	8,145	280	3,988	2,801	1,076	417	333	2	21	61	27	18	4	3	2
17	8,240	286	3,765	3,081	1,108	375	294	—	18	63	74	45	9	6	14
18	8,062	313	3,428	3,138	1,183	369	313	1	18	37	44	25	6	3	10
19	7,395	288	3,061	3,005	1,041	675	487	5	32	151	22	14	5	2	1
20	7,250	306	2,885	2,986	1,073	601	465	5	19	112	19	12	3	2	2
21	6,769	285	2,599	2,931	954	570	446	1	26	97	9	4	1	2	2
22	6,845	344	2,561	3,032	908	584	449	2	31	102	14	6	3	1	4
23	6,856	309	2,331	3,156	1,060	618	476	2	39	101	14	7	2	1	4
水戸市	751	45	228	354	124	21	16	1	3	1	0	0	0	0	0
日立市	433	26	135	222	50	110	81	0	15	14	0	0	0	0	0
土浦市	451	21	150	205	75	47	38	0	3	6	0	0	0	0	0
石岡市	191	5	66	99	21	28	18	0	0	10	1	0	0	1	0
常陸太田市	141	6	47	70	18	15	13	0	1	1	1	0	0	0	1
高萩市	69	3	21	39	6	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	100	1	21	55	23	9	8	0	0	1	0	0	0	0	0
笠間市	121	5	28	70	18	11	7	0	0	4	4	3	0	0	1
取手市	248	17	67	136	28	16	12	0	0	4	1	1	0	0	0
つくば市	606	22	256	253	75	17	16	0	1	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	125	4	40	56	25	24	22	0	1	1	1	1	0	0	0
那珂市	104	2	34	52	16	23	15	0	0	8	0	0	0	0	0
かすみがうら市	109	3	43	43	20	10	8	1	1	0	0	0	0	0	0
小美玉市	124	9	40	43	32	12	11	0	0	1	0	0	0	0	0
茨城町	65	1	25	28	11	9	8	0	0	1	0	0	0	0	0
大洗町	49	1	14	25	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	21	0	5	9	7	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
阿見町	82	2	28	43	9	18	12	0	2	4	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	554	19	202	240	93	48	35	0	2	11	3	1	1	0	1
筑西広域市町村圏事務組合	332	20	111	143	58	38	16	0	1	21	1	0	0	0	1
常総地方広域市町村圏事務組合	303	14	106	130	53	29	24	0	1	4	2	1	1	0	0
鹿行広域事務組合	367	12	122	181	52	17	14	0	3	0	0	0	0	0	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	672	34	229	310	99	60	53	0	3	4	0	0	0	0	0
鹿島地方事務組合	394	10	131	179	74	28	26	0	2	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	444	27	182	171	64	16	11	0	0	5	0	0	0	0	0



(第23表の続き)

区分	除細動					静脈路確保					薬剤投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	6	4	—	2	—	22	10	6	5	1	11	1	2	3	5
15	150	128	4	3	15	154	104	10	15	25	—	—	—	—	
16	212	177	10	4	21	188	132	14	15	27	—	—	—	—	
17	321	284	3	13	21	278	223	9	17	29	—	—	—	—	
18	293	259	8	12	14	383	307	20	24	32	—	—	—	—	
19	363	322	4	14	23	475	378	20	31	46	52	41	5	1	5
20	380	340	12	14	14	599	488	17	36	58	111	87	4	8	12
21	370	330	9	17	14	768	631	33	38	66	187	159	10	9	9
22	350	312	9	13	16	911	733	34	64	80	228	175	11	23	19
23	348	309	6	15	18	1,004	830	34	63	77	296	237	18	23	18
水戸市	31	26	2	1	2	99	85	2	4	8	25	21	0	2	2
日立市	27	26	0	0	1	103	88	1	3	11	21	18	0	2	1
土浦市	19	19	0	0	0	83	65	4	10	4	35	28	3	3	1
石岡市	12	12	0	0	0	14	14	0	0	0	3	3	0	0	0
常陸太田市	13	13	0	0	0	45	38	0	5	2	7	6	0	1	0
高萩市	6	5	0	0	1	6	5	0	1	0	1	1	0	0	0
北茨城市	10	9	0	1	0	23	20	0	3	0	8	6	0	2	0
笠間市	19	15	1	1	2	45	38	3	2	2	7	4	1	1	1
取手市	14	14	0	0	0	10	9	0	0	1	7	7	0	0	0
つくば市	9	7	0	1	1	45	34	1	4	6	13	11	0	1	1
常陸大宮市	3	3	0	0	0	32	27	2	2	1	9	8	1	0	0
那珂市	4	3	0	0	1	26	17	0	4	5	6	5	0	0	1
かすみがうら市	9	7	0	2	0	17	15	0	2	0	7	5	0	2	0
小美玉市	7	7	0	0	0	17	13	0	0	4	7	6	0	0	1
茨城町	4	4	0	0	0	13	12	0	1	0	4	3	1	0	0
大洗町	3	3	0	0	0	7	7	0	0	0	5	5	0	0	0
大子町	4	4	0	0	0	20	17	2	1	0	4	3	1	0	0
阿見町	2	2	0	0	0	5	3	1	0	1	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	34	30	0	0	4	146	114	6	13	13	49	34	6	6	3
筑西広域市町村圏事務組合	28	23	0	2	3	11	8	1	0	2	6	4	1	0	1
常総地方広域市町村圏事務組合	20	14	1	4	1	26	23	1	2	0	5	5	0	0	0
鹿行広域事務組合	10	7	0	3	0	11	8	1	0	2	6	6	0	0	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	24	23	1	0	0	62	50	0	4	8	5	4	0	0	1
鹿島地方事務組合	19	16	1	0	2	69	60	5	1	3	33	26	3	1	3
ひたちなか・東海広域事務組合	17	17	0	0	0	69	60	4	1	4	23	18	1	2	2

(第23表の続き)

区分	その他の応急処置					血圧測定					心音・呼吸音の聴取				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,149	1,577	822	298	452	11	1	2	3	5	—	—	—	—	—
15	46,183	30,856	5,905	4,103	5,319	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	51,518	34,165	6,887	4,639	5,827	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	56,904	37,237	7,281	5,532	6,854	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	63,627	42,257	7,562	6,201	7,607	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	42,596	28,359	4,961	4,480	4,796	86,407	50,919	15,020	9,663	10,805	33,618	22,122	4,916	3,033	3,547
20	46,215	30,729	5,319	4,874	5,293	87,085	51,568	14,535	10,083	10,899	35,159	23,392	5,092	3,179	3,496
21	49,064	32,522	5,517	5,337	5,688	86,535	51,385	14,009	10,145	10,996	37,399	24,906	5,320	3,526	3,647
22	56,625	37,553	6,340	6,214	6,518	92,704	56,440	13,949	10,861	11,454	42,452	28,532	5,804	4,013	4,103
23	62,804	41,554	6,646	7,174	7,430	99,024	60,808	13,785	12,089	12,342	46,792	31,487	6,065	4,690	4,550
水戸市	9,457	6,198	1,069	1,083	1,107	9,998	6,096	1,412	1,168	1,322	3,116	2,170	473	233	240
日立市	6,008	4,369	391	703	545	6,789	4,382	770	948	689	4,375	3,080	385	531	379
土浦市	5,810	3,699	780	754	577	5,883	3,652	865	769	597	2,408	1,696	325	201	186
石岡市	1,400	856	163	186	195	2,692	1,612	322	371	387	1,380	870	180	164	166
常陸太田市	1,805	1,071	177	221	336	1,885	1,086	211	235	353	823	543	74	80	126
高萩市	491	381	19	61	30	1,046	705	92	161	88	219	173	16	16	14
北茨城市	1,523	1,144	66	139	174	1,657	1,146	120	185	206	682	508	56	58	60
笠間市	185	137	10	21	17	2,623	1,607	342	350	324	175	124	22	14	15
取手市	1,049	737	94	113	105	3,705	2,400	428	487	390	962	673	113	91	85
つくば市	5,151	3,547	381	451	772	6,983	3,894	1,210	755	1,124	1,439	917	278	104	140
常陸大宮市	1,248	786	118	128	216	1,753	1,031	204	193	325	541	387	49	33	72
那珂市	574	316	77	72	109	1,765	957	282	190	336	351	204	50	36	61
かすみがうら市	1,426	1,054	158	167	47	1,584	1,072	237	221	54	325	255	43	20	7
小美玉市	1,527	918	238	182	189	1,603	963	257	193	190	1,501	943	219	170	169
茨城町	349	212	44	44	49	1,282	740	186	180	176	221	160	19	24	18
大洗町	816	508	79	124	105	751	465	80	106	100	214	170	17	10	17
大子町	40	27	1	2	10	742	452	58	76	156	251	191	15	18	27
阿見町	31	22	0	5	4	1,556	1,037	198	185	136	1,079	799	107	94	79
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	153	122	9	3	19	10,476	6,470	1,616	1,165	1,225	5,926	4,007	786	538	595
筑西広域市町村圏事務組合	2,105	1,303	258	208	336	6,364	3,767	929	688	980	2,756	1,761	351	228	416
常総地方広域市町村圏事務組合	213	141	20	24	28	4,251	2,559	689	555	448	890	626	138	69	57
鹿行広域事務組合	2,686	1,937	208	292	249	4,206	2,687	552	566	401	2,055	1,402	235	233	185
稲敷地方広域市町村圏事務組合	8,209	5,567	869	1,034	739	8,801	5,707	1,128	1,155	811	9,185	6,006	1,157	1,213	809
鹿島地方事務組合	5,473	3,282	792	602	797	5,049	3,009	758	542	740	2,459	1,612	434	169	244
ひたちなか・東海広域事務組合	5,075	3,220	625	555	675	5,580	3,312	839	645	784	3,459	2,210	523	343	383

(第23表の続き)

区分	血中酸素飽和度測定					心電図				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,368	2,398	528	200	242	658	592	21	10	35
15	74,957	43,141	15,176	7,632	9,008	15,626	12,375	710	512	2,029
16	80,215	46,324	16,102	8,222	9,567	19,728	15,673	938	695	2,422
17	86,942	50,795	16,236	9,193	10,718	25,122	19,925	1,178	975	3,044
18	89,608	52,188	16,378	9,666	11,376	28,364	22,450	1,339	1,149	3,426
19	91,262	53,542	15,672	10,443	11,605	30,402	23,839	1,492	1,395	3,676
20	91,594	54,100	14,982	10,852	11,660	33,719	26,496	1,639	1,661	3,923
21	90,502	53,682	14,357	10,811	11,652	37,901	29,489	1,984	2,077	4,351
22	96,573	58,695	14,298	11,520	12,060	44,713	34,599	2,370	2,685	5,059
23	102,919	63,046	14,128	12,770	12,975	50,931	39,252	2,714	3,280	5,685
水戸市	10,309	6,250	1,423	1,215	1,421	5,352	4,151	257	314	630
日立市	7,036	4,526	772	1,003	735	2,116	1,817	48	73	178
土浦市	6,092	3,756	893	821	622	4,358	3,223	338	376	421
石岡市	2,805	1,690	334	384	397	1,305	972	69	87	177
常陸太田市	1,932	1,118	214	244	356	1,426	995	70	121	240
高萩市	1,089	738	92	166	93	321	282	5	9	25
北茨城市	1,697	1,172	122	192	211	1,032	852	23	51	106
笠間市	2,717	1,659	347	361	350	845	691	20	30	104
取手市	3,865	2,500	446	508	411	2,717	2,039	173	245	260
つくば市	7,325	4,049	1,243	813	1,220	2,332	1,817	101	102	312
常陸大宮市	1,766	1,042	203	195	326	1,498	1,032	83	122	261
那珂市	1,811	987	284	200	340	969	680	61	60	168
かすみがうら市	1,624	1,106	239	223	56	1,007	830	72	83	22
小美玉市	1,704	1,020	272	213	199	653	524	29	39	61
茨城町	1,343	782	184	187	190	803	598	46	72	87
大洗町	783	485	79	119	100	383	291	18	25	49
大子町	749	453	60	76	160	447	316	26	30	75
阿見町	1,668	1,097	214	197	160	488	416	11	24	37
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	10,979	6,780	1,659	1,251	1,289	5,556	4,277	317	336	626
筑西広域市町村圏事務組合	6,609	3,924	942	722	1,021	2,699	1,989	151	122	437
常総地方広域市町村圏事務組合	4,481	2,710	714	586	471	1,780	1,352	134	141	153
鹿行広域事務組合	4,332	2,758	578	590	406	2,326	1,857	115	145	209
稲敷地方広域市町村圏事務組合	9,125	5,889	1,170	1,231	835	5,087	4,069	262	343	413
鹿島地方事務組合	5,306	3,152	783	595	776	2,010	1,617	76	88	229
ひたちなか・東海広域事務組合	5,772	3,403	861	678	830	3,421	2,565	209	242	405

第 24 表 自 主 防

自主防災組織 を有する 市 町 村	組織数	組 織 の 単 位			隊員数	組織されて いる地域の 世 帯 数	規約を 定めて いる 組織数	消防署・団との	
		町内会	小学校	その他				平常時の 訓練指導 を受けて いる	災害時には 消防署・団 の下部組織 として活動 する
合計（44）	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308	1,909	28	12
水戸市	32	0	31	1	268,461	112,363	32	○	—
日立市	46	0	23	23	193,190	82,761	23	○	○
土浦市	143	143	0	0	130,004	55,892	143	○	—
古河市	126	126	0	0	63,645	28,825	126	○	○
石岡市	126	115	11	0	10,137	17,031	126	—	—
結城市	31	31	0	0	2,885	2,885	31	○	—
龍ヶ崎市	157	157	0	0	27,999	27,999	157	○	—
下妻市	53	53	0	0	13,842	4,614	53	○	○
常総市	126	115	0	11	10,453	17,369	0	—	—
常陸太田市	124	124	0	0	3,100	21,341	124	—	—
高萩市	9	0	0	9	128	3,038	9	—	—
北茨城市	9	9	0	0	6,515	2,609	0	—	—
笠間市	40	40	0	0	1,200	5,023	40	○	—
取手市	85	85	0	0	6,170	34,604	85	○	—
牛久市	48	40	7	1	64,156	25,353	48	○	—
つくば市	160	160	0	0	40,687	16,275	160	○	—
ひたちなか市	81	81	0	0	61,740	61,740	81	○	○
鹿嶋市	40	40	0	0	1,211	14,052	14	○	○
潮来市	66	66	0	0	29,854	10,750	27	○	—
守谷市	47	47	0	0	10,339	10,339	47	○	○
常陸大宮市	52	43	0	9	26,263	9,849	43	—	—
那珂市	21	21	0	0	861	6,394	21	○	—
筑西市	16	13	0	3	1,338	5,122	9	○	○
坂東市	143	143	0	0	16,421	16,865	143	—	○
稲敷市	45	45	0	0	2,870	7,870	0	○	○
かすみがうら市	5	5	0	0	193	2,650	0	—	—
桜川市	51	51	0	0	982	7,146	35	—	○
神栖市	57	57	0	0	876	14,866	57	—	—
行方市	37	0	0	37	4,579	4,579	1	—	—
鉾田市	4	4	0	0	780	780	0	—	—
つくばみらい市	41	41	0	0	780	7,800	41	—	○
小美玉市	31	31	0	0	720	3,243	0	—	—
茨城町	49	49	0	0	1,935	4,837	0	—	—
大洗町	19	19	0	0	5,225	6,995	19	○	—
城里町	12	12	0	0	3,874	1,161	12	○	—
東海村	9	9	0	0	360	5,072	0	○	—
大子町	10	10	0	0	1,132	1,132	10	○	—
美浦村	5	5	0	0	374	374	5	○	—
阿見町	65	65	0	0	46,039	17,648	65	○	—
河内町	23	0	0	23	847	847	0	○	—
八千代町	45	45	0	0	1,277	5,611	23	○	○
五霞町	15	15	0	0	1,981	3,113	15	—	—
境町	47	47	0	0	7,376	7,722	47	○	—
利根町	37	37	0	0	629	6,769	37	○	—

災 組 織 の 現 況

平成24年3月31日現在

関係	リーダーの育成指導研修										
	実施している市町村	主 体					方 法				
		消防本部・署	消防団	防 災 主管課	警察	その他	訓練を通じて	パンフレットの配付	講演会等	研修会	その他
29	36	14	8	26	0	2	23	17	8	8	5
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○	○	○	-	○	-	-	○	○	○	○	-
○	○	○	-	○	-	-	○	○	○	○	-
○	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○
-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○
-	○	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-
-	○	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-
○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	○	-
○	○	○	-	○	-	-	○	-	○	○	-
○	○	○	-	○	-	-	○	-	○	○	-
○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	○	-
○	○	○	-	○	-	-	○	-	○	○	-
○	○	○	-	○	-	-	○	-	○	○	-
○	○	○	○	○	-	-	○	○	-	-	-
○	○	○	-	○	-	-	○	-	-	-	-
○	○	○	-	○	-	-	○	-	-	-	-
○	○	○	○	○	-	-	○	○	-	-	-
○	○	○	-	○	-	-	○	○	-	-	-
○	○	○	-	○	-	-	○	○	-	-	-
○	○	○	○	○	-	-	○	○	-	-	-
○	○	○	○	○	-	-	○	○	-	-	-

第24表の続き

自主防災組織 を有する 市町村	自主防災組織の活動状況										
	平常時					災害時					
	防災 訓練	防災 知識の 啓発	防災 巡視	バケツ 消火器 等の共 同購入	その他	災害危 険箇所 等の視 察	情報 の集 集 伝	初期 消火	負傷者 の救出 救護	住民の 避難 誘導	給食 給水
合計(44)	2,220	1,994	1,314	585	244	1,453	2,227	2,171	2,085	1,921	1,837
水戸市	32	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日立市	23	23	23	0	0	23	23	23	23	23	23
土浦市	143	143	0	0	0	0	143	143	143	0	143
古河市	126	0	0	0	0	126	126	126	126	126	126
石岡市	126	126	17	0	126	0	126	126	126	126	126
結城市	31	31	31	0	0	31	31	31	31	0	0
龍ヶ崎市	157	157	0	0	0	157	157	157	157	157	157
下妻市	53	53	53	53	0	53	53	53	53	53	53
常総市	126	0	126	126	0	0	126	126	126	126	0
常陸太田市	124	124	124	124	0	124	124	124	124	124	124
高萩市	9	0	0	0	0	0	9	0	0	9	9
北茨城市	9	0	0	0	0	0	0	9	9	9	0
笠間市	40	40	0	0	0	0	40	40	40	40	40
取手市	85	85	0	0	0	0	85	85	85	85	85
牛久市	48	48	48	0	0	48	48	48	48	48	48
つくば市	160	160	160	0	0	160	160	160	160	160	160
ひたちなか市	81	81	81	0	0	81	81	81	81	81	81
鹿嶋市	40	40	40	40	0	40	40	40	40	40	40
潮来市	66	66	66	0	0	66	66	66	66	66	66
守谷市	47	47	47	0	0	0	47	47	47	47	47
常陸大宮市	43	43	43	0	47	47	47	47	47	47	47
那珂市	0	21	0	0	0	21	21	21	21	21	21
筑西市	16	16	16	16	0	16	16	16	16	16	16
坂東市	143	143	143	143	0	143	143	143	143	143	143
稲敷市	45	45	45	0	0	45	45	0	0	45	0
かすみがうら市	5	5	0	0	0	0	0	5	5	5	0
桜川市	51	51	0	0	0	51	51	51	51	51	51
神栖市	0	57	0	0	0	0	57	0	0	0	0
行方市	37	37	37	0	0	37	37	37	37	37	0
鉾田市	0	0	3	0	0	0	3	3	3	0	0
つくばみらい市	41	41	0	0	0	0	0	41	41	0	0
小美玉市	0	0	31	0	0	31	0	0	0	0	0
茨城町	49	49	0	0	0	0	49	49	0	0	49
大洗町	19	19	0	0	0	19	19	19	19	19	19
城里町	12	12	12	12	0	12	12	12	12	12	12
東海村	9	9	9	9	0	9	9	9	9	9	9
大子町	10	10	10	0	0	0	10	10	10	10	10
美浦村	5	5	5	0	0	5	5	5	5	5	5
阿見町	65	65	0	0	0	0	65	65	65	65	65
河内町	0	11	0	0	11	9	9	9	9	9	0
八千代町	45	0	45	0	45	0	45	45	45	45	0
五霞町	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
境町	47	47	47	47	0	47	47	47	47	47	47
利根町	37	37	37	0	0	37	37	37	0	0	0

平成24年3月31日現在

防災資機材の保有状況												組織に対する補助制度の有無	
その他	消火器 バケツ 等	情報連絡用 資機材		救助用 資機材	避難 救出用 資機材	土のう 用袋等 の水防用 資機材	救護用 資機材	ヘルメ ット等 の個人 装 備	防 災 知 識 普 及 用 資機材	可搬式 動力 ポンプ	運営費 等に対 する 補助金	資機材 の現物 支 給	
		携帯用 無線 通信機	ハンド マイク 等										
318	1,551	198	1,072	667	1,151	340	884	1,332	39	218	24	1	
32	32	0	32	0	0	0	0	32	0	19	○	—	
0	23	23	22	10	11	4	23	23	0	0	○	—	
0	143	17	110	96	99	5	46	142	0	6	○	—	
0	125	4	89	54	71	3	57	109	0	1	—	—	
17	6	0	14	13	19	11	16	6	0	8	○	—	
0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
0	121	9	75	98	100	0	65	105	0	1	○	—	
0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0	○	—	
126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
0	123	44	88	84	109	107	106	116	1	0	○	—	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○	—	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○	—	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○	—	
0	83	8	58	57	66	25	65	70	0	5	○	—	
0	37	22	26	34	27	6	25	33	5	1	—	—	
0	160	2	12	18	7	0	4	160	0	50	○	—	
81	81	0	81	81	81	81	81	81	0	0	○	—	
0	0	0	11	0	11	0	11	0	0	0	—	—	
0	52	0	66	0	66	0	66	16	0	4	—	—	
0	36	4	35	32	34	24	18	33	24	0	○	—	
47	2	0	2	1	2	0	2	2	0	0	—	—	
0	21	0	21	21	21	0	0	21	0	0	○	—	
0	10	4	8	4	2	3	6	11	0	8	○	—	
0	80	42	56	7	102	0	111	132	0	0	—	—	
0	20	0	27	0	20	0	24	10	8	3	—	—	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	○	—	
0	16	5	8	2	3	3	5	16	0	16	○	—	
0	34	0	35	7	41	4	34	24	1	1	—	—	
0	37	0	37	0	37	0	37	37	0	0	—	—	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
0	41	0	41	0	0	41	0	0	0	0	—	—	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	○	—	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	—	—	
0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	—	—	
0	8	1	8	8	3	0	7	8	0	0	○	—	
0	7	0	2	0	0	0	0	7	0	0	○	—	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	○	—	
0	38	9	33	23	50	6	30	47	0	2	○	—	
0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	—	—	
0	45	0	0	0	0	0	0	17	0	31	—	○	
15	15	0	0	0	15	0	15	15	0	0	—	—	
0	47	0	47	0	47	0	0	47	0	0	—	—	
0	22	4	27	16	34	17	28	11	0	0	○	—	

(平成24年度消防防災・震災対策現況調査より)

第 25 表 鹿 島 臨 海 地 区 特 別

1. 第一種事業所

地区	事業所	石油の貯蔵・取扱量 (kℓ)	高圧ガスの処理量 (千Nm <sup>3</sup> /日)
	合 計	7,474,381	762,066
高松	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	175,591	20,047
東 部	鹿島石油(株)鹿島精油所	2,699,948	195,636
	東京電力(株)中央火力事業所鹿島火力発電所	405,913	30
	三菱化学(株)鹿島事業所	464,177	389,420
	J S R (株) 鹿 島 工 場	12,552	39,839
	旭硝子(株)鹿島工場	48,701	3,577
	信越化学工業(株)鹿島工場	71,918	41,993
	(株)クラレ鹿島事業所	37,837	15,768
	(株)カネカ鹿島工場	3,534	7,182
	三井化学(株)鹿島工場	18,800	2,446
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	7	44,818
	鹿島石油(株)鹿島精油所・原油タンク地区	3,499,627	—
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	20,414	—
西部	花王(株)鹿島工場	15,362	1,310

2. 第二種事業所

地区	事業所	石油等の貯蔵・		
		石油 (kℓ)	高圧ガス (千Nm <sup>3</sup> /日)	石油以外の危険物 (kℓ又はt)
	合 計	49,757	3,853	74,612 kℓ 24,459 t
東 部	鹿島電解(株)鹿島工場	15	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	1,471	—	7,694 kℓ
	鹿島ケミカル(株)本社工場	3,743	1,016	290 kℓ
	鹿島南共同発電(株)鹿島発電所	9,811	6	—
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	4,013	55	93 kℓ 24,389 t
	ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所鹿島工場	3,010	651	294 kℓ
	鹿島共同再資源化センター(株)鹿島事業所	1,189	—	159 kℓ
西 部	昭和産業(株)鹿島工場	2,582	186	6 t
	D I C (株) 鹿 島 工 場	7,136	5	269 kℓ 49 t
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	917	776	133 kℓ 9 t
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	319	256	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	7,695	450	308 kℓ
	日本アルコール産業(株)アルコール事業本部鹿島工場	9	—	64,941 kℓ
	東邦化学工業(株)鹿島工場	1,957	278	129 kℓ
	日本水産(株)鹿島工場	888	5	143 kℓ 6 t
	日華化学(株)鹿島工場	975	1	70 kℓ
	青木油脂工業(株)鹿島工場	2,178	168	74 kℓ
	竹本油脂(株)鹿島工場	1,849	—	128 kℓ
鹿島タンクターミナル(株)	—	—	—	



防災区域の特定事業所の状況

平成24年4月1日現在

政令で定める基準量で除した数値の合計	防災要員の総数(名)	備 考
—	1,273	大型化学車2台, 大型高所放水車1台, 泡原液搬送車2台, 大型化学高所放水車2台, 甲種化学車8台, 普通消防車2台, 乙種化学車1台
27.6	61	甲種化学車1台, 大型化学高所放水車1台, 泡原液搬送車1台
367.8	74	甲種化学車2台
40.6	6	
241.1	28	大型化学車1台, 大型化学高所放水車1台, 泡原液搬送車1台
21.2	291	甲種化学車1台
6.7	56	甲種化学車1台
28.2	155	甲種化学車1台
11.7	117	甲種化学車1台
3.9	20	普通消防車1台
3.1	142	乙種化学車1台
22.4	16	普通消防車1台
350.0	74	甲種化学車1台
2.0	8	
2.2	225	大型化学車1台, 大型高所放水車1台

取扱及び処理量			政令で定める基準量で除した数値の合計	防災要員の総数(名)	備 考
指定可燃物(t又はm <sup>3</sup> )	高圧ガス以外の可燃性ガス(千Nm <sup>3</sup> /日)	毒物及び劇物(t)			
26,382 t 39,432 m <sup>3</sup>	580	劇 1,750	—	403	乙種化学車1台 小型消防車2台
—	342	劇 1,030	6.9	41	
21,734 t 9,831 m <sup>3</sup>	10	劇 13	8.6	16	
—	—	劇 1,159	11.5	16	
—	56	劇 13	10.2	10	
148 t	172	劇 115	18.0	9	
230 t 99 m <sup>3</sup>	—	—	6.3	23	
—	—	—	1.3	32	
1,036 t 22,438 m <sup>3</sup>	—	—	5.9	30	
480 t 385 m <sup>3</sup>	—	劇 79	7.8	29	乙種化学車1台
2,337 t	—	—	5.5	42	小型消防車1台
—	—	—	1.6	8	
113 t 205 m <sup>3</sup>	—	—	10.1	15	小型消防車1台
—	—	—	32.5	58	
—	—	—	3.3	10	
82 t 5,160 m <sup>3</sup>	—	—	1.5	32	
43 t 2 m <sup>3</sup>	—	—	1.0	6	
225 t 328 m <sup>3</sup>	—	—	3.2	8	
92 t 28 m <sup>3</sup>	—	—	1.9	18	
—	—	—	—	—	

(石油コンビナート等防災体制の現況(H24)より)

第 26 表 鹿 島 臨 海 地 区 特 別 防 災

地 区	事 業 所	化 学 消 防 車				一 般 消 防 車		大 型 化 学 高 所 放 水 車 (台)	大 型 高 所 放 水 車 (台)	泡 原 液 搬 送 車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
	合 計	2	8	2	—	2	2	2	1	2
高 松 地 区	計	—	1	—	—	—	—	1	—	1
	住 友 金 属 工 業 (株) 鹿 島 製 鉄 所	—	1	—	—	—	—	1	—	1
東 部 地 区	計	1	7	1	—	2	—	1	—	1
	鹿 島 石 油 (株) 鹿 島 精 油 所	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	東 京 電 力 (株) 中 央 火 力 事 業 所 鹿 島 火 力 発 電 所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三 菱 化 学 (株) 鹿 島 事 業 所	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	J S R (株) 鹿 島 工 場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	旭 硝 子 (株) 鹿 島 工 場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	信 越 化 学 工 業 (株) 鹿 島 工 場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株) ク ラ レ 鹿 島 事 業 所	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株) カ ネ カ 鹿 島 工 場	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	三 井 化 学 (株) 鹿 島 工 場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	鹿 島 液 化 ガ ス 共 同 備 蓄 (株) 鹿 島 事 業 所	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	鹿 島 石 油 (株) 鹿 島 精 油 所 原 油 タ ン ク 地 区	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	鹿 島 北 共 同 発 電 (株) 鹿 島 北 共 同 発 電 所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿 島 電 解 (株) 鹿 島 工 場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(株) A D E K A 鹿 島 工 場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿 島 ケ ミ カ ル (株) 本 社 工 場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿 島 南 共 同 発 電 (株) 鹿 島 発 電 所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三 菱 瓦 斯 化 学 (株) 鹿 島 工 場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ラ イ オ ン ケ ミ カ ル (株) フ ァ イ ン ケ ミ カ ル 事 業 所 鹿 島 工 場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿 島 共 同 再 資 源 化 セ ン タ ー (株) 鹿 島 事 業 所	—	—	—	—	—	—	—	—	—

各区域の特定事業所の防災資機材等の状況

平成24年4月1日現在

可搬式放水砲		可搬式放水銃 (基)	耐熱服 (着)	空気(酸素)呼吸器 (基)	消火薬剤							オイルフェンス (m)	消防艇 (隻)	オイルフェンス展開船 (隻)	油回収船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た (3ん) % (kℓ)	た (6ん) % (kℓ)	ふ っ (3た) % (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (3) % (kℓ)	水 (3成) % (kℓ)	水 溶 性 液 体 (3) % (kℓ)	水 溶 性 液 体 (6) % (kℓ)				
5	—	609	101	494	118	14	11	30	0	12	36	11,460	—	2	—
1	—	1	4	6	—	—	—	11	—	—	—	1,620	—	1	—
1	—	1	4	6	—	—	—	11	—	—	—	1,620	—	1	—
3	—	558	63	448	117	9	11	3	—	—	33	8,320	—	—	—
1	—	4	2	5	15	—	—	—	—	—	2	1,990	—	—	—
—	—	4	6	17	12	—	—	—	—	—	—	1,040	—	—	—
1	—	102	16	120	14	—	—	—	—	—	3	940	—	—	—
—	—	210	2	45	—	—	8	—	—	—	—	200	—	—	—
—	—	8	3	34	12	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	55	2	54	8	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	15	3	6	—	—	—	—	—	—	16	540	—	—	—
—	—	101	1	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	22	3	21	23	—	—	—	—	—	12	540	—	—	—
—	—	15	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	—	2	1	3	8	—	—	—	—	—	—	1,990	—	—	—
—	—	3	2	32	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	5	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	2	4	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2	18	28	17	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	6	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4	—	4	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第26表の続き

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
西 部 地 区	計	1	—	1	—	—	2	—	1	—
	花王(株)鹿島工場	1	—	—	—	—	—	—	1	—
	昭和産業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D I C (株) 鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	日本アルコール産業(株) アルコール事業本部鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東邦化学工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本水産(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日華化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	青木油脂工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	竹本油脂(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿島タンクターミナル(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

可搬式放水砲		可搬式放水銃 (基)	耐熱服 (着)	空気(酸素)呼吸器 (基)	消火薬剤							オイルフェンス (m)	消防艇 (隻)	オイルフェンス展開船 (隻)	油回収船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た (3ん) % (kℓ)	た (6ん) % (kℓ)	ふ っ (3た) % (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (3%) (kℓ)	水 (3成) % (kℓ)	水 溶 性 液 体 (3%) (kℓ)	水 溶 性 液 体 (6%) (kℓ)				
1	—	50	34	40	1	5	—	16	—	12	3	1,520	—	1	—
1	—	7	4	10	—	—	—	—	—	12	—	1,100	—	1	—
—	—	4	20	—	—	—	—	—	—	—	—	300	—	—	—
—	—	2	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	1	6	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	28	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	4	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	5	2	—	—	—	—	—	—	—	120	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	—	3	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

# 参 考



第1表 過去の主な風水害（昭和以降）

災害名	年月日	概要
二つの台風	昭和 10. 9.24 ～ 9.26	20日に琉球の南東方面で発生し、25日に登別を通り北海道方面に去った台風と、26日に銚子沖を通過した台風により、水戸では27日迄に168耗の雨量を観測した。また、栃木県黒部では462耗の雨量を観測し、本県南部の利根川流域では大きな被害が出た。 この二つの台風による県内の主な被害は、死者31名、重傷者7名、軽傷者105名、家屋被害（流失40、全壊30、半壊97、床上浸水3,947）、農産物被害712万円、被害総額1,057万円で、三陸沖では日本海軍第4艦隊が大損傷を被った。
台風と梅雨前線	13. 6.28 ～ 7. 8	6月26日に本州に接近した台風により、房総南部では顕著な不連続線が発生し、数日間停滞して関東地方は大豪雨になった。 この時、県内の総雨量は400耗から700耗と未曾有の多さを示し、水戸では630耗、一日雨量も29日に水戸で277耗を観測し、現在までの記録となっている。 県内の主な被害は死者45名、行方不明4名、負傷者58名、家屋被害（流失437、全壊834、半壊1,280、床上浸水39,524、床下浸水42,215、損害額5,438万円）で、その他農産物、道路、橋梁等にも大きな被害が出た。
台風と梅雨前線	16. 7.10 ～ 7.12  7.19 ～ 7.22	12日夜半に接近した低気圧により、水戸地方では3日間の総雨量がいずれも200耗から300耗に達し、那珂川や鬼怒川、小貝川の上流でも230耗から290耗の雨量を観測した。 また、22日に本県を通過した台風により、19日から23日までの総雨量は水戸290耗、境443耗、鉾田399耗等と県南地方で特に多く、この2つの豪雨を合わせると、水戸では実に517耗となり、驚くべき豪雨となった。 22日からの豪雨で、那珂川の柳河では昭和13年を上回る最高水位8.2米となり、市内の低地は那珂川、千波湖の氾濫のため、濁流に襲われた。 県内の主な被害は次のとおり。 (10日～12日の豪雨によるもの) 死傷者2名、家屋被害（流失1、床上浸水201、床下浸水993）、農地被害（水田冠水8,799町歩、畑地冠水1,595町歩）、道路被害（冠水55、決壊7）、山崩れ16、堤防決壊13、橋梁流出12 (19日～22日の台風によるもの) 死者6名、家屋被害（流失292、全壊150、半壊113、床上浸水23,787、床下浸水24,606）、農地被害（水田冠水46,816町歩、畑地冠水21,421町歩）、道路被害（冠水488、決壊271）、山崩れ99、堤防決壊292、橋梁流出178、橋梁冠水120。
台風	19.10. 8	7日夜半に渥美湾から濃尾平野に上陸し、能登半島から日本海に出た台風により、水戸では225耗の雨量を観測し、県内では日立の340耗を筆頭に200耗前後の豪雨となった。 この台風による県内の主な被害は、死者22名、負傷者5名、行方不明1名、家屋被害（全壊7、半壊8、床上浸水22、床下浸水269）、堤防決壊20、船舶流失沈没3、田畑冠水780町歩。
カスリン台風	22. 9.15	台風と前線による豪雨により、明治43年、昭和13年とならぶ大災害となった。12日から15日までの水戸の総雨量は381耗で、県北、県東部及び鹿島付近では100耗から150耗程度を観測した。 この台風による県内の被害は、死者74名、負傷者24名、家屋被害（流失194、倒壊294、半壊146、床上浸水11,996、床下浸水9,513）、農地被害（水田流出204町歩、水田冠水22,441町歩、畑地流出342町歩、水田冠水11,581町歩）、道路決壊418、堤防決壊1,111、橋梁流失180、鉄道不通83。
熱帯低気圧	25. 8. 2	3日夜半に勝浦付近に上陸し、新潟付近より日本海に抜けた熱帯低気圧により、水戸では南の風20米/秒、雨量145耗を観測した。 県内では小貝川の氾濫が特に著しく、この時、取手付近に被害が集中した。 県内の主な被害は、死者7名、行方不明3名、負傷者659名、家屋被害（全壊3、



災害名	年月日	概要
		半壊 15, 床上浸水 3,932, 床下浸水 927, 非住家 704), 農地被害 (田畑流出 184 町歩), 崖崩れ 3, 堤防決壊 385, 橋梁流失 123, 鉄道被害 3。
台風第 22 号 (狩野川台風)	昭和 33. 9. 27	26 日 21 時に伊豆半島南端付近を経て、江ノ島に上陸し、東京、下館を通り三陸沖に去った台風第 22 号により、水戸では 120mm の雨量を観測した。 この台風による県内の被害は、死者 5 名、負傷者 18 名、家屋被害 (全壊 57, 半壊 104, 床上浸水 329, 床下浸水 1,875, 非住家 295), 農地被害 (水田冠水 6,000 町歩, 畑地冠水 638 町歩), 道路損壊 134, 山崩れ 45, 堤防決壊 4, 橋梁流失 1。
梅雨前線	36. 6. 27 ～ 6. 30	梅雨前線の活動が活発になり、この前線上では各地で集中豪雨になった。 このため、水戸では 2 日間の総雨量が 309mm に達し、土浦市外 3 市町に災害救助法が適用された。 県内の被害は、死者 11 名、行方不明 1 名、負傷者 7 名、家屋被害 (流失 2, 全壊 12, 半壊 21, 床上浸水 1,754, 床下浸水 6,456, 非住家 4,213 町歩), 冠水 10,440 町歩, 道路損壊 1,025, 山崩れ 192, 堤防決壊 501, 橋梁破壊・流失 136, り災世帯 8,392, り災者数 34,624 名。
台風第 15 号	56. 8. 24	本県を縦断した台風第 15 号の影響により、小貝川堤防が決壊し、龍ヶ崎市外 5 町村約 3,300ha が浸水したほか全県的に被害が生じ、龍ヶ崎市に災害救助法が適用された。 21 日から 23 日の総降水量は、日光 590mm, 榛名 516mm で、県内では花園 225mm, 水戸 45mm, 竜ヶ崎 66mm を観測した。 この台風による県内の主な被害は、軽傷 4 名、家屋被害 (半壊 46, 一部破損 5, 床上浸水 468, 床下浸水 939), 農地被害 (水田冠水 3,017ha, 畑地冠水 223ha), り災世帯 451, り災者 1,767 名で、その他公共土木施設、農林水産業施設等で、被害総額 52 億 6,267 万 5 千円。
台風第 10 号及び その後の低気圧	61. 8. 4 ～ 8. 5	台風第 10 号から変わった温帯低気圧の影響により、全県的に記録的な大雨を観測し、4 日から 5 日の合計雨量が花園で 424mm となったのをはじめ、県内観測所では 200mm を超える雨量を記録した。 このため、県内の河川では 25 箇所が決壊・溢水し、水戸市外 13 町村に災害救助法が適用された。 この大雨による県内の被害は、死者 4 名、軽傷者 14 名、家屋被害 (全壊 8, 半壊 20, 一部破損 32, 床上浸水 6,980, 床下浸水 8,029), り災世帯 7,092, り災者 25,400 名で、その他公共施設、農産物、畜産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 384 億 9,462 万 1 千円。
台風第 18 号及び 秋雨前線	平成 3. 9. 18 ～ 9. 23	台風第 18 号と秋雨前線の活発化により、19 日を中心に県内では 200mm 前後の大雨となり、19 日の雨量は江戸崎 233mm, 竜ヶ崎 224mm, 鉾田 214mm, 日立 212mm, 美野里 204mm, 水戸 200mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、軽傷者 2 名、家屋被害 (全壊 3, 半壊 21, 一部破損 44, 床上浸水 419, 床下浸水 2,804), り災世帯 448, り災者 1,433 名で、その他公共施設、農産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 146 億 8,067 万円。
大 雨	5. 11. 13 ～ 11. 14	深い気圧の谷の通過により、13 日夜から 14 日朝にかけて県北を中心に激しい雨となり、2 日間の総雨量は花園 354mm, 大能 290mm, 北茨城 134mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者 2 名、家屋被害 (全壊 6, 半壊 3, 一部破損 3, 床上浸水 67, 床下浸水 227), り災世帯 76, り災者 226 名。
台風第 26 号及び 秋雨前線	6. 9. 28 ～ 9. 30	19 日 3 時にフィリピンの東の海上で発生し、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県南部に上陸した台風第 26 号と、秋雨前線により県内では大雨となった。 28 日朝から 30 日 9 時までの期間降水量は、花園で 359mm を記録したほか、北茨城 214mm, 日立 180mm, 水戸 162mm を観測し、県西部を除いたほとんどの所で 100mm を超えた。 また、花園では 29 日 16 時から 17 日時までの 1 時間に 62mm の雨量を記録し、これは 1979 年に統計を開始して以来の第 1 位となった。(過去の記録 1982 年 4

災 害 名	年 月 日	概 要
		月 15 日 58mm) この大雨による県内の被害は、家屋被害（全壊 2、一部破損 3、床上浸水 160、床下浸水 776）、り災世帯 159、り災者 499 名。
台 風 第 12 号	平成 7. 9. 16 ～ 9. 17	サイパン島の北の海上で発生し、父島の南西海上で超大型で非常に強い勢力となった台風第 12 号が、17 日午後には茨城県沖合を通過したことにより、県内の降水量は少ない所で 100mm、県南東部の多い所では、150mm から 290mm を観測した。 この台風による県内の被害は、家屋被害（半壊 1、一部破損 39、床下浸水 28、非住家 26）、り災世帯 1、り災者 4 名、その他公共土木施設等で被害総額 13 億 9,571 万 2 千円。
ダウンバースト	8. 7. 15	梅雨前線が一時南下し、大気の状態が不安定となった県南西部では雷雨となり、ひょうが降るとともに、下館市の川島地区と同市南部では観測史上最大級のダウンバーストが発生した。 県内の被害は、死者 1 名、負傷者 20 名、家屋被害（全壊 1、半壊 31、一部破損 1,342、床下浸水 1）、り災世帯 32、り災者 115 名で、被害総額 35 億 1,900 万円。
台風第 4 号及び前線	10. 8. 26 ～ 8. 31	本州の日本海側の前線が停滞している中、台風第 4 号が父島の北西海上をゆっくり北上したことにより、関東地方では南海上から暖かい湿った空気が流入しやすく、前線活動が活発化して大雨の降りやすい状態が続いた。 この台風第 4 号と前線により、県内では雷を伴った短時間強雨が断続的に降り、栃木県での記録的な大雨もあって那珂川などが氾濫し、負傷者や浸水などの大きな被害が出た。 県内の被害は、負傷者 10 名、家屋被害（半壊 1、一部破損 35、床上浸水 445、床下浸水 566）で、被害総額 74 億 4,416 万 3 千円。
熱 帯 低 気 圧	11. 7. 10 ～ 7. 16	13 日から 14 日にかけて弱い熱帯低気圧が日本の南海上に、さらには低気圧が日本海で停滞したために、県内では太平洋高気圧の縁を回る暖かい湿った気流の入りやすい状態が続き、県内各地で大雨になった。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害（半壊 1、一部破損 6、床上浸水 35、床下浸水 83）で、被害総額 19 億 4,827 万 3 千円。
大 雨	11. 10. 27 ～ 10. 28	発達中の低気圧が 27 日 21 時に茨城県付近を通過したことにより、本県沿岸部を中心に記録的な大雨が降り、1 時間雨量が大能、日立、鹿島で観測史上最大、一日雨量が鹿島で観測史上最大を記録した。 この大雨による県内の主な被害は、軽傷 1 名、家屋被害（一部損壊 115、床上浸水 183、床下浸水 725、非住家 28）、道路損壊 98、崖崩れ 38、河川損壊 25。
台 風 第 15 号	13. 9. 10 ～ 9. 13	南鳥島付近で発生した台風第 15 号（11 日 9 時ころの中心気圧 960hpa、風速 30m/s）が神奈川県に上陸し、11 日 13 時から同日 17 時にかけて県内を縦断したことにより、県内では大雨となった。 8 日 16 時から 11 日 22 時までの総雨量は、沿岸部や鹿行地域を除き 100mm を超え、特に県北山沿いや笠間では 150mm から 260mm に達し、北茨城市花園では 260mm の総雨量を観測した。 また、県内の所々で 1 時間に 20mm を超える強い雨が降り、県内主要河川では警戒水位を上回る流量を観測した。 この台風による県内の主な被害は、家屋被害（一部損壊 7、床上浸水 5、床下浸水 19）、停電約 13,800 軒等で、崖崩れの危険により取手市井野台では 5 世帯に避難勧告がなされた。
大 雨	13. 10. 10 ～ 10. 11	日本海と東海道沖にあった低気圧が発達しながら北東に進み、房総半島から鹿行地域を通過したことにより、10 日 2 時から 11 日 7 時までの総雨量は県内全域で 100mm を超え、鹿行地域を含む沿岸部や県北地域山沿いでは 200mm を超える大雨となった。 また、低気圧の中心付近の発達した雨雲のかかった 10 日 21 時前後には、県南地域や鹿行地域では 1 時間に 20mm を超える強い雨となり、鹿嶋では 1 時間に 69mm の激しい雨を観測した。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害（一部損壊 1、床上浸水 10、床下

災 害 名	年 月 日	概 要
		浸水 159), 崖崩れ 7 等。
発達した低気圧	平成 18.10. 5 ～ 10. 7	<p>日本の南にあった台風第 16 号と台風から変わった熱帯低気圧からの湿った空気が、本州南岸に停滞していた前線に流れ込んだことから前線の活動が活発になり、前線上の低気圧が急速に発達しながら関東沿岸を北東に進んだ影響で、本県では 5 日朝から 7 日朝にかけて雨が降り続いた。</p> <p>降り始め (5 日 7 時) からの総降水量は、県北地域と鹿行地域で 200mm を超える大雨となり、北茨城市花園 262mm, 鹿嶋市鹿嶋 237mm を観測したほか、この低気圧の影響で海上では風速 25m, 海岸では風速 20m の暴風となり、水戸では 6 日夕方に最大瞬間風速 29.6m/s を観測した。</p> <p>この低気圧による県内の主な被害は、死者 8 名、行方不明者 2 名、重傷者 2 名、軽傷者 4 名、家屋被害 (一部損壊 7, 床上浸水 8, 床下浸水 55), その他公共施設、農産物被害 58 億 5,338 万円で、鹿島港沖では貨物船 1 隻が座礁した。</p>
台風第 18 号	21.10. 8	<p>愛知県知多半島付近に上陸し、8 日 12 時ころに本県に最も接近した台風第 18 号の影響により、7 日 11 時から 8 日 11 時までの総降水量は県北地域と県央地域で 100mm を超える大雨となり、北茨城市花園 167mm, 日立市 130mm を観測した。</p> <p>また、8 日朝には龍ヶ崎市、利根町及び土浦市で竜巻が発生し、つくば市館野では最大瞬間風速 27.8m/s を観測した。</p> <p>この大雨と竜巻による県内の被害は、重傷者 4 名、軽傷者 11 名、家屋被害 (半壊 34, 一部損壊 222, 床上浸水 1, 床下浸水 19, 非住家 175), 崖崩れ 4, 停電 13, 105, 農業被害 7,408 万 1 千円。</p>
台風第 15 号	23. 9. 20 ～ 9. 22	<p>南海上から北上し 21 日には静岡県に上陸し関東地方を北東に進み、福島県の東海上に進んだ。この影響で県内の所々で総降水量 (19 日 18 時～21 日 24 時) が 100mm を超え、花園 (北茨城市) で 288.0mm を観測した。日最大瞬間風速は北茨城で南南東 31.2m/s (21 日 19 時 37 分), 笠間で南 30.2m/s (21 日 19 時 19 分), 下妻で南南東 31.6m/s (21 日 18 時 36 分), 龍ヶ崎で南 31.4m/s (21 日 19 時 01 分) を観測した。</p> <p>この大雨による県内の被害は、死者 1 名、重傷者 1 名、軽傷者 11 名、家屋被害 (半壊 3, 一部損壊 47, 床上浸水 52, 床下浸水 88, 非住家 71), 崖崩れ 78, 停電 83,396, 被害額 1,430,880 千円 (農林水産施設 270,210, 公共土木施設 683,944, 農業被害 465,991 など)</p>

# 台 風

## 1 台風の概要

平成23年の台風発生数は21個（平年値25.6個）で、台風統計開始の1951年以降で2003年等と並び4番目に少なくなっています。茨城県に影響した台風は、第2号、第6号、第12号、第15号の4個でした。

### (1) 台風第2号（5月29日から30日）

台風第2号は南西諸島から北東に進み、四国の南海上で低気圧に変わりました。この低気圧は東海沖を通り、関東の東海上に進みました。

この影響で、29日から30日にかけての総降水量は北茨城、柿岡等で80mmを超えました。日最大瞬間風速は下妻で北北東21.0m/s（30日15時02分）、鹿嶋で北21.0m/s（30日21時34分）を観測しました。

### (2) 台風第6号（7月19日から20日）

台風第6号は、南海上から北上し四国付近に接近後、進路を変え南海上に進みました。

この影響で古河では19日に観測史上第1位となる日降水量165.0mmを観測しました。日最大瞬間風速は水戸で北北東17.1m/s（20日23時59分）を観測しました。

### (3) 台風第12号（9月1日から4日）

台風第12号は、南海上から北上し四国に上陸後、日本海に進みました。

この影響で古河では2日の日降水量は75.0mmを観測しました。日最大瞬間風速は大子で南南東17.3m/s（3日02時30分）、鉾田で南17.3m/s（3日15時59分）を観測しました。

### (4) 台風第15号（9月20日から22日）

台風第15号は、南海上から北上し21日には静岡県に上陸し関東地方を北東に進み、福島県の東海上に進みました。

この影響で県内の所々で総降水量（19日18時～21日24時）が100mmを超え、花園（北茨城市）で288.0mmを観測しました。日最大瞬間風速は北茨城で南南東31.2m/s（21日19時37分）、笠間で南30.2m/s（21日19時19分）、下妻で南南東31.6m/s（21日18時36分）、龍ヶ崎で南31.4m/s（21日19時01分）を観測しました。

（水戸地方気象台「茨城県気象年報」より抜粋）

第2表 過去の主な地震被害

年月日	震央地名	被害概要																																																																																															
799. 9. 18	常陸	鹿島・那加・久慈・多珂の4郡に津波、早朝より夕刻まで約15回。波は平常の汀線より1町(約110m)の内陸に達し、平常の汀線より20余町(2.2km)の沖まで水が引いた。震源地不明。																																																																																															
818. 一. 一	関東諸国	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里≒545m)。百姓の圧死者多数。																																																																																															
1677. 11. 4	磐城・常陸・安房・上総・下総 (M=8.0)	上旬より地震しばしばあり。磐城から下総にかけて津波襲来。小名浜・中作・薄磯・四倉・江名・豊間などで家流倒約550(あるいは487)軒、死・不明130余(あるいは189)。水戸領内で潰家189, 溺死36, 船破損また流失353。房総で倒家223余, 溺死246余。奥州岩沼領で流家490余, 死123。八丈島や尾張も津波に襲われたという。																																																																																															
1895. 1. 18	霞ヶ浦付近 (M=7.2)	局地的被害はそれほど大きいとはいえないが被災範囲が広い。とくに被害の大きかったのは茨城県の鹿島・新治・那珂・行方各郡と水戸(県内の被害は死者4, 負傷者34, 家屋の全壊37, 半壊53等)で、東京の下町にもかなりの被害があった(府内の被害は死者1, 負傷者31, 家屋の全壊4, 半壊5等)。このほか、千葉県では銚子で小被害, 松戸で土蔵の落壁および亀裂あり。取手で土蔵の半壊1, 土蔵壁の破損。佐原町では倒潰家屋1, その他土蔵の破損等数十。また、福島県猪苗代・群馬県佐位郡でも小被害。																																																																																															
1921. 12. 8	龍ヶ崎付近 (M=7.0)	千葉県印旛郡で土蔵破損数か所, 道路に亀裂を生ず。茨城県龍ヶ崎で墓石多く倒れ, 田畑, 道路に亀裂。また, 栃木県芳賀郡で石塀潰れ, 河内郡で壁や瓦の落下などがあった。千葉・成田・東京でも微少被害があった。																																																																																															
1923. 9. 1	関東南部 (M=7.9)	〔関東大地震〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者</th> <th rowspan="2">行方不明</th> <th>家屋被害</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>5</td> <td>40</td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>29,065</td> <td>56,269</td> <td>4,002</td> <td>62,887</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>68,215</td> <td>42,135</td> <td>39,304</td> <td>20,179</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>1,335</td> <td>3,426</td> <td>7</td> <td>31,186</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>316</td> <td>497</td> <td>95</td> <td>9,268</td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>20</td> <td>116</td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>375</td> <td>1,243</td> <td>68</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,331</td> <td>103,733</td> <td>43,476</td> <td>128,266</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>681</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>52,863</td> <td>68,569</td> <td>136</td> <td>131,592</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>34,632</td> <td>377,907</td> <td></td> <td>398,086</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>14,919</td> <td>647</td> <td>71</td> <td>31,904</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,577</td> <td></td> <td></td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	死者	負傷者	行方不明	家屋被害	全壊	茨城	5	40		517	神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887	東京	68,215	42,135	39,304	20,179	千葉	1,335	3,426	7	31,186	埼玉	316	497	95	9,268	山梨	20	116		1,763	静岡	375	1,243	68	2,298	長野				45	栃木		3		16	群馬		4		107	計	99,331	103,733	43,476	128,266	府県名	家屋被害				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	茨城	681			517	神奈川	52,863	68,569	136	131,592	東京	34,632	377,907		398,086	千葉	14,919	647	71	31,904	埼玉	7,577			9,268
府県名	死者	負傷者					行方不明	家屋被害																																																																																									
			全壊																																																																																														
茨城	5	40		517																																																																																													
神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887																																																																																													
東京	68,215	42,135	39,304	20,179																																																																																													
千葉	1,335	3,426	7	31,186																																																																																													
埼玉	316	497	95	9,268																																																																																													
山梨	20	116		1,763																																																																																													
静岡	375	1,243	68	2,298																																																																																													
長野				45																																																																																													
栃木		3		16																																																																																													
群馬		4		107																																																																																													
計	99,331	103,733	43,476	128,266																																																																																													
府県名	家屋被害																																																																																																
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																																																													
茨城	681			517																																																																																													
神奈川	52,863	68,569	136	131,592																																																																																													
東京	34,632	377,907		398,086																																																																																													
千葉	14,919	647	71	31,904																																																																																													
埼玉	7,577			9,268																																																																																													

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	震央地名	被害概要																																																				
1923. 9. 1	関東南部	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨</td> <td>4,994</td> <td></td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>10,219</td> <td>5</td> <td>661</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td>176</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,233</td> <td>447,128</td> <td>868</td> <td>576,262</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	家屋被害				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	山梨	4,994			1,763	静岡	10,219	5	661	2,964	長野	176			45	栃木	2			16	群馬	170			107	計	126,233	447,128	868	576,262													
府県名	家屋被害																																																					
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																		
山梨	4,994			1,763																																																		
静岡	10,219	5	661	2,964																																																		
長野	176			45																																																		
栃木	2			16																																																		
群馬	170			107																																																		
計	126,233	447,128	868	576,262																																																		
1930. 6. 1	那珂川下流域 (M=6.5)	水戸(煉瓦塀倒る), 久慈(崖崩れ1, 倉庫傾斜1, 煙突倒壊1), 鉾田(石垣倒る), 石岡(土蔵に亀裂), 真壁・土浦(壁の剥落), 宇都宮(神社の灯籠の頭が落ちた)などの被害があった。																																																				
1931. 9. 21	埼玉県中部 (M=6.9)	<p>[西埼玉地震]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者</th> <th colspan="2">住家</th> <th colspan="2">非住家</th> <th rowspan="2">煙突倒壊</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th>半壊</th> <th>全壊</th> <th>半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>11</td> <td>114</td> <td>63</td> <td>123</td> <td>109</td> <td>157</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>124</td> <td>131</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 茨城県の非住家全壊2棟には、焼失1棟を含む。</p>	府県名	死者	負傷者	住家		非住家		煙突倒壊	全壊	半壊	全壊	半壊	茨城		1			2	1	1	埼玉	11	114	63	123	109	157	84	群馬	5	30	13	1	20	3	48	東京		1						計	16	146	76	124	131	161	133
府県名	死者	負傷者				住家		非住家			煙突倒壊																																											
			全壊	半壊	全壊	半壊																																																
茨城		1			2	1	1																																															
埼玉	11	114	63	123	109	157	84																																															
群馬	5	30	13	1	20	3	48																																															
東京		1																																																				
計	16	146	76	124	131	161	133																																															
1938. 5. 23	塩屋崎沖 (M=7.0)	被害は小名浜付近の沿岸と、内陸の福島・郡山・白河・若松付近にあった。特に郡山・須賀川・猪苗代の付近で強く、煉瓦煙突の折損、壁落、壁や道路の亀裂があった。小名浜でも同様の小被害があり、崖崩れもあった。小名浜に震後22分で小津波(83cm)が押し寄せた。福島県の被害は家屋250か所、煙突の倒折7、橋梁堤防損6、水道管破損2か所等で、茨城県でも煙突5本折損し、磯原で土蔵の倒壊1、岩代熱海・湯本・飯坂等の温泉に異常があった。																																																				
1938. 11. 5	福島県東方沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震]</p> <p>大地震が相次ぎ余震のうちマグニチュード7前後のものは4回であった。被害は少なく浪江・福島・請戸等、県内東部の各地で小被害。塩屋崎灯台で水銀ほとんど漏れ出る。福島県で死者1、負傷者9、住家全壊4、半壊29、非住家全壊16、半壊42、その他小崖崩れ、道路の亀裂、鉄路の被害がところどころにあった。茨城・宮城両県でも微少被害。津波が沿岸を襲った。</p>																																																				
1974. 8. 4	茨城県南西部 (M=5.8)	傷者は埼玉8名、東京9名、千葉・茨城各1名、ショック死東京・茨城で各1名。震央付近で屋根瓦の落ちた家が十数件あった。																																																				
1987. 12. 17	千葉県東方沖 (M=6.7)	銚子・勝浦・千葉で震度5を観測した。千葉県で死者2名、負傷者144名、住家全壊16件、半壊102件。茨城県でも負傷者4名、住家一部損壊1,259件があった。																																																				
2005. 2. 16	茨城県南部 (M=5.3)	県内で震度5弱を観測した。石岡市・牛久市・つくば市で重傷者各1名、土浦市・総和町・利根町・藤代町で軽傷者各1名、龍ヶ崎市ではブロック塀が長さ10メートルに渡り倒壊した。																																																				
2008. 5. 8	茨城県沖 (M=7.0)	水戸市で震度5弱を観測した。常総市で軽傷者1名、下妻市6件、土浦市1件が住家一部損壊した。																																																				

三陸沖  
(M=9.0)

宮城県栗原市で震度7、宮城県・福島県・茨城県・栃木県の4県37市町村で震度6強を観測したほか、北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度6弱～1を観測した。(市町村別震度は第2の2風水害等を参照)  
また、この地震に伴い、福島県相馬市で高さ9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上の非常に高い津波を観測するなど、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波を観測した。

○県内市町村別の被害状況（平成25年2月28日現在）

市町村	人的被害						住家被害				
	死者 人	行方 不明 人	負傷者 人	重傷	軽傷	程度不明	全壊 棟	半壊 棟	一部 破損 棟	床上 浸水 棟	床下 浸水 棟
				人	人	人					
水戸市	7		84	10	74		164	1,903	27,577	7	10
日立市	13		170	6	164		433	3,364	13,460	604	166
土浦市			8		8		6	273	5,677		
古河市	1		3		3		8	17	3,002		
石岡市			16	1	15		22	179	3,978		
結城市	1		1		1		2	31	3,134		
龍ヶ崎市	1		5		5		1	80	7,924		
下妻市	1						46	317	2,667		
常総市	1		4		4			70	7,895		
常陸太田市	3		2		2		106	1,232	4,411		
高萩市	1		19	1	18		140	1,035	3,840	10	18
北茨城市	10	1	188	1	187		188	1,325	4,729	567	165
笠間市	1		49		49		17	141	7,137		
取手市			10		10		26	293	3,554		
牛久市	1		6		6		3	104	2,925		
つくば市	3		13	3	10		8	266	3,718		
ひたちなか市	3		28	2	26		86	801	6,095	182	143
鹿嶋市	2						510	3,351	3,281	155	77
潮来市	1		6		6		95	2,726	2,663		
守谷市			2	1	1			12	756		
常陸大宮市			10		10		11	82	4,510		
那珂市	3		1		1		64	263	7,073		
筑西市			8	1	7		5	159	5,360		
坂東市			1		1		4	25	2,372		
稲敷市			5		5		135	480	3,680		
かすみがうら市			4	1	3		7	19	1,392		
桜川市	1		8		8		36	611	2,819		
神栖市			6		6		140	1,809	3,440	25	8
行方市	2		5	1	4		119	839	2,473		
銚田市	1		15	1	14		98	731	2,192	43	13
つくばみらい市			6	3	3		11	55	2,371		
小美玉市			3		3		17	115	4,295		
茨城町			7	1	6		27	577	3,174		
大洗町	1		6		6		14	303	1,386	206	167
城里町			1		1		13	207	2,045		
東海村	6		5	1	4		28	158	3,831		12
大子町			2		2		1	1	752		
美浦村			1		1		2	19	885		
阿見町	1		1		1			26	1,649		
河内町			1		1		5	70	1,039		
八千代町									4,288		
五霞町									398		
境町									1,174		
利根町			2		2		22	99	3,094		
小計	65	1	712	34	678		2,620	24,168	184,115	1,799	779

\*1 死者数には震災関連死（41名）を含む。

2011. 3. 11

第3表 過去の主な津波被害

(日本およびその周辺の沿岸で発生した津波)

年月日	波源地名	被害概要																																																																								
1677. 11. 4	房総半島南東沖 (M=7.9 ~8.2)	<p>茨城海岸から房総半島勝浦まで地震による被害多し。岩沼海岸で流失家 490 余, 水死 123。小名浜・神白・永崎で 80 余人おし流される。茨城海岸で潰家 189, 破損流船 353, 水死 36。高神・外川(銚子)では津波で 1 万余の樹木倒れる。家, 漁船大被害, 人畜の死傷多し。房総半島東岸各地でも地震による倒家と津波による水死があった。また, 青ヶ島で漁船 10 余流失, 死者 1。伊豆東岸で船 4 破損, 田畑浸水, 水死 3。尾張で大潮上がり漁船破損。紀伊に津波あり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さの推定値 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 岩沼海岸</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>福島県 小名浜・神白・永崎</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>茨城県 茨城海岸</td> <td>2 ~ 3</td> </tr> <tr> <td>千葉県 高神・外川(銚子)</td> <td>4 ~ 5</td> </tr> <tr> <td>房総半島東岸各地</td> <td>4 ~ 8</td> </tr> <tr> <td>その他 八丈島</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>青ヶ島</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>伊豆東岸</td> <td>1 ~ 2</td> </tr> </tbody> </table>	地名	津波の高さの推定値 (m)	宮城県 岩沼海岸	3 ~ 4	福島県 小名浜・神白・永崎	3 ~ 4	茨城県 茨城海岸	2 ~ 3	千葉県 高神・外川(銚子)	4 ~ 5	房総半島東岸各地	4 ~ 8	その他 八丈島	3 ~ 4	青ヶ島	3	伊豆東岸	1 ~ 2																																																						
地名	津波の高さの推定値 (m)																																																																									
宮城県 岩沼海岸	3 ~ 4																																																																									
福島県 小名浜・神白・永崎	3 ~ 4																																																																									
茨城県 茨城海岸	2 ~ 3																																																																									
千葉県 高神・外川(銚子)	4 ~ 5																																																																									
房総半島東岸各地	4 ~ 8																																																																									
その他 八丈島	3 ~ 4																																																																									
青ヶ島	3																																																																									
伊豆東岸	1 ~ 2																																																																									
1938. 11. 5	福島県沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震] 11月30日まで津波を伴った地震は7を数えた。しかし、一連の津波による被害は発生しなかった。波源は東北-西南方向に長さ130kmとなっている。</p> <p>地震による各地の波高 (単位: cm)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検潮所</th> <th>5日 17時 43分</th> <th>5日 19時 50分</th> <th>6日</th> <th>7日</th> <th>14日</th> <th>22日</th> <th>30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>八戸</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>33</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>鮎川(宮城)</td> <td>104</td> <td>—</td> <td>126</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>塩釜</td> <td>113</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小名浜</td> <td>107</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>71</td> <td>29</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>田中(茨城)</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>祝(茨城)</td> <td>88</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>銚子</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	検潮所	5日 17時 43分	5日 19時 50分	6日	7日	14日	22日	30日	函館	5	—	5	—	—	—	15	八戸	24	44	14	33	—	—	19	鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—	塩釜	113	112	85	118	—	—	—	小名浜	107	79	40	50	71	29	13	田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—	祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—	銚子	28	28	14	15	12	6	—
検潮所	5日 17時 43分	5日 19時 50分	6日	7日	14日	22日	30日																																																																			
函館	5	—	5	—	—	—	15																																																																			
八戸	24	44	14	33	—	—	19																																																																			
鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—																																																																			
塩釜	113	112	85	118	—	—	—																																																																			
小名浜	107	79	40	50	71	29	13																																																																			
田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—																																																																			
祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—																																																																			
銚子	28	28	14	15	12	6	—																																																																			

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)



(外国の沿岸で発生した津波のうち、日本およびその周辺の沿岸に影響を与えた津波)

年 月 日	波源地名	被 害 概 要																																																																																																																																																																																											
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	<p>[チリ地震津波] 2日前マグニチュード7.5の前震があった。震源地周辺の最大震度はVI、最大有感距離は約1,000kmである。海岸線約700kmにわたり地殻変動があった。地震による被害も甚大である。津波は太平洋沿岸各地に波及した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 名</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(北海道) 浜中村霧多布</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>(青 森) 八戸市鮫町種差</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>(岩 手) 九戸郡野田町玉川</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(茨 城) 日立市会瀬港</td><td>3</td></tr> <tr><td>〃 久慈港</td><td>3</td></tr> <tr><td>東茨城郡大洗町夏海</td><td>2</td></tr> <tr><td>鹿島郡鹿島町明石</td><td>2</td></tr> <tr><td>(千 葉) 飯岡町</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>(神奈川) 北条湾</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>(静 岡) 下田</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>(愛 知) 名古屋</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(三 重) 尾鷲</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>(和歌山) 浦神</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>(大 阪) 岸和田</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>(兵 庫) 州本</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>(徳 島) 小松島</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(高 知) 室戸港</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>(宮 崎) 木花海岸</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>(沖 縄) 杉平</td><td>3.2</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。(茨城を除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="3">人 的 被 害</th> <th colspan="5">建 物 被 害</th> </tr> <tr> <th>死 者</th> <th>行 方 不 明</th> <th>負 傷 者</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>流 失</th> <th>床 上 浸 水</th> <th>非 住 家 被 害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td><td>38</td><td>82</td><td>158</td><td>2,082</td><td>593</td></tr> <tr><td>青 森</td><td>3</td><td>—</td><td>3</td><td>24</td><td>91</td><td>8</td><td>1,476</td><td>242</td></tr> <tr><td>岩 手</td><td>58</td><td>4</td><td>206</td><td>523</td><td>709</td><td>656</td><td>3,628</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>宮 城</td><td>45</td><td>9</td><td>641</td><td>977</td><td>1,167</td><td>434</td><td>6,035</td><td>541</td></tr> <tr><td>福 島</td><td>4</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6</td><td>—</td></tr> <tr><td>茨 城</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>千 葉</td><td>1</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>11</td><td>—</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>三 重</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>85</td><td>1</td><td>3,267</td><td>901</td></tr> <tr><td>和歌山</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>920</td><td>84</td></tr> <tr><td>高 知</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>7</td><td>38</td><td>2</td><td>619</td><td>113</td></tr> <tr><td>鹿児島</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>595</td><td>9</td></tr> <tr><td>沖 縄</td><td>3</td><td>—</td><td>1</td><td>19</td><td>75</td><td>—</td><td>598</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,233</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td><td>20</td><td>873</td><td>1,590</td><td>2,258</td><td>1,259</td><td>20,461</td><td>3,962</td></tr> </tbody> </table>	地 名	津波の高さ (m)	(北海道) 浜中村霧多布	4.2	(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1	(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1	(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4	(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8	(茨 城) 日立市会瀬港	3	〃 久慈港	3	東茨城郡大洗町夏海	2	鹿島郡鹿島町明石	2	(千 葉) 飯岡町	3.5	(神奈川) 北条湾	1.5	(静 岡) 下田	1.8	(愛 知) 名古屋	1.3	(三 重) 尾鷲	4.0	(和歌山) 浦神	2.4	(大 阪) 岸和田	1.0	(兵 庫) 州本	0.8	(徳 島) 小松島	1.3	(高 知) 室戸港	2.2	(宮 崎) 木花海岸	3.1	(沖 縄) 杉平	3.2	都道府県	人 的 被 害			建 物 被 害					死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害	北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593	青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242	岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453	宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541	福 島	4	—	2	—	—	—	6	—	茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—	千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3	三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901	和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84	高 知	—	—	1	7	38	2	619	113	鹿児島	—	—	2	—	—	—	595	9	沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—	その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23	計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962
地 名	津波の高さ (m)																																																																																																																																																																																												
(北海道) 浜中村霧多布	4.2																																																																																																																																																																																												
(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1																																																																																																																																																																																												
(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1																																																																																																																																																																																												
(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4																																																																																																																																																																																												
(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8																																																																																																																																																																																												
(茨 城) 日立市会瀬港	3																																																																																																																																																																																												
〃 久慈港	3																																																																																																																																																																																												
東茨城郡大洗町夏海	2																																																																																																																																																																																												
鹿島郡鹿島町明石	2																																																																																																																																																																																												
(千 葉) 飯岡町	3.5																																																																																																																																																																																												
(神奈川) 北条湾	1.5																																																																																																																																																																																												
(静 岡) 下田	1.8																																																																																																																																																																																												
(愛 知) 名古屋	1.3																																																																																																																																																																																												
(三 重) 尾鷲	4.0																																																																																																																																																																																												
(和歌山) 浦神	2.4																																																																																																																																																																																												
(大 阪) 岸和田	1.0																																																																																																																																																																																												
(兵 庫) 州本	0.8																																																																																																																																																																																												
(徳 島) 小松島	1.3																																																																																																																																																																																												
(高 知) 室戸港	2.2																																																																																																																																																																																												
(宮 崎) 木花海岸	3.1																																																																																																																																																																																												
(沖 縄) 杉平	3.2																																																																																																																																																																																												
都道府県	人 的 被 害			建 物 被 害																																																																																																																																																																																									
	死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害																																																																																																																																																																																					
北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593																																																																																																																																																																																					
青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242																																																																																																																																																																																					
岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453																																																																																																																																																																																					
宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541																																																																																																																																																																																					
福 島	4	—	2	—	—	—	6	—																																																																																																																																																																																					
茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																					
千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3																																																																																																																																																																																					
三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901																																																																																																																																																																																					
和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84																																																																																																																																																																																					
高 知	—	—	1	7	38	2	619	113																																																																																																																																																																																					
鹿児島	—	—	2	—	—	—	595	9																																																																																																																																																																																					
沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—																																																																																																																																																																																					
その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23																																																																																																																																																																																					
計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962																																																																																																																																																																																					

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要					
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	都道府県	道路 損壊	橋の 流失	堤防 決壊	鉄軌道 被害	船舶 被害
		北海道	3	2	3	1	223
		青森	1	1	6	1	511
		岩手	29	5	19	6	1,525
		宮城	62	22	46	4	1,021
		福島	—	—	—	—	—
		茨城	—	—	1	—	83
		千葉	2	1	—	—	32
		三重	16	6	25	—	69
		和歌山	1	2	1	—	30
		高知	1	1	1	9	84
		鹿児島	—	4	10	—	11
		沖縄	6	6	—	—	7
その他	2	—	12	—	75		
計	123	50	124	21	3,671		
2010. 2. 27	チリ中部 沿岸 (M=8.5)	〔チリ中部沿岸の地震〕 2010年2月27日15時34分(日本時間)、チリ中部沿岸でMw8.8(気象庁によるモーメントマグニチュード)の地震が発生した。この地震により津波が発生し、震源に近いチリの検潮所で2mを超える津波を観測するなど、日本を含む太平洋沿岸諸国で津波を観測した。					
		地 名		津波の高さ (cm)			
		北海道太平洋沿岸東部		92			
		青森県太平洋沿岸		84			
		岩手県		120			
		宮城県		106			
		福島県		75			
		茨城県神栖市鹿島港		89			
		千葉県内房		69			
		東京都小笠原諸島		43			
		神奈川県相模湾・三浦半島		39			
		静岡県		54			
		愛知県外海		67			
三重県南部		63					
和歌山県		89					
徳島県		47					
高知県		128					
宮崎県		66					
鹿児島県東部		103					
沖縄県宮古島・八重山地方		43					
※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。							

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																														
2011. 3. 11	三陸沖 (M=9.0)	<p>東北地方の太平洋沿岸をはじめとして、全国の沿岸で津波が観測された。各地の津波観測施設では、福島県相馬で9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上など、浸し日本の太平洋側を中心に非常に高い津波を観測したほか、北海道から鹿児島県にかけての太平洋沿岸や小笠原諸島で1m以上の津波を観測した。</p> <p>また、気象庁が、津波観測施設及びその周辺地域において現地調査を実施し、津波の痕跡をもとに津波の高さを推定した結果、地点によっては10mを超える津波の痕跡を確認した。この津波により、東日本の太平洋沿岸で甚大な被害が発生した。</p> <p>○推定される津波の高さ（気象庁災害時地震・津波速報より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査地点</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市平潟漁港</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>北茨城市平潟町</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>北茨城市大津町</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>北茨城市磯原町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>日立市久慈漁港</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>ひたちなか市和田町</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>大洗町明神町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>銚田市滝浜</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>神栖市居切（鹿島港）</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>神栖市奥野谷（南公共埠頭）</td><td>6.6</td></tr> </tbody> </table> <p>○津波による浸水面積（km<sup>2</sup>）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>浸水面積 (km<sup>2</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>高萩市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>日立市</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>東海村</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>ひたちなか市</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>水戸市</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>大洗町</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>銚田市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>鹿嶋市</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>神栖市</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>（合計）</td><td>（17.6）</td></tr> </tbody> </table> <p>*河川・砂浜部分を除いた陸域部の浸水面積。</p>	調査地点	津波の高さ (m)	北茨城市平潟漁港	3.6	北茨城市平潟町	6.9	北茨城市大津町	4.7	北茨城市磯原町	5.0	日立市久慈漁港	3.9	ひたちなか市和田町	3.8	大洗町明神町	5.0	銚田市滝浜	5.9	神栖市居切（鹿島港）	3.7	神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6	市町村名	浸水面積 (km <sup>2</sup> )	北茨城市	1.7	高萩市	0.2	日立市	3.0	東海村	2.6	ひたちなか市	1.3	水戸市	0.6	大洗町	1.1	銚田市	0.2	鹿嶋市	2.3	神栖市	4.5	（合計）	（17.6）
調査地点	津波の高さ (m)																																															
北茨城市平潟漁港	3.6																																															
北茨城市平潟町	6.9																																															
北茨城市大津町	4.7																																															
北茨城市磯原町	5.0																																															
日立市久慈漁港	3.9																																															
ひたちなか市和田町	3.8																																															
大洗町明神町	5.0																																															
銚田市滝浜	5.9																																															
神栖市居切（鹿島港）	3.7																																															
神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6																																															
市町村名	浸水面積 (km <sup>2</sup> )																																															
北茨城市	1.7																																															
高萩市	0.2																																															
日立市	3.0																																															
東海村	2.6																																															
ひたちなか市	1.3																																															
水戸市	0.6																																															
大洗町	1.1																																															
銚田市	0.2																																															
鹿嶋市	2.3																																															
神栖市	4.5																																															
（合計）	（17.6）																																															

第4表 過去の大火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
天慶 2.11.21	新治郡石岡町	兵火	300	—	—	—	平将門常陸国守を攻めた時の付火
天正 8.12.18	〃 〃	〃		—	—	—	佐竹義宣府中を攻めた時の兵火により全町全滅
享保 13.3.28	〃 〃		547	—	—	—	
天文 4.1.18	〃 〃		153	—	—	—	
慶長 5.5.28	稲敷郡江戸崎町		5	—	—	—	
天明 4.12.19	新治郡石岡町			—	—	—	昼八ッ時守横町より出火富田全滅
文化 6.2.22	〃 〃		107	—	—	—	守木町より出火
元治 元.10.22	〃 〃	放火	50	—	—	—	波山堂染谷村へ放火により
元治元年	土浦市真鍋町	〃	60	—	—	—	天狗党が各戸に松明を使用して火を放った
元治 元.10.22	那珂郡前渡村	兵火	87	—	—	—	元治の乱
慶応 2.12.10	新治郡藤沢村	兵火	670～1,000	—	—	—	宿の西端より出火藤沢宿全焼
慶応4年	結城郡江戸村武井	〃	57	—	—	—	官軍の指示により2戸のみ残存す
明治 3.3.9	稲敷郡古渡村	〃	50	—	—	10	西烈風の火災詳細不明
明治 3.2.10	新治郡石岡町		500	—	—	—	夜若松町より出火
明治 11.3.17	〃 〃		320	—	—	—	中町より出火
明治 17.5.13	水戸市		1,200	—	—	1,150	午後8時下市七軒町より出火南風の烈風にて14日午前8時鎮火
明治 19.12.31	〃		1,800	—	—	2,300	正12時上市泉町4丁目より出火西南の烈風にて一部は那珂川を隔てて那珂郡柳河村中河内に延焼翌1月1日午前6時鎮火
明治 25.10.5	西茨城郡笠間町	御灯明	136	—	—	136	午後8時頃荒町の灯火から出火西北の烈風にて約4時間後鎮火これを恵比寿講大火と称す
旧 明治 21.12.12	多賀郡会瀬村	風呂場の取灰の不始末	約250	—	—	6	午後3時頃出火西北の風強く焼跡の残灰まで吹き飛ばす状況で水の便も悪く全村230戸を残して焼失
明治 33.8.28	久慈郡久慈町		213	—	—	—	行方町より出火
明治 35.3.24	〃 〃		60	—	—	—	新宿町より出火
明治 35.3.10	東茨城郡大貫村		200	—	—	—	田山欣次方より出火
明治 39.2.10	新治郡志土庫村	花火	60	—	—	10	風速20mにして消防機械の不備により延焼
明治 41.4.22	〃 石岡町		約150	—	—	—	午後1時国分寺より出火
明治 41.5.21	水戸市	汽車の飛火	186	3	—	—	汽車の煙突より飛火して神崎寺の観音堂を焼失、南風の烈風にて各地に飛火午後6時頃鎮火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
明治 41. 10.	東茨城郡磯浜町	かまど	280	—	—	10	西方約 10mの烈風にて夜間と水利の不便により延焼拡大
明治 42. 2. 19	新治郡上大津村	花火	約170	—	—	80	烈風のため焼火不能により延焼
大正 42. 11. 15	〃 石岡町		98	—	—	—	午後8時30分中町より出火
大正 2. 4. 15	鹿島郡巴村	弄火	50	1	—	60	南の風 20mにして火元より5,6軒先に飛火水利不便のため大火となる。
大正 3. 8. 3	東茨城郡磯浜町	煙草の吸殻	140	—	—	46	桂町県営大工作業所より出火昼火事のために死傷者はないが15mの風のため大火となった。
大正 7. 3. 25	水戸市	汽車の飛火	496	—	—	1,787	汽車の煙突から飛火して奈良屋町から出火午後6時鎮火、水戸郵便局、水戸地方裁判判所、水戸高等女学校、いばらき新聞社など焼失
大正 9. 3. 25	新治郡恋瀬町	かまど	65	—	—	135	東南の風にあおられ約2時間で大增の目抜の場所みる間に焼失
大正 10. 4. 12	水戸市		68	—	—	780	午前3時柵町停車場附近より発火芝田屋支店太平館等延焼
大正 10. 10. 24	多賀郡磯原町		150	—	—	200	
大正 11. 3. 28	真壁郡下妻町		215	—	—	300	
大正 13. 3. 7	北相馬郡布川町	煙突の飛火	75	—	—	200	正午過ぎ発火午後3時頃まで風速30m以上の風にあおられて風下200棟以上一物も残さず焼失
大正 14. 5. 4	水戸市	取灰	80	—	3	80	風速8mにて火元向井町より北東に延焼
昭和 2. 2. 13	東茨城郡河和田町	取灰	70	—	—	1,200	字巡見から出火、北西の烈風にあおられ巡見商店建物を瞬間に焼失
昭和 4. 3. 14	新治郡石岡町		587	—	—	3	午後7時30分頃中町より出火烈風のため随近の町に延焼し翌4日4時頃破壊消防により鎮火した。これにより石岡町の1/5を焼失。目抜き通りは全滅
昭和 4. 3. 24	稲敷郡木原町	かまど	96	1	1	200	大字木原より出火西烈風のため手の下しようがなく大火となる。
昭和 15. 2. 29	久慈郡太田町	火鉢	67	21	不明	不明	午後1時30分頃木崎1丁目より出火午前4時頃鎮火
昭和 22. 4. 25	東茨城郡石塚町	子供の弄火	158	—	1	5	午前11時50分田町より出火南の風により猛火となり午後3時30分鎮火
昭和 15. 5. 15	真壁郡下館町	煙草の吸殻	119	1	—	12,200	稲荷町日活館より午前1時10分出火用水工事中のため一滴の水もなく大火となり午前5時鎮火
昭和 22. 4. 21	行方郡潮来町	煙突の飛火	114	—	—	—	下町一丁目より出火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 22. 4. 29	那珂郡那珂湊町	炊事の 不始末	1,210	—	6	135,774	明神町より出火おりからの南西から風にあおられドラム罐が膨張爆発し大火となる。
昭和 22. 4. 29	久慈郡金砂郷村	子供の 弄火	114	—	—	8	午前1時30分頃出火烈風のため猛火となり消火の方法無く大火となる。
昭和 26. 2. 25	那珂郡大宮町	不明	72	—	—	78	町の中心部より出火、四方に広がり午前5時30分鎮火この火災で大宮地区警察署常陽銀行大宮支店焼失
昭和 27. 1. 26	真壁郡上妻村	取灰	129	—	—	5	取灰の不始末により出火 3時間燃え続け鎮火
昭和 31. 4. 21	下館市	たばこ	91	—	—	139	
昭和 32. 3. 21	東茨城郡常北町	不明	96	—	—	22,040	
昭和 39. 3. 24	結城郡八千代村	マッチ	99	—	—	34,615	子供の火遊びにより出火
昭和 45. 3. 22	高萩市下君田	マッチ	48	—	—	38,671	子供の火遊びにより大字下君田地区から出火異常乾燥注意報発令中につき大火となる。
昭和 45. 12. 26	水戸市泉町2丁目	ガス 炊飯器	2	2	18	1,819,070	泉町中央ビル地下から出火7時間30分燃え続け鎮火
昭和 48. 11. 27	石岡市東大橋	暖房用 ダクト	4	—	—	1,196,247	石岡精工時計組立工場内暖房用ダクトの伝導過熱により出火約5時間燃え、工場、更衣室等2棟全焼、2棟部分焼し鎮火
昭和 50. 12. 19	日立市弁天町	不明	1	3	78	13,585	クリスマスツリーから瞬間的に出火したため多数の死傷者を出し半焼して鎮火
昭和 55. 4. 24	岩井市	溶接機	1	—	—	792,880	溶接作業中の火花が発砲スチロールに落ち出火、大量の電気製品(テレビ)を焼失し半焼して鎮火
昭和 59. 2. 20	筑波町	不明	1	—	4	1,770,061	8時18分頃段ボール製造業工場内資材倉庫から出火段ボール等を焼失22日15時鎮火
昭和 60. 1. 18	竜ヶ崎市	不明	2	—	—	413	機械部品製造業工場から出火、油がしみこんでおり火の廻りが早かった。
昭和 60. 3. 30	筑波郡伊奈村		1	4	—	11,031	妻が放火自殺をはかり出火時8名が家にいたが2名が逃げおくれ1名は救助に向かい煙にまかれて死亡
昭和 61. 6. 3	取手市	電気炉	5	—	2	164,439	電気炉の灯油がもれ温度ヒーターに引火し火元の複写機製造所を全焼する。
昭和 62. 1. 11	江戸崎町	不明	2	—	—	121,867	工業用プラスチック製造工場の敷地内に野積みされていた製品が約10万個焼失した。
昭和 62. 3. 17	境町	配線	1	—	—	117	工場の電源附近より出火、スチロール、機械、その他を焼失した。
昭和 62. 8. 11	大宮町	配線	1	—	—	103,442	縫製工場の配線部分から出火、製品などを焼失した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 62.12.4	千代田村	工業用炉	1	—	—	116,507	金属製造工場の工業用炉より出火。
昭和 63.3.3	友部町	たき火	5	—	—	419,562	たき火の火の粉から出火。工場の機械等を焼失した。
昭和 63.11.6	波崎町	冷蔵庫	1	—	—	235,318	冷蔵庫の扉付近より出火し商品などを焼失した。
昭和 64.1.1	那珂湊市	電燈	5	—	—	103,270	作業所の電燈が落下し、床の綿くずから出火した。
平成 3.3.7	常陸太田市 日立市	不明	—	—	—	99,201	元日夕方に発生したこの山火事は、3日まで燃え続き、約52haを焼失した。
平成 3.3.7	日立市	不明	26	—	—	404,147	3月7日に発生したこの山火事は、8日午後まで燃え続き約217haを焼失、26棟に延焼した。
平成 3.6.21	取手市	不明	5	4	—	34,777	理容店で、何らかの火によりLPGが爆燃、親子4名が焼死した。
平成 4.4.29	大子町	不明	—	—	—	25,187	4月29日に発生したこの山火事は、30日朝まで燃え続き約23haを焼失した。
平成 4.6.16	守谷町	不明	31	3	58	340,339	花火工場が突然爆発炎上し、敷地内の作業場等15棟、周辺住宅16棟を焼失、工場従業員3名が焼死した。
平成 5.2.26	三和町	不明	2	—	—	428,681	倉庫から出火、毛皮製品多数を焼失。
平成 5.3.29	大子町	たばこ	6	—	—	57,330	たばこの火の不始末により食堂から出火、駅前市街地のため6棟が全焼した。
平成 5.9.1	日立市	火花	5	—	1	64,364	タンクローリーが運転を誤り横転、漏れたガソリンが側溝に流れ込むとともに引火し、民家5棟が全半焼した。
平成 6.8.3	守谷町	不明	1	—	—	134,853	倉庫から出火、精密部品を焼失した。
平成 6.11.8	千代田町	不明	1	—	4	135,072	工場から出火、塗装用の特殊な機械を焼失した。
平成 7.8.16	北茨城市	不明	1	—	—	475,976	プラスチック工場から出火、工場内のプラスチック等約30tが焼失。これにより常磐道が一時通行止めとなる。
平成 7.10.27	笠間市	不明	13	—	2	247,540	木材加工場から出火、市街地のため13棟が全半焼した。
平成 8.2.4	真壁町	不明	—	—	1	2,037	2月4日に発生したこの山火事は、ヘリコプター4機により空中消火を行い、5haを焼失して5日の夕方に鎮火した。
平成 8.2.7	阿見町	火ばち	7	1	2	90,338	応接間にある火ばちから周囲の段ボールに燃え移る。住宅密集地のため、7棟が前半焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
平成 8.9.2	小川町	不明	—	—	1	465,552	鶏舎から出火、鶏 18 万羽を焼失。
平成 9.2.26	七会村 桂村	放火の 疑い	—	—	—	7,064	2月26日七会村で発生したこの山火事は、隣接の桂村まで延焼、ヘリコプター3機により空中消火を行い、23haを焼失、して27日午後に鎮火した。
平成 9.3.2	七会村	放火の 疑い	—	—	—	4,751	3月2日に発生したこの山火事は、ヘリコプター8機による空中消火を行い、20haを焼失、3日午後に鎮火した。
平成 9.3.12	緒川村	焼却炉 の火の 粉	6	—	1	93,674	庭先でごみを焼却中、風にあおられ山に飛び火。ヘリコプター7機により空中消火を行い、10haを焼失して7日午前に鎮火した。
平成 11.3.6	山方町	不明	—	—	—	25,516	3月6日午後発生したこの山火事は、折りからの強風に煽られ延焼拡大し、ヘリコプター3機により空中消火を行い、10haを焼失して7日午前に鎮火した。
平成 12.10.2	牛久市	不明	—	—	—	11,243	廃車両 5,000 台、タイヤ 15,000 本が延焼。「茨城県広域消防相互応援協定」に基づき 2 消防本部から薬剤等の補充をうけ、3 日午前に鎮火した。
平成 14.3.10	真壁町	不明	—	—	—	7	3月10日午後加波山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ 13 機により空中消火を行い、55haを焼失して1日午後鎮火した。
平成 14.3.12	水府村 大子町	火災の 火の粉	—	—	—	1,911	3月12日男体山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ 19 機により空中消火を行い、68haを焼失して15日午前に鎮火した。
平成 23.3.11 ～ 23.3.17	神栖市  他 14 市町村	—	—	—	4	819,229	地震により、県内各地で火災が発生した。地震の揺れに起因する火災や、停電復旧後にショートし出火したものなど、原因は幅広く、甚大な被害をもたらした。



第 5 表 消防本部・署・出張所所在地

平成24年4月1日現在

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
水 戸 市 消 防 本 部	(S25. 5. 25 設置) 水戸市緑町2-1-2	029-221-0111 F029-221-0147 029-221-0117	310 - 0034
北 消 防 署			
飯 富 出 張 所	〃 飯富町5280	029-229-7322	311 - 4206
赤 塚 出 張 所	〃 赤塚1-2053-11	029-252-9246	311 - 4141
桜 の 牧 出 張 所	〃 河和田町3891-154	029-255-4471	311 - 4153
内 原 出 張 所	〃 内原町1394-1	029-259-7119	319 - 0315
城 里 町 出 張 所	東茨城郡城里町大字石塚955-5	029-255-7119	311 - 4303
南 消 防 署	水戸市城南1-7-4	029-231-0764	310 - 0803
城 東 出 張 所	〃 城東2-6-36	029-231-4058	310 - 0012
緑 岡 出 張 所	〃 平須町1828-246	029-241-4395	310 - 0853
住 吉 出 張 所	〃 住吉町45-6	029-248-0019	310 - 0844
常 澄 出 張 所	〃 大串町4098-2	029-269-5158	311 - 1115
日 立 市 消 防 本 部	(S25. 6. 1 設置) 日立市神峰町2-4-1	0294-24-0119 F0294-22-0119	317 - 0064
日 立 消 防 署			
西 部 機 関 員 派 出 所	〃 東河内町1948	0294-59-0119	311 - 0403
田 沢 出 張 所	〃 滑川本町5-13-20	0294-27-0119	317 - 0051
多 賀 消 防 署	〃 末広町1-1-3	0294-34-0119	316 - 0006
大 沼 出 張 所	〃 大沼町3-37-8	0294-53-0119	316 - 0022
臨 港 消 防 署	〃 久慈町1-3-18	0294-54-0119	319 - 1222
久 慈 出 張 所	〃 久慈町7-1-1	0294-52-5103	319 - 1222
北 部 消 防 署	〃 日高町3-22-15	0294-43-0119	319 - 1414
十 王 出 張 所	〃 十王町友部1590	0294-39-0119 F0294-39-6160	319 - 1304
土 浦 市 消 防 本 部	(S30. 4. 1 設置) 土浦市文京町1-46	029-821-0119 F029-825-3166	300 - 0045
土 浦 消 防 署			
南 分 署	〃 桜ヶ丘町13-1	029-823-0119 F029-826-1565	300 - 0832
並 木 出 張 所	〃 西並木町3580-1	029-824-0119 F029-826-1567	300 - 0068
荒 川 沖 消 防 署	〃 中荒川沖町27-12	029-841-0119 F029-841-1344	300 - 0875

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
神 立 消 防 署	〃 神立中央5-32-6	029-831-0119 F029-831-2706	300 - 0011
新 治 消 防 署	〃 大畑46	029-862-4577 F029-862-5110	300 - 4111
石 岡 市 消 防 本 部	(S24. 12. 5 設置) 石岡市石岡1-2-18	0299-23-0119 F0299-22-5895	315 - 0001
石 岡 市 消 防 署			
柏 原 分 署	〃 鹿の子4-5-3	0299-35-0119 F0299-35-0199	315 - 0005
愛 郷 橋 出 張 所	〃 高浜1335	0299-26-0119 F0299-26-0199	315 - 0045
八 郷 消 防 署	〃 柿岡291	0299-43-6491 F0299-43-6641	315 - 0116
山 崎 出 張 所	〃 山崎906-35	0299-28-9119 F0299-46-7313	315 - 0125
常 陸 太 田 市 消 防 本 部	(S40. 3. 7 設置) 常陸太田市山下町1693	0294-73-0119 F0294-72-3713	313 - 0013
南 消 防 署			
北 消 防 署	〃 中染町2818-1	0294-85-0119 F0294-85-0700	313 - 0212
里 美 出 張 所	〃 大中町1653	0294-82-3099	311 - 0505
金 砂 出 張 所	〃 下宮河内町37-2	0294-76-9901	311 - 0103
高 萩 市 消 防 本 部	(S40. 4. 1 設置) 高萩市東本町3-11	0293-22-0119 F0293-24-3031	318 - 0014
高 萩 消 防 署			
北 茨 城 市 消 防 本 部	(S43. 4. 1 設置) 北茨城市中郷町下桜井977-1	0293-42-0161 F0293-43-2690	319 - 1551
北 茨 城 市 消 防 署			
北 部 分 署	〃 関南町里根川13-10	0293-46-1919 F0293-46-2968	319 - 1712
笠 間 市 消 防 本 部	(S51. 2. 1 設置) 笠間市箱田2564	0296-73-0119 F0296-72-9910	309 - 1631
笠 間 消 防 署	(H18. 3. 19名称変更)		
友 部 消 防 署	〃 中央3-3-1	0296-78-0119 F0296-78-3232	309 - 1737
岩 間 消 防 署	〃 市野谷1542-18	0299-45-0119 F0299-45-5999	319 - 0208
取 手 市 消 防 本 部	(S43. 4. 1 設置) 取手市井野1264-1	0297-74-0119 F0297-74-1478	302 - 0011
取 手 消 防 署		0297-74-3264 F0297-72-3669	
戸 頭 消 防 署	〃 戸頭4-20-1	0297-78-2531 F0297-78-2532	302 - 0034
吉 田 消 防 署	〃 吉田545-1	0297-74-1119 F0297-74-1118	302 - 0007
櫛 木 消 防 署	〃 櫛木950-1	0297-83-1166 F0297-83-4413	302 - 1511
宮 和 田 出 張 所	〃 宮和田1782-1	0297-82-5119 F0297-82-5169	302 - 1514

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
つくば市消防本部	(S49. 4. 1 設置)	029-851-0119	305 - 0821
中央消防署	つくば市春日1-9	F029-852-1710 029-851-1691 F029-851-3973	
豊里分署	〃 上郷606	029-847-8639 F029-847-8643	300 - 2645
桜分署	〃 金田2040-2	029-857-4150 F029-857-4724	305 - 0018
並木分署	〃 並木1-2-3	029-861-0123 F029-861-0136	305 - 0044
北消防署	〃 上沢3	029-867-2355 F029-867-2327	300 - 4246
筑波分署	〃 沼田644	029-866-0176 F029-866-0653	300 - 4353
南消防署	〃 観音台1-25-3	029-838-0279 F029-838-0262	305 - 0856
荃崎分署	〃 小荃563-1	029-876-1089 F029-876-1784	300 - 1255
常陸大宮市消防本部	(S48. 4. 1 設置)	0295-54-0119	319 - 2215
東消防署	常陸大宮市姥賀町621	F0295-53-2041	
西消防署	〃 小舟3410-1	0295-56-2119 F0295-56-2856	319 - 2411
那珂市消防本部	(S44. 4. 1 設置)	029-295-2111	311 - 0105
那珂市東消防署	那珂市菅谷651-3	F029-295-4663	
那珂市西消防署	〃 中里917-1	029-296-0059 F029-296-3338	319 - 2103
かすみがうら市消防本部	(S52. 4. 8 設置)	0299-59-0119	315 - 0057
西消防署	かすみがうら市上土田501 (H18. 2. 20名称変更)	F0299-59-3119	
東消防署	〃 穴倉2410-6	029-897-0119 F029-897-1326	300 - 0121
小美玉市消防本部	(S56. 4. 1 設置)	0299-58-4541	311 - 3423
小川消防署	小美玉市小川43-2 (H18. 3. 27名称変更)	F0299-58-1190 0299-58-4611	
美野里消防署	〃 部室1199-41	0299-48-2266 F0299-48-2267	319 - 0132
玉里消防署	〃 上玉里2956-4	0299-58-0555 F0299-58-0556	311 - 3436
茨城町消防本部	(S47. 10. 1 設置)	029-292-1515	311 - 3156
茨城町消防署	東茨城郡茨城町奥谷1923-4	F029-292-8664	
大洗町消防本部	(S52. 4. 1 設置)	029-266-1119	311 - 1301
大洗町消防署	東茨城郡大洗町磯浜町6881-191	F029-266-1776	
大子町消防本部	(S44. 4. 1 設置)	0295-72-0119	319 - 3551
大子町消防署	久慈郡大子町池田2626	F0295-72-5443	

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
阿 見 町 消 防 本 部	(S56.4.1 設置) 稲敷郡阿見町若栗3337	029-887-0119 F029-888-0201	300 - 0333
阿 見 町 消 防 署			
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	(S49.4.1 設置) 古河市中田1683-9	0280-47-0119 F0280-47-0075	306 - 0053
古 河 消 防 署			
住 吉 分 署	〃 古河797-1	0280-31-8626	306 - 0016
五 霞 分 署	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1	0280-84-0628	306 - 0313
三 和 分 署	古河市仁連2070-1	0282-76-1901	306 - 0125
下 妻 消 防 署	下妻市本城町2-22	0296-43-1551 F0296-44-6179	304 - 0064
八 千 代 分 署	結城郡八千代町大字菅谷1177-22	0296-48-1598	300 - 3572
千 代 川 分 署	下妻市宗道2095-3	0296-43-1642	304 - 0814
石 下 分 署	常総市本石下4596	0297-42-6123	300 - 2707
上 妻 出 張 所	下妻市黒駒1049-7	0296-43-5957	304 - 0007
高 道 祖 出 張 所	〃 高道祖4394-1	0296-43-2456	304 - 0031
坂 東 消 防 署	坂東市辺田644-2	0297-35-2129 F0297-36-0771	306 - 0632
寺 久 分 署	〃 寺久373-4	0297-34-2104	306 - 0656
猿 島 分 署	〃 山2793-3	0280-88-0400	306 - 0502
境 分 署	猿島郡境町422-6	0280-87-2992	306 - 0400
飯 島 出 張 所	坂東市幸田新田60-6	0297-35-8171	306 - 0604
七 郷 出 張 所	〃 矢作1159-4	0297-38-1661	306 - 0624
総 和 消 防 署	古河市下大野752-2	0280-92-3948	306 - 0204
上 大 野 出 張 所	〃 上大野1933-3	0280-98-2790	306 - 0201
筑西広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	(S48.4.1 設置) 筑西市直井1076	0296-20-0119 F0296-24-5444	308 - 0803
筑 西 消 防 署		0296-24-4504	
関 城 分 署	〃 上野1045-1	0296-37-2444 F0296-37-6144	308 - 0129
明 野 分 署	〃 倉持1123-1	0296-52-1581 F0296-52-2789	300 - 4515
協 和 分 署	〃 門井1976-1	0296-57-3479 F0296-57-4444	309 - 1107
川 島 出 張 所	〃 下川島771-1	0296-28-0119	308 - 0855
結 城 消 防 署	結城市みどり町2-3	0296-32-5145 F0296-32-7667	307 - 0004



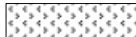
名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
南 出 張 所	〃 大木1138	0296-35-0930	307 - 0031
桜 川 消 防 署	桜川市西桜川2-29	0296-75-3592 F0296-76-1206	309 - 1213
真 壁 分 署	〃 真壁町山尾793	0296-55-2403 F0296-54-0758	300 - 4406
大 和 分 署	〃 羽田1000	0296-58-6851 F0296-58-6852	309 - 1242
常総地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	常総市水海道山田町808 (S52.4.1 設置)	0297-23-0119 F0297-22-3574	303 - 0031
水 海 道 消 防 署		0297-23-0911 F0297-23-3964	
北 出 張 所	〃 大生郷町2631-1	0297-24-0119 F0297-24-7182	300 - 2521
絹 西 出 張 所	〃 菅生町3129	0297-27-4751 F029727-4750	303 - 0044
守 谷 消 防 署	守谷市御所ヶ丘4-1-2	0297-46-0119 F0297-48-1981	302 - 0119
南 守 谷 出 張 所	〃 みずき野1-16-1	0297-20-0119 F0297-45-4813	302 - 0121
つくばみらい消防署	つくばみらい市福田759	0297-58-0111 F0297-58-0066	300 - 2341
谷 和 原 出 張 所	〃 加藤507-2	0297-25-3119 F0297-52-4041	300 - 2424
東 部 出 張 所	〃 台628-4	0297-52-1190 F0297-52-1175	300 - 2401
鹿行広域事務組合 消 防 本 部	銚田市安房1418-15 (S50.4.1 設置)	0291-34-2119 F0291-32-4517	311 - 1504
銚 田 消 防 署		0291-34-0119 F0291-32-4519	
旭 出 張 所	〃 玉田1043-3	0291-34-4119 F0291-34-4120	311 - 1412
大 洋 出 張 所	〃 大蔵1335-5	0291-34-5119 F0291-34-5118	311 - 2117
潮 来 消 防 署	潮来市大塚野1-13-2	0299-63-0119 F0299-63-3119	311 - 2426
行 方 消 防 署	行方市小幡1101-38	0291-35-0119 F0291-35-1119	311 - 1715
玉 造 出 張 所	〃 浜102-2	0299-36-2799 F0299-36-2798	311 - 3505
麻 生 出 張 所	〃 麻生3339-1	0299-80-6119 F0299-80-6120	311 - 3832
稲敷地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	龍ヶ崎市3571-1 (S50.4.1 設置)	0297-64-3743 F0297-64-3746	301 - 0837
龍 ヶ 崎 消 防 署	〃 1759	0297-62-5131 F0297-62-5138	301 - 0822
新 河 分 署	稲敷郡河内町長竿5765	0297-84-0119 F0297-84-3192	300 - 1312
西 部 出 張 所	〃 馴柴町1区23-2	0297-66-0119 F0297-66-8473	301 - 0007
牛 久 消 防 署	牛久市栄町4-1	029-873-0119 F029-871-4181	300 - 1233
東 部 出 張 所	〃 久野町798-1	029-875-0119 F029-875-0219	300 - 1288
江 戸 崎 消 防 署	稲敷市江戸崎乙472	029-892-1238 F029-892-1239	300 - 0504

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
桜 東 分 署	〃 上須田355-1	0299-79-3720 F0299-79-3726	300 - 0737
美 浦 出 張 所	稲敷郡美浦村信太2618-1	029-885-0164 F029-885-5422	300 - 0414
利 根 消 防 署	北相馬郡利根町布川2073	0297-68-3755 F0297-68-8331	300 - 1622
鹿 島 地 方 事 務 組 合 部 消 防 本 部	神栖市溝口4991-5 (S44.4.1 設置)	0299-96-0119 F0299-97-0119	314 - 0121
神 栖 市 消 防 署	(H21.4.1名称変更)		
大 野 消 防 署	鹿嶋市大字和707-4	0299-69-0119 F0299-69-0129	311 - 2215
鹿 嶋 消 防 署	〃 大字宮中4623-1	0299-82-0119 F0299-82-1040	314 - 0031
鹿 島 港 消 防 署	神栖市東深芝13	0299-92-0119 F0299-92-7046	314 - 0103
波 崎 消 防 署	〃 波崎6611	0479-44-0119 F0479-44-1215	314 - 0408
土 合 分 署	〃 土合本町2-9928-12	0479-48-0119 F0479-48-5119	314 - 0343
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	ひたちなか市笹野町2-8-1 (H24.4.1 設置)	029-273-0211 F029-275-0090	312 - 0018
笹 野 消 防 署		029-271-0119 F029-275-0090	
神 敷 台 消 防 署	〃 南神敷台7-1	029-263-7611 F029-263-4122	311 - 1244
田 彦 消 防 署	〃 田彦1428	029-274-0911 F029-271-2590	312 - 0063
東 海 消 防 署	那珂郡東海村大字村松2124-11	029-282-2038 F029-287-0629	319 - 1112

設 置 別	設 置 数
消 防 本 部	25
消 防 署	65
分 署	25
出 張 所	39
計	154 (129) ( ) 内は本部を除く

# 茨城県の消防本部の状況

## 凡 例

-  単独消防本部
-  組合消防消防本部
-  委 託

平成23年4月1日現在

